

令和4年版

滋賀県の 商工業

Commerce and industry of Shiga

滋賀県商工観光労働部

ま え が き

長引くコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等の影響は幅広い事業者に及んでいます。一方で、社会経済文化活動を維持しながら感染拡大に対応するなど、事業者を取り巻く環境も変化しており、新たな販路開拓など、ポストコロナを見据えた取組を進めておられる事業者もみられます。

そうした中、令和4年度は、コロナ禍や物価高騰等の影響を受けておられる事業者の皆さまの事業活動を下支えするとともに、未来を見据えた投資を促進するなどの支援策を講じてきたところです。

来年度も引き続き、経済対策に取り組むとともに、県経済・産業の持続的な成長に向けて、「滋賀の産業を担うひとづくりの推進」、「県経済の持続的な成長につながる産業の創出と中小企業の活性化推進」、「滋賀ならではのツーリズム“シガリズム”の推進」の3つのテーマを柱に取り組んでまいります。

本書「令和4年版 滋賀県の商工業」は、本県で展開されている産業活動の現状や本県経済の実態を中心に人口、産業構造、経済動向、工業、商業、サービス業、観光、労働等、主要な統計を図表やグラフを用いてまとめた資料となっております。

多くの方々に本書をご活用いただき、本県の経済活動に対する理解を深めていただく一助となれば幸いです。

令和5年(2023年) 3月

滋賀県商工観光労働部長 浅見 裕見子

第1部 統計資料

第1章 滋賀県の社会経済動向

1. 人口の推移	
(1) 滋賀県の人口	2
(2) 人口構成	3
(3) 世帯数の推移	4
2. 産業構造	
(1) 就業者数	5
(2) 事業所数	6
(3) 従業者数	7
(4) 県内総生産	8
(5) 県民所得	10
(6) 開業率・廃業率	11
3. 滋賀県の経済動向	
(1) 滋賀県の経済の動き	12
(2) 令和3年の経済の概要	16
(3) 生産動向	16
(4) 投資動向	17
(5) 消費動向	19
(6) 物価動向	20
(7) 企業情勢	21
(8) 貿易動向	26

第2章 滋賀県の中小企業

1. 概要	
(1) 中小企業の企業数および従業者数	30
2. 業種別動向	
(1) 産業大分類別の中小規模の企業数 および従業者数等	31
(2) 業種別中小規模の企業および従業者の割合	35
3. 中小企業等経営強化法に基づく 経営革新計画の承認	36
4. 中小企業の受発注状況	
(1) 概要	37
(2) 受・発注および斡旋の状況	37

第3章 滋賀県の工業

1. 概要	
(1) 事業所数・従業者数・製造品出荷額等	38
(2) 本県産業に占める割合	39
(3) 従業者1人あたり各指標動向	40
(4) 従業者規模別動向	40
2. 業種別動向	
(1) 概要	42
(2) 加工組立型業種	43
(3) 地方資源型業種	43
(4) 雑貨型業種	43
(5) 基礎素材型業種	43

3. 地域別動向	
(1) 概要	43
(2) 地域別製造品出荷額等の推移	43
(3) 地域別・規模別事業所数	44
4. 工場立地動向	
(1) 工場立地の推移	45
(2) 工場立地件数と立地面積	45
(3) 業種別工場立地件数と面積	46
(4) 工業団地	46
5. 工業用水	
(1) 概要	47
(2) 水源別用水量	47
(3) 産業別使用水量	47
6. 技術開発	
(1) 特許等の出願状況	48
(2) 新製品・新技術の開発支援	48
(3) 産学官連携	48
(4) 公設試験研究機関	50
7. 地場産業	
(1) 概要	51
(2) 産地別動向	52
8. 伝統的工芸品	55

第4章 滋賀県の商業

1. 概要	
(1) 商店数・従業者数・年間販売額の推移	57
(2) 本県産業に占める割合	58
(3) 地域別動向	59
(4) 規模別動向	59
2. 卸売業	
(1) 商店数・従業者数・年間販売額の推移	60
(2) 産業分類別割合	60
(3) 規模別商店数	62
(4) 販売効率	62
3. 小売業	
(1) 商店数・従業者数・年間販売額・売場面積の推移	63
(2) 産業分類別割合	63
(3) 小売業の産業分類別構成比	65
(4) 規模別商店数	65
(5) 販売効率	65
4. 飲食業	
(1) 商店数・従業者数の推移	66
(2) 業種別動向	67

5. 商店街の動向	
(1) 商店街実態調査	68
(2) 調査結果の概要	68
(3) 課題と取組	69
6. 大規模小売店舗の動向	
(1) 大規模小売店舗立地法成立までの流れ	74
(2) 「大規模小売店舗の立地に関する事前協議 および地域貢献に関するガイドライン」の制定	75
(3) 出店状況	77
(4) 届出の状況	78

第5章 滋賀県のサービス業

(1) 事業所数・従業者数の推移	79
(2) 本県産業に占める割合	79
(3) 業種別動向	80

第6章 滋賀県の金融

(1) 金利情勢	82
(2) 預貯金残高	82
(3) 貸出金残高	83
(4) 県中小企業向け制度融資	84
(5) 信用補完制度	85

第7章 滋賀県の観光

1. 令和3年の観光入込客	
(1) 延べ観光客数	86
(2) 市町別観光客数	87
(3) 近畿府県の国・地域別延べ外国人宿泊者割合	87
2. 令和3年の観光客の動向	
(1) 滋賀県観光統計調査の結果概要	87

第8章 滋賀県の計量

(1) 概要	91
(2) 検定	91
(3) 基準器検査	91
(4) 適正計量管理事業所	92
(5) 定期検査	92
(6) 計量証明	93

第9章 滋賀県の労働

(1) 就業状態別15歳以上人口	94
(2) 年齢別労働力率	95
(3) 常用雇用指数	95
(4) 従業上の地位別有業者数	96
(5) 職業別就業者数の割合	96
(6) 産業別就業者数の割合	97
(7) 派遣労働者数	97
(8) 県内4年制大学・短期大学卒業生の就職率の 推移	98
(9) 有効求人倍率・完全失業率の推移	98
(10) 現金給与額の推移および産業別平均賃金額	99
(11) 年間総実労働時間の推移	100
(12) 労働組合員数・推定組織率	100

第2部 新型コロナウイルス感染拡大と原油価格・物価高騰等 による経済・雇用対策について

補正予算の流れ	102
補正予算一覧	112

第3部 付属資料

目次	150
資料(表1～表88)	152

第1部

統計資料

第1章 滋賀県の社会経済動向

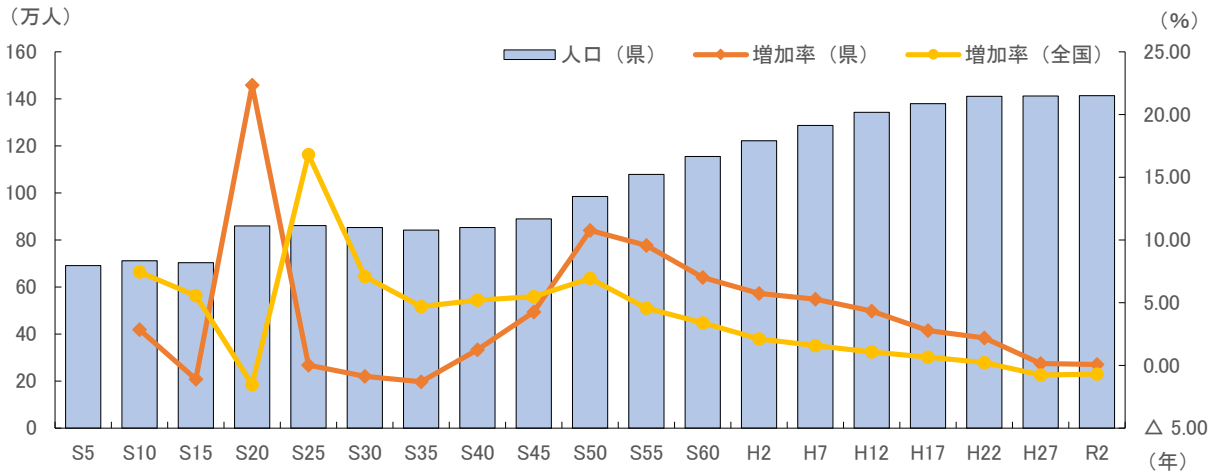
1. 人口の推移

(1) 滋賀県の人口

①概要

国勢調査によると、戦後85万人前後で推移していたが高度経済成長期を経て、昭和42年から増加し続け、平成20年には140万人を超えた。しかし、平成25年の約142万人をピークに、人口減少に転じている(図1-1-1)。

◆国勢調査に基づく人口の推移(図1-1-1)



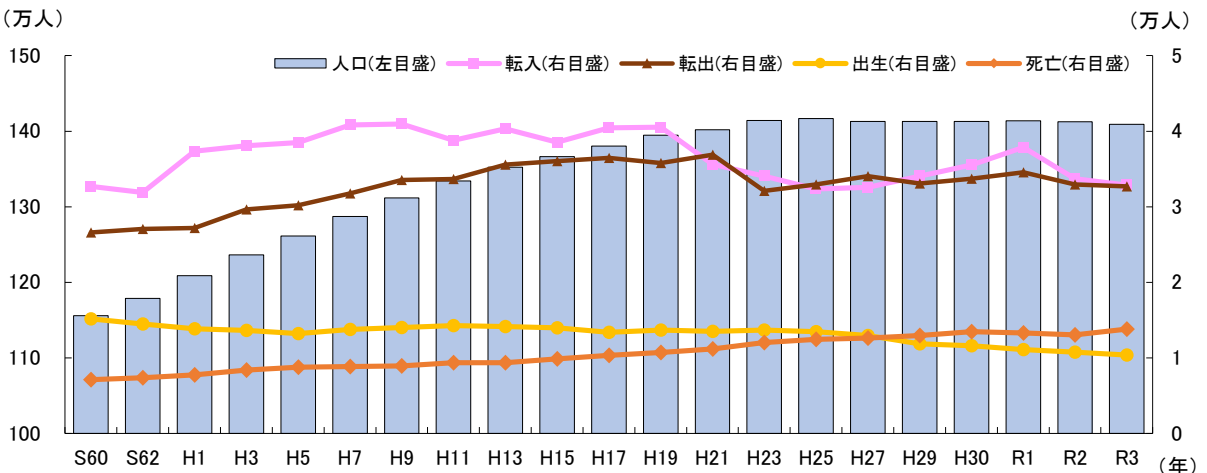
資料:総務省「令和2年国勢調査」

②人口動態

令和3年10月1日現在の本県の推計人口は1,409,157人であった。令和2年の推計人口1,412,415人と比べると、1年間で3,258人減少した。

増加人口のうち、出生数と死亡数の差による自然増減は、3,435人減少、また、本県への転入数と転出数の差による社会増減は、177人増加となった(図1-1-2)。

◆人口・世帯数の推移(図1-1-2)



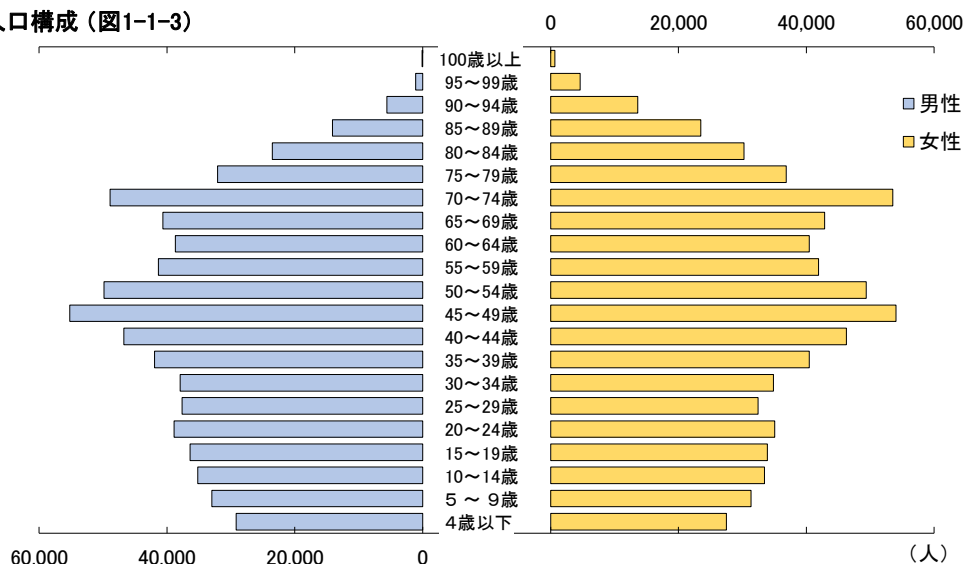
資料:滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

(2) 人口構成

①男女別人口構成

本県の令和3年10月1日現在の男女別の人口構成は、男性696,384人、女性712,773人で女性が16,389人多い(図1-1-3)。

◆男女別人口構成(図1-1-3)



資料: 滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

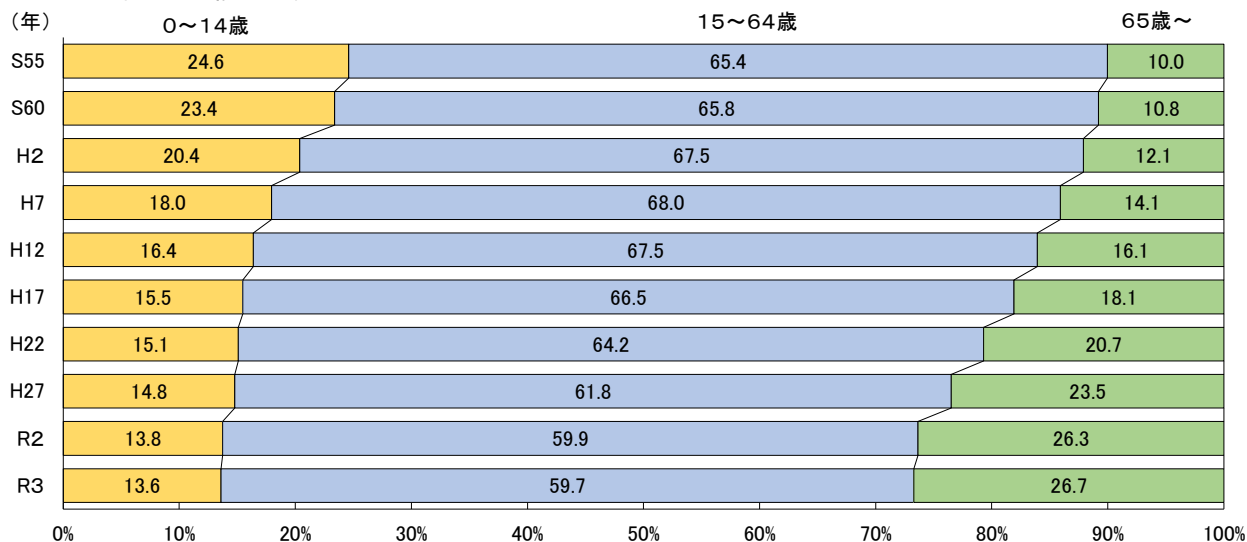
②年齢階層別人口構成

本県の令和3年10月1日現在の人口の年齢階層別構成をみると、年少人口(0~14歳)は189,718人(県人口の13.6%)、生産年齢人口(15~64歳)は833,478人(同59.7%)、老年人口(65歳以上)は372,092人(同26.7%)となり、老年人口が前年を上回った。

全国の構成比と比較すると、年少人口(0~14歳)は全国を上回って推移しており、生産年齢人口(15~64歳)も平成17年以降全国を上回って推移している。また、老年人口(65歳以上)は、増加しているものの全国を下回って推移している。

本県は、全国と比べると年少人口の割合が高く、老年人口が低い人口構成となっているものの、全国に遅れながらも高齢化は着実に進展している(図1-1-4)。

◆年齢階層別人口構成の推移(図1-1-4)

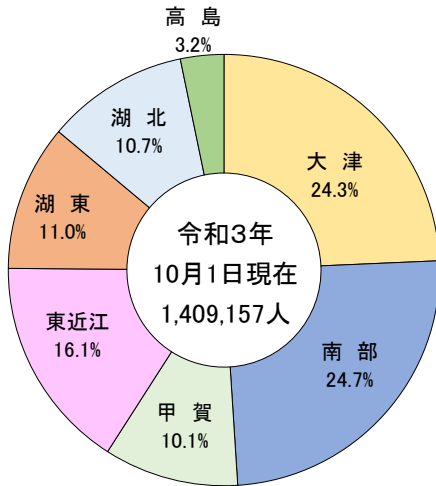


資料: 滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

③地域別人口

県内を7つのブロックに分けた地域別人口を見ると、大津、南部は690,250人で、面積的には県土の14.5%の地域に県全体の人口の49.0%が集中している。前年と比較して、人口は南部地域で増加、その他の地域で減少し、県全体では0.23%減少している（図1-1-5）。

◆地域別人口（図1-1-5）



地域区分

- 大津: 大津市
- 南部: 草津市、守山市、栗東市、野洲市
- 甲賀: 甲賀市、湖南市
- 東近江: 近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町
- 湖東: 彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
- 湖北: 長浜市、米原市
- 高島: 高島市

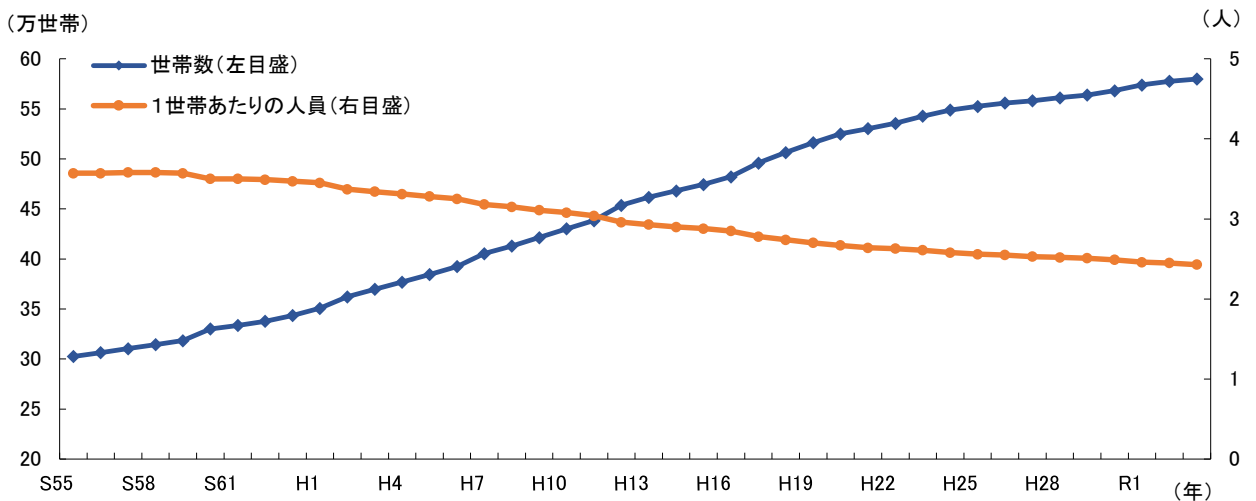
資料: 滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

(3) 世帯数の推移

昭和55年以降の世帯数の推移をみると、一世帯当たりの人員は減少する一方、世帯数は年々増加している。令和3年10月1日現在の滋賀県の世帯数は579,869世帯となっている。

また、1世帯当たりの人員は2.43人、対前年比で0.02人減少しており、毎年減少している（図1-1-6）。

◆世帯数と1世帯あたり人員数（図1-1-6）



資料: 滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

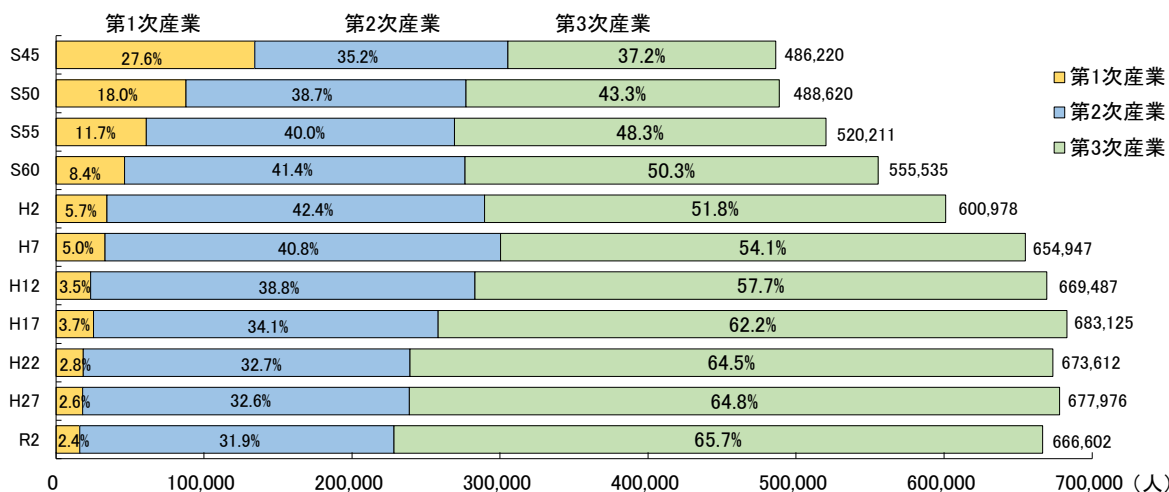
2. 産業構造

(1) 就業者数

① 産業3部門別

令和2年国勢調査によれば、県内の就業者数は666,602人で、第一次産業の就業者数は15,971人(就業者数の2.4%)、第二次産業の就業者数は212,389人(同31.9%)、第三次産業(分類不能の産業も含む)の就業者数は438,242人(同65.7%)となっている(図1-2-1)。

◆産業3部門別就業者の推移(図1-2-1)



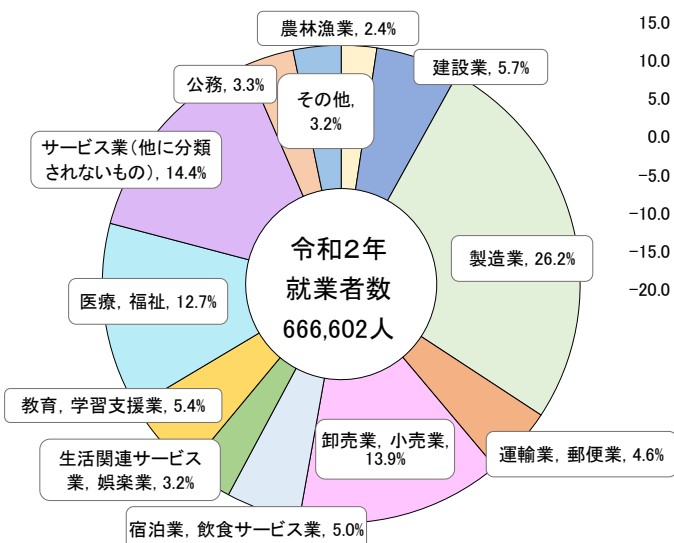
注) 第3次産業は「分類不能の産業」を含む。

資料: 総務省「令和2年国勢調査」

② 産業大分類別

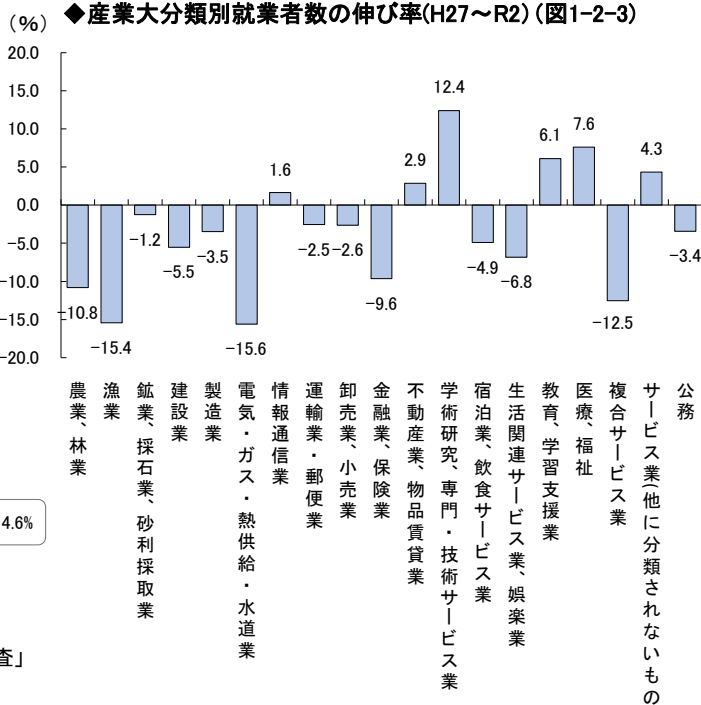
第一次産業の就業者数は、昭和40年から昭和60年まで、10年ごとに半減し、これに伴い第2次産業および第3次産業の就業者構成が大きくなっている。これをさらに産業大分類別にみると、「製造業」が26.2%、「卸売業、小売業」が13.9%、「医療、福祉」が12.7%となっており、これら3業種で全体の過半数を占めている(図1-2-2)。

◆産業大分類別就業者数(図1-2-2)



資料: 総務省「令和2年国勢調査」

◆産業大分類別就業者数の伸び率(H27~R2)(図1-2-3)



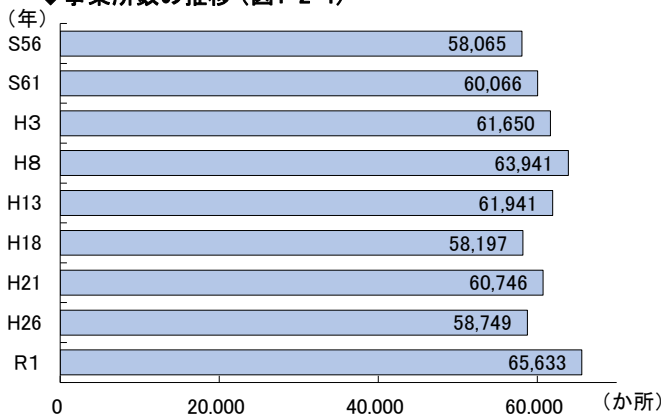
平成27年と令和2年の就業者数を比べると、全体で1.7%の減少となっている。これを産業大分類別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」などは増加しているが、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「漁業」などは減少している(図1-2-3)。

(2) 事業所数

① 事業所数の推移

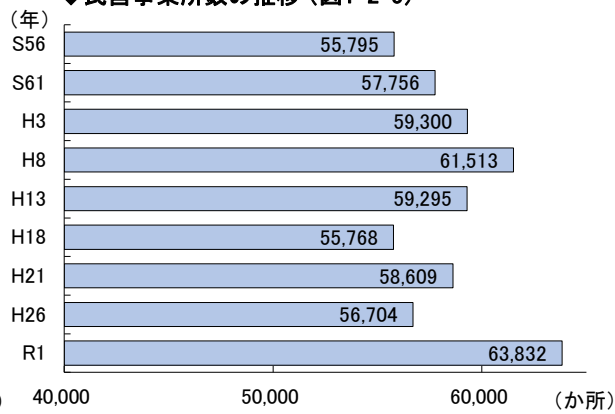
経済センサス基礎調査によると、令和元年の事業所数(国および地方公共団体の事業所を含む)は、65,633事業所となっている。そのうちの民営事業所(国及び地方公共団体の事業所を除く事業所)について、経済センサス基礎調査によると、令和元年の民営事業所数は63,832事業所で、前回の平成26年調査から7,128事業所増加した(図1-2-4,5)。

◆事業所数の推移(図1-2-4)



資料:総務省「令和元年経済センサス基礎調査」

◆民営事業所数の推移(図1-2-5)

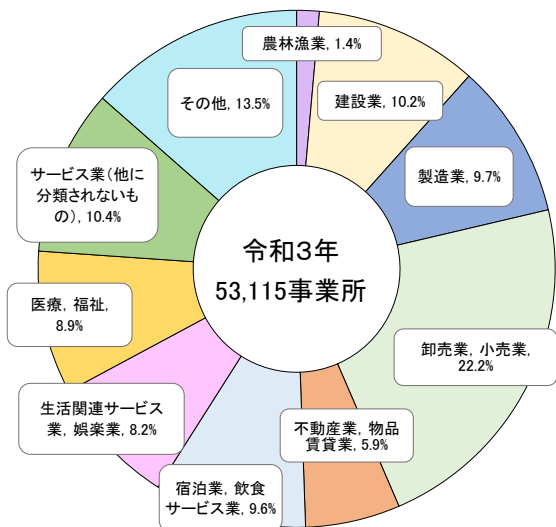


資料:総務省「令和元年経済センサス基礎調査」

② 産業大分類別

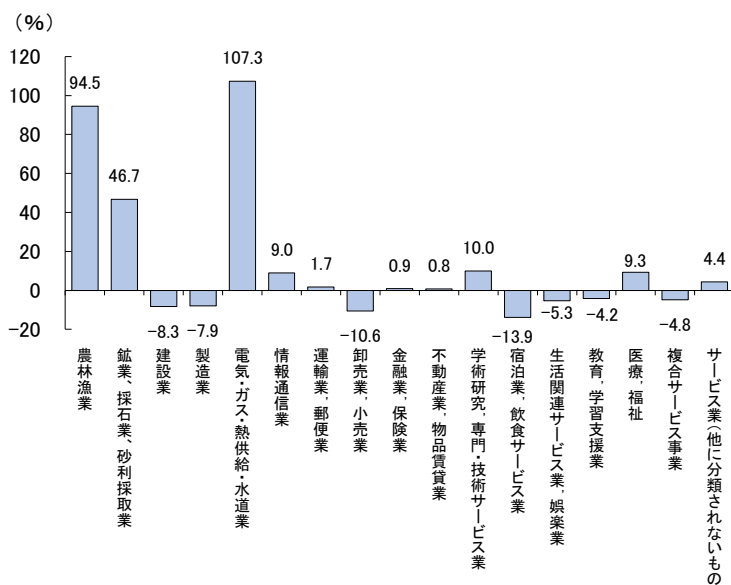
民営事業所について、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」が22.2%、「建設業」が10.2%、「製造業」が9.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が9.6%となっており、これら4業種で全体の過半数を占めている。前回調査の平成28年と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」などで増加し、「宿泊業、飲食サービス業」などで減少した(図1-2-6,7)。

◆産業大分類別民営事業所数(図1-2-6)



資料:総務省「令和3年経済センサス活動調査」

◆産業大分類別民営事業所数の伸び率(H28~R3)(図1-2-7)



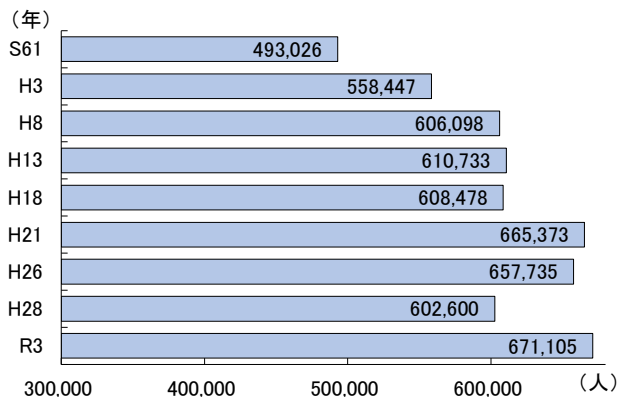
資料:総務省「令和3年経済センサス活動調査」

(3) 従業者数

① 従業者数の推移

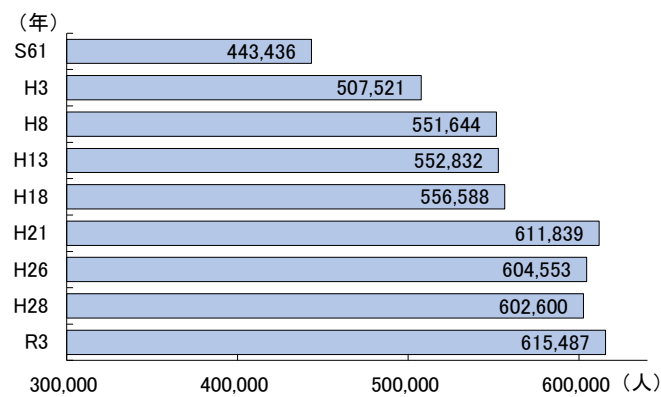
経済センサスー活動調査によると、令和3年6月1日現在の従業者数(国および地方公共団体の事業所の従業者を含む)は、671,105人となっている。うち、民営事業所(国および地方公共団体の事業所を除く事業所)の従業者は615,487人で、平成28年調査から12,887人、2.1%増加した(図1-2-8,9)。

◆ 従業者数の推移 (図1-2-8)



資料: 総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

◆ 民営事業所の従業者数の推移 (図1-2-9)



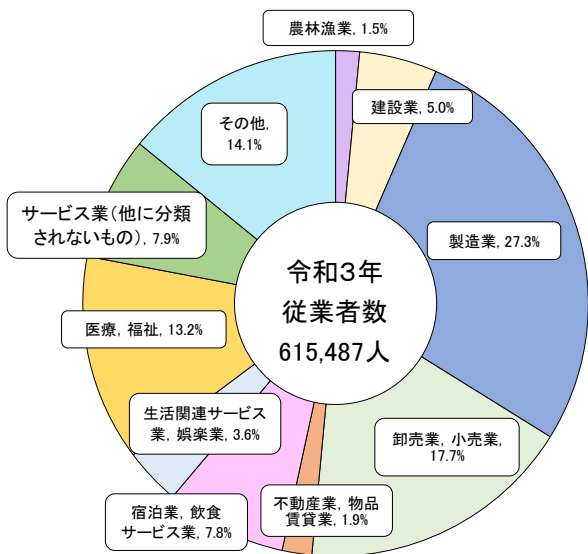
資料: 総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

注) 従業者とは調査時点で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含まない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

② 産業大分類別

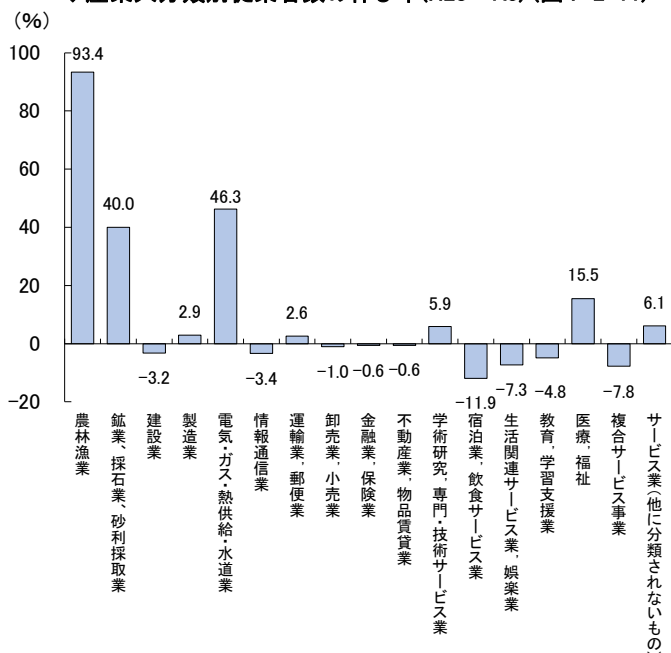
民営事業所の従業者について、産業大分類別にみると、「製造業」が27.3%、「卸売業、小売業」が17.7%、「医療、福祉」が13.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が7.8%となっている。前回調査の平成28年と比べると、「農林漁業」など8業種で増加し、「宿泊業、飲食サービス業」など9業種で減少した(図1-2-10, 11)。

◆ 産業大分類別従業者数 (図1-2-10)



資料: 総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

◆ 産業大分類別従業者数の伸び率(H28~R3) (図1-2-11)



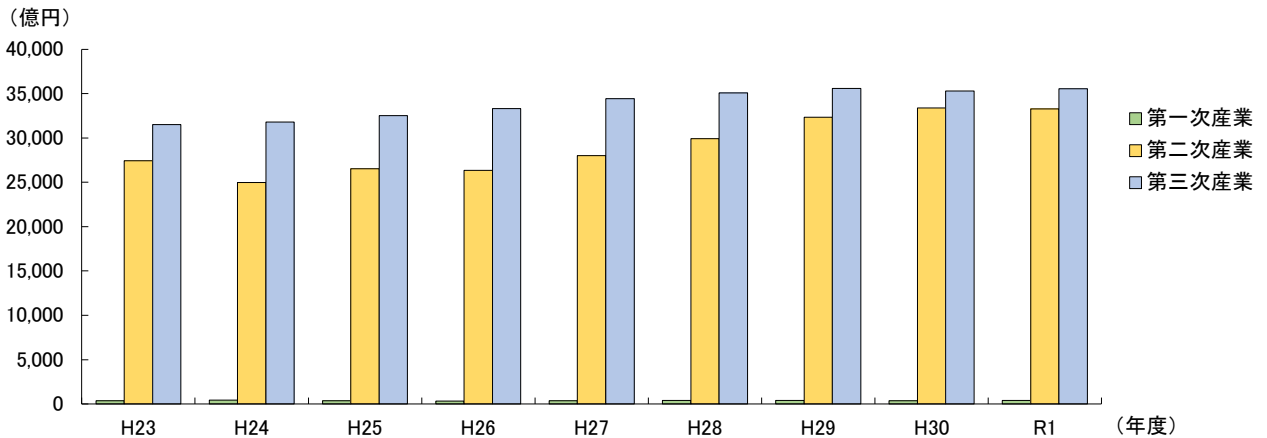
資料: 総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

(4) 県内総生産

①産業3部門別

令和元年度の県内総生産(=県内総支出)は、名目で6兆9,226億円となった。令和元年度の県内総生産を経済活動別にみると、第一次産業は383億円(県内総生産の0.6%)、第二次産業は3兆3,259億円(同48.0%)、第三次産業は3兆5,543億円(同51.3%)となっている(図1-2-12)。(県内総生産は、総資本形成に係る消費税等を含むため、比率の合計は100を下回る。)

◆産業3部門別県内総生産(名目)の推移(図1-2-12)



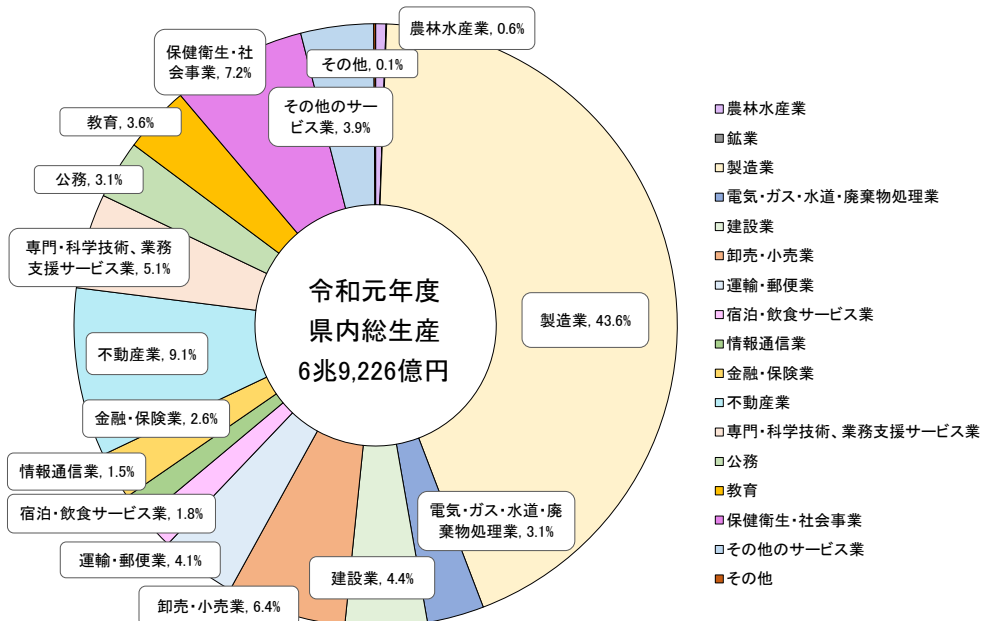
資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

②産業大分類別

産業大分類別に構成比をみると、製造業が43.6%を占めており、次いで不動産業が9.1%、保健衛生・社会事業が7.2%、卸売・小売業が6.4%となっている。

県の構成比では第二次産業が48.0%であるのに対し、国は25.8%(令和元暦年値)となっており、本県は第二次産業の構成比が極めて高いことがうかがえる(図1-2-13)。

◆経済活動別県内総生産(名目)構成比(図1-2-13)



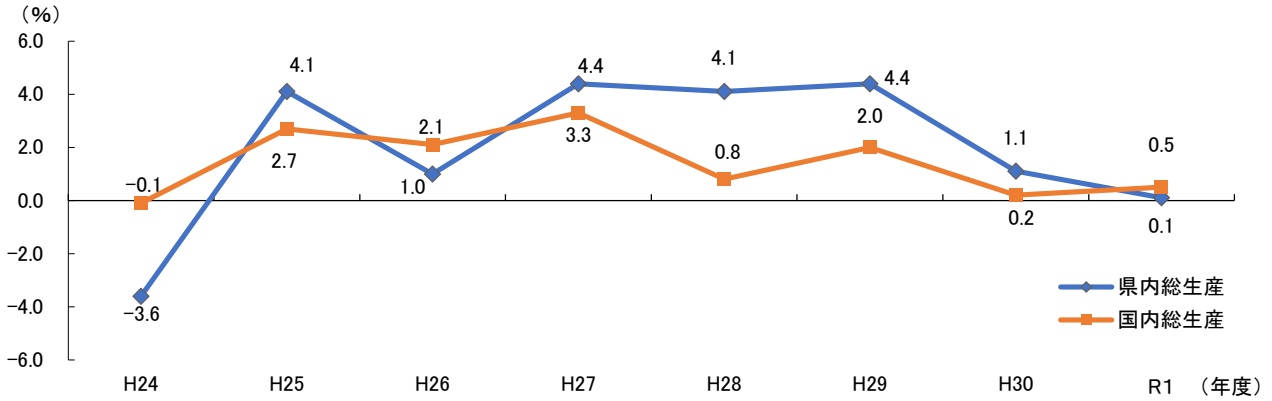
資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

③経済成長率

本県の令和元年度の経済成長率は、名目で0.1%、物価変動の影響を除いた実質で0.2%となり、名目は7年連続でプラス成長、実質は5年連続でプラス成長となった。

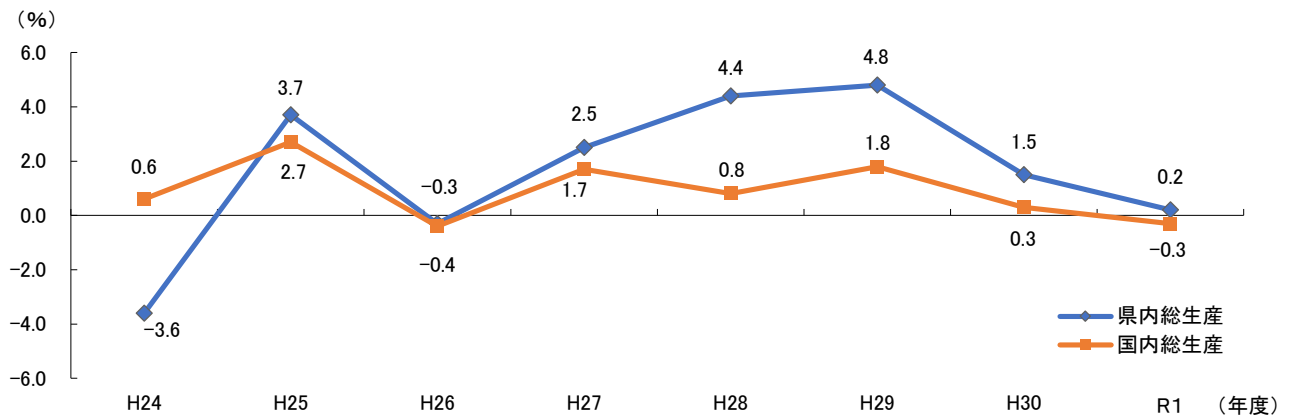
我が国の経済成長率は、名目で0.5%、実質で-0.3%となっており、本県は名目で0.4ポイント下回り、実質では0.5ポイント上回っている(図1-2-14,15)。

◆経済成長率(名目)の推移(図1-2-14)



資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

◆経済成長率(実質)の推移(図1-2-15)

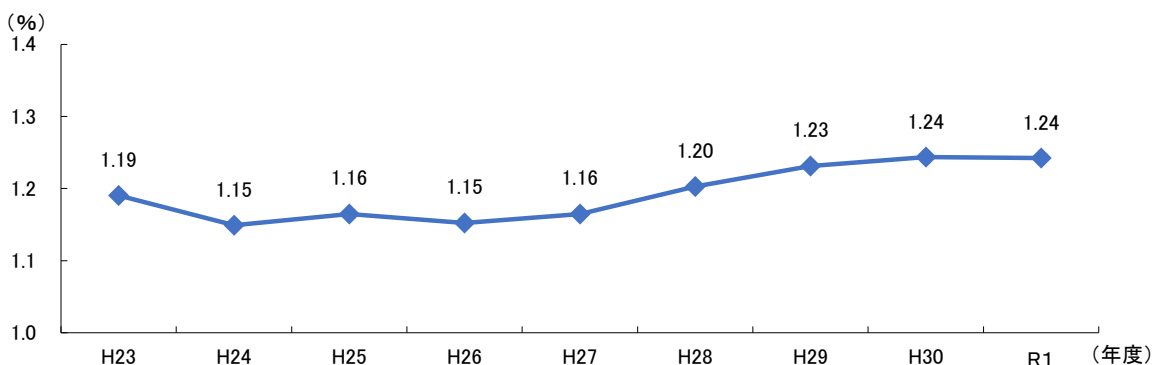


資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

④県内総生産が国内総生産に占める割合

令和元年度の本県の県内総生産は名目で6兆9,226億円で、国内総生産は名目で557兆3,065億円であった。県内総生産が国内総生産に占める割合は1.24%となった(図1-2-16)。

◆県内総生産が国内総生産に占める割合の推移(図1-2-16)

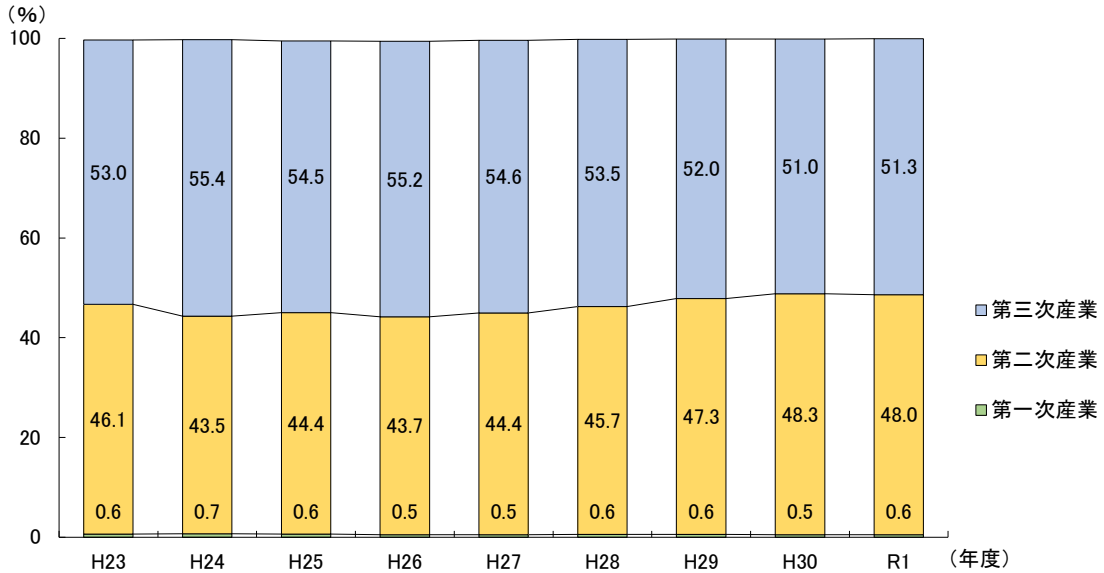


資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

⑤ 県内総生産の構成比の変遷

本県の県内総生産の構成比について、令和元年度は第一次産業が0.6%、第二次産業が48.0%、第三次産業が51.3%となった。平成30年度と比較して、第一次産業の割合は増加し、第二次産業の割合は減少し、第三次産業の割合は増加した(図1-2-17)。

◆ 県内総生産の構成比の推移(図1-2-17)



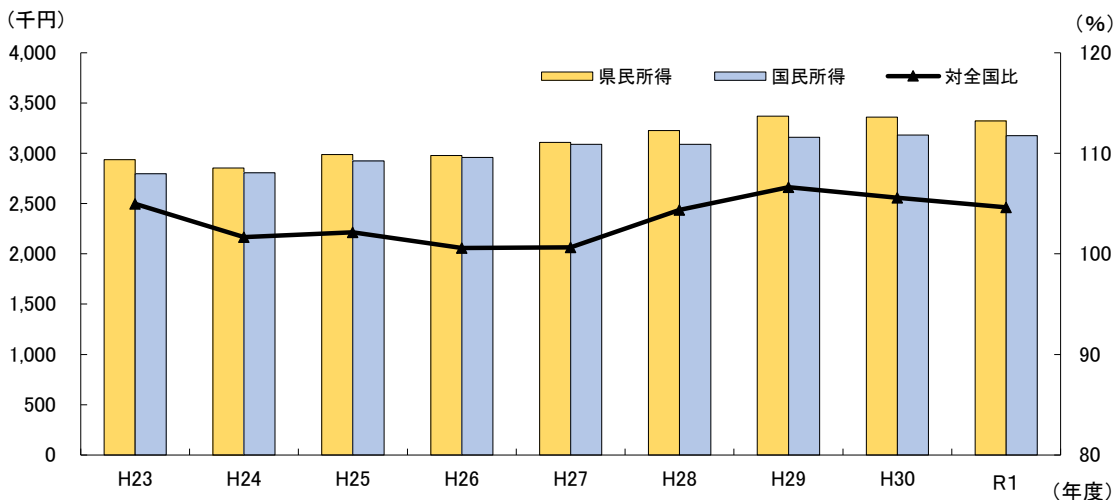
資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

(5) 県民所得

令和元年度の県民所得(分配)は、4兆7,059億円で、対前年度比1.0%減となっている。また、1人あたり県民所得は、332万3千円となっている。

1人あたり国民所得は317万6千円となっており、1人当たり県民所得が1人当たり国民所得を4.6%上回っている(図1-2-18)。

◆ 1人あたり県(国)民所得と対全国比の推移(図1-2-18)

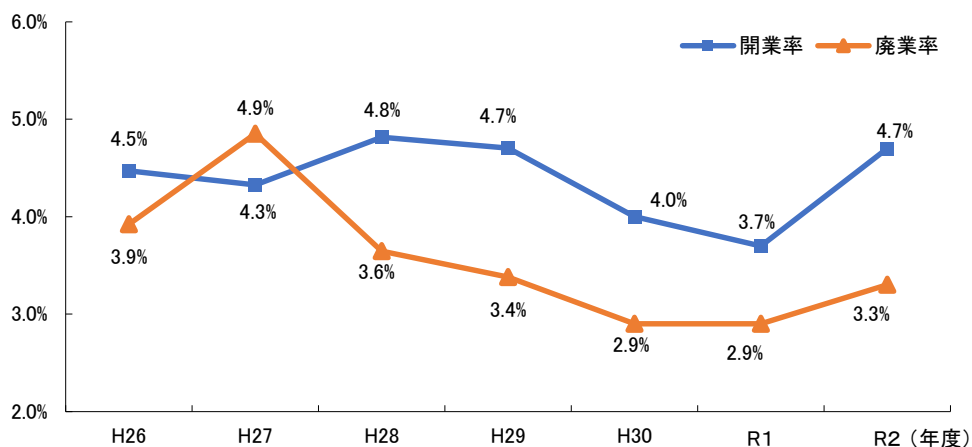


資料: 滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」
内閣府「国民経済計算年報」

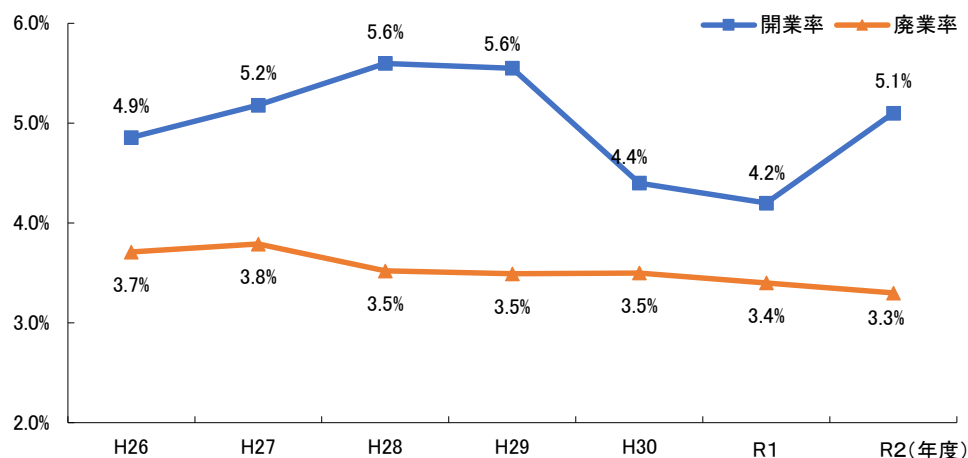
(6) 開業率・廃業率

本県における令和2年度の開業率は4.7%、廃業率は3.3%となっており、開業率が廃業率を上回っている(図1-2-19, 20)。

◆滋賀県の開業率・廃業率の推移(図1-2-19)



◆全国の開業率・廃業率の推移(図1-2-20)



注1) 開業率＝当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の適用事業所数

2) 廃業率＝当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の適用事業所数

3) 適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所数である。

資料：厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」

3. 滋賀県の経済動向

(1) 滋賀県の経済の動き

本県は、古くから東海道や中山道といった交通の要衝であり、人や物が交流する結節点として発展し、それぞれの時代に合致した文化と産業が育まれてきた。

明治20年代からは、交通機関、とりわけ鉄道の整備が急速に進み、それを基盤として地域産業の振興が進められ、主に繊維産業を中心に窯業、土石、木材、医薬など、いわゆる中小規模の地場産業が発展してきた。さらに、豊富な労働力と県内で産出された亜炭および琵琶湖の水を利用して東洋レーヨンが化学繊維の工場を設置したほかいくつかの大規模工場もあったが、総じて第一次産業を中心とする農業県であった。また、商業は江戸時代からの近江商人の伝統を受け継ぎ、広域志向を大きな特徴としていたため、国内はもとより海外展開する商店も多数存在し、我が国を代表する企業へと発展するものも多かった。しかしながら、県内の商業は、大都市に近接していた影響もあり、一部の都市を除いてあまり発展を見なかった。

昭和20年代後半より、工場誘致による産業振興を図ろうと工場誘致政策委員会を設置したが、前提となる社会資本の整備の遅れなどから当初の成果は乏しいものであり、本格的な企業立地が進展するのは、昭和30年代に入ってからとなる。昭和31年の「経済白書」は「もはや戦後ではない」との副題を掲げ、我が国は高度経済成長期に移行し始めたが、県では昭和35年、初めての総合的計画「県勢振興の構想」が策定され、工業振興によって県民所得を全国水準に引き上げることを目標に「県工業開発促進条例」をつくり、工場誘致による地域振興を目指すこととした。

昭和30年代後半は、名神高速道路、東海道新幹線が開通し、工業団地の造成も進み、急速に工業立地が進展し始めた。さらに、昭和40年代は、人口も増加し始め、道路整備の進展や工業団地の積極的な造成を背景として、名神高速道路沿いに、電気機械、一般機械、金属およびプラスチックをはじめとした加工組立産業の立地が進んだ。以後、広域的な利便性と大都市への近接性等交通・物流上の優位性から、大企業を中心として電気・電子をはじめ、一般機械関係の部品等を製作する下請け関連産業等の集積が広く進み、全国有数の工業県へと変貌を遂げ始めた。しかしながら、急激な経済成長や人口増加の一方で、琵琶湖の水質に異変が生じ始めるなど、琵琶湖の環境保全という課題を抱えることとなった。

昭和48年と昭和54年の2度にわたるオイルショックは、本県経済にも相当の影響を与え、工場立地件数、面積が減少し経済成長率も鈍化したが、全国の動きに比べると比較的堅調に推移してきた。昭和61年末から平成3年にかけての平成景気においては、経済成長率もやや高まりを見せたが、株価の暴落や地価の下落というバブル崩壊によって、工業出荷額や付加価値額は低下し、実質経済成長率は全国平均を下回り、マイナスを記録した。

バブル崩壊以降、我が国を取り巻く社会・経済環境は急速に変化し、グローバル化やIT化、科学技術の進展等を背景に、国際的な地域間競争の時代に突入した。

こうした中、県立大学の開設や理工系大学の進出が相次ぎ、産学官連携のシステムも整いつつあるなかで、平成11年には本県を「たくましい経済県」として維持・発展させるために、滋賀県産業支援プラザを設立し、経済の構造変化に対応できる企業の育成および新産業創出にかかる経営、技術等に関する支援を総合的・一体的に実施している。

景気は、平成11年頃からIT関連産業を中心として一時的に回復基調に転じたものの、本格的な自律的回復にはいたらず、景気低迷は長期化の様相を呈した。加えて、産業競争力の強化から、企業の生産拠点の海外転出が進み、産業空洞化に対する懸念が浮上するなど、本県産業を取り巻く環境は、これまでとは違った厳しいものとなった。その後は、平成14年1月を景気の谷に、緩やかな回復局面に入り、平成19年10月まで、いざなぎ景気を超える景気拡大期間となった。

平成19年後半以降には、原油価格の高騰や米国のサブプライム住宅ローンなどの影響により景気の不透明感が高まり、平成20年には米国の金融危機に端を発した、世界的な景気悪化により、本県経済も製造業の生産の減少や雇用情勢の悪化など深刻な状況となった。その後は平成21年3月を景気の谷に、アジアを中心とする新興国向けの輸出増加と国の景気刺激策により、緩やかな回復局面に入ったが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や自粛ムード等による消費マインドの低下等の影響を受けた。さらに平成22年半ばからの円高等も本県経済に大きな影響を与えた。

その後は東日本大震災からの復興需要や政策効果により景気回復に向けた動きが見られ、景気の山である平成24年3月まで景気の拡張期間となったが、その後は景気の谷である同年11月まで落ち込んだ。その後は、緩やかな回復基調が続き、本県経済においても、持ち直しの動きがみられた。

こうした中、本県では、経済や社会の持続的な発展にはその主役である中小企業の活性化が不可欠であるとの認識の下、平成25年4月に「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」を施行した。本条例では、中小企業を地域の経済や社会の主役と捉え、関係者が連携して中小企業の活性化を支援していくこととされており、本県産業振興の基本として施策を展開している。

以後の景気は、平成26年の消費税率引き上げや輸入物価の上昇等の影響を受けて、回復力に弱さが見られる局面もあった。その後、徐々にその影響も和らぎつつあったが、平成30年には米中貿易戦争が表面化し、その影響が日本経済にも及んだ。また、令和元年10月には3度目の消費税率引き上げが実施されたが、消費マインドの落ち込みに対して消費税軽減税率制度の導入やキャッシュレス決済によるポイント還元制度が導入された。

令和2、3年は新型コロナウイルスの感染拡大により、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用されるなど、人やモノ、金の動きが制限された状態により、本県経済のみならず、国内外の経済に大きな影響を与えた。

令和4年は、ウクライナ情勢等に伴う物価の高騰や供給面の制約に円安の進行も重なり、企業や家計等に多大な影響が及んだ。

戦後の経済年表(政策の変遷)

	年	国	滋	賀
戦後復興期	昭和25 (1950)	・国土総合開発法施行(S25)		
	30 (1955)	経済自立5力年計画(S30.12)	ガットに加盟(S30.9) 国連に加盟(S31.12)	
高度成長期	35 (1960)	国民所得倍増計画(S35.12)	EEC発足(S34.1)	県勢振興の構想(S35)
		中期経済計画(S40.1)	OECD加盟(S39.4) 東京オリンピック開催(S39.10)	滋賀県総合開発計画(S39)
	40 (1965)	経済社会発展計画(S42.3)		第2次滋賀県総合開発計画(S42)
		・新全国総合開発計画 新経済社会発展計画(S45.5)	大阪万博開催(S45.3) 円切り上げ	
	45 (1970)	経済社会基本計画(S48.2)	円変動相場制に移行(S48.2) 第1次石油危機(S48.10)	工業構造が重化学工業から 滋賀県総合開発計画(S48)
		50年代前期経済計画(S51.5) ・第3次全国総合開発計画 新経済社会7力年計画(S54.8)	第1回サミット開催(S50.11) 第2次石油危機(S54)	滋賀県長期構想(S54)
	55 (1980)	経済社会展望と指針(S58.8)	テクノポリス法制定(S58)	活力ある滋賀の産業振興構想
		60 (1985)	・第4次全国総合開発計画 経済運営5力年計画(S63.5)	NTT・日本たばこ発足(S60.4) プラザ合意(S60.9)民活法(S60) JR発足(S62.4)
	平成元年 (1989)		生活大国5力年計画(H4.6)	消費税導入(3%)(H1.4)
		5 (1993)	構造改革のための経済社会計画(H7.12)	ウルグアイラウンド交渉妥結(H5.12) WTO発足(H7.1)
10 (1998)	経済社会のあるべき姿と経済新生の 政策方針(H11.7)		消費税率の引き上げ(5%)(H9.4) アジア通貨危機(H9) 中小企業基本法改正(H11.12) 新省庁体制(H13.1)	新・湖国ストーリー2010(H9)
	15 (2003)			滋賀県産業振興新指針策定(H15) 滋賀県中期計画(H15)
20 (2008)		経済成長戦略大綱(H18.6)	道路分団分割・民営化(H17.10)	
	23 (2011)		定率減税全廃(H19.1) 郵政民営化(H19.10)	滋賀県基本構想(H19.12)
25 (2013)			洞爺湖サミット開催(H20.7) 原油価格過去最高値(H20.7)	滋賀県産業振興新指針改定(H20.7)
	27 (2015)	環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP)大筋合意(H27.10)	為替相場過去最高値を更新(H23.3)	滋賀県基本構想(H23.3) 滋賀県産業振興戦略プラン策定(H23.3) 「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」施行(H25.4)
29 (2017)			消費税率の引き上げ(8%)(H26.4)	滋賀県基本構想「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀～みんなでつろう！ 新しい豊かさ～」(H27.3) 滋賀県産業振興ビジョン(H27.3)
	令和元年 (2019)	日EU経済連携協定(EPA)署名 日欧EPA発足(H31.2) 改正入管法施行(H31.4)	伊勢志摩サミット開催(H28.5)	近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する条例(H28.3) 近江の地酒でもてなし、その普及を促進する条例(H28.3)
2 (2020)			G20大阪サミット(R1.6) 消費税率の引き上げ(10%)(R1.10)	滋賀県産業振興ビジョン2030(R2.3)
	3 (2021)	緊急事態宣言発出(R2.4) まん延等防止等重点措置(R3.8)、 緊急事態宣言発出(R3.8.9)		

県	県人口の推移		備 考
	世帯	人口	
	178千世帯	86万人	
	177千世帯	85万人	
●「県工業開発促進条例」を制定し工場誘致を促進	183千世帯	84万人	国道1号整備完了(S35) 名神高速道路部分開通(栗東-尼崎) 琵琶湖大橋開通(S39)
●工業団地の先行型造成推進	195千世帯	85万人	名神高速道路全通(S40)
●内陸工業地帯の建設・琵琶湖工場誘致条例(S43)			湖南工業団地完成(S43)
県公害防止条例制定(S44)	215千世帯	89万人	東名高速道路開通(S44)
機械系加工組立工業へ			
●知的生産の拡大、環境と調和した産業育成			近江大橋開通、湖西線開通(S49)
	251千世帯	99万人	
●第2次産業から第3次産業へ			
●工業の量的拡大から質的向上へ	303千世帯	108万人	北陸自動車道開通(S55) 名神竜王IC開通(S56)
●ソフト基盤の整備			
●低工業集積地域の整備	330千世帯	116万人	161湖西道路開通(S61)
●自前企業の育成			京滋バイパス開通(S63)
●研究開発型企業の導入			龍谷大学開校(H元)
●情報ネットワーク、学術研究機関の基盤整備	351千世帯	121万人	近江水口テクノパーク完成(H元)
リゾートネックレス構想(H2)			
	384千世帯	126万人	成安造形大学開校(H5) 161高島バイパス80%開通(H5) 立命館大学開校(H6) 滋賀県立大学開校(H7) 161西大津バイパス開通(H7) 新名神(第2名神)高速道路工事着工(H7) びわ湖東部中核工業団地完成(H9)
●創造・共生・交流で拓く ～しが・産業新時代			
●活力に満ちた新しい産業の振興			
・地域特性を活かした工業振興			
・にぎわいを創出する商業・サービス業の振興	430千世帯	132万人	(財)滋賀県産業支援プラザ設置(H11) 県立レンタルラボ(県立大学・工業技術総合センター内)整備(H11) 県立レンタルファクトリー整備(H12) 161湖北バイパス開通(H13) SOHOビジネスオフィス(米原)整備(H14) SOHOビジネスオフィス(草津)整備(H15) 甲南フロンティアパーク完成(H15) 長浜バイオ大学開校(H15) びわこ成蹊スポーツ大学、聖泉大学開校(H15) コラボしが'21開設(H16) 立命館BKCインキュベータ開設(H16)
●産学官連携体制の構築と創造型・自律型産業構造への転換	474千世帯	137万人	
●地域の活力と未来を育む「たくましい経済県」づくり			
●滋賀県経済振興特別区域制度(H16)			
	496千世帯	138万人	長浜バイオインキュベーションセンター開設(H18) 琵琶湖環状線開通(H18)
●未来を拓く共生社会へ			
・「人」、「自然」、「地と知」の力を活かす			
●活力ある“滋賀”の未来を拓く産業の創出			新名神高速道路開通(H20)
●「住み心地日本一の滋賀」を目指して	536千世帯	141万人	大津市中核市へ移行(H21)
●人を育て産業をつなぐ滋賀の戦略の推進に向けて			
			湖東三山スマートIC、蒲生スマートIC開通(H25)
	558千世帯	141万人	
			栗東湖南IC開通(H28) 滋賀竜王工業団地完成(H28) 小谷城スマートIC開通(H29) ジェトロ滋賀貿易情報センター開設(H29)
	578千世帯	141万人	

(2) 令和3年の経済の概要

令和3年のわが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。

滋賀県経済においては、令和3年の鉱工業生産指数は上昇し、公共工事は件数・請負金額ともに前年より増加した。新設住宅着工戸数は前年より増加し、百貨店・スーパーでの販売額は前年を下回り、乗用車の新規登録台数は前年を下回った。

雇用情勢については、近年緩やかに回復していたが令和2年度に有効求人倍率が大きく低下し、令和3年度はやや持ち直した。企業倒産は、件数・負債額ともに前年を下回った。

(3) 生産動向

① 鉱工業生産指数

令和3年の本県の鉱工業生産指数(平成27年=100)の総合平均は、原指数で106.8で前年比5.2%増となり、2年ぶりに前年を上回った。

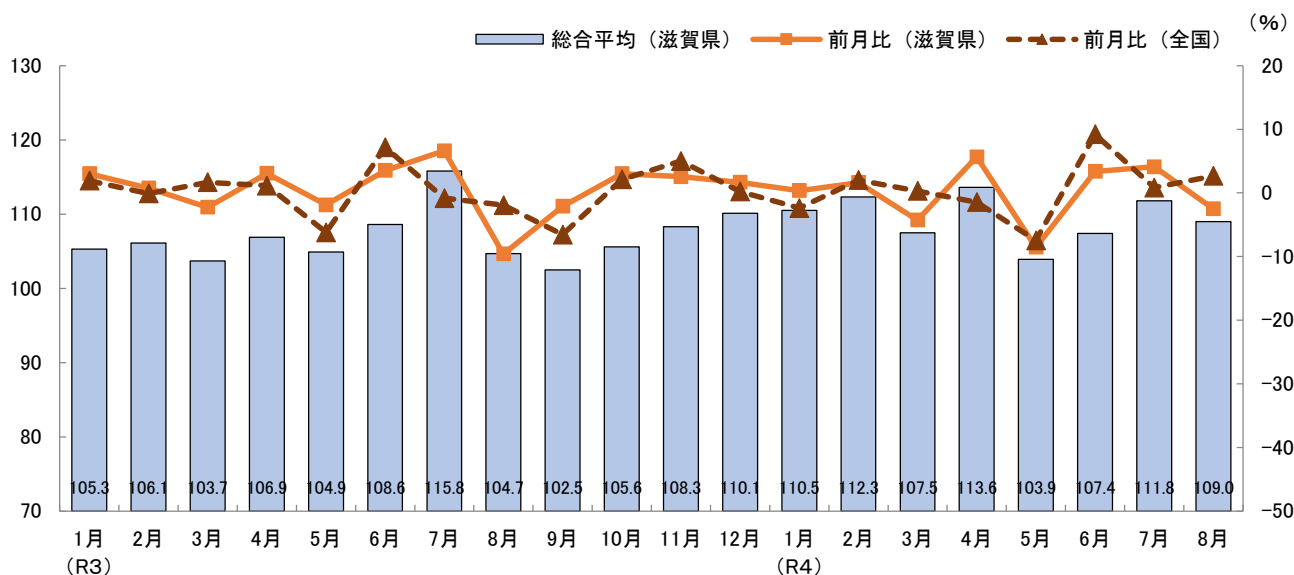
全国の様子は、総合平均指数が、令和3年は95.7で前年比5.6%増となり、3年ぶりに前年を上回った。(表1-3-1)(図1-3-1)。

◆ 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移(表1-3-1)

(H27=100)	滋賀県						国
	原指数	生産用機械	汎用・業務用機械	化学工業	プラスチック製品	輸送機械	原指数
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成28年	102.3	117.1	108.4	103.1	104.1	102.6	100.0
平成29年	105.3	125.5	111.9	105.8	109.2	112.9	103.1
平成30年	108.4	140.4	125.6	115.1	109.1	108.4	104.2
令和元年	108.7	137.2	120.3	127.6	107.8	104.1	101.1
令和2年	101.5	120.9	110.3	144.8	98.8	87.5	90.6
令和3年	106.8	163.2	117.2	132.4	100.8	89.8	95.7

資料: 滋賀県統計課「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

◆ 鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移(図1-3-1)



資料: 滋賀県統計課「鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

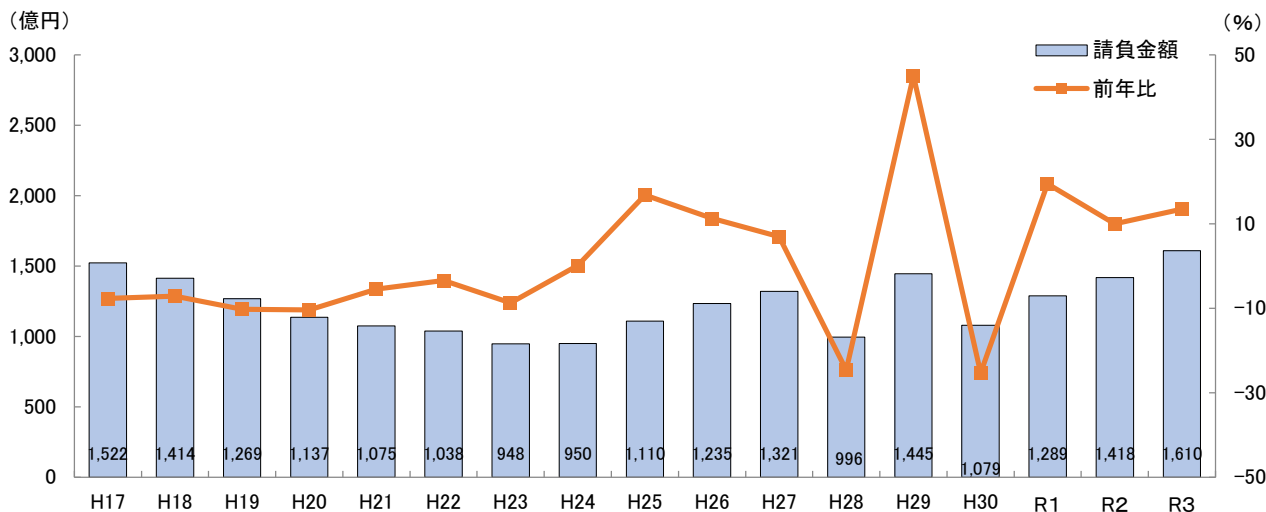
(4) 投資動向

① 公共工事請負金額

保証実績からみた令和3年の本県の公共工事請負件数は、2,149件で前年比10.9%増となり、4年ぶりに前年実績を上回った。請負金額は1,610億円で前年比13.5%増となり、3年連続で前年実績を上回った。

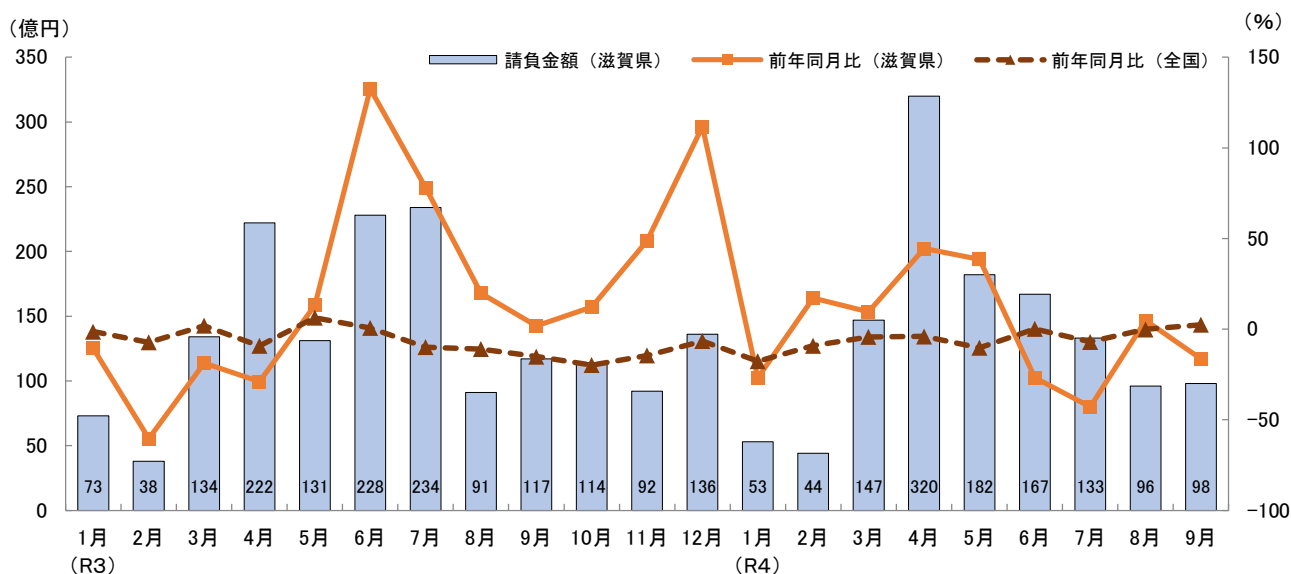
全国の様子は、請負金額が令和3年は14兆2,867億円で前年比7.2%減となり、2年連続で前年実績を下回った(図1-3-2,3)。

◆公共工事請負金額の推移(保証実績)(図1-3-2)



資料: 西日本建設業保証(株)滋賀支店「公共工事動向」

◆公共工事請負金額の推移(保証実績)(図1-3-3)



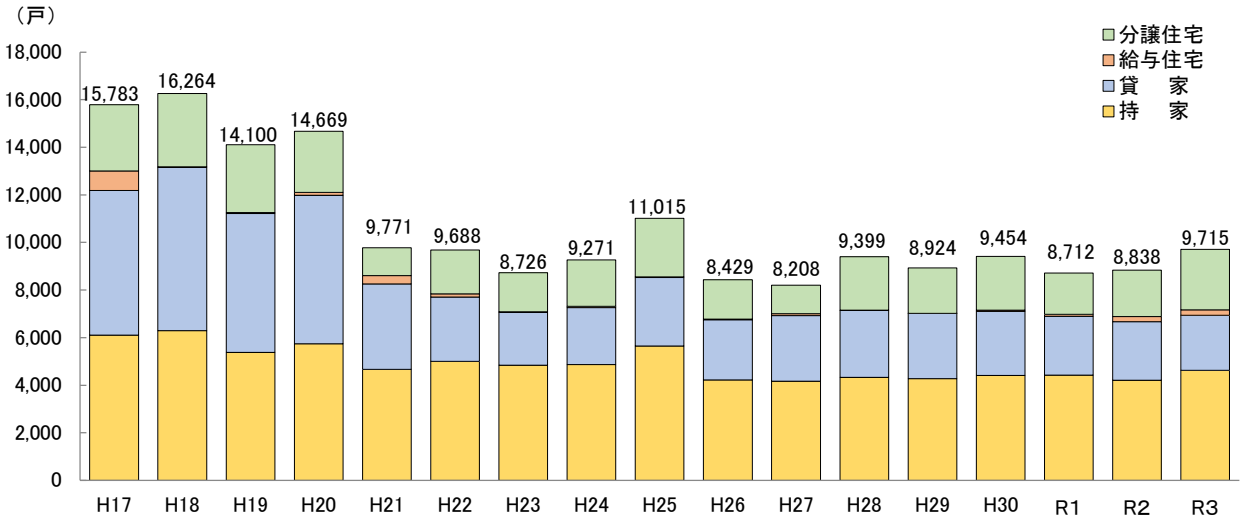
資料: 西日本建設業保証(株)滋賀支店「公共工事動向」

②新設住宅着工戸数

令和3年の本県の新設住宅着工戸数は、9,715戸で前年比9.9%増となり、2年連続で前年実績を上回った。持家、給与住宅、分譲住宅は前年実績を上回り、貸家は前年実績を下回った。

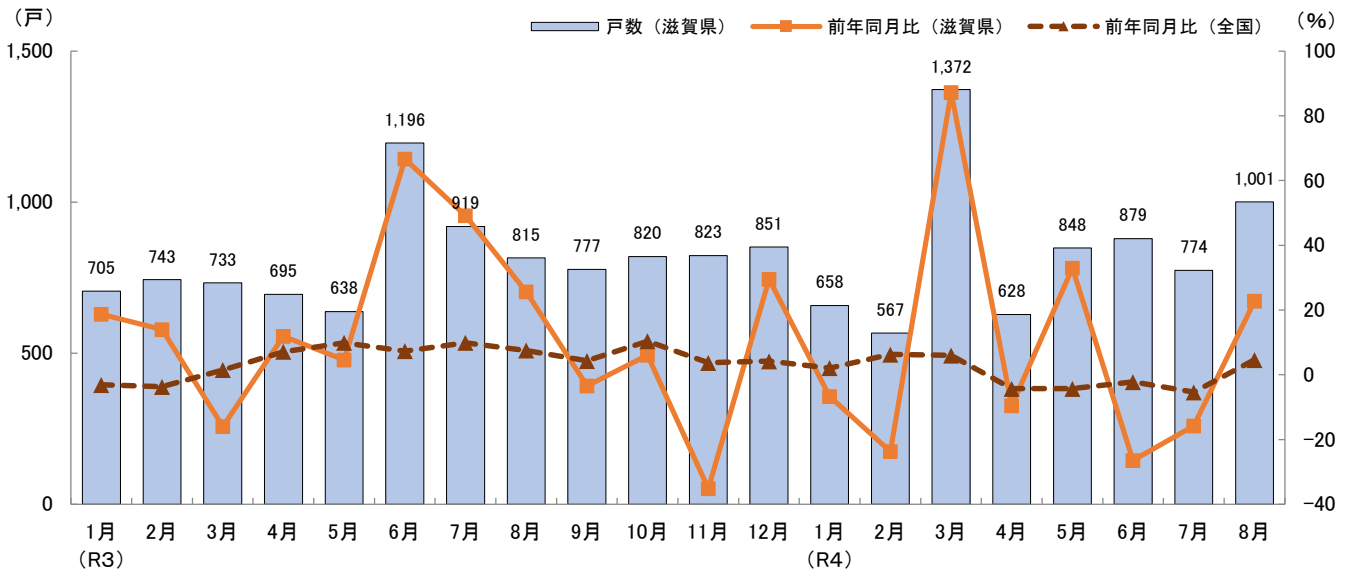
全国の状況は、年間総着工戸数が令和3年は856,484戸で前年比39.5%減となり、2年ぶりに前年を下回った(図1-3-4,5)。

◆新設住宅着工戸数内容別の推移(図1-3-4)



資料:国土交通省「住宅着工統計調査報告」

◆新設住宅着工戸数の推移(図1-3-5)



資料:国土交通省「住宅着工統計調査報告」

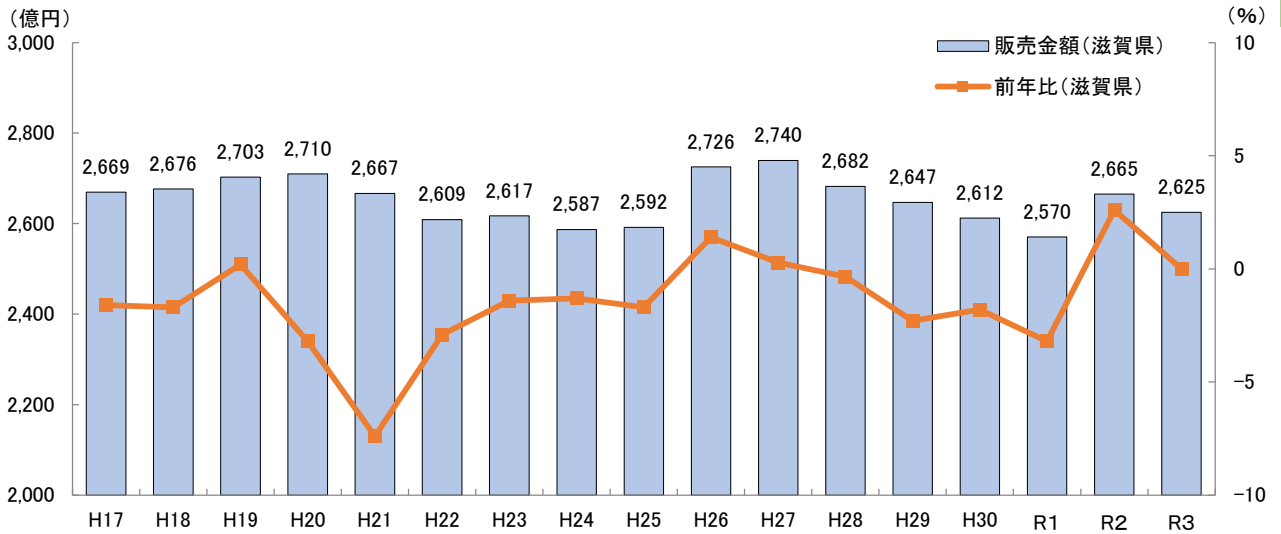
(5) 消費動向

①百貨店・スーパー販売額

令和3年の本県の百貨店・スーパー(従業員50人以上で売場面積が1,500㎡以上)販売額は、2,625億円で前年比1.8%減、店舗調整済では前年比0.02%増となり、販売額は2年ぶりに前年実績を下回った。

全国の状況を見ると、令和3年は19兆9,071億円で前年比0.9%増、店舗調整済では前年比0.6%増となり、販売額、店舗調整済ともに前年実績を上回った(図1-3-6,7)。

◆百貨店・スーパー販売額の推移(店舗調整済)(図1-3-6)

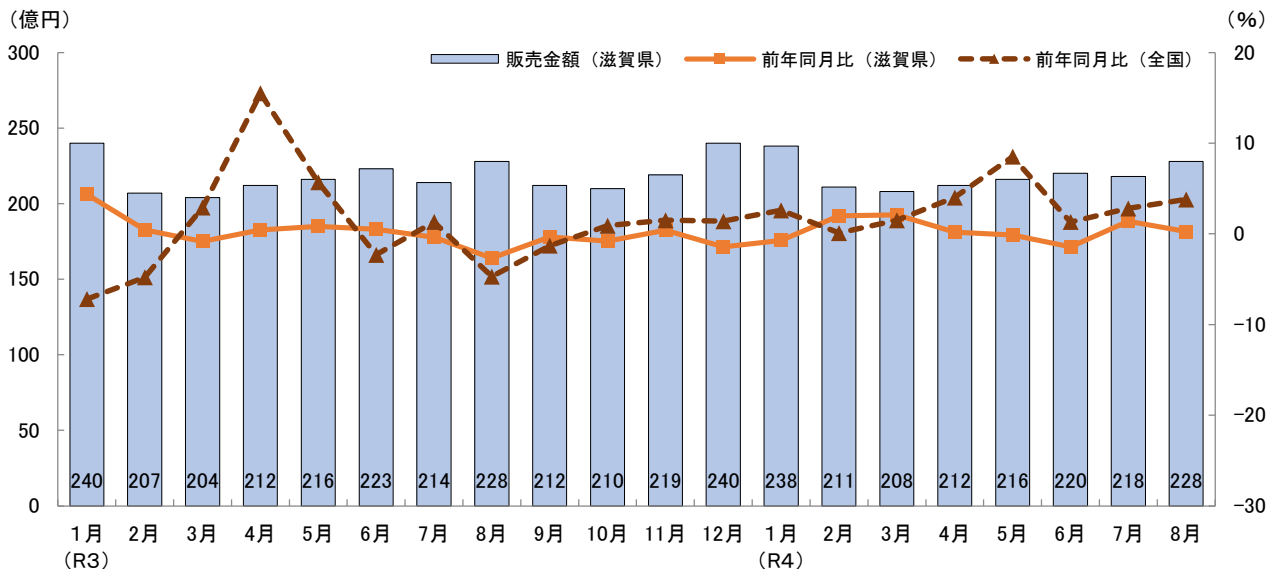


注1)「百貨店・スーパー販売額」は「大型小売店販売額」から名称変更されたもの。

注2) 店舗調整済とは、調査対象商店の定義変更および異動があった場合、前年同月比を当年および前年とも調査対象となった商店のみで算出した数値をいう。

資料: 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」
経済産業省「商業動態統計調査」

◆百貨店・スーパー販売額の推移(店舗調整済)(図1-3-7)

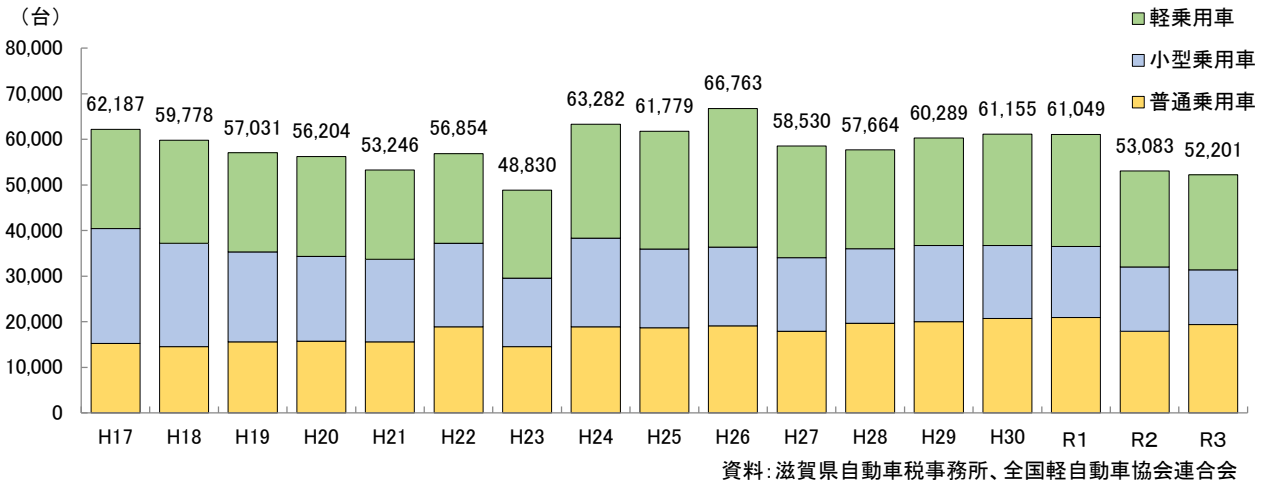


資料: 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」
経済産業省「商業動態統計調査」

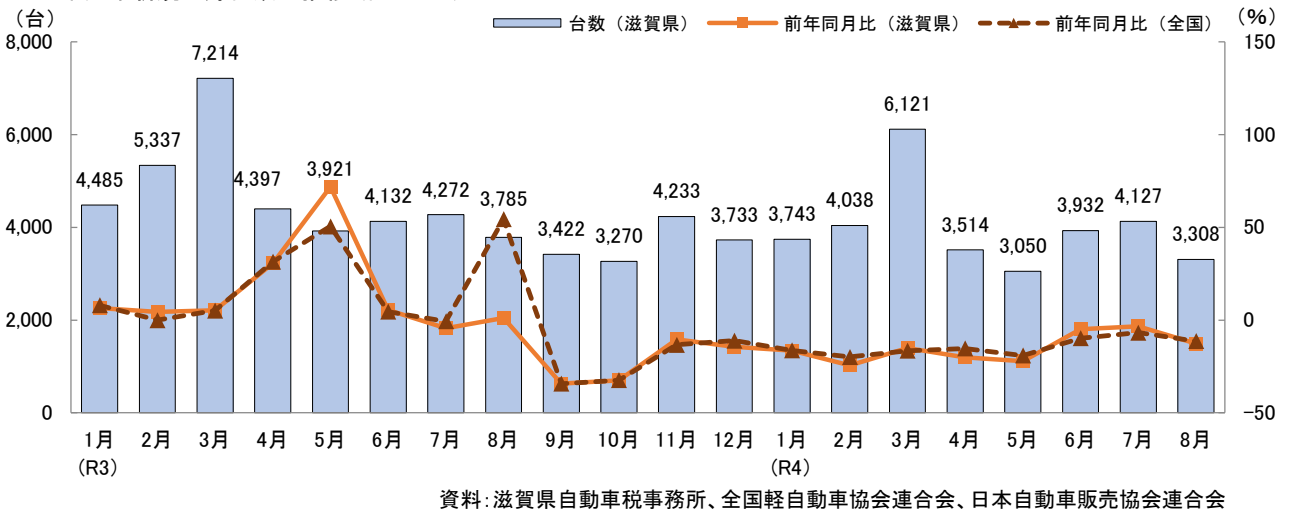
②乗用車新規登録台数

令和3年の本県の乗用車新規登録台数は、52,201台で前年比1.7%減となり、3年連続で前年を下回った。全国の状況を見ると、令和3年は367.6万台で前年比0.4%減となり、3年連続で前年を下回った(図1-3-8,9)。

◆乗用車新規登録台数車種別の推移(図1-3-8)



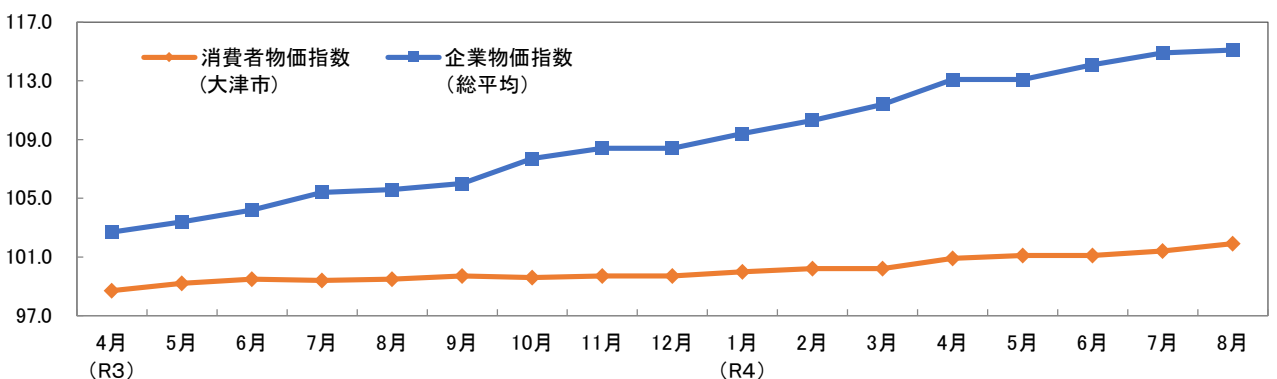
◆乗用車新規登録台数の推移(図1-3-9)



(6)物価動向

令和3年の本県大津市の消費者物価指数の総合平均(令和2年=100)は99.4、令和3年における国内企業物価指数(令和2年=100)の総平均は104.6で前年比4.6%増となった(図1-3-10)。

◆消費者物価、企業物価指数の推移(図1-3-10)

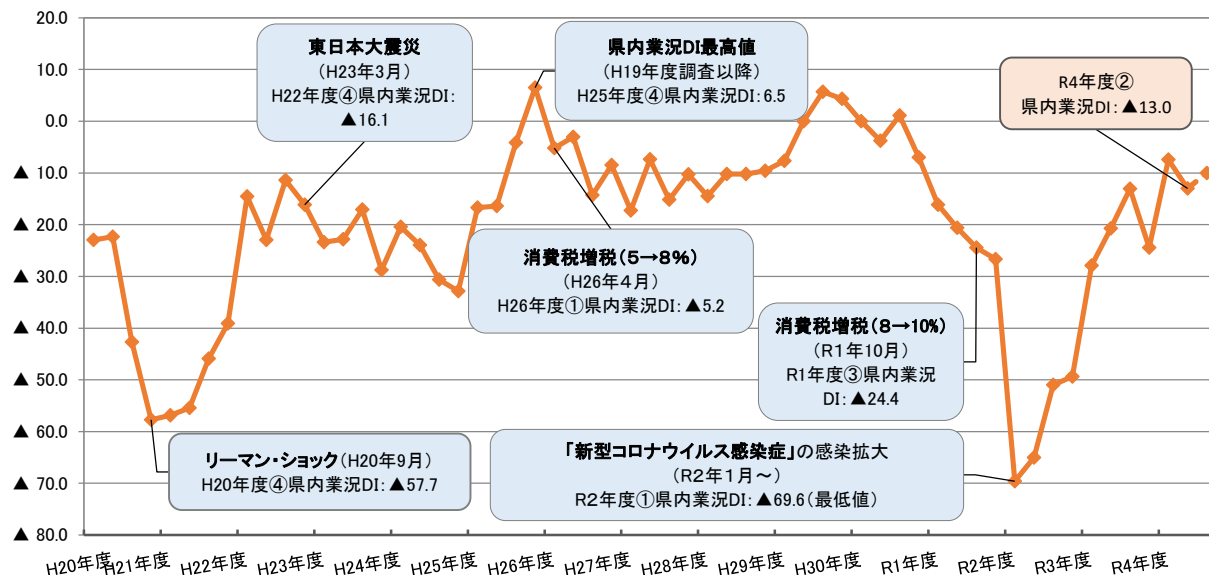


(7) 企業情勢

① 景況調査

滋賀県が年4回、四半期ごとに実施している景況調査による県内企業の景況感について、令和元年以降の業況DIはマイナスを維持しており、令和2年4月-6月期には新型コロナウイルス感染拡大の影響により、業況DIが▲69.6となった。現在は、業種によって景況感に違いはあるものの、全体では回復基調にある(図1-3-11,12)。

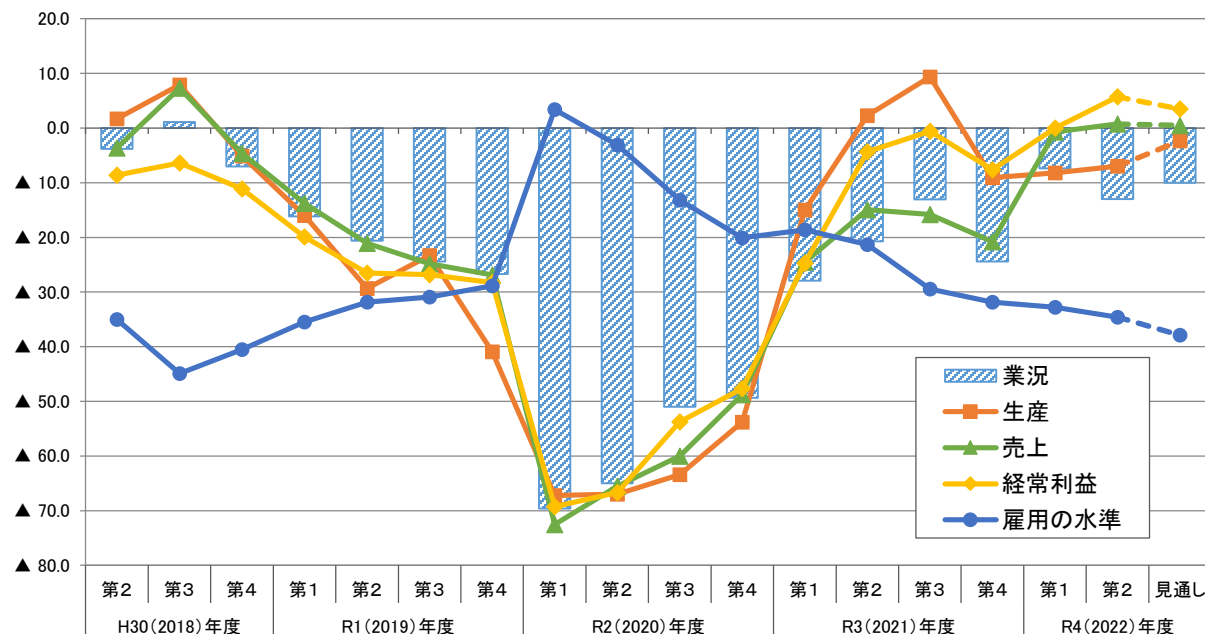
◆ 業況DIの推移(図1-3-11)



注) DI:「増加」「好転」したとする企業割合から、「減少」「悪化」したとする企業割合を差し引いた値

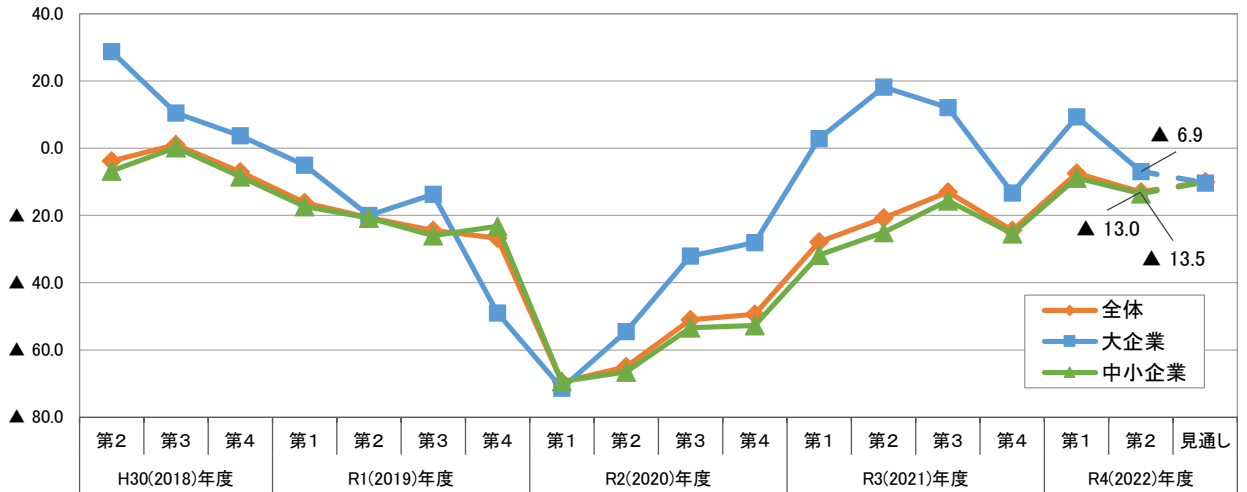
資料: 滋賀県商工政策課

◆ 各種業況DIの推移(平成30年度第2四半期～令和4年度第2四半期)(図1-3-12)



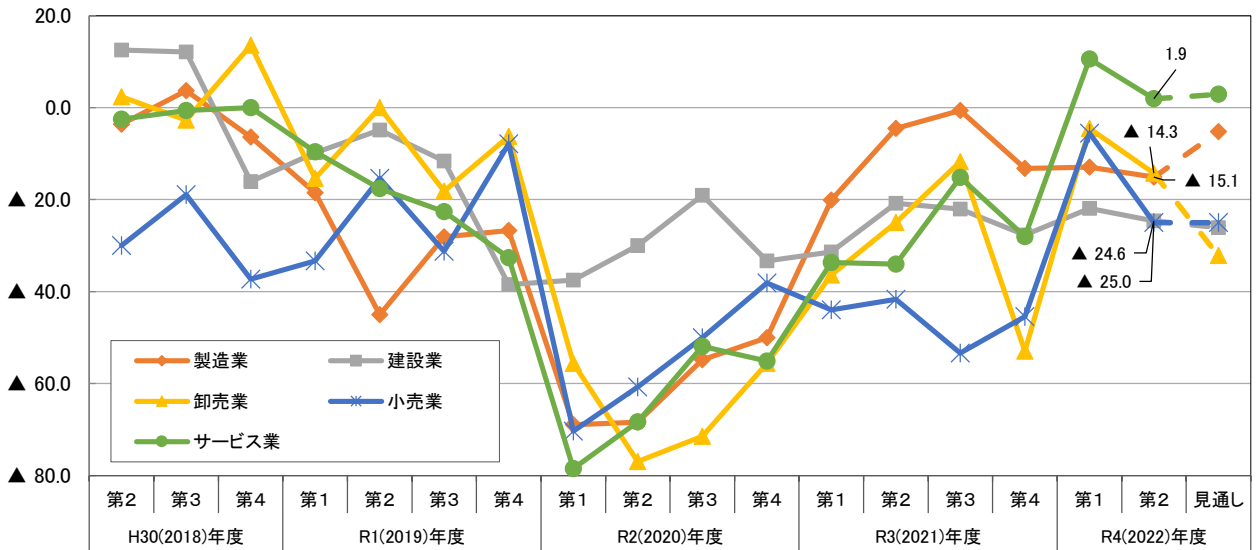
資料: 滋賀県商工政策課

◆企業規模別業況DIの推移(平成30年度第2四半期～令和4年度第2四半期)(図1-3-13)



資料:滋賀県商工政策課

◆業種別業況DIの推移(平成30年度第2四半期～令和4年度第2四半期)(図1-3-14)



資料:滋賀県商工政策課

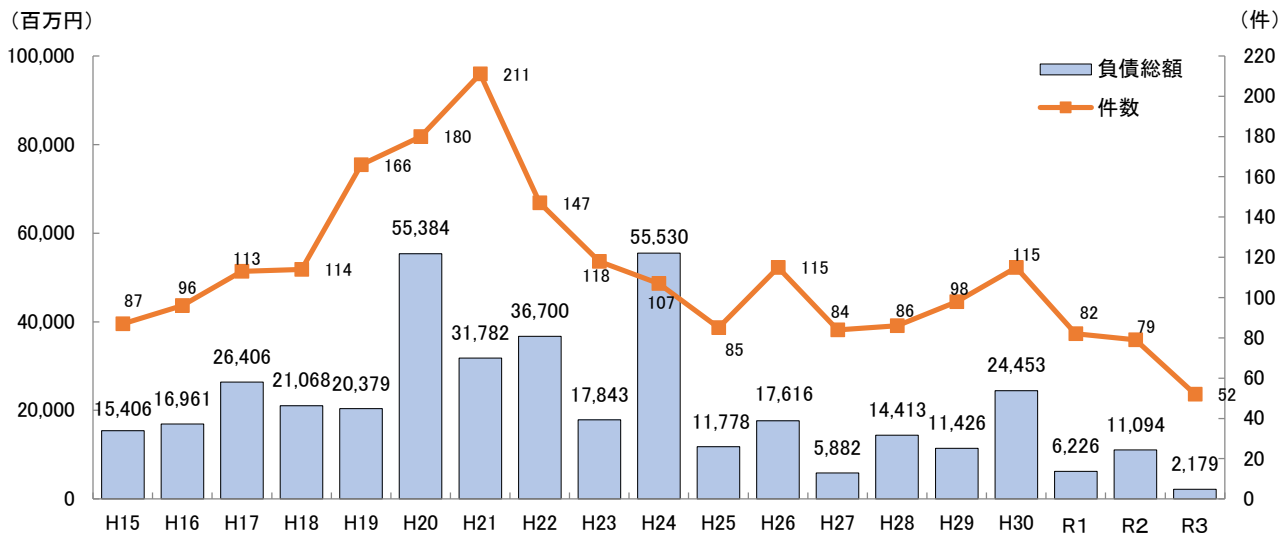
②企業倒産状況

令和3年の県内倒産企業(負債総額1,000万円以上)は、件数は52件で前年比34.2%減、負債総額は約22億円で前年比80.4%減となり、件数は3年連続で前年を下回り、負債総額は2年ぶりに前年を下回った。

業種別の倒産件数は、建設業が16件(倒産企業数の30.8%)、製造業が8件(同15.4%)、卸売・小売業、飲食業が18件(同34.6%)、不動産業が1件(同1.9%)、運輸・通信業が3件(同5.8%)、サービス業が6件(同11.5%)となっている。

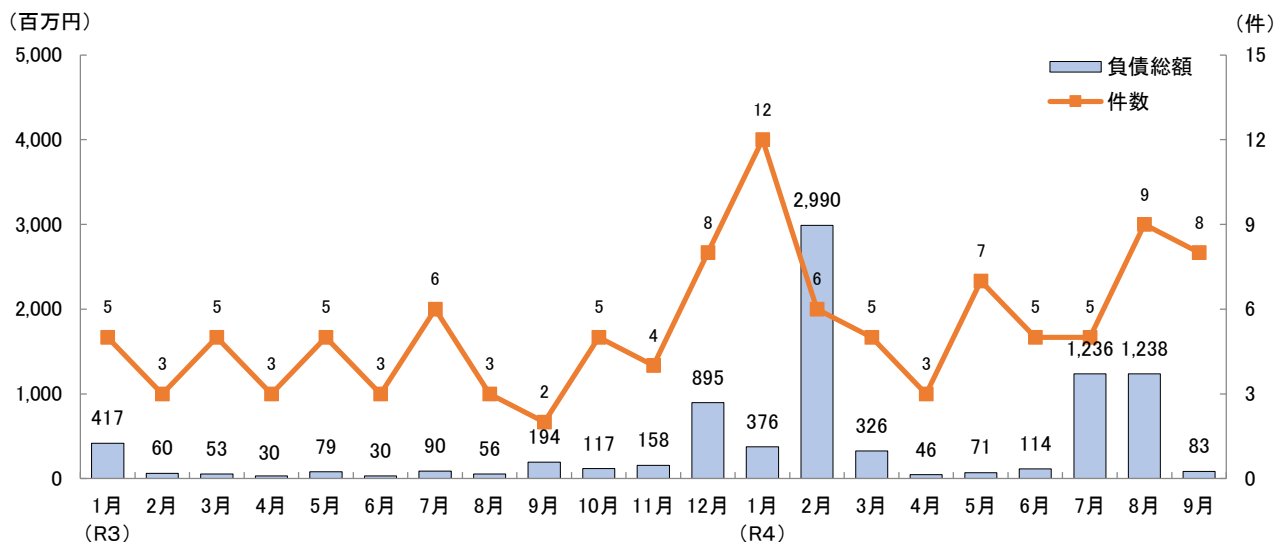
原因別の倒産件数は、販売不振が48件(倒産企業数の92.3%)、他社倒産の余波が1件(同1.9%)、放漫経営が1件(同1.9%)、過小資本が2件(同3.8%)となっている(図1-3-15,16,17,18)。

◆企業倒産件数および負債総額の推移(図1-3-15)



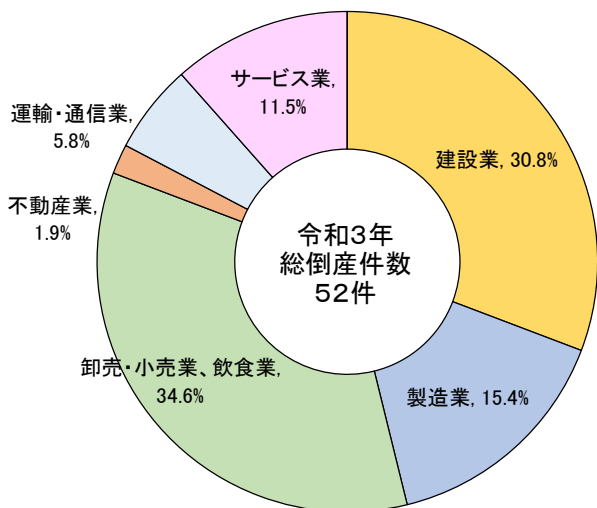
資料: 東京商工リサーチ滋賀支店

◆企業倒産件数および負債総額の推移(図1-3-16)



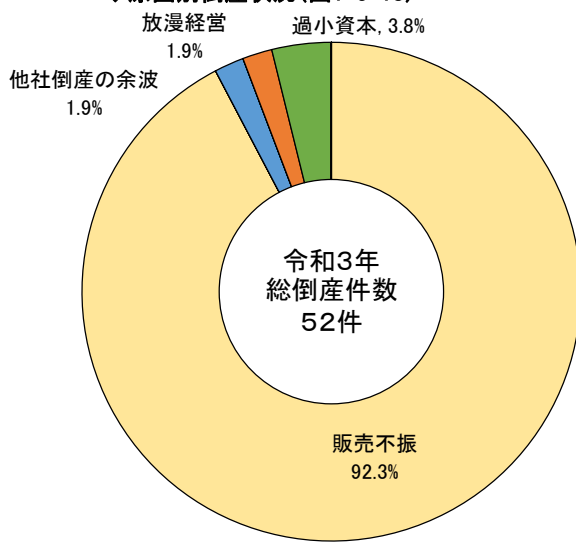
資料: 東京商工リサーチ滋賀支店

◆業種別倒産状況(図1-3-17)



資料: 東京商工リサーチ滋賀支店

◆原因別倒産状況(図1-3-18)



資料: 東京商工リサーチ滋賀支店

経済動向の推移

月	月例経済報告	為替レート※ 1ドルにつき 円	日銀短観DI		県内景況調査コメント
			製造業	非製造業	
2020年10月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	104.58			【2020年7～9月期】 今期の県内企業の景況は、業況、生産、売上、経常利益の各DI全てにおいてマイナス幅が縮小した。雇用の水準DIはプラスからマイナスへ転じ、不足感が強まった。 来期(2020年10～12月期)の見通しについては、業況、生産、売上、経常利益の各DI全てにおいてマイナス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIについては、同水準の見通し。
2020年11月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	103.87			
2020年12月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	103.47	▲20	▲11	
2021年1月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。	104.48			【2020年10～12月期】 今期の県内企業の景況は、業況、生産、売上、経常利益の各DI全てにおいてマイナス幅が縮小した。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期(2021年1～3月期)の見通しについては、業況、生産、売上の各DIはマイナス幅が縮小するが、経常利益DIにおいては、同水準の見通し。雇用の水準DIについてはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2021年2月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。	106.23			
2021年3月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。	110.70	▲6	▲9	
2021年4月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。	108.95			【2021年1～3月期】 今期の県内企業の景況は、業況、生産、売上、経常利益の各DI全てにおいてマイナス幅が拡大した。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期(2021年4～6月期)の見通しについては、業況、売上、経常利益の各DIはマイナス幅が拡大し、生産DIはマイナス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIについてはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2021年5月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。	109.78			
2021年6月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。	110.50	2	▲7	
2021年7月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。	109.50			【2021年4月～6月期】 今期の県内企業の景況は、業況、生産、売上、経常利益、雇用の水準の各DI全てにおいてマイナス幅が縮小した。 来期(2021年7～9月期)の見通しについては、業況、生産、売上の各DIはマイナス幅が縮小し、経常利益DIはマイナス幅が拡大する見通し。雇用の水準DIについてはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2021年8月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。	109.87			
2021年9月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている	111.91	5	▲7	

※(為替レート)資料:日本銀行「主要時系列統計データ表」(為替相場 東京市場ドル・円スポット中心相場(月末))

月	月例経済報告	為替レート※ 1ドルにつき 円	日銀短観DI		県内景況調査コメント
			製造業	非製造業	
2021年10月	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。	113.65			【2021年7～9月期】 今期の県内企業の景況は、業況、売上、経常利益の各DIはマイナス幅が縮小し、生産DIはプラスに転じた。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期(2021年10～12月期)の見通しについては、業況DIはマイナス幅が縮小する一方で、生産DIはマイナスに転じ、売上・経常利益の各DIはマイナス幅が拡大する見通し。雇用の水準DIについてはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2021年11月	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。	113.8			
2021年12月	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。	115.00	6	0	
2022年1月	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。	115.43			【2021年10～12月期】 今期の県内企業の景況は、売上DIはマイナス幅が拡大したが、業況・経常利益の各DIはマイナス幅が縮小、生産DIはプラス幅が拡大した。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期(2022年1～3月期)の見通しについては、業況と経常利益の各DIはマイナス幅が拡大、生産DIはプラス幅が縮小する一方で、売上DIはマイナス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIはマイナス幅が縮小し、不足感が弱まる見通し。
2022年2月	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。	115.55			
2022年3月	景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。	122.40	2	▲2	
2022年4月	景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる。	129.90			【2022年1～3月期】 今期の県内企業の景況は、生産DIはマイナスに転じ、業況・売上・経常利益の各DIはマイナス幅が拡大した。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期(2022年4～6月期)の見通しについては、業況・生産・売上・経常利益の各DIはマイナス幅が縮小する見通し。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2022年5月	景気は、持ち直しの動きがみられる。	128.20			
2022年6月	景気は、持ち直しの動きがみられる。	136.63	1	4	
2022年7月	景気は、緩やかに持ち直している。	133.00			【2022年4～6月期】 今期の県内企業の景況は、業況・生産・売上・経常利益の各DIはマイナス幅が縮小した。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。 来期(2022年7～9月期)の見通しについては、生産DIはプラスに転じる見通し。業況・売上の各DIはマイナス幅が拡大し、経常利益DIはマイナスに転じる見通し。雇用の水準DIはマイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。
2022年8月	景気は、緩やかに持ち直している。	138.61			
2022年9月	景気は、緩やかに持ち直している。	144.74	0	5	

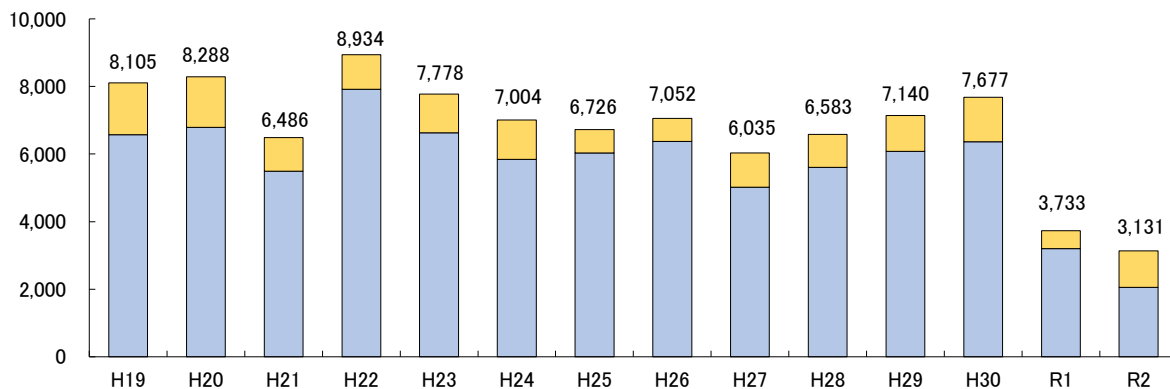
※(為替レート)資料:日本銀行「主要時系列統計データ表」(為替相場 東京市場ドル・円スポット中心相場(月末))

(8) 貿易動向(令和2年滋賀県貿易実態調査から)

① 輸出入概況

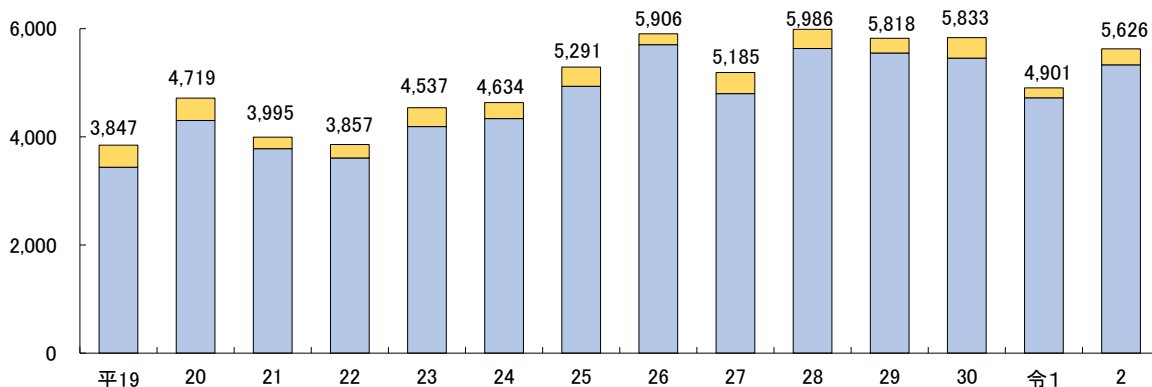
滋賀県貿易実態調査によると、本県の令和2年の輸出額は3,130億44百万円で、輸入額は5,625億94百万円であった。令和2年は輸出額が前年度を下回る一方、輸入額は前年度を上回った。(図1-3-19,20)。

◆輸出額の推移(図1-3-19)



資料: 滋賀県商工政策課「令和2年滋賀県貿易実態調査」

◆輸入額の推移(図1-3-20)



資料: 滋賀県商工政策課「令和2年滋賀県貿易実態調査」

【注】

- ・貿易動向については「令和2年滋賀県貿易実態調査」の結果をまとめたものである。
- ・本調査は、本県の輸出入の傾向を知るため県内の従業員数30人以上の製造業者の事業所へ郵送により任意調査を行い、回答のあった事業所(回答率 41.9%)の輸出入額(本社経由および親企業、商社経由等の間接輸出入を含む)を集計したものであり、必ずしも本県の総輸出入額とは言えない。
- ・大企業・中小企業の区分については、資本金の額または出資の総額が3億円以下の企業または常時使用する従業員数が300人以下の会社を中小企業とした。
- ・輸出入品目の分類は、日本標準産業分類を基本とした。
- ・各表の各数値の合計は四捨五入の関係で、計欄の数値と一致しない場合がある。

企業区分では、中小企業の輸出額は、1,080億88百万円で前年比103.3%の増、輸入額は、298億76百万円で前年比65.5%の増となっている。また、大企業の輸出額は、2,049億56百万円で前年比36%の減、輸入額は、5,327億18百万円で前年比12.9%の増となっている。

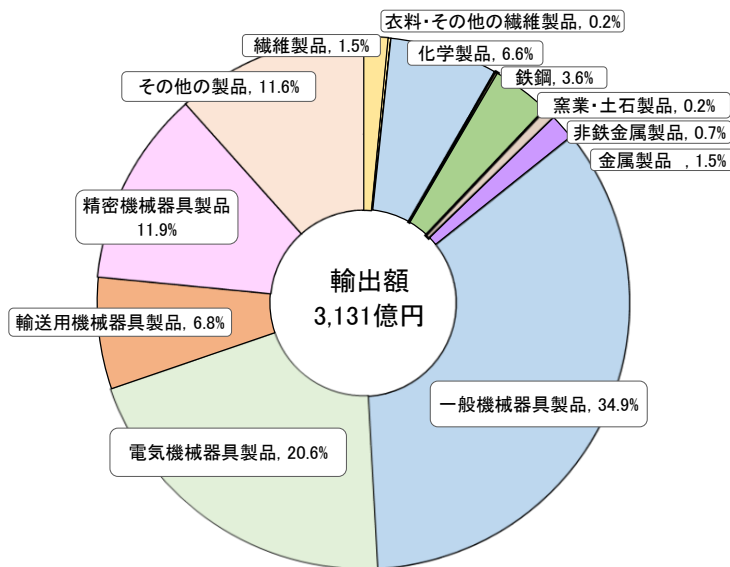
商品別の輸出では、全体の67.4%を占める一般機械器具、電気機械器具、精密機械器具の機械関連業種で前年比6.2%の減となっている。商品別の輸入では、全体の62.8%を占める化学製品で前年比24%の増となっている。

仕向地別の輸出では、全体の60.6%を占めるアジア地域が前年比0.7%の増、北米地域が前年比11.7%の減、西欧地域が前年比68.4%の増となっている。仕入地別の輸入では、西欧地域が前年比119.6%の増、アジア地域が前年比2.2%の増となっている。

②商品別輸出動向

商品別輸出実績では、一般機械器具製品が1,091億23百万円で最も多く、全体の34.9%を占めている。次いで、電気機械器具製品の644億94百万円（構成比20.6%）、精密機械器具製品の371億99百万円（構成比11.9%）の順となっており、これらで全体の67.4%を占めている（図1-3-21）。

◆商品別輸出額(令和2年)(図1-3-21)

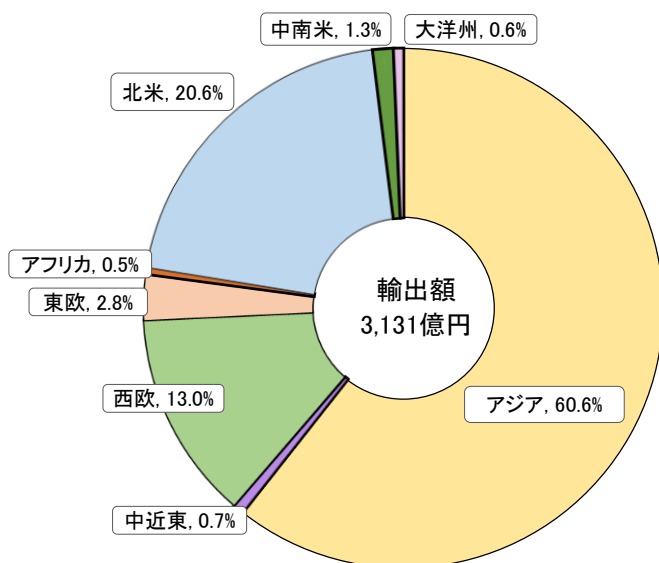


資料：滋賀県商工政策課「令和2年滋賀県貿易実態調査」

③仕向地別輸出動向

仕向地別輸出実績は、アジア向けが最も多く1,896億30百万円で全体の60.6%を占めている。次いで、北米向けの643億76百万円（構成比20.6%）、西歐向けの407億10百万円（構成比13%）となっている（図1-3-22）。

◆仕向地別輸出額(令和2年)(図1-3-22)

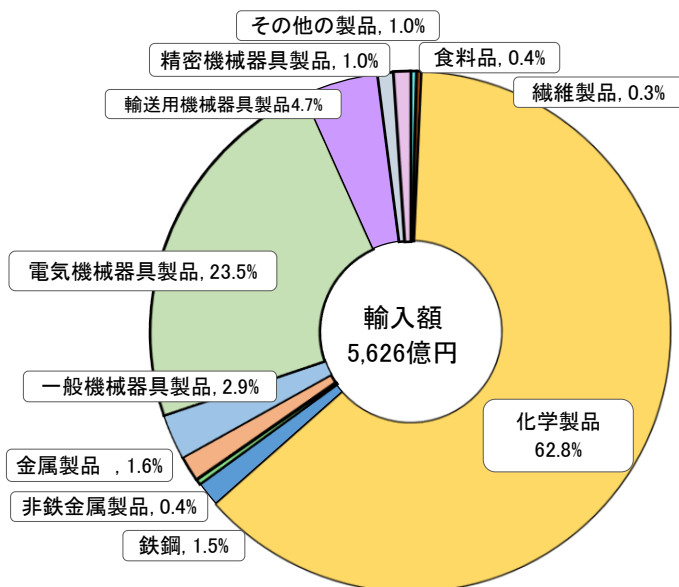


資料：滋賀県商工政策課「令和2年滋賀県貿易実態調査」

④商品別輸入動向

商品別輸入実績では、化学製品が3,531億31百万円で最も多く、全体の62.8%を占めている。次いで、電気機械器具製品の1,320億53百万円（構成比23.5%）、輸送機械器具製品の264億89百万円（構成比4.7%）の順であり、これらで全体の91%を占めている（図1-3-23）。

◆商品別輸入額（令和2年）（図1-3-23）

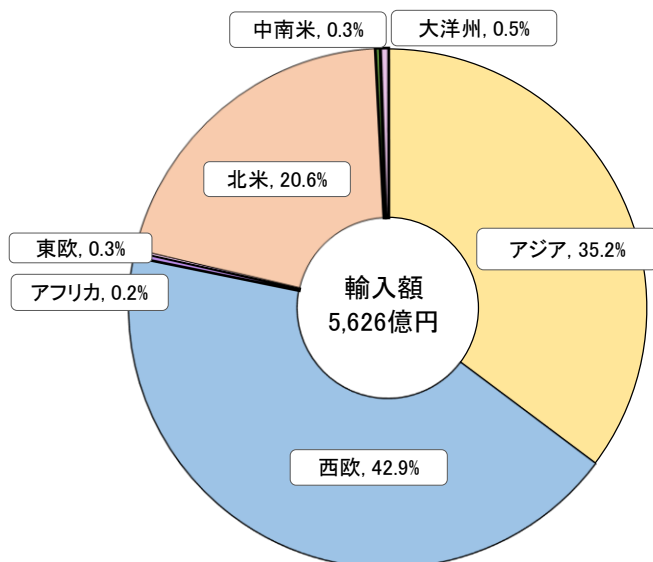


資料：滋賀県商工政策課「令和2年滋賀県貿易実態調査」

⑤仕入地別輸入動向

仕入地別輸入実績は、西欧が最も多く2,414億24百万円で全体の42.9%を占めている。次いで、アジアの1,981億82百万円（構成比35.2%）、北米の1,157億56百万円（構成比20.6%）となっている（図1-3-24）。

◆仕向地別輸入額（令和2年）（図1-3-24）



資料：滋賀県商工政策課「令和2年滋賀県貿易実態調査」

海外進出の状況

海外進出の最も多い地域は、仕向地別の輸出で60.6%を占めるアジア地域であり、140拠点に進出している。次が北米地域の13拠点であり、西欧が8拠点でこれに続く(表1-3-2)。

国別では、53拠点に進出している中国が最も多く、次いで、24拠点に進出しているタイ、アメリカが13拠点でこれに続く(表1-3-3)。

◆海外拠点数(表1-3-2)

地域	拠点数
アジア	140
西欧	9
南欧	1
北米	13
中南米	5
計	168

資料:滋賀県商工政策課「令和2年滋賀県貿易実態調査」

◆海外拠点を設置している国(上位順)(表1-3-3)

国	拠点数	国	拠点数
韓国	8	ベトナム	12
台湾	11	ミャンマー	2
中国	53	イギリス	3
フィリピン	4	ドイツ	2
香港	2	イタリア	2
シンガポール	4	ベルギー	1
タイ	24	スペイン	1
マレーシア	7	アメリカ	13
インドネシア	8	メキシコ	5
インド	5	その他	1

注) 海外進出とは、生産拠点や販売拠点、研究開発拠点等による海外進出がある場合を指す。

資料:滋賀県商工政策課「令和2年滋賀県貿易実態調査」

第2章 滋賀県の中小企業

1. 概要

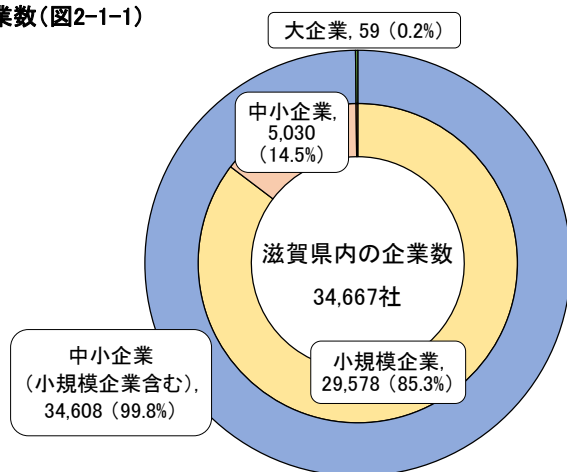
(1) 中小企業の企業数および従業者数

① 企業数

中小企業白書2022年版によると、平成28年の滋賀県における中小企業の数は34,608社(全国で3,578,176社)で、県内企業数に占める中小企業の割合は99.8%(同99.7%)を占めている。

また、小規模企業の数には29,578社(同3,048,390社)で、全体の85.3%(同84.9%)を占めている(図2-1-1)。

◆ 滋賀県における企業数(図2-1-1)

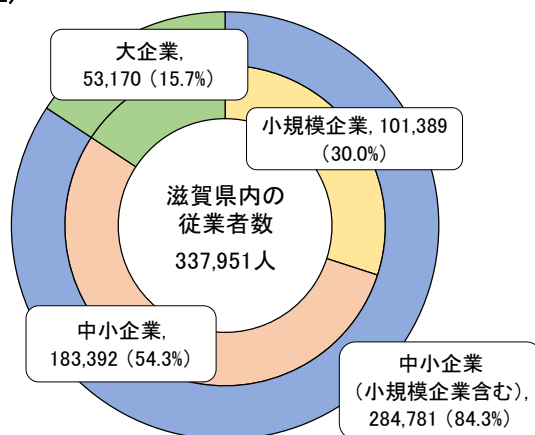


資料: 中小企業白書2022年版(平成28年経済センサスー活動調査)

② 従業者数

中小企業の従業者数(会社+個人事業所の従業者総数)は284,781人(全国では32,201,032人)で、全体の84.3%(同68.8%)となっており、本県では、中小企業の従業者の割合が全国を大きく上回っている(図2-1-2)。

◆ 滋賀県における従業者数(図2-1-2)



注) 従業者数とは、会社と個人事業所の従業者数の合計

資料: 中小企業白書2022年版(平成28年経済センサスー活動調査)

中小企業とは、中小企業基本法の規定に基づき、以下のような会社、個人としている。

- ・製造業その他………資本金 3億円以下/従業員300人以下
- ・卸売業……………資本金 1億円以下/従業員100人以下
- ・サービス業 ……資本金5千万円以下/従業員100人以下
- ・小売業……………資本金5千万円以下/従業員 50人以下

小規模企業とは、上記のうち、従業員が、製造業その他では20人以下、他は5人以下の会社、個人事業所としている。

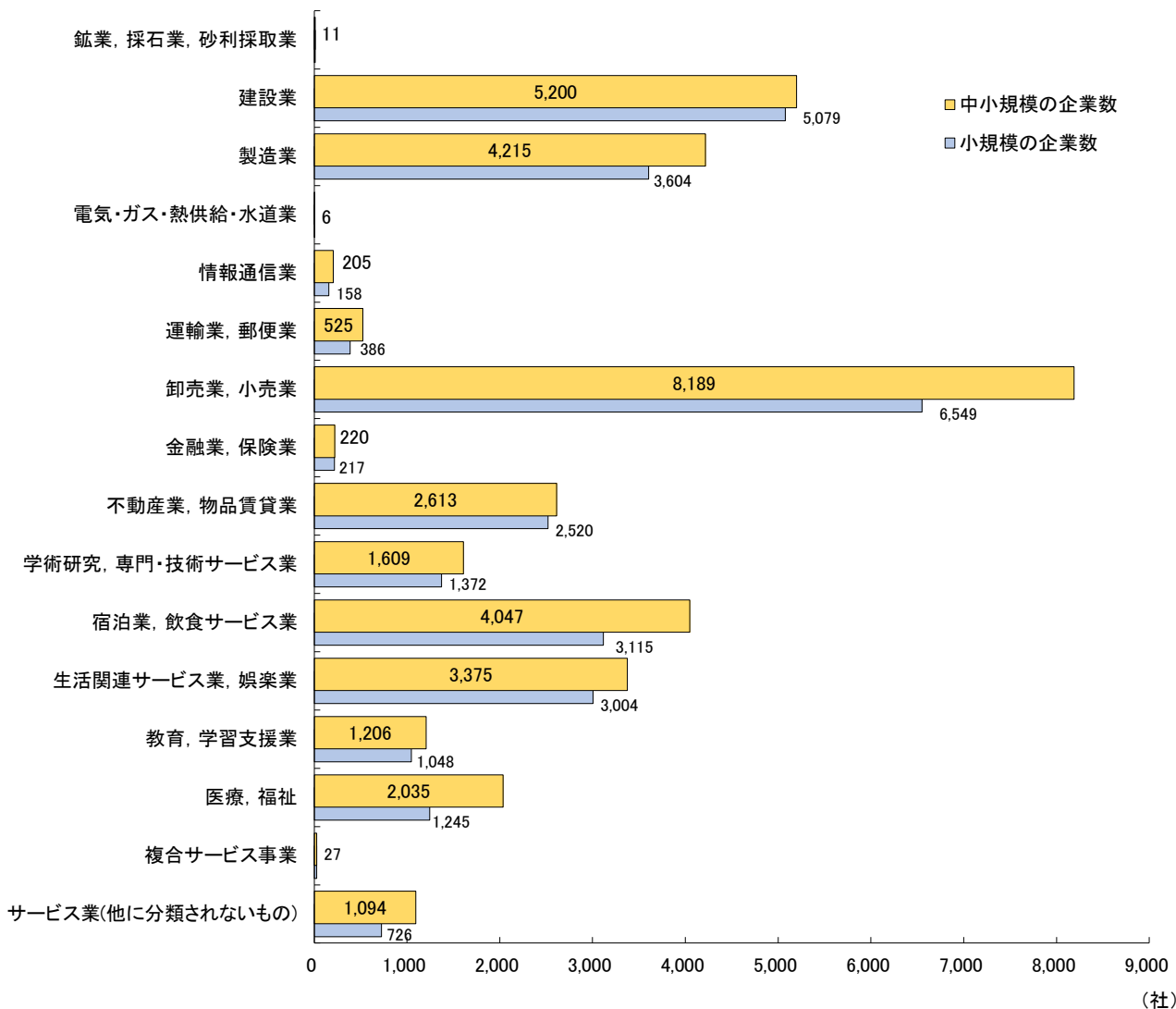
2. 業種別動向

(1) 産業大分類別の中小規模の企業数および従業者数等

① 企業数

平成28年経済センサスー活動調査に基づき、本県の中小規模の企業数を業種別にみると、「卸売業、小売業」で企業数が最も多く、次いで「建設業」、「製造業」の順となっている(図2-2-1)。

◆産業大分類別中小規模企業数(図2-2-1)



注1) 企業ベースでの集計(民営、非一次産業)であり、企業数=会社数+個人事業所(単独事業所と本所・本社・本店)とする。

注2) 中小規模企業数は、中小企業の定義に則ったデータが作成できないため、便宜的に、常用雇用者規模を満たす企業数を中小規模企業数とみなして集計した。具体的には、常用雇用者300人未満(卸売業、サービス業は100人未満、小売業・飲食店は50人未満)の企業数を合計し、中小規模企業数とみなした。また、常用雇用者20人未満(卸売業、サービス業、小売業・飲食店は5人未満)の企業数を合計し、小規模の企業数とみなした。その際、産業中分類の業種区分に従って、サービス業等の集計を行った。

注3) 大企業に属している事業所であっても、中小企業として捕らえられている可能性があり、中小企業庁が公表している数値とは必ずしも一致しない。

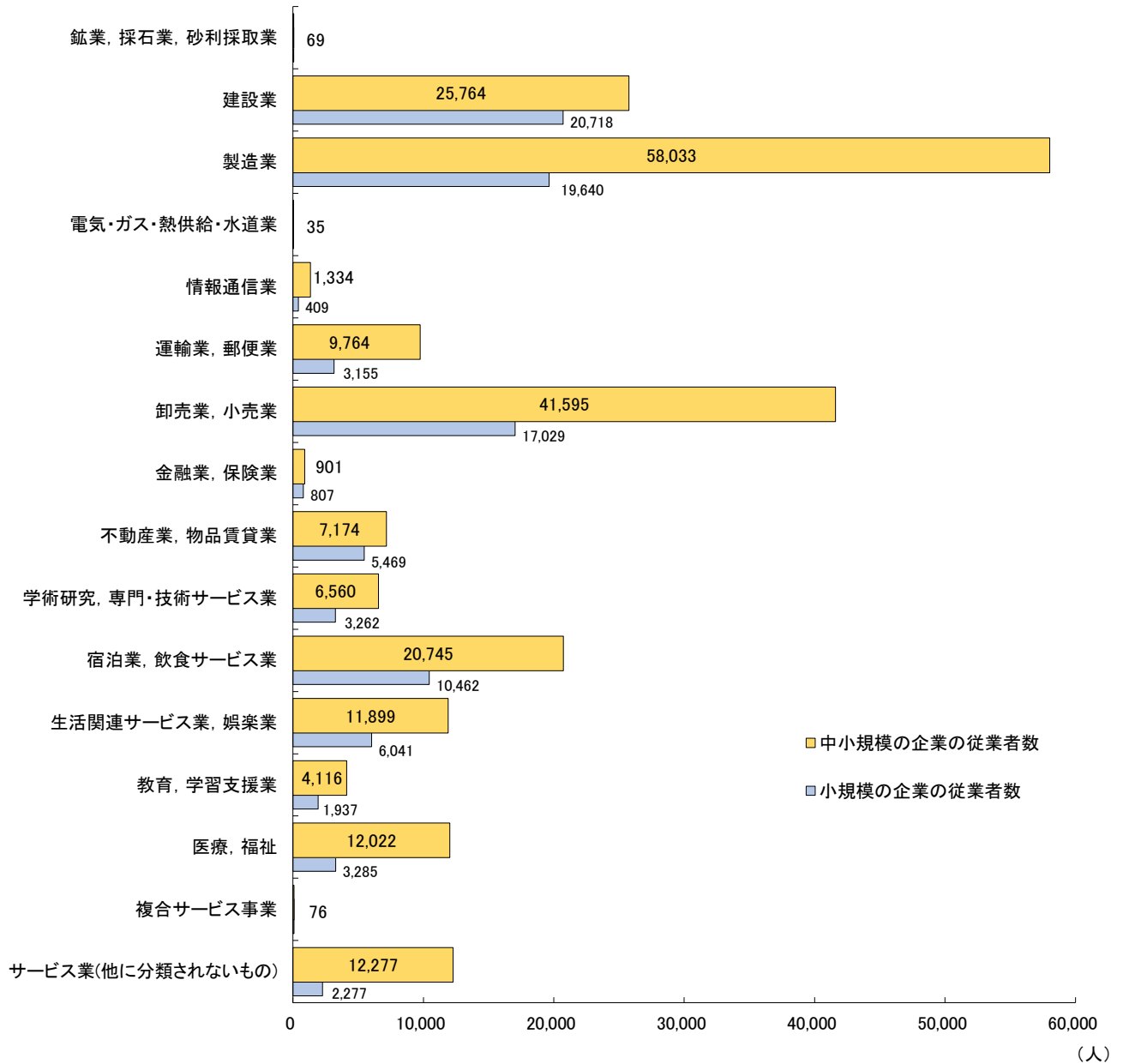
資料: 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

②従業者数

本県の中小規模の企業の従業者の数を業種別にみると、「製造業」が最も多く、続いて「卸売業、小売業」の順となっており、この2業種だけで全体の5割近くを占めている。

小規模の企業でみると、建設業の従事者が最多となっている(図2-2-2)。

◆産業大分類別中小規模企業従業者数(図2-2-2)



注1) 計については、図2-2-1の注1～3の方法と同様の方法によっている。

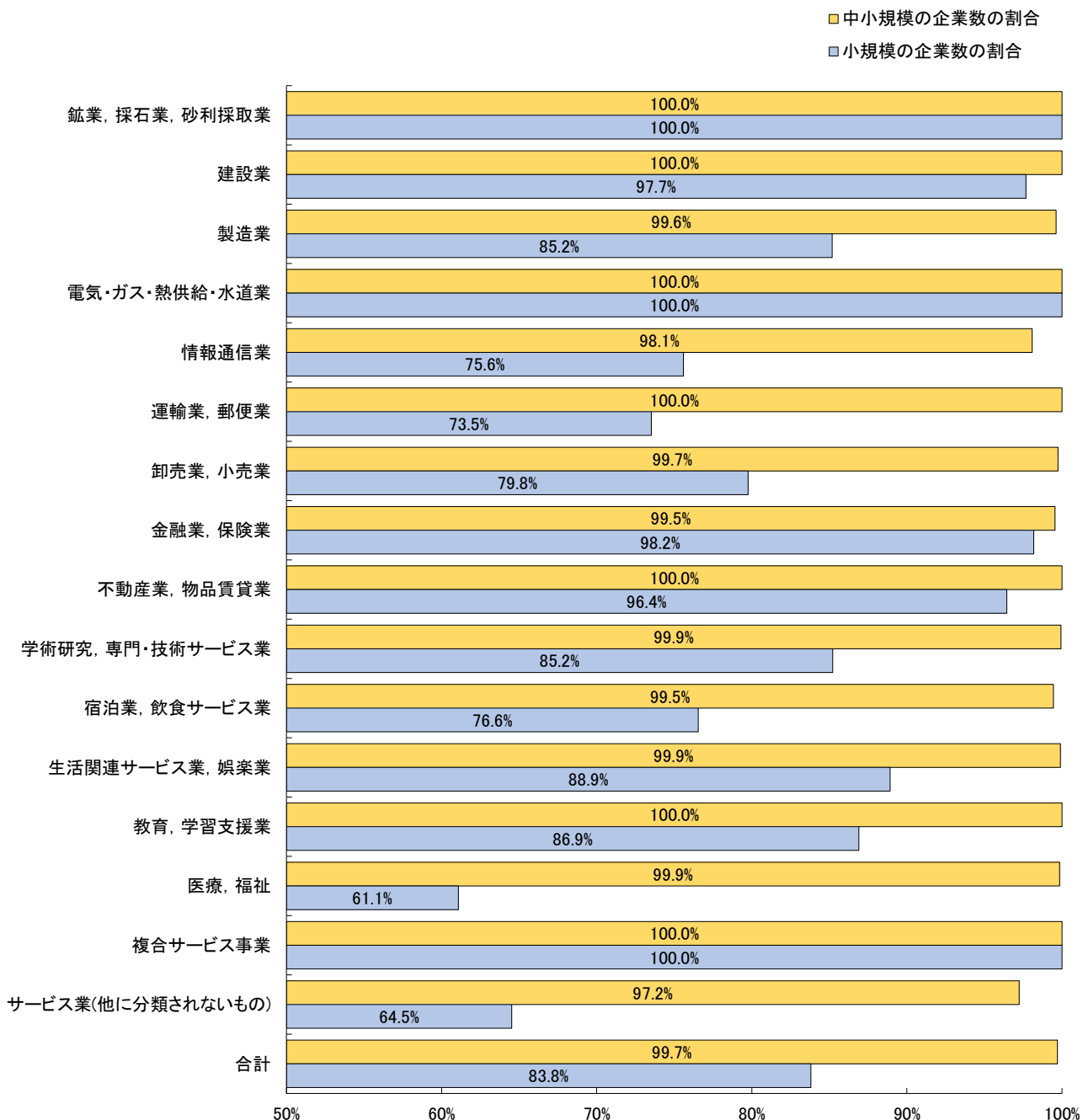
2) 従業者数は、中小規模企業の本社事業所で働いている従業者数を表している。

③企業の割合

次に全企業数のうち、中小規模の企業の割合を業種別にみると、すべての業種において、中小規模の企業がそのほとんどを占める。

小規模の企業については、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「複合サービス事業」において、その割合が90%を超えている（図2-2-3）。

◆産業大分類別中小規模企業の割合(図2-2-3)



注) 集計については、図2-2-1の注1～3の方法と同様の方法によっている。

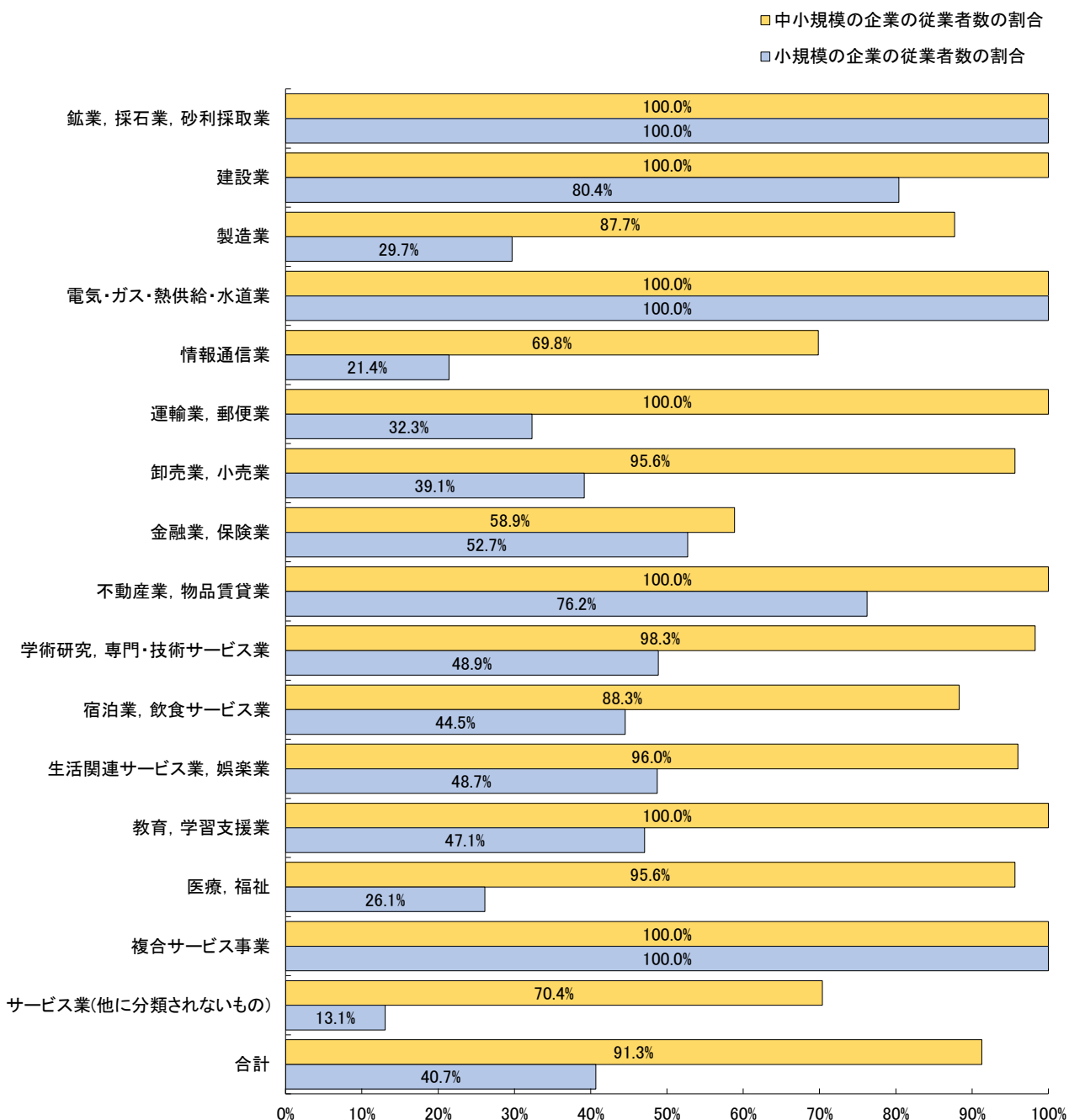
資料：総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

④従業者の割合

本県の中小規模の企業の従業者の割合を業種別にみると、前述の企業数よりも業種ごとの差が大きくなっている。

そのすべてが小規模の企業の業種を除いては、「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」において、小規模の企業の従業者の割合が非常に高くなっており、建設業においては8割以上を占めている(図2-2-4)。

◆産業大分類別中小規模企業従業者の割合(図2-2-4)



注) 集計については、図2-2-2の注1、2の方法と同様の方法による。

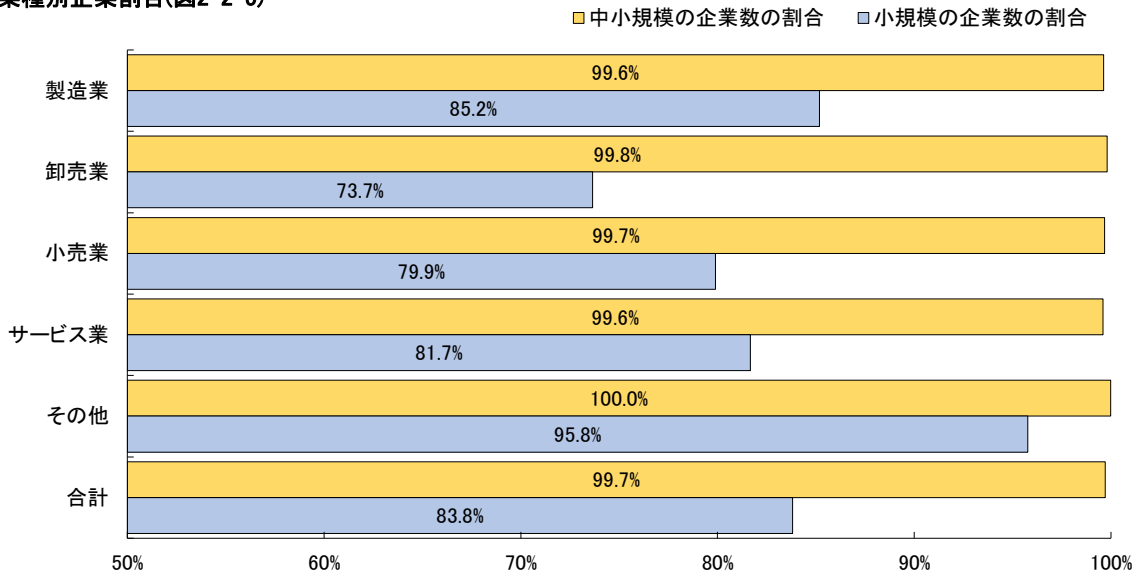
資料: 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

(2) 業種別中小規模の企業および従業員の割合

①企業の割合

次に、製造業、卸売業、小売業、サービス業等の分類によりその業態別に企業の割合等をみると、中小規模の企業については、目立った差はみられないが、小規模の企業については、「卸売業」について、その他の形態に比べて割合が低くなっている（図2-2-5）。

◆業種別企業割合(図2-2-5)



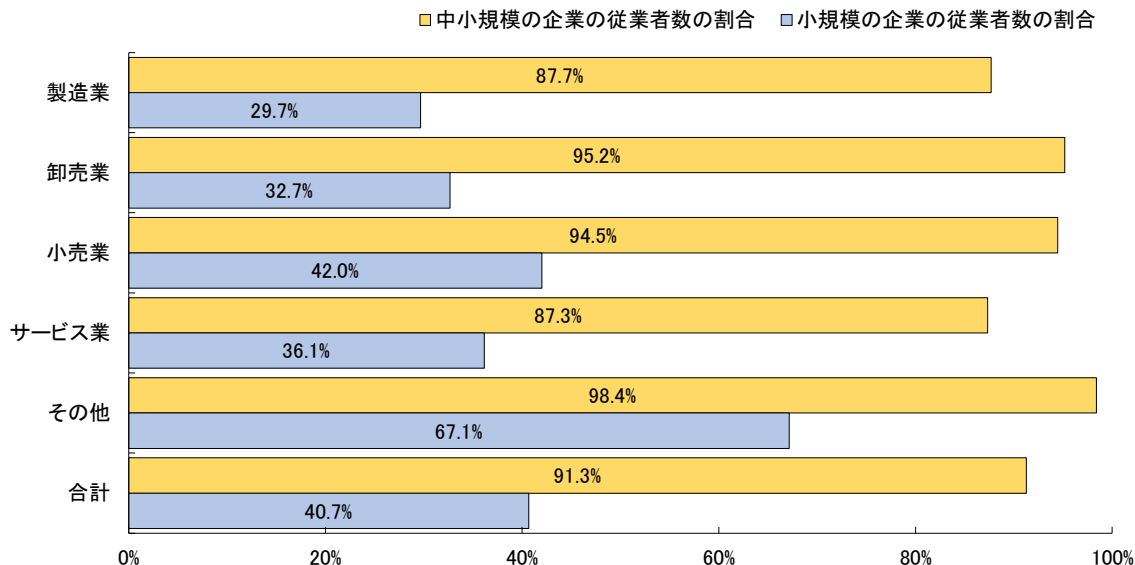
注) 集計については、図2-2-1の注1～3の方法と同様の方法によっている。

資料: 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

②従業員の割合

これを従業員の割合で見ると、小規模の企業では、製造業における割合がその他の形態に比べて割合が低くなっている（図2-2-6）。

◆業種別従業員割合(図2-2-6)



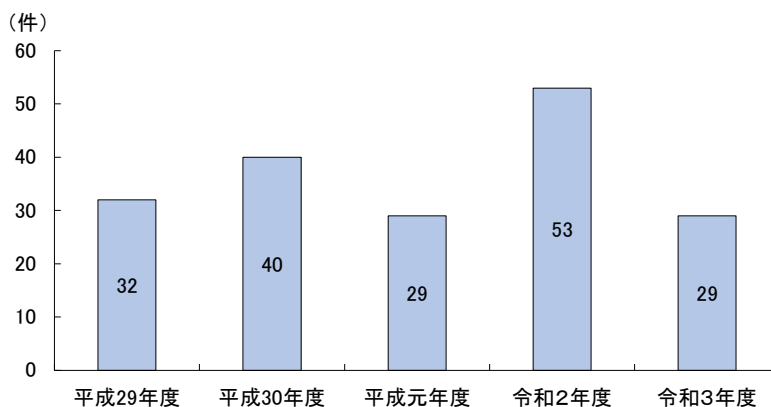
注) 集計については、図2-2-2の注1、2の方法と同様の方法によっている。

資料: 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

3. 中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認

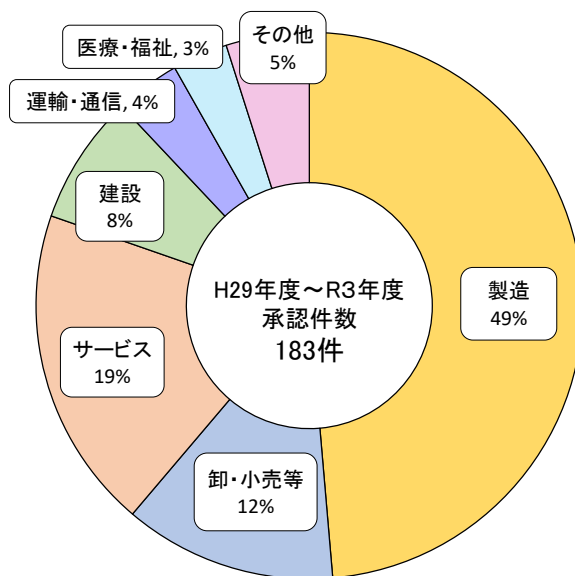
本県における経営革新計画の承認件数は、令和4年3月末現在で969件となっている。過去5年分の承認件数および業種別割合は、下記のとおり(図2-3-1,2)。

◆滋賀県における経営革新計画承認件数(図2-3-1)



資料:滋賀県中小企業支援課

◆業種別にみた承認件数(H29年度~R3年度)(図2-3-2)



資料:滋賀県中小企業支援課

「経営革新計画」

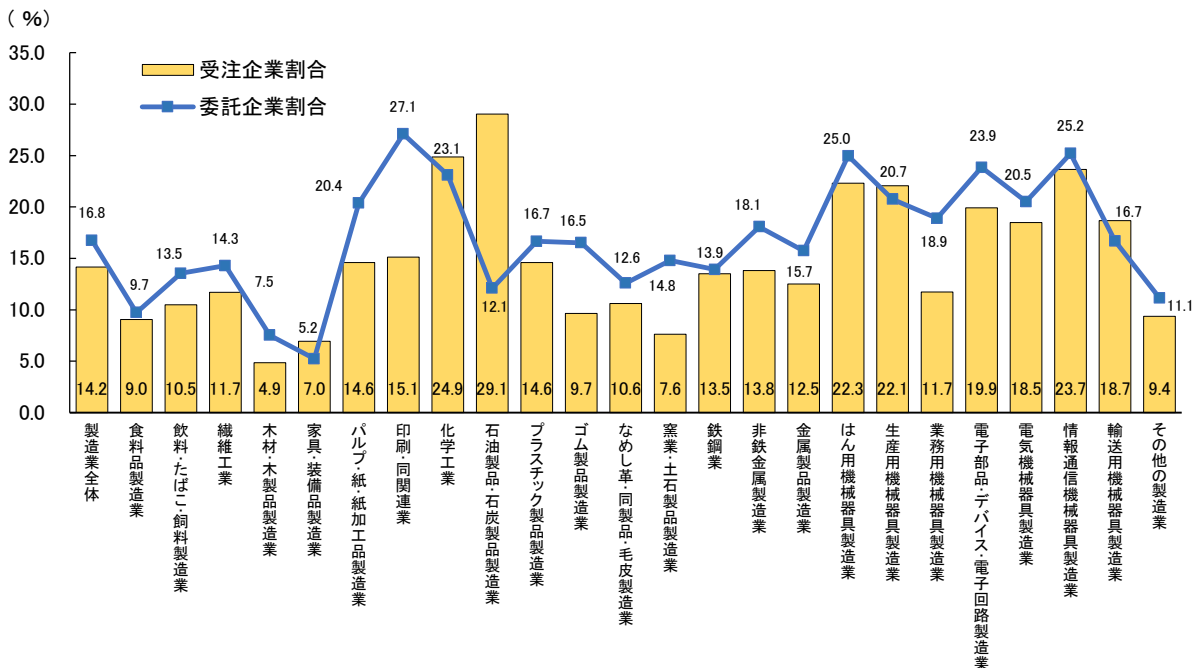
中小企業等経営強化法に基づき、中小企業者が作成する、新商品の開発や新たなサービス展開などの取組と具体的な数値目標を含んだ3年から5年のビジネスプラン。経営革新計画を都道府県などに申請して承認を受けると、政府系金融機関の低利融資、信用保証の特例、特許関係料金減免制度等の支援措置の対象になる。

4. 中小企業の受発注状況

(1) 概要

中小企業庁の令和3年中小企業実態基本調査(令和2年度実績)によると、全国の中小企業製造業において受注を受けた企業の割合は14.2%である。受注割合の高い業種は、石油製品・石炭製品製造業(29.1%)、化学工業(24.9%)、情報通信機械器具製造業(23.7%)、はん用機械器具製造業(22.3%)などである。また、他社へ委託を行った企業の割合は16.8%であり、委託割合の高い業種は、印刷・同関連業(27.1%)、情報通信機械器具製造業(25.2%)、はん用機械器具製造業(25.0%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(23.9%)などである(図2-4-1)。

◆業種別受注・委託企業比率(図2-4-1)

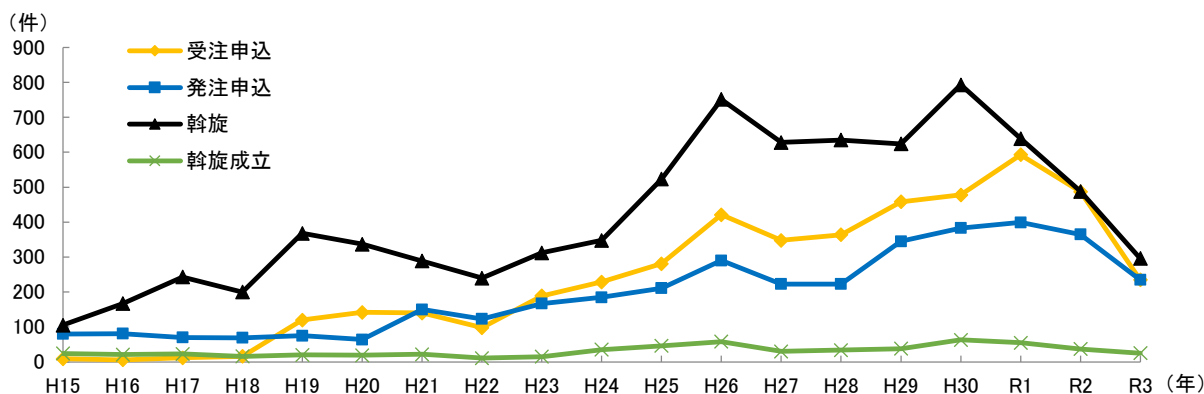


資料：中小企業庁「令和3年中小企業実態基本調査(令和2年度決算実績)」

(2) 受・発注および斡旋の状況

滋賀県産業支援プラザが行う受発注情報提供事業における令和3年度の受・発注状況をみると、「受注申込」が487→235件、「発注申込」は365→235件と減少しており、斡旋件数についても488→296件、成立件数は37→25件と減少した。発注企業はより安価な条件で多品種少量・短納期に対応でき、かつ技術力の確かな企業を受注先として求める傾向にあり、グローバル化が進展する中、下請中小企業がこの状況を乗り切るためには、社会が求めるニーズを改めて把握し直し、新技術・新製品の開発に果敢に挑戦することや共同で受注できる仕組みを構築するなど市場の創造と開拓に取り組んでいくことが必要である(図2-4-2)。

◆受・発注申込状況(図2-4-2)



資料：(公財)滋賀県産業支援プラザ

第3章 滋賀県の工業

1. 概要

(1) 事業所数・従業者数・製造品出荷額等

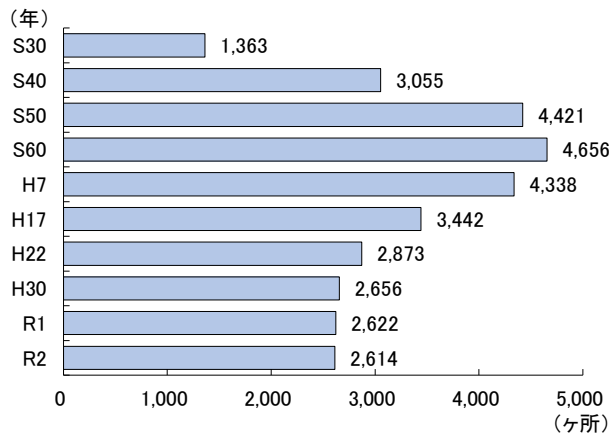
令和3年経済センサス-活動調査によれば、本県の工業(従業者数4人以上の事業所)は、事業所数2,614事業所、従業者数165,297人、製造品出荷額等7兆5971億円、付加価値額2兆8032億円となり、製造品出荷額等は全国第14位、付加価値額は全国第11位となっている。

昭和30年から令和2年までの伸びをみると、本県工業は事業所で約1.9倍、従業者で約3.5倍、製造品出荷額等で約145.5倍となっており、全国のそれぞれの伸びである0.9倍、1.5倍、46.0倍をすべて上回っている。

特に、製造品出荷額等は、第1次オイルショック(昭和48年)時やプラザ合意(昭和60年)以後の為替レートの急激な変動等により一時的な低迷をみたが、昭和30年代から今日に至るまで、旺盛な工場立地等に支えられ、大幅な伸びを続けてきた。近年では、バブル崩壊後の景気停滞期以降、数年ごとに減少傾向と増加傾向の波を繰り返している。

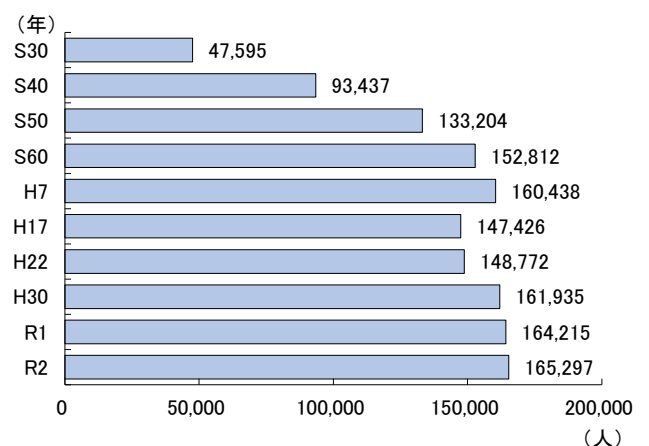
令和2年は、事業所数が前年比0.3%減、従業者数が前年比0.7%増、製造品出荷額等が前年比5.6%減、付加価値額が前年比4.0%減となっている(図3-1-1,2,3)。

◆事業所数の推移(従業者4人以上の事業所)(図3-1-1)



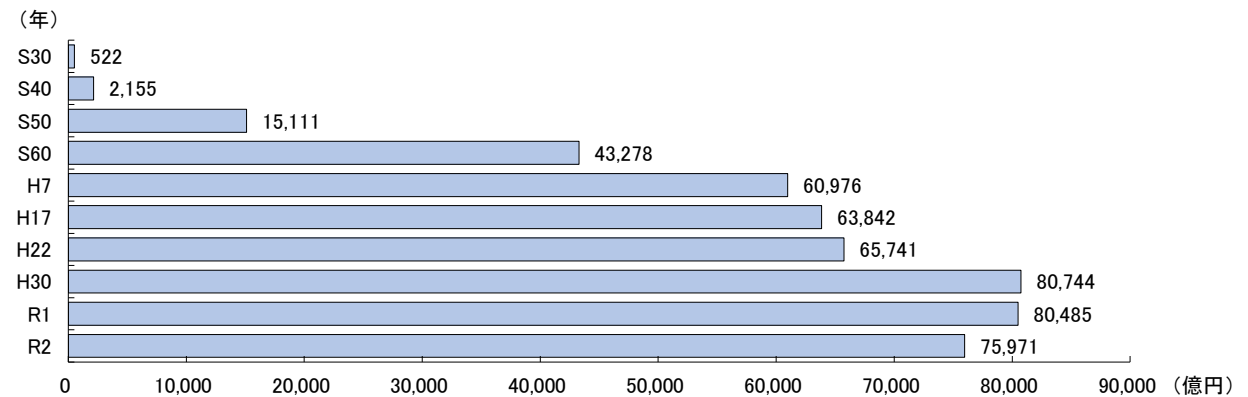
資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

◆従業者数の推移(従業者4人以上の事業所)(図3-1-2)



資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

◆製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)(図3-1-3)



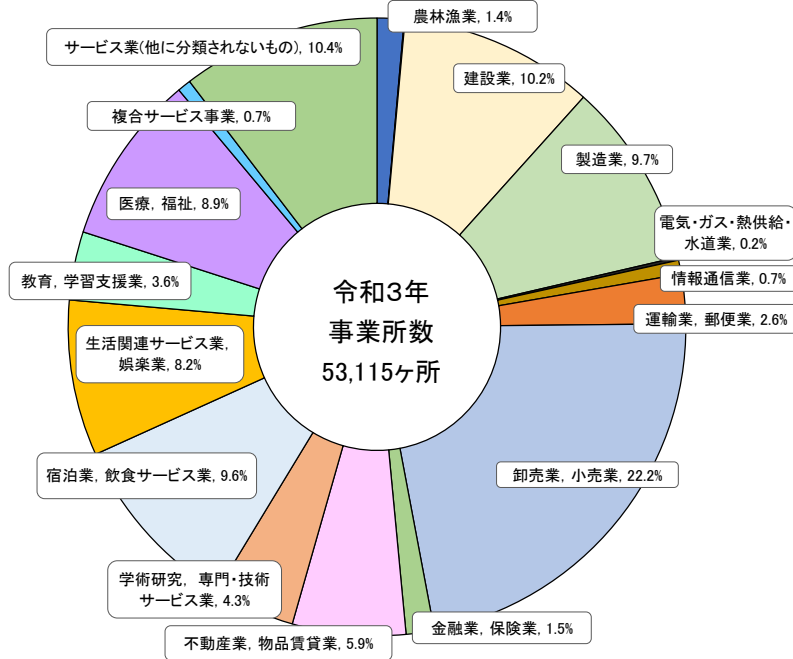
資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

(2) 本県産業に占める割合

① 事業所数

経済センサス-活動調査から令和3年の事業所数を産業大分類別にみると、製造業は5,161事業所で県内総数の9.7%を占めており、「卸売業、小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「建設業」に次いで高い割合となっている(図3-1-4)。

◆製造業が県内事業所に占める割合(図3-1-4)

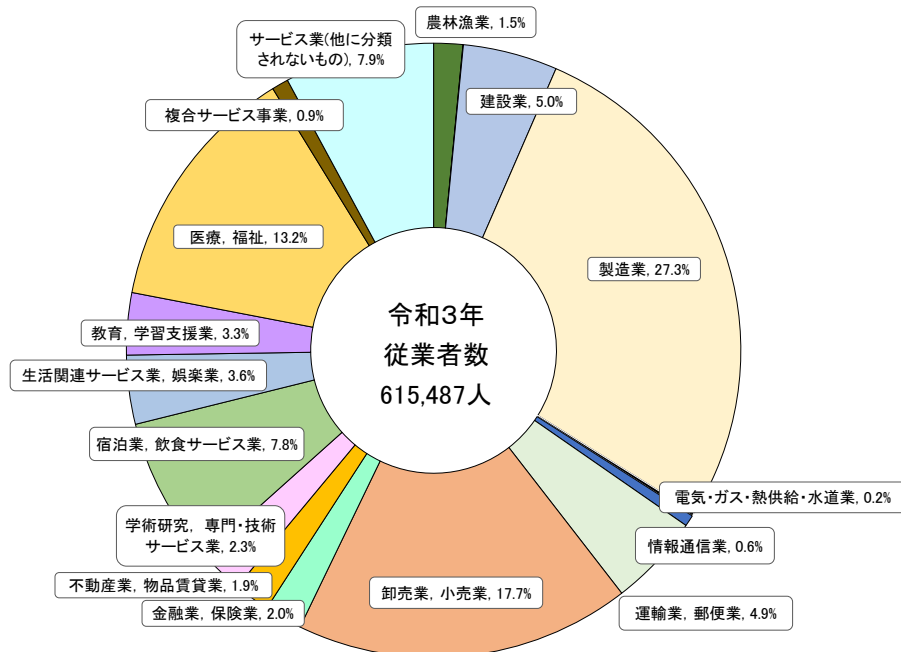


資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査(速報値)」

② 従業者数

同年の従業者数を産業大分類別にみると、製造業は168,314人で県内総数の27.3%を占めており、最も高い割合となっている(図3-1-5)。

◆製造業が県内事業者者に占める割合(図3-1-5)

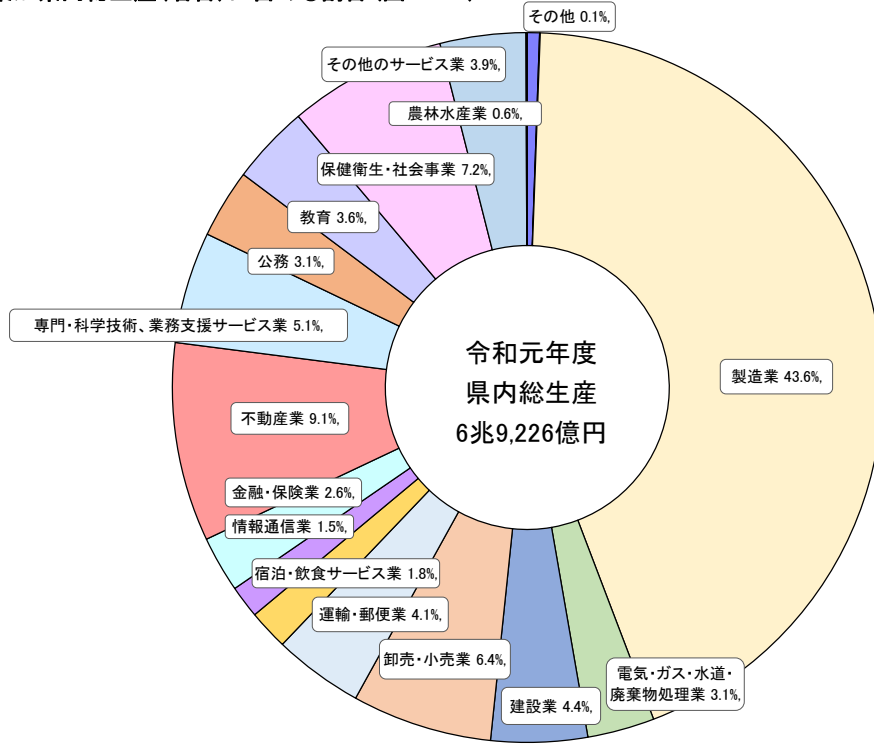


資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査(速報値)」

③ 県内総生産

県民経済計算年報によると令和元年度の県内総生産は、6兆9,226億円対前年度比0.1%増となった。製造業は3兆199億円(全体の43.6%、対前年度比1.0%減)で増加となった(図3-1-6)。

◆ 製造業が県内総生産(名目)に占める割合(図3-1-6)



資料：県統計課「令和元年度滋賀県民経済計算年報」

(3) 従業者1人あたり各指標動向

従業者1人あたりで見ると、製造品出荷額等は4,596万円、付加価値額は1,696万円である。

各指標に占める全国シェアは、事業所数で1.5%、従業者数で2.2%、製造品出荷額等で2.5%、付加価値額で2.9%となっており、前年同様に製造品出荷額等と付加価値額でのシェアが相対的に高くなっており、本県工業の高い付加価値生産性を示している。

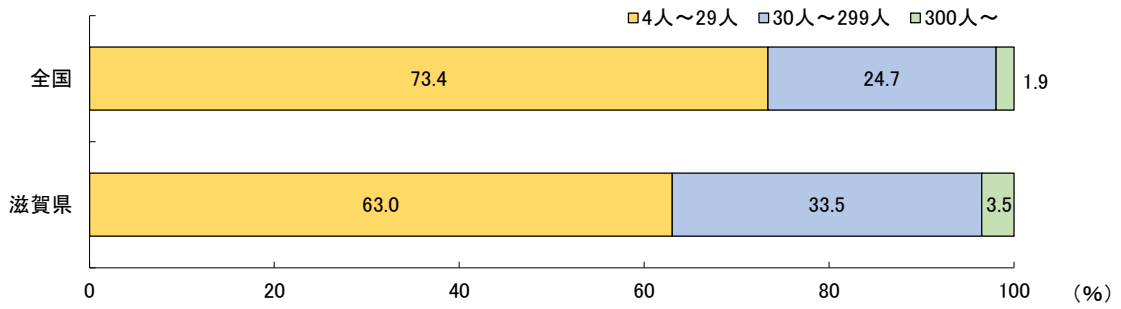
(4) 従業者規模別動向

令和3年経済センサス-活動調査を従業者規模別(従業者4人以上の事業所)にみると、事業所数では、全2,614事業所のうち従業者30人未満の小規模事業所が1,648事業所(構成比63.0%)で半数以上を占めている。300人以上の大規模事業所では91事業所(同3.5%)となっており、大規模事業所の構成比が全国(同1.9%)に比べ高くなっている。

製造品出荷額等および付加価値額では、従業者30人以上の事業所がそれぞれ93.8%、92.8%と大部分を占めている。

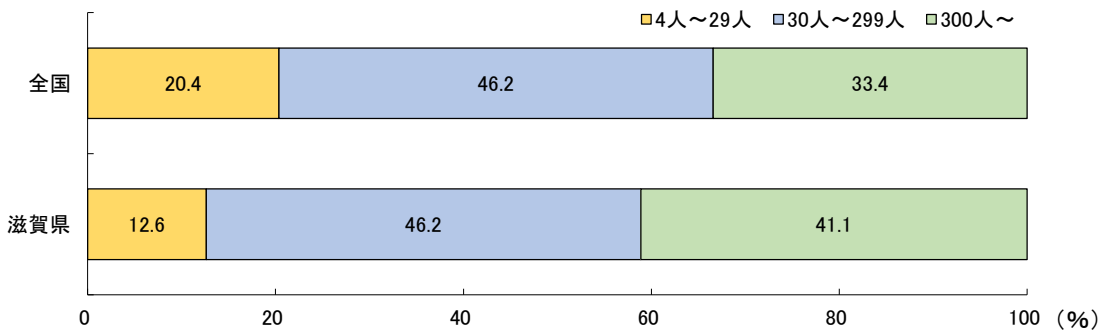
全国の構成比と比較すると、従業者30人以上の事業所数、従業者数、製造品出荷額等および付加価値額すべての構成比が全国を上回っている(図3-1-7,8,9,10)。

◆従業員規模別事業所数の割合 (図3-1-7)



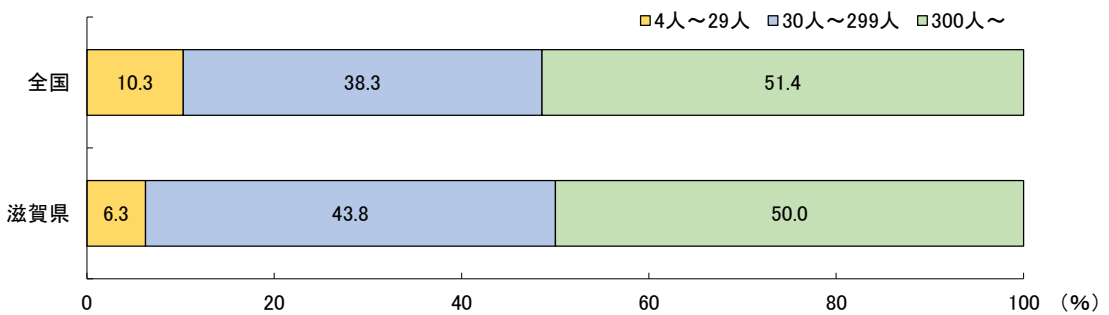
資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

◆従業員規模別従業員数の割合 (図3-1-8)



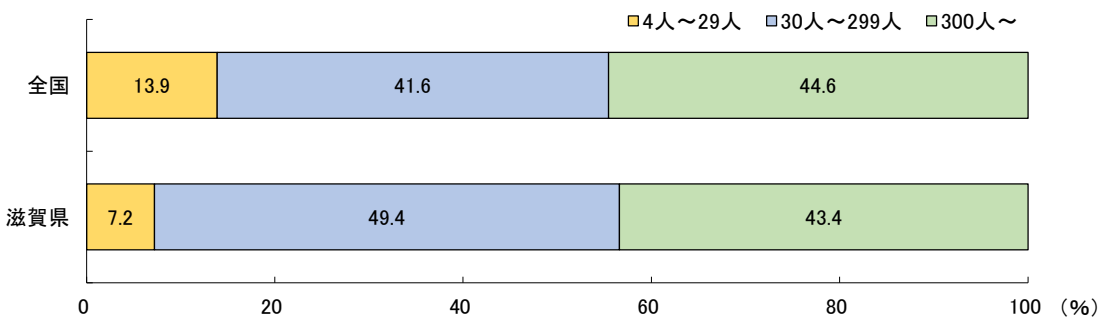
資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

◆従業員規模別製造品出荷額等の割合 (図3-1-9)



資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

◆従業員規模別付加価値額の割合 (図3-1-10)



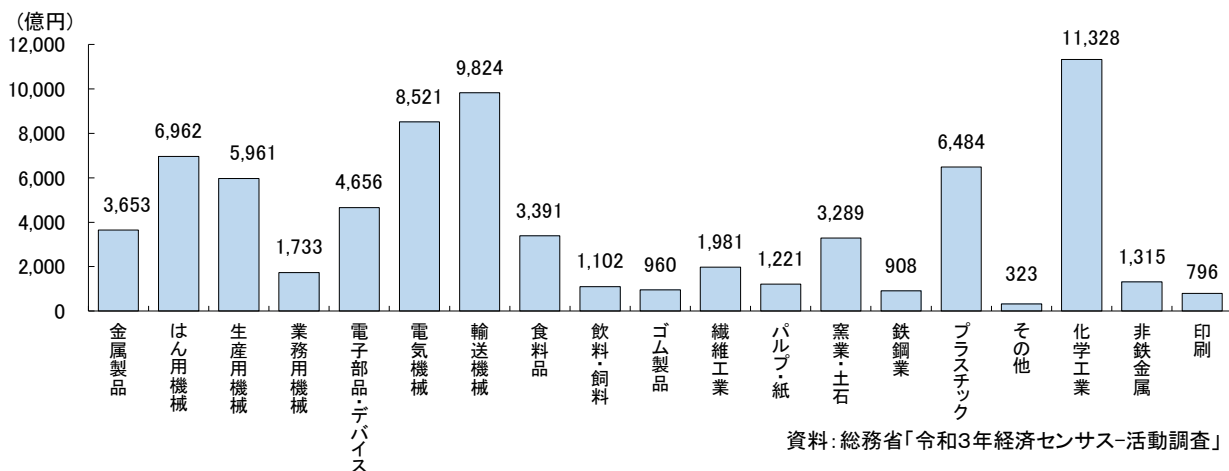
資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

2. 業種別動向

(1) 概要

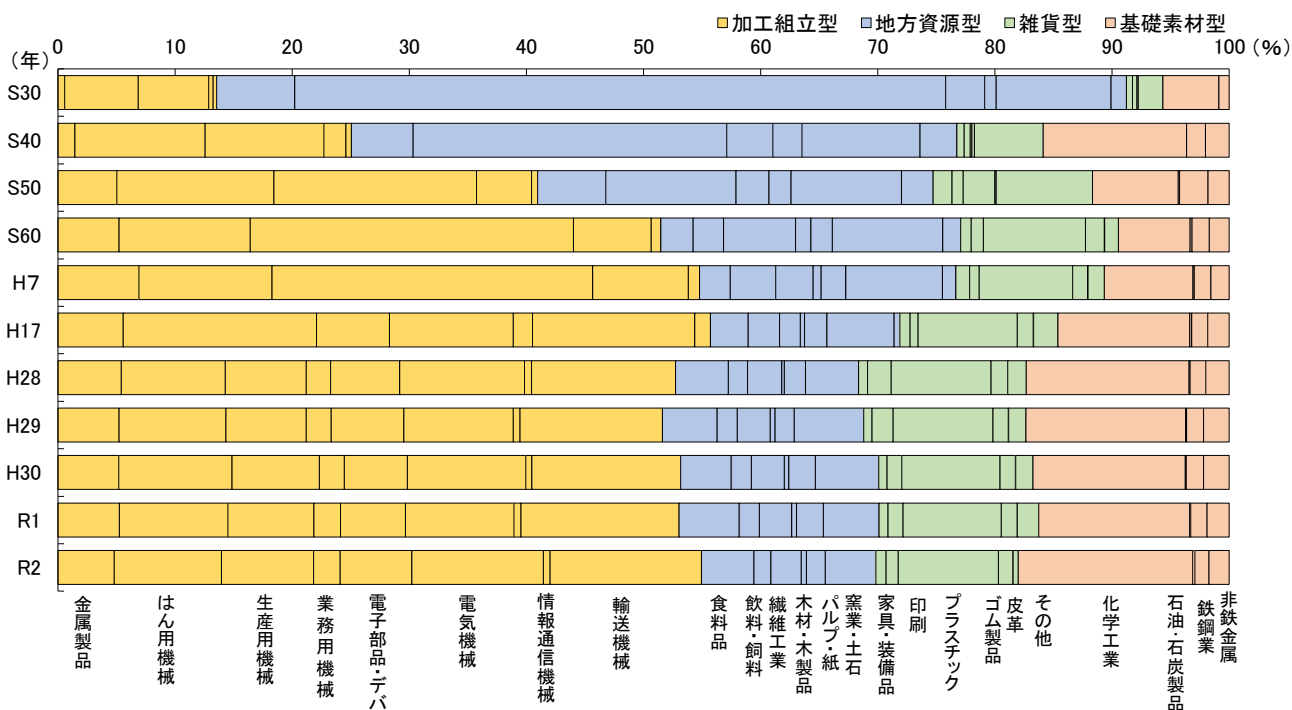
令和3年経済センサス-活動調査の製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)を業種別にみると、化学工業11,328億円(構成比14.9%)で最も多く、次いで輸送機械が9,824億円(同12.9%)、電気機械が8,521億円(構成比11.2%)、はん用機械6,962億円(同9.2%)となり、この4業種で全体の約48%を占めている(図3-2-1)。

◆製造品出荷額等の業種別比較(1000億円以上の業種)(従業者4人以上の事業所)(図3-2-1)



また、令和3年経済センサス-活動調査の製造品出荷額等を[加工組立型]、[地方資源型]、[雑貨型]、[基礎素材型]の4業種分類の構成で見ると、加工組立型業種が約55.0%と過半数を占め、次いで基礎素材型約18.0%、地方資源型14.9%、雑貨型12.1%となっている。本県は地理的に内陸であることから、鉄鋼業や非鉄金属、石油・石炭などの装置型産業の立地が少なく、昭和30年代の高度経済成長期を通じて、輸送機械や電気機械を中心とした内陸型の加工組立型業種が多く立地し、これが繊維産業に代わる本県工業の中心的産業となり、現在の本県の工業構造を築くに至っている(図3-2-2)。

◆業種別製造品出荷額等の推移(従業者4人以上の事業所)(図3-2-2)



※平成14、20年調査に産業分類改訂。

資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

(2) 加工組立型業種

[金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送機械]

昭和40年以降、本県工業の発展を牽引してきた加工組立型業種の中でも、輸送機械、電気機械、およびはん用機械については、令和2年の本県工業全体に占める割合(製造品出荷額ベース)が、3業種で33.3%を占めている。

(3) 地方資源型業種

[食料品、飲料・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石]

昭和30～40年代に本県工業の主要業種であった繊維工業を中心とする地方資源型業種は、繊維産業の衰退とともにその構成比を低下させ、昭和30年には76.4%であったが、令和2年には14.9%にとどまっている。

しかし、繊維工業の特化係数(滋賀県の同業種の構成比/全国同業種の構成比)は2.28であり、全国水準を大きく上回っている。

また、窯業・土石業についても、令和2年には全体の4.3%を占めており、特化係数は1.73となっているが、構成比、特化係数ともに低下傾向にある。

(4) 雑貨型業種

[家具・装備品、印刷、プラスチック、ゴム製品、皮革、その他の製造業]

プラスチックは、構成比で8.5%と全体で5番目に高い業種となっている。また、同業種の特化係数は2.05と本県工業の中で特化した業種のひとつとなっている。これは、本県に同業種の大規模工場が多く立地していることによるものと考えられる。

(5) 基礎素材型業種

[化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属]

化学工業は構成比14.9%で令和2年では1番目に高い業種である。

3. 地域別動向

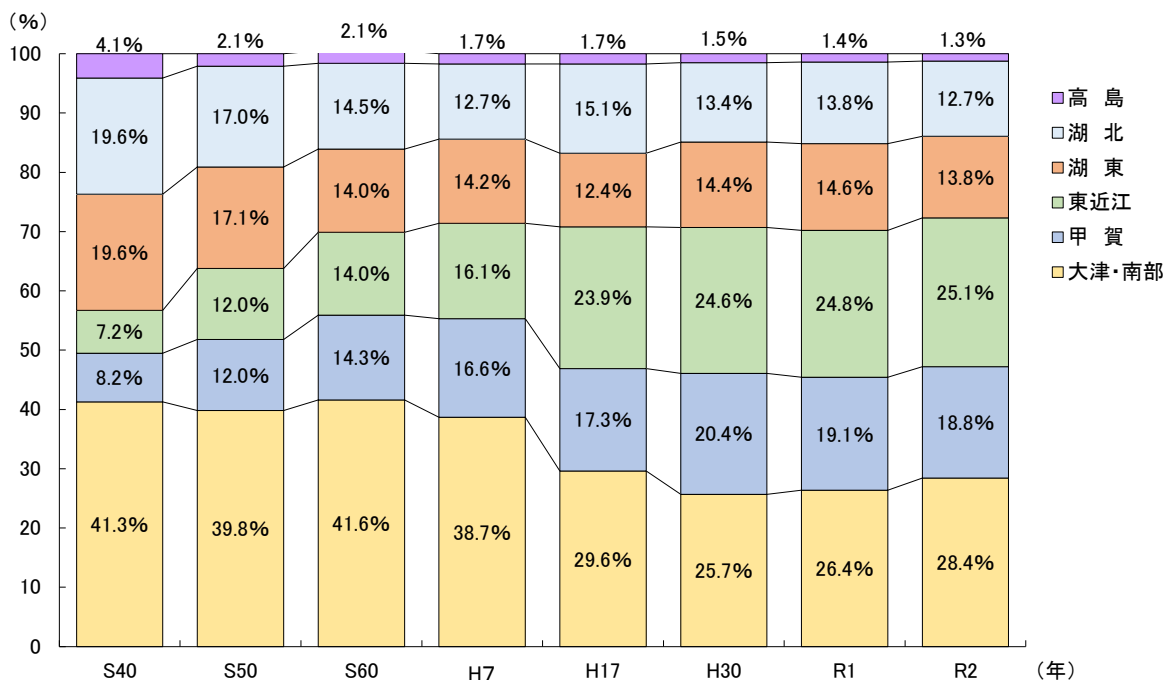
(1) 概要

本県工業の地域別の状況を見ると、令和3年経済センサスー活動調査の事業所数、従業者数、製造品出荷額等において、いずれも大津・南部地域の構成比がもっとも高くなっている。これは、当地域での産業集積度の高さに加え、大規模な事業所が多く立地していることによるものであると考えられる。

(2) 地域別製造品出荷額等の推移

昭和40年以降の地域別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)の構成比は、大津・南部地域が減少傾向にはあるものの最も高く、令和2年度は28.4%を占めている。工業団地の開発などにより、多くの工場立地が進んだ甲賀、東近江地域は昭和40年から令和2年にかけて構成比を甲賀地域は約2.3倍、東近江地域は約3.5倍に伸ばしている(図3-3-1)。

◆地域別製造品出荷額等の構成比の推移(従業者4人以上の事業所)(図3-3-1)



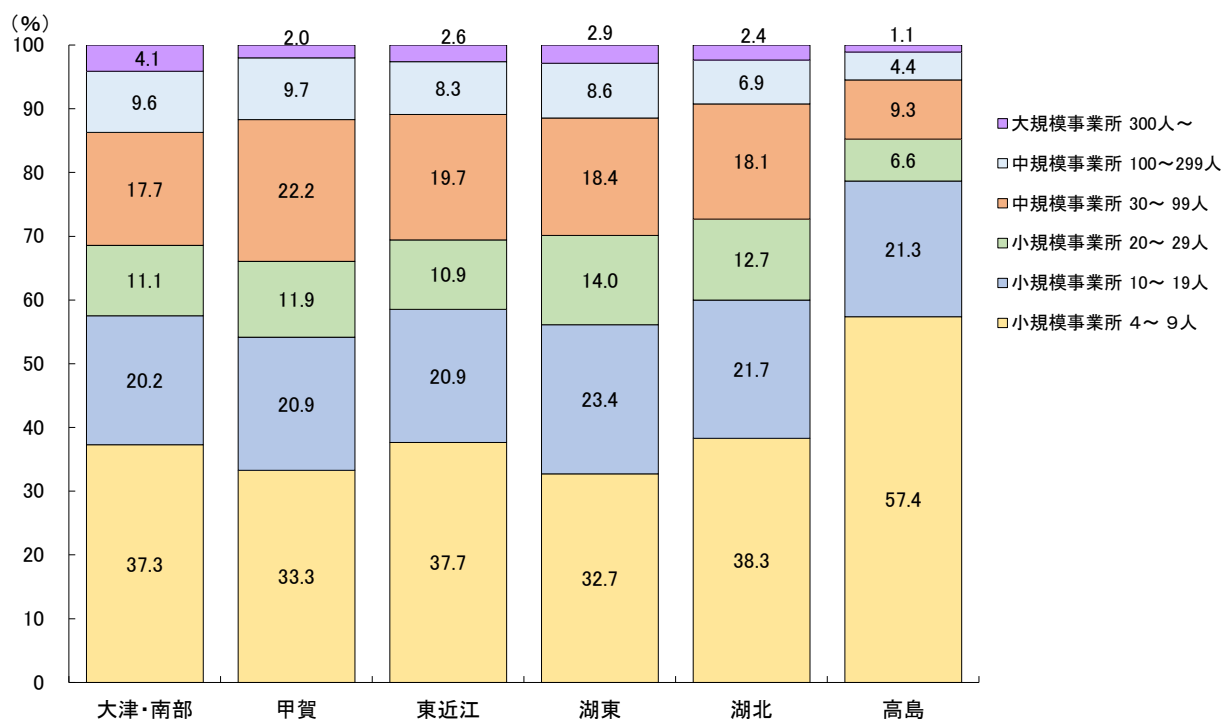
資料:総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

(3) 地域別・規模別事業所数

事業所数では、大津・南部地域が904事業所(構成比29.0%)で最も多く、以下、甲賀598事業所(同19.2%)、東近江579事業所(同18.6%)の順となっている。

従業者規模別の構成比では、産業集積の進んだ大津・南部地域で大規模事業所(従業者300人以上)の構成比が4.1%と他の地域と比較すると高く、一方高島地域では小規模事業所の内、従業者4~9人の構成比が57.4%と高くなっている。また、甲賀地域では、中規模事業所(従業者30~299人)の構成比が31.9%と他地域と比較すると高くなっている(図3-3-2)。

◆地域別・規模別事業所数の構成比(平成28年)(図3-3-2)



資料:総務省「滋賀県平成28年経済センサス-活動調査結果<製造業に関する集計>

4. 工場立地動向

(1) 工場立地の推移

本県の工場立地は、近畿、中京、北陸の3経済圏への近接性と、高速道路に代表される広域輸送の利便性といった地理的特性に支えられ進展してきた。

昭和30年代からの工場立地の推移をみると、昭和30年代後半に第1のピークを示し、その後40年代当初に落ち込み、再び40年代半ばに第2のピークを迎えている。

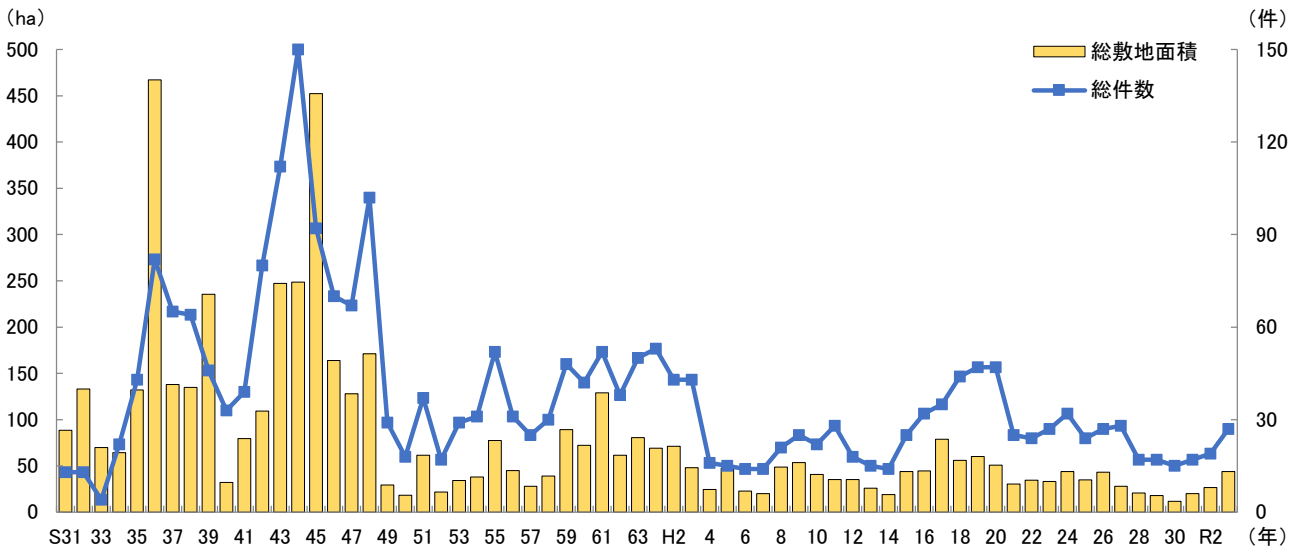
第1のピークは名神高速道路や東海道新幹線が開通した時期であり、第2のピークは高度経済成長の最盛期で広域交通網が全国的に整備されはじめ、本県においても、道路、工業団地、工業用水等の産業基盤整備が進展した時期である。オイルショック以降は、経済の低成長を反映し、高度成長期に比べ低い水準で推移し、バブル崩壊後はさらに低調となっていた。

平成15年以降、長期の不況や円高等による国内生産の再編、海外生産の拡大等に伴う停滞傾向を脱し、景気の回復を受けて企業の設備投資が活発となり、また、新名神高速道路の開通で県内の利便性が高まったことなどから、平成20年まで高い水準で推移した。しかし、同年後半の急速な景気の減退の影響を受け、立地件数は平成21年にほぼ半減した。

令和3年における立地動向をみると、立地件数は27件となり、前年より8件の増加。工場敷地面積も3年連続の増加となった(図3-4-1)。

地域別の立地傾向を見ると、立地件数は「東近江地域」、「湖北地域」がともに8件でトップであり、立地面積は「湖南地域」が132,213㎡でトップであった。

◆工場立地動向(件数・面積)(図3-4-1)



注1 電気業を除いた件数を表示。

注2 R3～研究所は除く。

資料：経済産業省「令和3年工場立地動向調査」

(2) 工場立地件数と立地面積

令和3年工場立地動向調査によれば、工場(研究所を含む。)を建設する目的をもって令和3年中に1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む。)した件数は、27件(新設20件、増設7件)、立地面積は437,993㎡(新設357,824㎡、増設80,169㎡)であった。

前年との比較では、件数は8件の増(42.1%増)、面積は171,103㎡の増(64.1%増)となった。

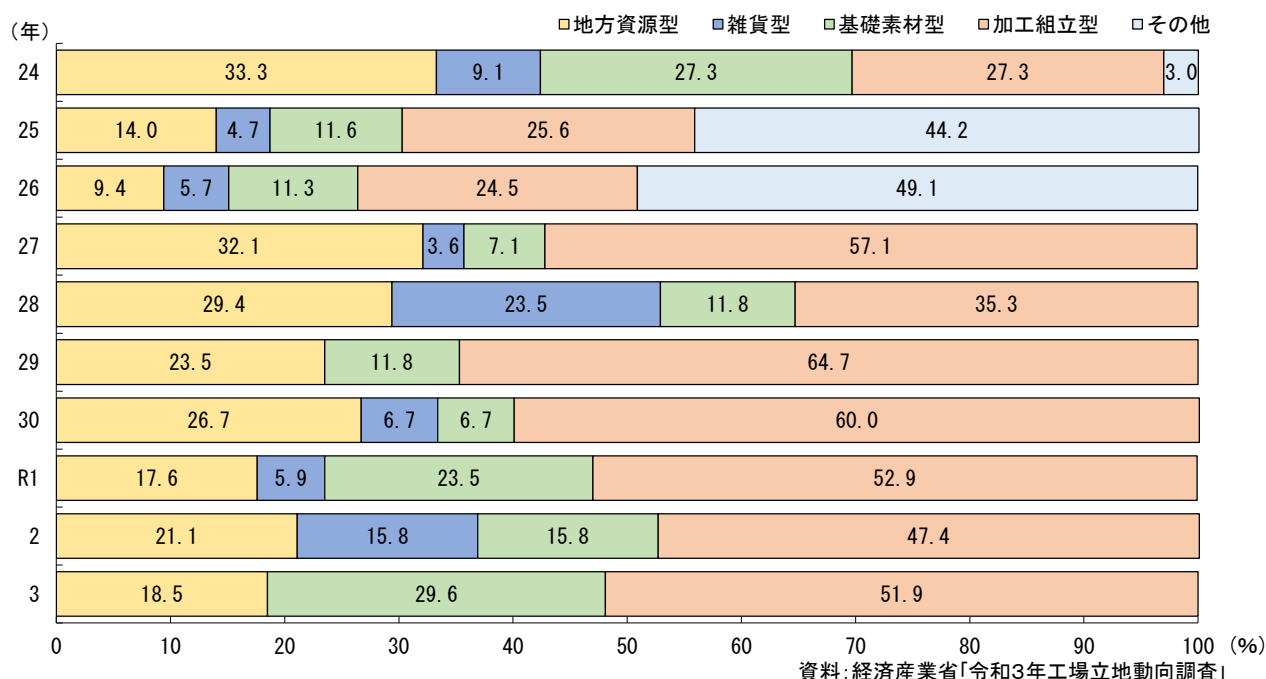
立地企業の本社所在地は、県内が9件(構成比33.3%)、大阪府が11件(構成比40.7%)、京都府が3件(構成比11.1%)、東京が2件(構成比7.4%)、兵庫県が2件(構成比7.4%)であった。

また、借地による立地は2件であった。

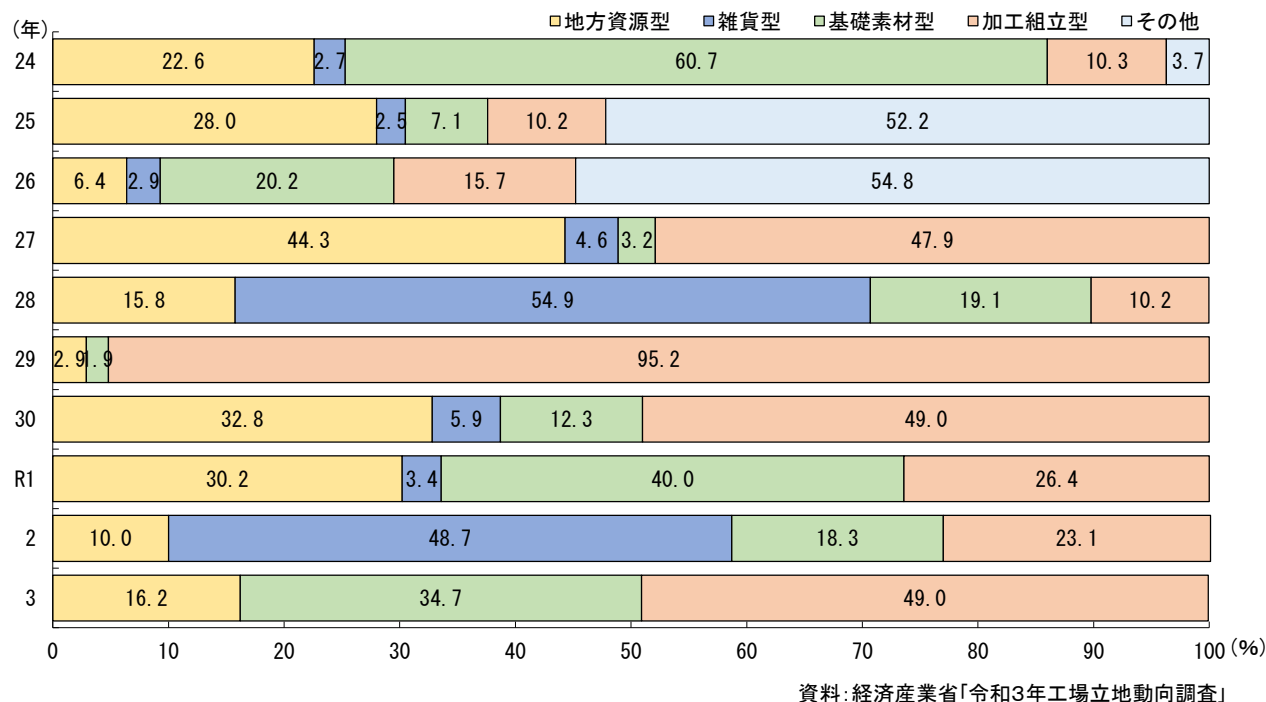
(3) 業種別工場立地件数と面積

業種別の立地動向をみると、件数は「化学工業」が5件、「はん用機械器具製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が各3件、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」、「金属製品製造業」、「鉄鋼業」、「繊維工業」、「飲料・たばこ・飼料製造業」が各2件、「食料品」、「非鉄金属製造業」が各1件となっている。これらを「地方資源型」「雑貨型」「基礎素材型」「加工組立型」「その他」の業種分類でみると、件数・面積ともに「加工組立型」がトップで、14件(構成比51.9%)の214,710㎡(構成比49.0%)でとなっている(図3-4-2,3)。

◆業種別立地動向(件数の割合)(図3-4-2)



◆業種別立地動向(面積の割合)(図3-4-3)



5. 工業用水

(1) 概要

我が国の経済成長の中で、工業用水は「産業の血液」として産業活動の発展に重要な役割を果たしてきたが、工業の分野でボイラー用水、原料用水、製品処理用水、洗浄用水、温調用水等に使用される水を工業用水と総称している。

令和元年における従業者30人以上の事業所の本県の補給水量(公共水道、井戸水、その他の淡水)は357,176 m^3 /日となっている。

なお、本県の工業用水道事業には、南部工業用水道(6市1町:給水企業数44社)と彦根工業用水道(1市1町:同14社)があり、これらの計画給水量は合わせて132,360 m^3 /日(令和2年9月現在)となっている。

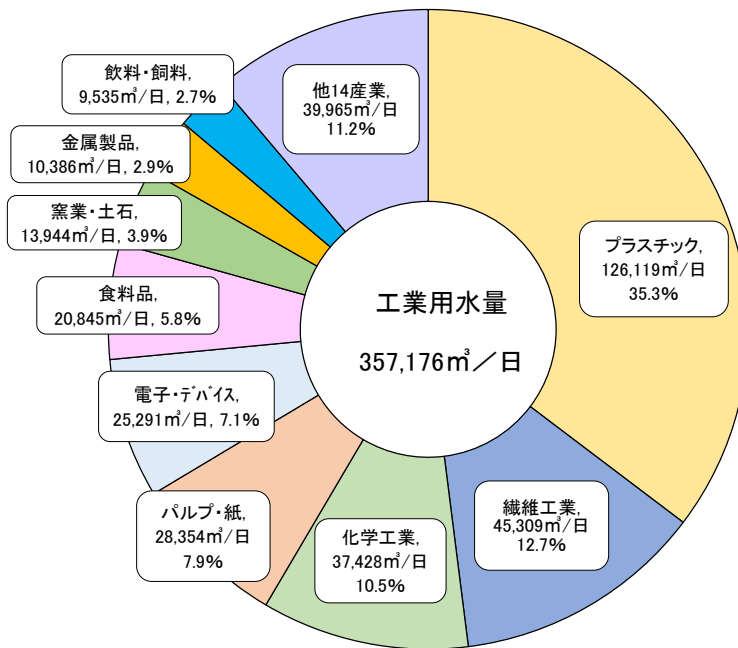
(2) 水源別用水量

用水量を水源別にみると、令和元年においては、井戸水が最も多く、170,960 m^3 /日(構成比47.8%)、次いで工業用水道が61,228 m^3 /日(同17.1%)、上水道が30,342 m^3 /日(同8.5%)となっている。

(3) 産業別使用水量

産業別に1日当たり工業用水量を産業別にみると、上位3業種(使用水量:①プラスチック(35.3%)、②繊維工業(12.7%)、③化学工業(10.5%))で全体の約59%を占めており、産業的な偏りが強く見られる(図3-5-1)。

◆産業中分類別水量(令和元年)(図3-5-1)



資料:滋賀県統計課「2020年工業統計調査」

6. 技術開発

(1) 特許等の出願状況

令和3年の全国の特許出願件数(日本人によるもの)は222,452件で、対前年比は98%(前年227,348件)である。うち、本県の出願件数は977件で全国第18位、対前年比では101%(963件)である。

本県における特許以外の知的財産権は実用新案が18件(前年50件)、意匠が110件(前年106件)、商標が719件(前年614件)であり、知財を生み出し、保護・活用しようとする中小企業の動きがみられる。

近畿の他府県の状況をみてみると、大阪府が産業財産権全体で47,448件と圧倒的に多く、次いで、京都府(13,670件)、兵庫県(9,975件)となっている。

(2) 新製品・新技術の開発支援

令和3年度は県内中小企業者等が、新型コロナウイルス感染症対応をはじめとした社会の多様なニーズに応えるために、新たにチャレンジする新製品や新技術に関する調査研究、研究開発、試作開発等を支援する「コロナ対応モノづくり研究開発支援事業」を実施した。県内中小企業が行う技術開発とその成果の事業化およびビジネスプランに係る計画(チャレンジ計画)の認定を行う「滋賀の新しい産業づくりチャレンジ計画認定事業」、認定されたチャレンジ計画に基づき中小企業者が行う新製品、新技術の開発に必要となる原材料費、機械装置等の経費の一部を助成する「滋賀県コロナ対応モノづくり研究開発補助金」、工業技術センター滋賀県産業支援プラザと連携したフォローアップ支援など研究開発段階からその成果の事業化まで各段階に応じた支援を行っている。平成18年から令和3年度までにのべ150社がチャレンジ計画の認定を受けて新製品、新技術にチャレンジしている。

(3) 産学官連携

新産業の創出・振興を図るためには、地域の大学・企業・金融機関・公設試験研究機関などの様々なセクター間の相互作用により持続可能なイノベーションを創出するイノベーション・エコシステムの構築を図るとともに、滋賀ならではの研究開発を推進し、その成果の移転・応用を進めていくことが重要である。

こうした産学官連携を推進する三要素として、①知的基盤の充実、②システム作り、③コーディネート機能の充実が求められる。

①知的基盤の充実では、県内に10大学、3短期大学、1専門職大学が設置されており、ほとんどの大学に産学官連携の窓口が設置され、民間企業や公設試験研究機関と共同して、協議会・研究会の開催、共同研究、人材育成、情報提供、技術指導・相談などに取り組んでいる。

②システム作りとしてのソフト面では、「しがオープンイノベーションフォーラム」、「しが水環境ビジネス推進フォーラム」、「滋賀バイオ産業推進機構」など、産学官連携のためのネットワークを構築しているほか、産学官技術交流研究会として、「滋賀材料技術フォーラム」、「滋賀3Dイノベーション研究会」、「滋賀県酒造技術研究会」など6の研究会を組織し活動を行っている。

また、ハード面では、大学等に計78室のレンタルラボ(賃貸型研究室)や滋賀県立テクノファクトリーに12区画の賃貸型工場が設置され、ベンチャー企業などが大学等の支援のもと新規創業や新分野への進出を目指した技術開発に取り組んでいる。

③コーディネート機能の充実では、大学や行政・支援機関等に様々な分野の産学官連携コーディネーターを設置し、企業ニーズと大学シーズのマッチング・コーディネートを精力的に展開しているほか、新産業の芽となる産学官研究会の形成や産学官研究開発プロジェクトの構築を目指す取組を進めている(表3-6-1)。

◆産学官連携の知的基盤—県内大学の状況(表3-6-1)

大学名	学部	学生数	設置年	産学官交流窓口
龍谷大学	6,401			REC滋賀 (龍谷エクステンションセンター)
	理工	642	H1	
	先端理工	1,715	R2	
	社会	2,276	H1	
立命館大学	農	1,768	H27	リサーチオフィス(BKC)
	13,716			
	理工	4,071	H6	
	情報理工	2,019	H16	
	経済	3,242	H10	
	生命科学	1,277	H20	
	薬	816	H20	
スポーツ健康科学	1030	H22		
滋賀県立大学	食マネジメント	1261	H30	産学連携センター
	2,580			
	工	654	H7	
	環境科学	763	H7	
滋賀大学	人間文化	867	H7	社会連携研究センター
	人間看護	296	H15	
	3,450			
滋賀医科大学	経済	2,036	S24	産学連携研究センター
	教育	979	S24	
	データサイエンス	435	H29	
滋賀医科大学	922			研究推進課
	医	922	S49	
成安造形大学	920			地域連携推進センター
	芸術	920	H22	
長浜バイオ大学	859			産官学共同研究・事業開発センター
	バイオサイエンス	859	H15	
びわこ成蹊スポーツ大学	1,530			スポーツ開発・支援センター
	スポーツ	1,530	H15	
聖泉大学	480			総合研究所
	人間	189	H15	
	看護	291	H23	
びわこ学院大学	460			地域連携研究センター
	教育福祉	460	H21	
滋賀文教短期大学	139	S50		
滋賀短期大学	589	H20		
びわこ学院大学短期大学部	145	H21		
びわこリハビリテーション専門職大学	284	R2		

学生数計 32,475

うち理工系学生数 16,971

(R4.5.1現在)

(4) 公設試験研究機関

本県には工業技術総合センターと東北部工業技術センターの2つの工業系公設試験研究機関があり、技術の高度化や地場産業の活性化、エネルギー関連や医療・健康・介護関連の新産業の創造などによる県内産業の振興を図るため、県内企業に対する技術相談や設備利用、依頼試験、研究開発、情報提供等の業務を幅広く行っている。

特に、研究開発にあたっては、県内企業の新製品開発、技術開発を強力に支援するため、外部資金の獲得をめざし、研究の企画段階から産官もしくは産学官による連携を推し進めている。令和3年度は、両センターあわせて55テーマの共同研究を実施している。

また、センターの保有機器を企業に開放する設備利用については、両センターで年間10,000件程度の利用があり、企業の新製品開発や品質管理などに役立てられている。

さらに、両センターでは最新の技術動向を紹介するためのセミナーや、センター保有機器の活用方法を解説する技術普及講習会を開催し、技術人材の育成にも取り組んでいる。

なお、平成28年度から令和3年度まで、両工業技術センターが企業から受けた依頼試験、設備利用、技術相談の件数は以下の表のとおりである(表3-6-2)。

◆平成28～令和3年度の公設試験研究機関の利用件数(表3-6-2)

年 度			H28	H29	H30	R1	R2	R3
工業技術総合センター			17,179	17,409	18,438	17,569	14,971	13,803
東北部工業技術センター			13,968	13,995	13,376	13,716	12,954	11,549
合 計			31,147	31,404	31,814	31,285	27,925	25,352
内 訳	依頼 試験	工業技術総合センター	839	851	670	613	456	961
		東北部工業技術センター	1,851	2,253	1,540	1,919	1,631	1,734
		小 計	2,690	3,104	2,210	2,532	2,087	2,695
	設備 利用	工業技術総合センター	8,239	8,096	7,502	7,600	6,950	6,680
		東北部工業技術センター	4,657	4,556	4,440	4,465	3,864	3,575
		小 計	12,896	12,652	11,942	12,065	10,814	10,255
	技術 相談	工業技術総合センター	8,101	8,462	10,266	9,356	7,565	6,162
		東北部工業技術センター	7,460	7,186	7,396	7,332	7,459	6,240
		小 計	15,561	15,648	17,662	16,688	15,017	12,402

7. 地場産業

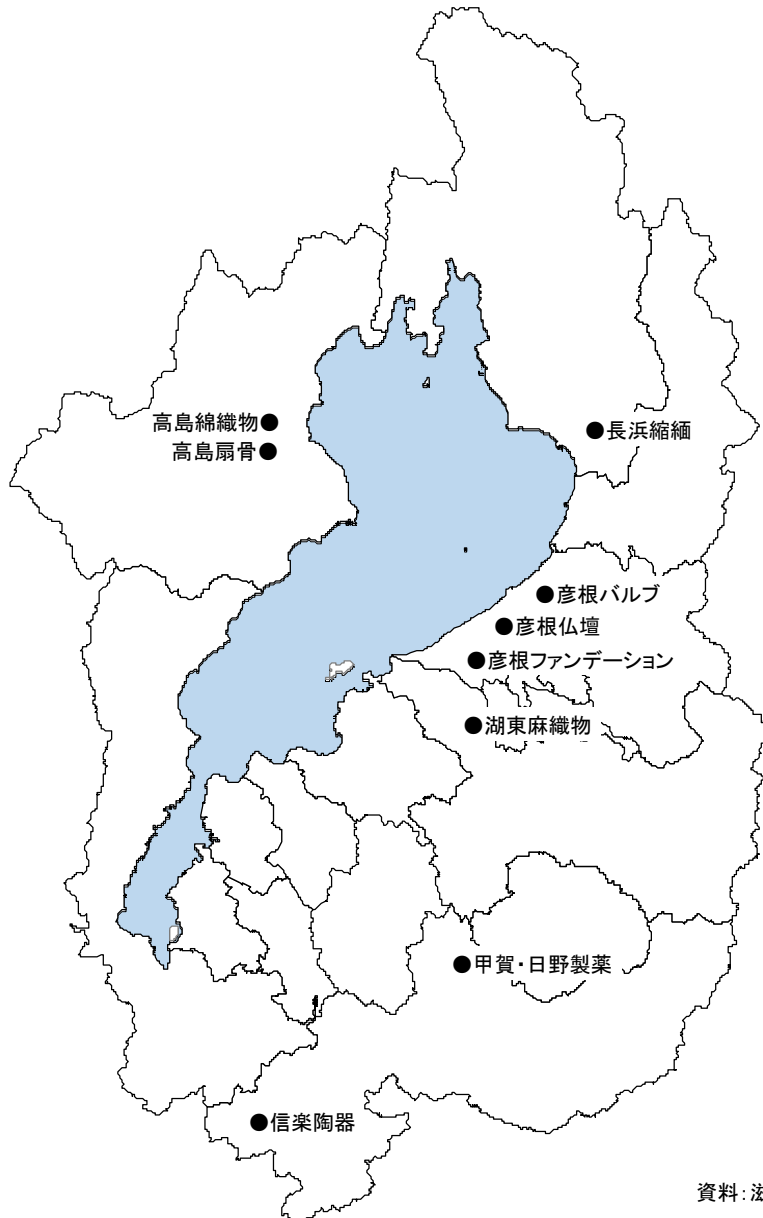
(1) 概要

地場産業は、地域の歴史、風土など地域資源を反映し、地域経済の基盤となっている産業であり、滋賀県では次ページに示す9つの産地が形成されている。

生産額の推移が順調に伸びを示してきた甲賀・日野製薬産地では、国の使用促進施策もあり後発医薬品は順調に推移しているが、個店薬局向けの一般用医薬品については販売が低迷している。彦根バルブ産地では近年順調に生産額を伸ばしている。また、近年増産傾向にあった湖東麻織物産地では、生産額が一時期よりは減少傾向となっており、一般消費者へのブランド周知や、海外の展示会に出展などで産地振興を図っている。

全体としては、人口減少やライフスタイルの変化に伴う需要の縮小、海外製品との価格競争等により、厳しい市場環境、経営環境にあるが、平成28年3月に制定された「近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する条例」等を受け、需要拡大に向けた情報発信やPR、新市場への展開など、精力的に活動を推進している(図3-7-1)(表3-7-1)。

◆県内の地場産業(図3-7-1)



資料：滋賀県モノづくり振興課

◆県内の地場産業(表3-7-1)

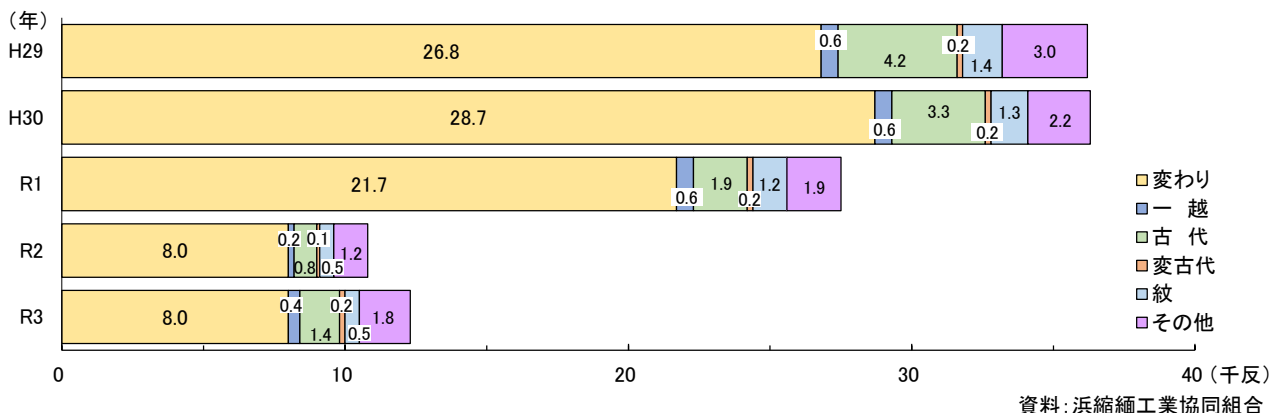
	産地名	地域	産品	組合名
1.	長浜縮緬	長浜市	ちりめん、つむぎ、ピロード	浜縮緬工業協同組合
2.	彦根バルブ	彦根市、東近江市、米原市、愛荘町、多賀町、日野町 他	水道用弁、産業用弁、船用弁	滋賀バルブ協同組合
3.	彦根仏壇	彦根市、米原市、愛荘町 他	彦根仏壇(産地奨励品、伝統工芸品)、仏具	彦根仏壇事業協同組合
4.	彦根ファンデーション	彦根市、東近江市、甲良町、多賀町、豊郷町	ブラジャー、ガードル、ショーツ、ボディスーツ、キャミソール、カットソー、スポーツウェア	ひこね繊維協同組合
5.	湖東麻織物	東近江市、愛荘町 他	服地、不織布・芯地、縫製、染色整理加工、原糸販売	湖東繊維工業協同組合 滋賀県麻織物工業協同組合
6.	甲賀・日野製薬	甲賀市、日野町 他	医療用医薬品、一般用医薬品、配置用家庭薬	滋賀県製薬工業協同組合
7.	信楽陶器	甲賀市	レンガタイル等建材類、庭園用品類、食卓用品類、花器類、植木鉢類	信楽陶器工業協同組合 信楽陶器卸商業協同組合
8.	高島綿織物	高島市	綿クレープ、厚織(ゴム資材、帆布、その他資材)	高島織物工業協同組合
9.	高島扇骨	高島市	扇骨、扇子	滋賀県扇子工業協同組合

(2) 産地別動向

①長浜縮緬

絹織物業は、大きな消費先である和装需要およびシルク素材の需要の減少から生産量は年々減少している。令和3年度は各社が新商品の開発を実施しており、また、組合に導入した設備による加工事業についても専門家の支援を受けて事業化を進めるなど、業績を改善すべく新規事業への進出も行っている(図3-7-2)。

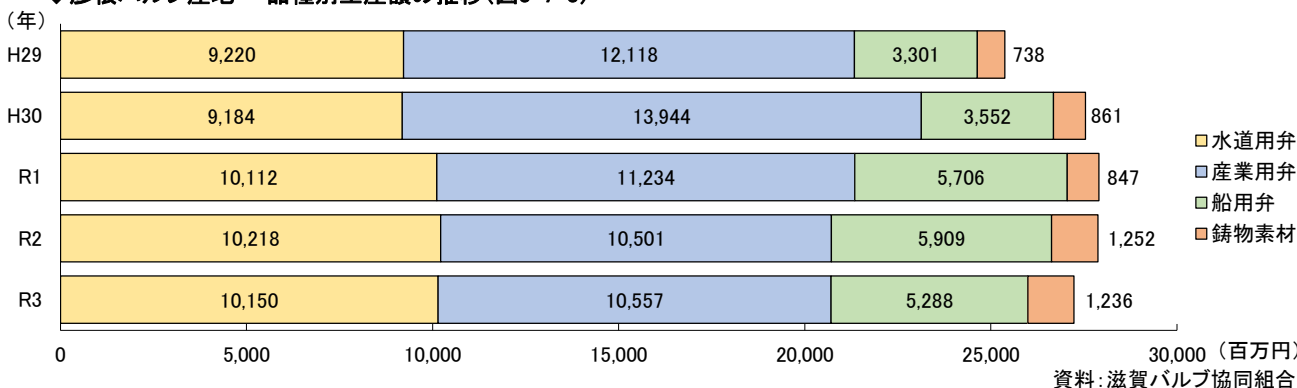
◆長浜縮緬産地 品種別生産額の推移(図3-7-2)



②彦根バルブ

令和3年度は、水道用弁については0.7%減となり、コロナ禍の影響を受けたものの公共工事が概ね順調に継続されたため微減にとどまったものと思われる。産業用弁については、0.5%増となり、微増ではあるが設備投資や建設投資の回復基調であることが要因と思われる。船用弁については、10.5%減で、造船業界の建造ペースの低調が要因と思われるが、今後は世界的なコンテナ船不足などから、造船受注増による需要回復の期待は大きい(図3-7-3)。

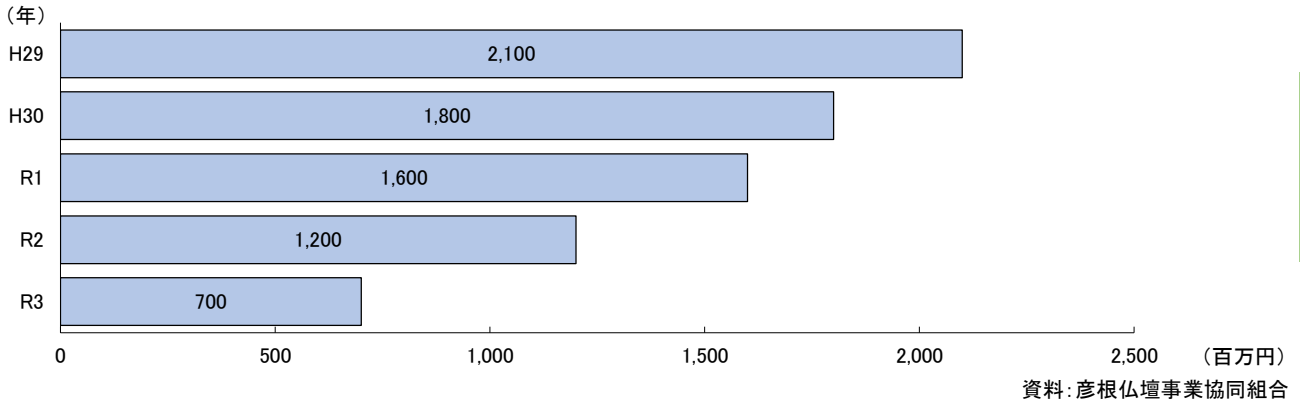
◆彦根バルブ産地 品種別生産額の推移(図3-7-3)



③彦根仏壇

生産額は、年々減少傾向にあり、厳しい状況にあるが、彦根の伝統工芸を守る技術職人の周知を図る取組や新しい方向性を見出すための活動も行っている(図3-7-4)。

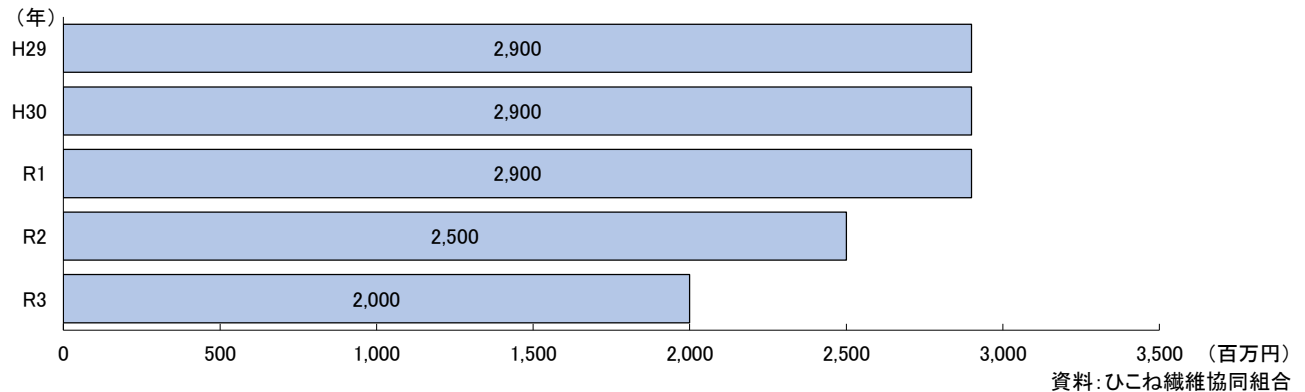
◆彦根仏壇産地 生産額の推移(図3-7-4)



④彦根ファンデーション

新型コロナウイルス感染症の影響で百貨店、専門店等の販売が落ち込み、受注量が減少したことで生産量も減少傾向にある(図3-7-5)。

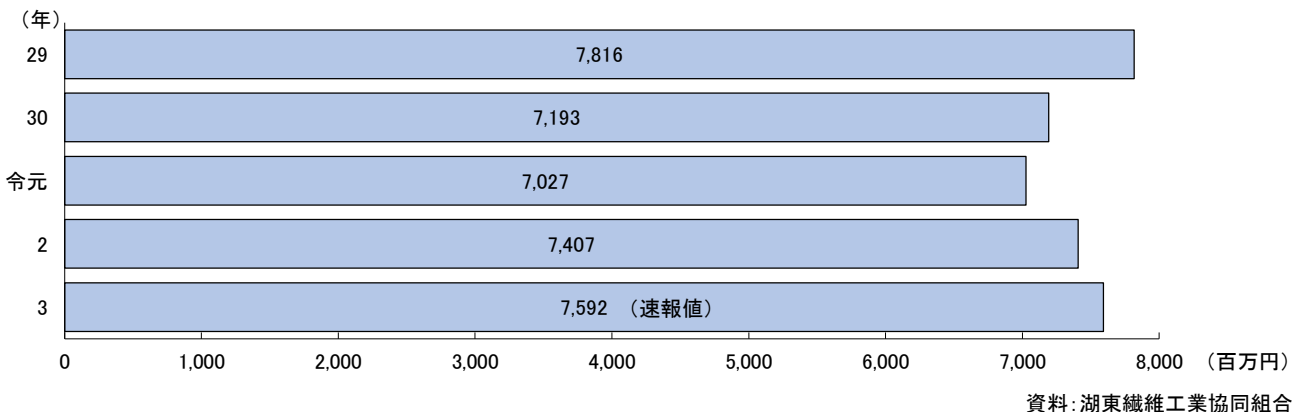
◆彦根ファンデーション産地 生産額の推移(図3-7-5)



⑤湖東麻織物

令和3年は、国内回帰の風潮もあり、産地ショップやイベント等で一般消費者への「近江の麻」「近江ちぢみ」の周知を図っており、生産額は微増となった。しかし、コロナ禍の影響に加え、原材料費の高騰の影響を受け、産地としては依然厳しい状況にある(図3-7-6)。

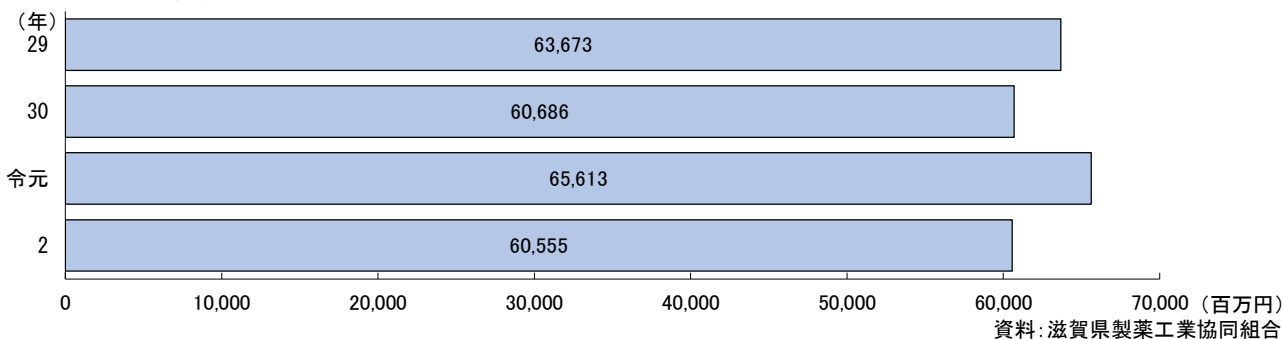
◆湖東麻織物産地 生産額の推移(図3-7-6)



⑥甲賀・日野製薬

医療用の後発医薬品は国の使用促進施策もあって順調に推移している。一方、一般用医薬品については、薬局・薬店向けは、従来からの個店薬局・薬店での販売が低迷しており、その販路をドラッグストアに求めているが、厳しい価格競争を強いられている。また配置用医薬品についても、配置販売業者の高齢化と後継者不足等により、市場規模が低迷している。一般用医薬品製造の一部の企業は、相手先ブランドの医薬品を製造するOEM生産で業績を上げており、海外に目を向け新たな販路拡大を模索する企業も出てきている(図3-7-7)。

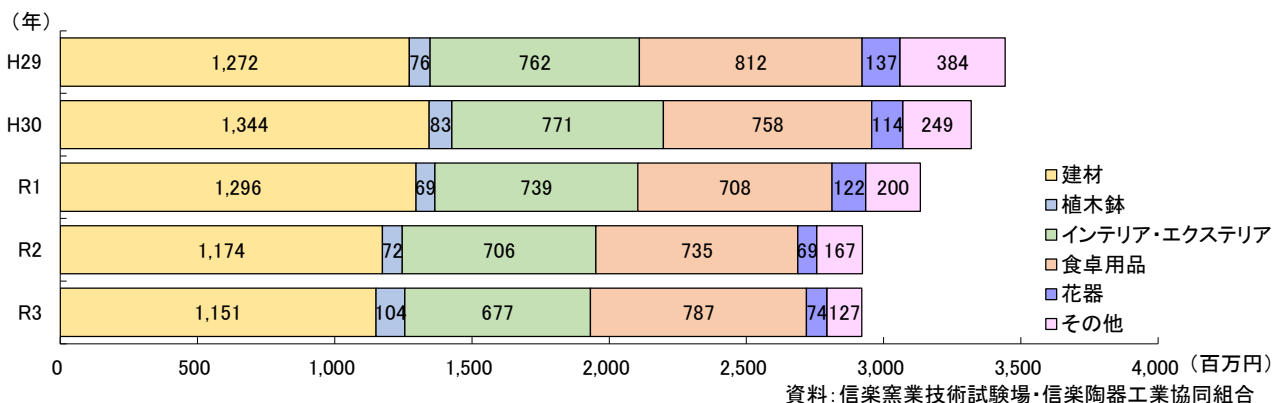
◆甲賀・日野製薬産地 生産額の推移(図3-7-7)



⑦信楽陶器

令和3年の生産額は前年比およそ100%となった。「ウイズコロナ」の生活様式が浸透し、増加した自宅時間を快適に過ごすための製品が求められており、各種催事の再始動に合わせ、製品の動きに活気が戻りつつある(図3-7-8)。

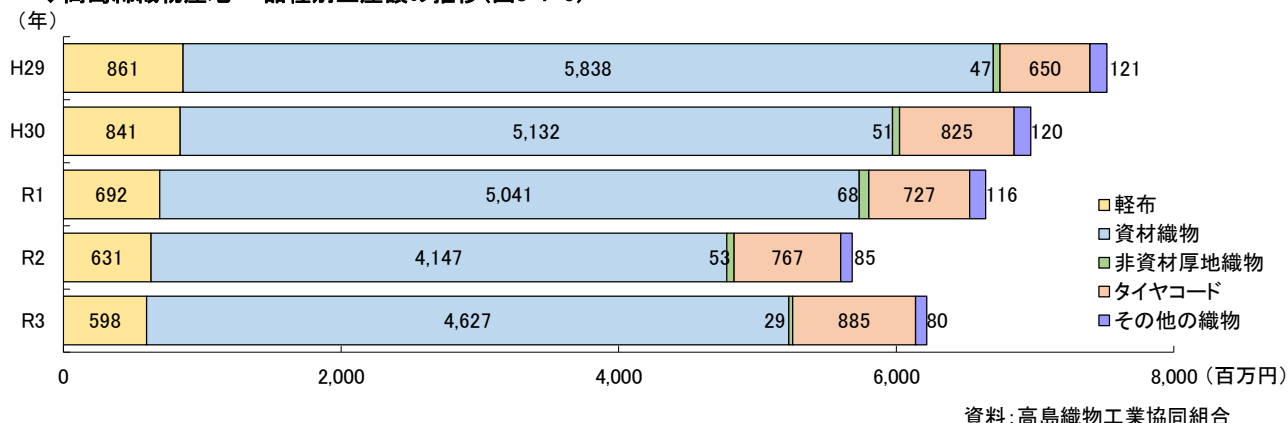
◆信楽陶器産地 品種別生産額の推移(図3-7-8)



⑧高島綿織物

厚織織物は前年比で約10%の増となった。軽布織物は、ほぼ横ばいとなっている(図3-7-9)。

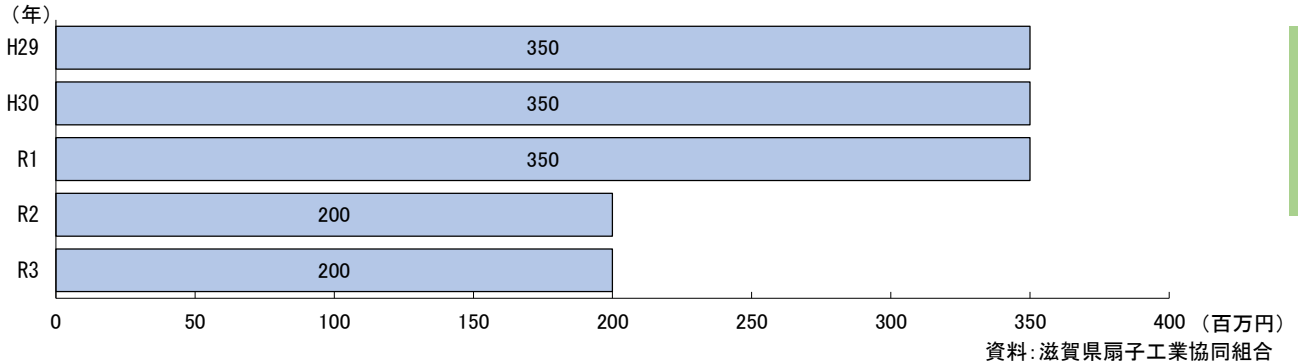
◆高島綿織物産地 品種別生産額の推移(図3-7-9)



⑨高島扇骨

安価な中国製品の普及により厳しい状況が続いているが、高品質な国産扇骨として住み分けはできている。新型コロナウイルス感染症の影響により、需要の低迷する厳しい状況ではあるが、「近江扇子」「高島扇子」のブランド化や、新たな販路の開拓への取組を行っている(図3-7-10)。

◆高島扇骨産地 生産額(図3-7-10)



8. 伝統的工芸品

滋賀県には、長い歴史を有し、それぞれの地域の生活文化の結晶ともいえる伝統的な工芸品が数多く存在しており、実用性と美しさを兼ね備えた生活用品として、人々の生活に潤いと豊かさを実現するため、大きな役割を果たしてきた。これらの工芸品は、伝統性と手工業性を継承しつつ製造されており、地域に根ざした資源として地域経済の発展に寄与するとともに、地域文化を担う役割を果たしてきた。

県では、伝統的工芸品の振興を図るため、本県の多種多様な工芸品のうち、37品目(令和4年3月第12次指定時点)を指定している(表3-8-1)。

また、経済産業大臣指定伝統的工芸品は、彦根仏壇、信楽焼、近江上布の3品目である。

◆滋賀の伝統的工芸品一覧表(経済産業大臣指定伝統的工芸品を含む)(表3-8-1)

区分	番号	工芸品名	製造業者名	製造地域	電話番号	指定
織物・染織・組みひも・刺繍など	1	近江上布	滋賀県麻織物工業協	愛荘町	0749(42)3246	国
	2	網織紬	奥田武雄	長浜市	0749(76)0733	②
			奥田重之		0749(76)0369	
	3	秦荘紬	川口織物(有)	愛荘町	0749(37)3091	①
	4	綴錦	織匠[宗八](株)清原織物	守山市・米原市	077(583)5711	①
	5	正藍染	植西恒夫	湖南市	0748(75)0128	②
	6	手織真田紐	西村操	東近江市	0748(22)2652	②
	7	草木染手組組紐	(有)藤三郎紐	大津市	077(522)4065	②
	8	近江刺繡	近江美術刺繡工芸社	愛荘町	0749(42)2686	②
	9	彦根刺繡	(有)青木刺繡	彦根市	0749(22)1258	⑥
	10	楽器糸	西山生糸組合	長浜市	0749(82)4114	①
			木之本町邦楽器原糸製造保存会		0749(82)2935	
			丸三ハシモト(株)		0749(82)2167	
	11	鼻緒	滋賀県花緒サンダル組合	長浜市	※1 0749(62)1162	①
	12	特殊生糸	西村英雄	長浜市	0749(76)0236	①
13	押絵細工	東川雅彦	近江八幡市	0748(32)2254	①	
14	近江真綿	近江真綿振興会	米原市	※2 0749(54)0672	②	
15	輪奈ビロード	(株)タケツネ	長浜市	0749(62)0310	⑧	

第1部 統計資料

第1部

陶器	16	信楽焼	信楽陶器工業協	甲賀市	0748(82)0831	国
	17	膳所焼	(有)膳所焼窯元陽炎園	大津市	077(522)6374	②
	18	近江下田焼	近江下田焼陶房	湖西市	0748(77)7457	⑥
	19	(再興)湖東焼	中川一志郎	彦根市	0749(24)6711	⑧
木・竹工品	20	提灯	かさぜん中川澄美	長浜市	0749(62)1187	⑦
	21	ろくろ工芸品	片山木工所	長浜市	0749(62)9804	①
	22	木製桶樽	村田茂朋	竜王町	0748(57)0650	②
	23	高島扇骨	滋賀県扇子工業協	高島市	0740(32)1580	④
	24	上丹生木彫	上丹生木彫組合	米原市	0749(54)0267	⑤
	25	八幡丸竹工芸品	(有)竹松商店	近江八幡市	0748(33)3268	⑦
	26	木珠(高級木製数珠玉)	(株)力ワサキ	近江八幡市	0748(33)5101	⑨
仏壇	27	彦根仏壇	彦根仏壇事業協	彦根市	0749(24)4022	国
	28	浜仏壇	浜仏壇工芸会	長浜市	0749(62)2414	①
	29	錆金具	辻清	長浜市	0749(62)3368	④
和紙・文具・その他	30	近江雁皮紙	(有)成子紙工房	大津市	077(549)0323	②
	31	雲平筆	筆師第15世藤野雲平	高島市	0740(32)0236	①
	32	和ろうそく	(有)大與	高島市	0740(22)0557	②
			北村雅明	長浜市	0749(62)1074	⑥
	33	太鼓	正木專治郎	愛荘町	0749(43)3072	②
			二代目杉本才次		0749(43)5504	
	34	大津絵	高橋松山	大津市	077(524)5656	②
	35	長村梵鐘	(株)金壽堂	東近江市	0749(45)0003	⑪
	36	小幡人形	細居源悟	東近江市	0748(48)4075	⑤
	37	愛知川びん細工手まり	伝承工芸愛知川びん細工手まり保存会	愛荘町	0749(42)4114	⑨
	38	いぶし鬼瓦	美濃邊鬼瓦工房	大津市	077(578)5333	⑩
39	神輿	(株)さかい	野洲市	077(587)1178	⑩	
40	江州よしすだれ	(株)タイナカ	東近江市	0748(45)0336	⑪	
		よし藤田井中憲一		0748(45)0165		

※1 原田和装(株)方

※2 近江真綿工房 原田方

資料:滋賀県モノづくり振興課

1) 1、16、27は、経済産業大臣指定の伝統的工芸品

2) 経済産業大臣指定
知事指定 3品目、3件
37品目、43件

3) 滋賀県伝統的工芸品指定の変遷

- ①第1次指定(昭和59年度) 18品目、28件
- ②第2次指定(昭和60年度) 18品目、22件
- ③第3次指定(昭和61年度) 4品目、4件
- ④第4次指定(平成3年度) 4品目、4件
- 解除 3品目、4件(竹刀、下田焼、木製桶)
- ⑤第5次指定(平成6年度) 3品目、3件
- 解除 6品目、6件(高宮ささら、和ろうそく、提灯、揉唐紙、竹かご、お多賀杓子)
- ⑥第6次指定(平成10年度) 3品目、3件
- 解除 2品目、3件(竹刀、錆金具)
- ⑦第7次指定(平成14年度) 3品目、3件
- 解除 3品目、4件(網織紬、高島虎斑石硯、竹製花籠)
- ⑧第8次指定(平成18年度) 2品目、2件
- 解除 4品目、5件(江州燈籠、竹皮細工、提灯、網織紬)
- ⑨第9次指定(平成22年度) 2品目、2件
- 解除 3品目、3件(八田焼、竹刀、甲良臼)
- ⑩第10次指定(平成26年度) 2品目、2件
- 解除 4品目、4件(本藍染、高島虎斑石硯、和ろうそく、八幡瓦(鬼瓦))
- ⑪第11次指定(平成30年度) 2品目、3件
- 解除 2品目、2件(竹根鞭細工、梵鐘)
- ⑫第12次指定(令和3年度) 0品目、0件
- 解除 2品目、2件(ピロード、ろくろ工芸品)

第4章 滋賀県の商業

1. 概要

平成28年6月1日現在で実施された「経済センサスー活動調査」の結果から本県の商業の概要をみると以下ようになる。

(1) 商店数・従業者数・年間販売額の推移

項目	規模	前回比
商店数	13,178店	3.6%減少
従業者数	107,015人	0.6%減少
年間販売額	2兆6,823億円	14.9%増加

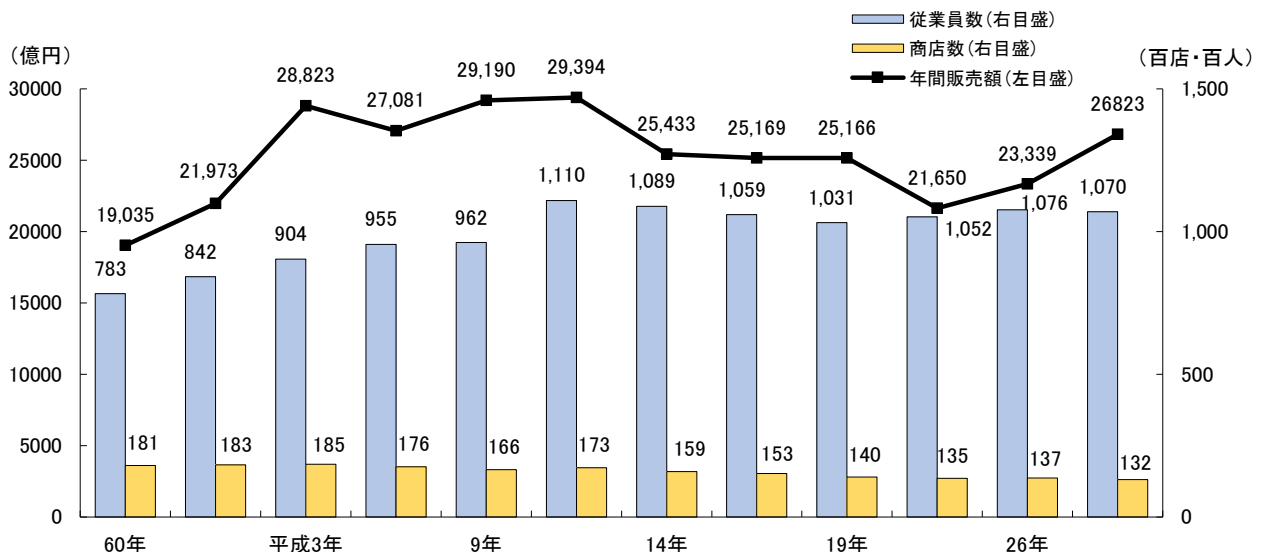
平成28年の総務省「経済センサスー活動調査」によると、本県の商店数は、平成11年から減少が続き、平成14年はマイナス8.0%、平成19年ではマイナス8.5%と大幅に減少、平成26年は1.1%増加したが、平成28年調査において3.6%減少した。

従業者数は、商店数の減少にも関わらず増加傾向にあったものが、平成14年に初めて減少に転じ、以降の調査でも減少が続いていたが、平成24年に2.0%の増加に転じ、平成26年も2.4%増加したが、平成28年調査においては0.6%減少した。

年間販売額は、平成14年の調査でマイナス13.5%と大幅に減少し、平成16年、平成19年では微減、平成24年にマイナス14.0%と大幅に減少したが、平成26年に7.8%増加し、平成28年調査においては、14.9%と大幅に増加した。

なお、平成19年までは「商業統計調査」の数値であり、平成24年以降の調査とは一部調査手法が異なるため、単純に増減の比較はできない(図4-1-1)。

◆滋賀県商業の推移(飲食店を除く)(図4-1-1)



注 図4-1-4および(4)の数値は、集計に含まれない事業所があるため、図4-1-1の数値とは合致しない。

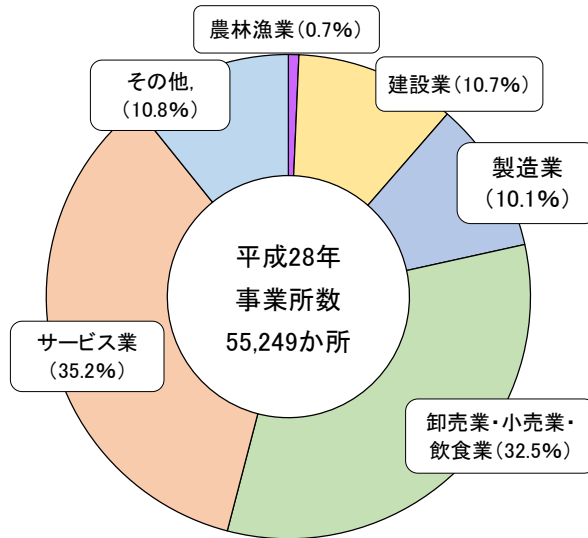
資料: 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

(2) 本県産業に占める割合

商業が本県産業に占める割合は、商店数(事業所数)で32.5%、従業者数25.0%、県内総生産(飲食店を除く)が6.9%となっている。

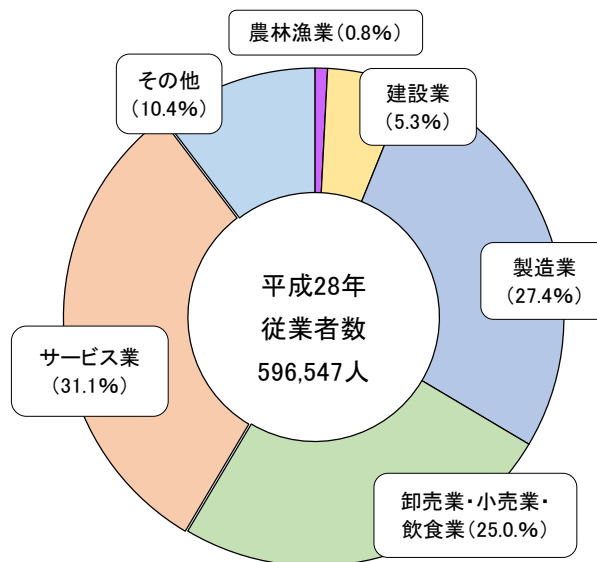
卸売業と小売業の業種別で見ると、商店数および従業者数で、小売業の割合が高く、年間販売額でも小売業の割合が卸売業を上回っている。なお、本県の卸売・小売業の商店数、従業者数、年間販売額を全国と比較すると、小売業の割合が高く、卸売業の占める割合が低いものとなっている(図4-1-2,3)。

◆商業が県内事業所に占める割合(図4-1-2)



資料:総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

◆商業が県内従業者に占める割合(図4-1-3)



資料:総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

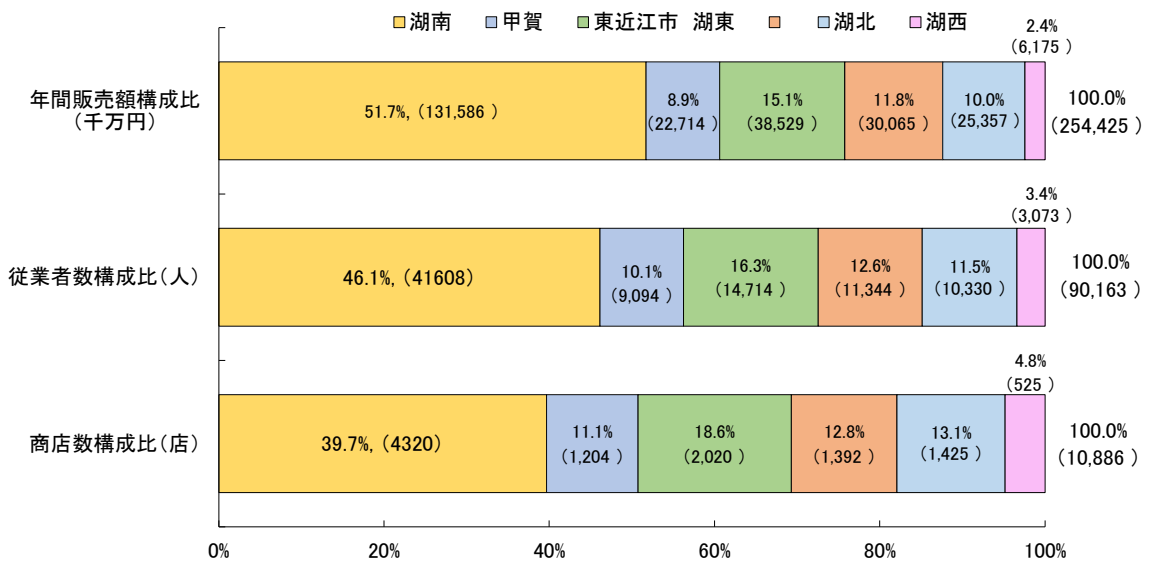
(3) 地域別動向

商店数、従業員数、年間販売額の地域別構成比をみると、湖南地域（大津市を含む）に全商店の39.7%、従業員の46.1%、年間販売額の51.7%が集中している。

湖南地域では、平成26年の調査と比べて、商店数の構成比、従業者数の構成比がそれぞれ0.2%増加し、年間販売額の構成比は2.3%減少した。

1商店当たりの販売額では、湖南地域とその他の地域との間には依然として相当の格差がみられる（図4-1-4）。

◆地域別商店数・従業者数、年間販売額（平成28年）（図4-1-4）



資料：総務省「平成28年経済センサス活動調査」

(4) 規模別動向

規模別にみると、平成28年現在、本県の卸売・小売業（飲食業を除く）を営む中小企業（ここでは卸売業については従業員数99人以下、小売業については同49人以下のもの）は商店数10,703店で卸売業・小売業全体の中で98.3%を占めている。年間販売額についても、平成19年の商業統計調査では、2兆1408億円で、卸売業・小売業全体の85.1%と高い割合を占めており、地域経済や雇用安定に大きな役割を果たしている。

また、経営組織別では、個人商店が5,107店で全体の38.8%、法人商店が8,071店で、61.2%となり、法人商店が過半数を占めている。平成19年調査までは、個人商店が過半数を占めていたが、平成24年調査で、初めて、法人商店数が個人商店数を超えた。

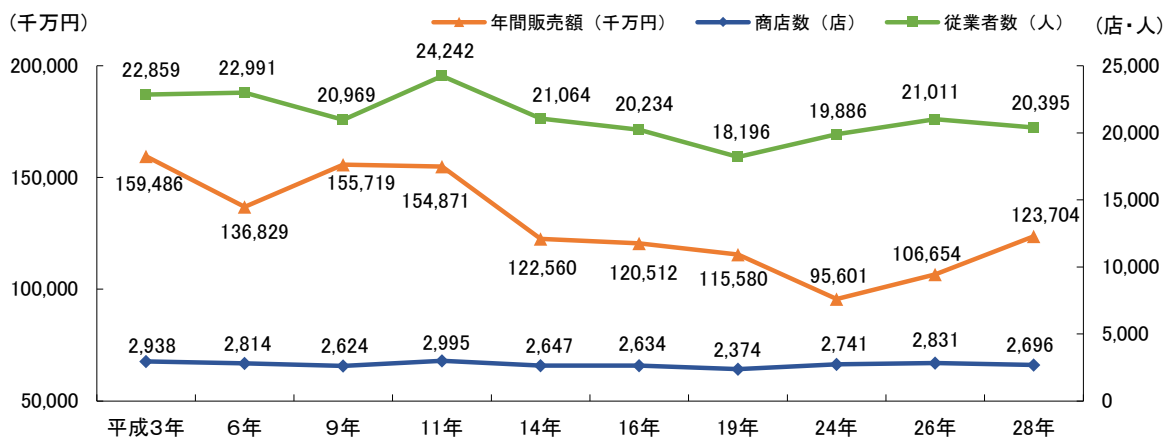
2. 卸売業

(1) 商店数・従業者数・年間販売額の推移

平成28年経済センサス-活動調査によれば、前回調査に比べて、商店数、従業者数は減少しているが、年間販売額は増加している。商店数は前回調査と比較すると135店(4.8%)減少し、2,696店となった。従業者数は前回調査と比較すると616人(2.9%)増加し、20,395人となった。年間販売額は前回調査と比較すると1,705億円(16%)増加し、1兆2,370億円となっている。

なお、平成28年経済センサス活動調査の過年度の数値の中には、商業統計調査の数値を採用している場合もあり、単純な増減の比較はできない(図4-2-1)。

◆卸売業の商店数・従業者数・年間販売額の推移(図4-2-1)



注) (2)および(3)の各表における平成28年経済センサス-活動調査の数値は、集計に含まれていない事業所があるため、それぞれの合計数と(1)の数値とは合致しない。

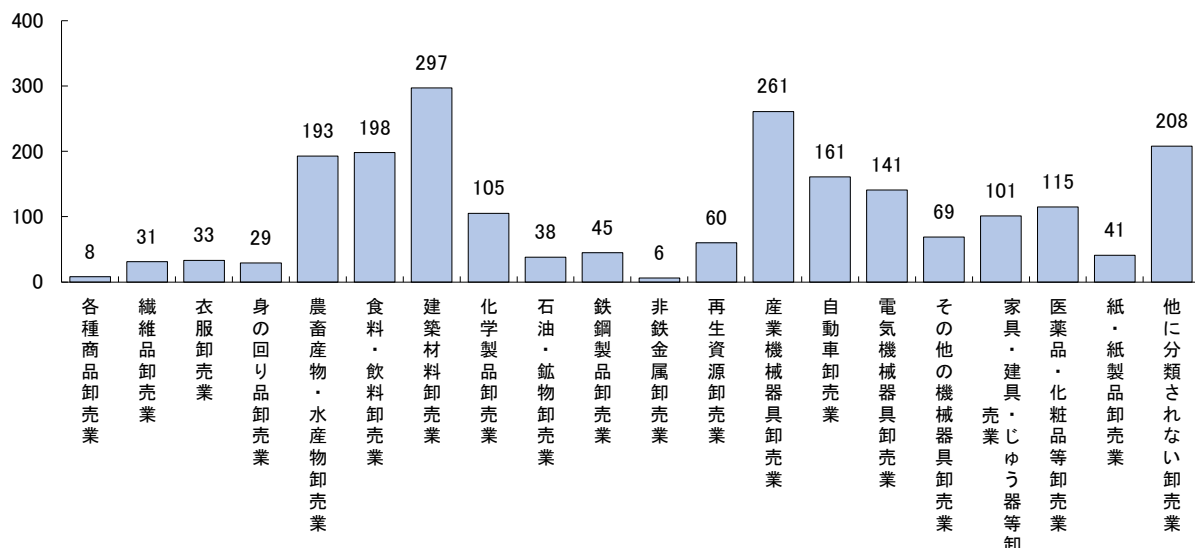
資料:総務省「平成28年経済センサス活動調査」

(2) 産業分類別割合

① 商店数

商店数を産業小分類別にみると、建築材料卸売業が297店で全体の13.9%を占め最も多い。次いで、産業機械器具卸売業261店(構成比12.2%)、他に分類されない卸売業208店(同9.7%)、食料・飲料卸売業198店(同9.3%)となっている(図4-2-2)。

◆卸売業の産業分類別商店数(図4-2-2)

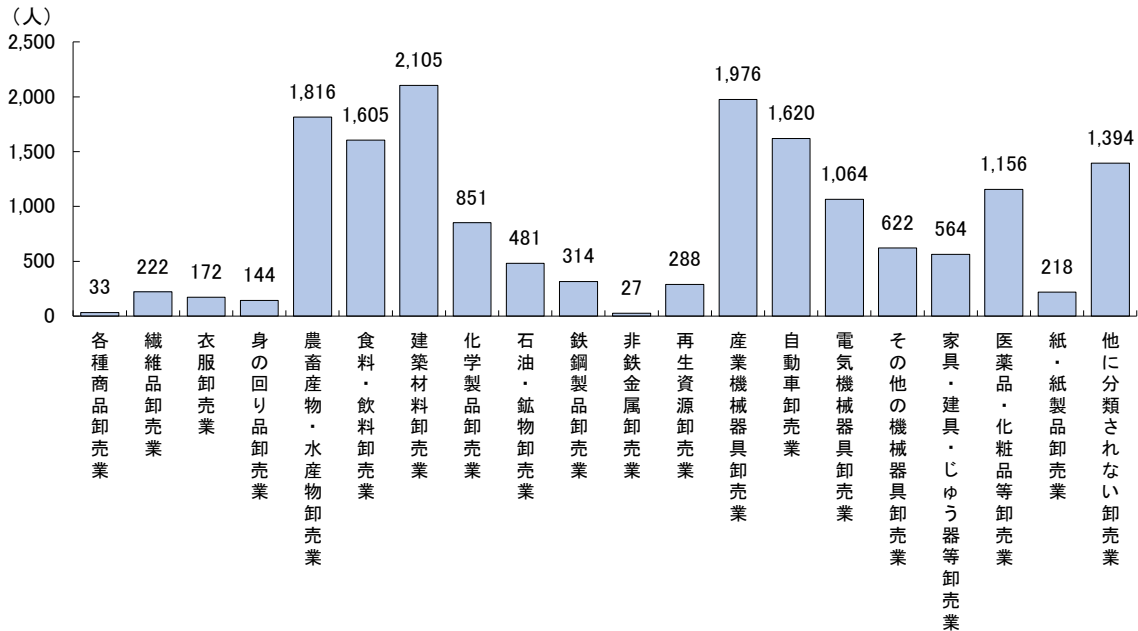


資料:総務省「平成28年経済センサス活動調査」

②従業者数

従業者数を産業小分類別にみると、建築材料卸売業が2,105人で全体の12.6%で最も多い。次いで、産業機械器具卸売業1,976人(同11.8%)、農畜産物・水産物卸売業1,816人(同10.9%)、自動車卸売業1,620人(同9.7%)となっている(図4-2-3)。

◆卸売業の産業分類別従業者数(図4-2-3)

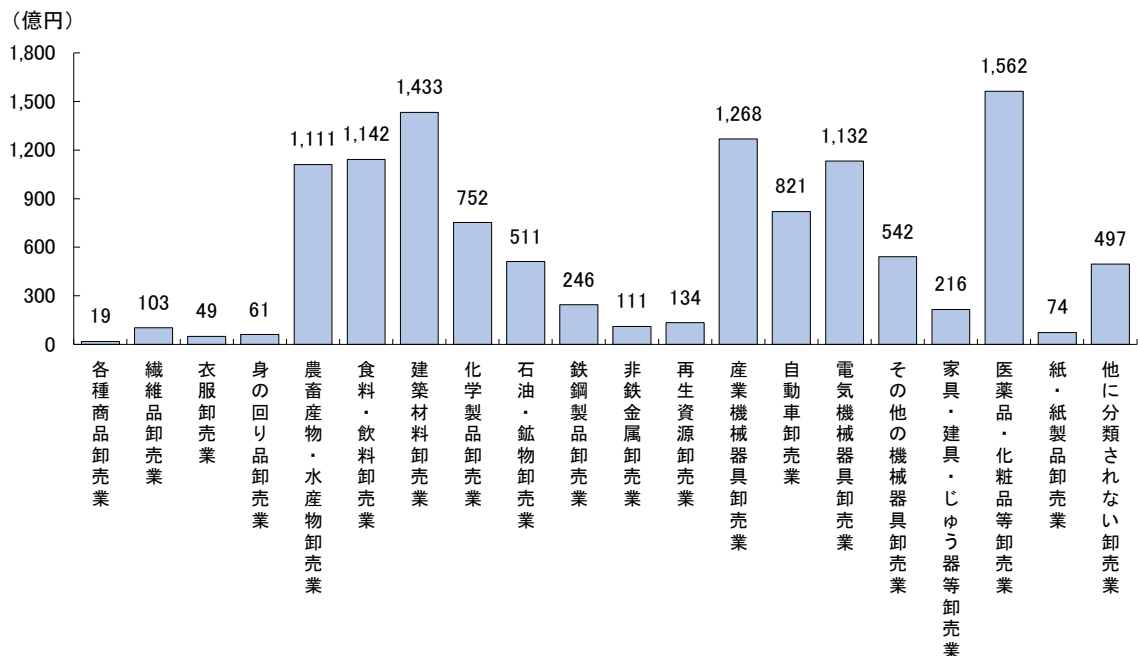


資料：総務省「平成28年経済センサス活動調査」

③年間販売額

年間販売額を産業小分類別にみると、医薬品・化粧品等卸売業が1,562億円(構成比13.3%)で最も多い。次いで、建築材料卸売業が1,433億円(同12.2%)、産業機械器具卸売業が1,268億円(同10.8%)となっている(図4-2-4)。

◆卸売業の産業分類別年間販売額(図4-2-4)

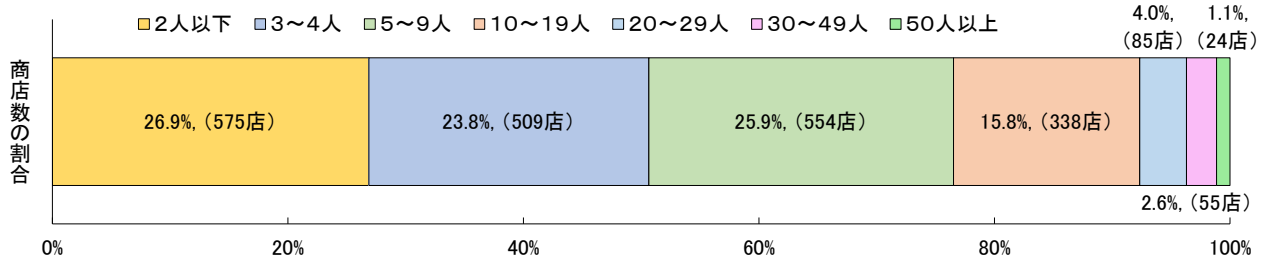


資料：総務省「平成28年経済センサス活動調査」

(3) 規模別商店数

従業員規模別商店数をみると、従業員2人以下の事業所が、26.9% (575店)と最も多く、全体的にみると9人以下の商店が、全体の76.6% (1,638店)を占める(図4-2-5)。

◆従業員規模別商店数(図4-2-5)

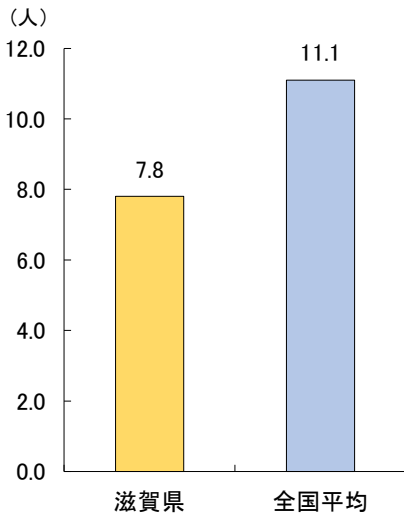


資料:総務省「平成28年経済センサス活動調査」

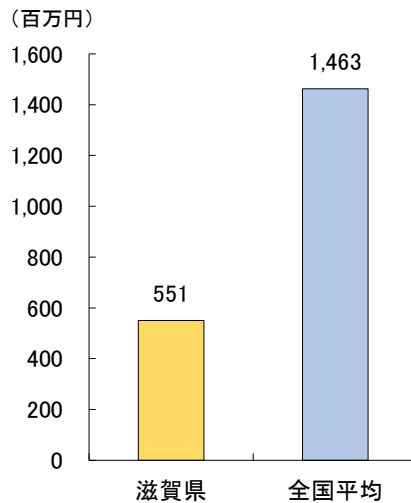
(4) 販売効率

本県の卸売業の販売効率を全国平均と比較すると、1商店あたりの従業者数は7.8人(全国平均は11.1人)で全国平均を下回っており、1商店あたりの年間販売額551百万円(全国平均は1,463百万円)、従業者1人あたりの年間販売額71百万円(全国平均は132百万円)は全国平均の半分前後の水準となっている(図4-2-6,7,8)。

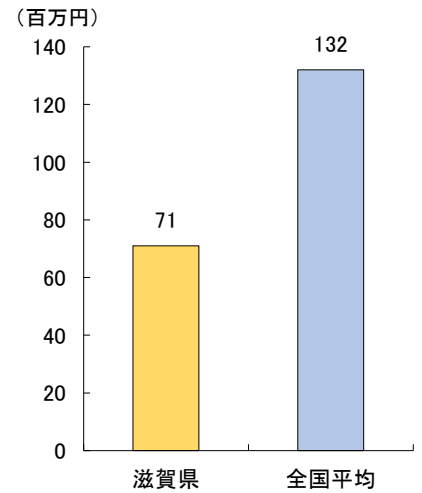
◆1商店あたりの従業者数(図4-2-6)



◆1商店あたりの年間販売額(図4-2-7)



◆従業者1人あたりの年間販売額(図4-2-8)



資料:総務省「平成28年経済センサス活動調査」

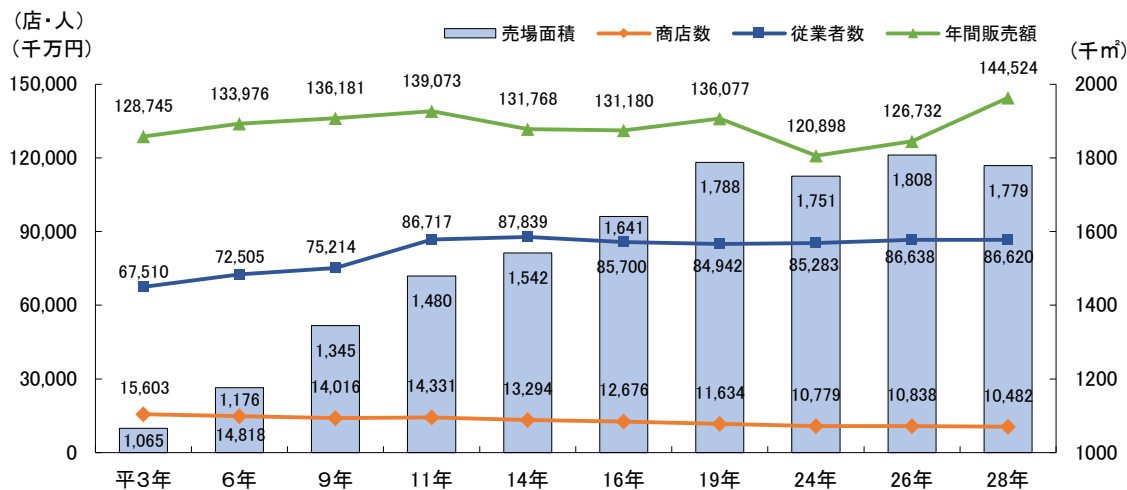
3. 小売業

(1) 商店数・従業者数・年間販売額・売場面積の推移

小売業を平成28年経済センサス-活動調査でみると、従業者数、売場面積、商店数は減少し、年間販売額は増加した。前回調査の平成26年と比較すると、商店数は356店(3.3%)減少し、10,482店となった。従業者数は18人(0.0%)減少し、86,620人となった。年間販売額は、1,779億2千万円(14%)増加し、1兆4,452億円となっている。また売場面積は、28,527㎡(1.6%)減少し、1,779,010㎡となった。

なお、平成28年経済センサス活動調査の過年度の数値の中には、商業統計調査の数値を採用している場合もあり、単純な増減の比較はできない(図4-3-1)。

◆小売業の商店数・従業者数・年間販売額・売場面積の推移(図4-3-1)



注) (2)から(4)の各表における平成28年経済センサス-活動調査の数値は、集計に含まれない事業所があるため、それぞれの合計数と(1)の数値とは合致しない。

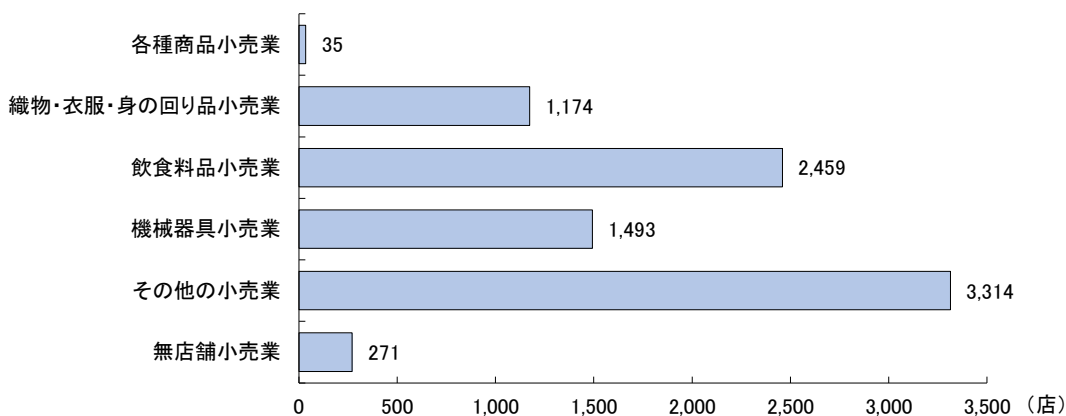
資料：総務省「平成28年経済センサス活動調査」

(2) 産業分類別割合

① 商店数

商店数を産業中分類別にみると、飲食料品小売業が2,459店(構成比28.1%)で最も多く、次いで機械器具小売業1,493店(同17.1%)、織物・衣服・身の回り品小売業1,174店(同13.4%)、無店舗小売業271店(同3.1%)、各種商品小売業35店(同0.4%)の順となっている(図4-3-2)。

◆小売業の産業分類別商店数(図4-3-2)

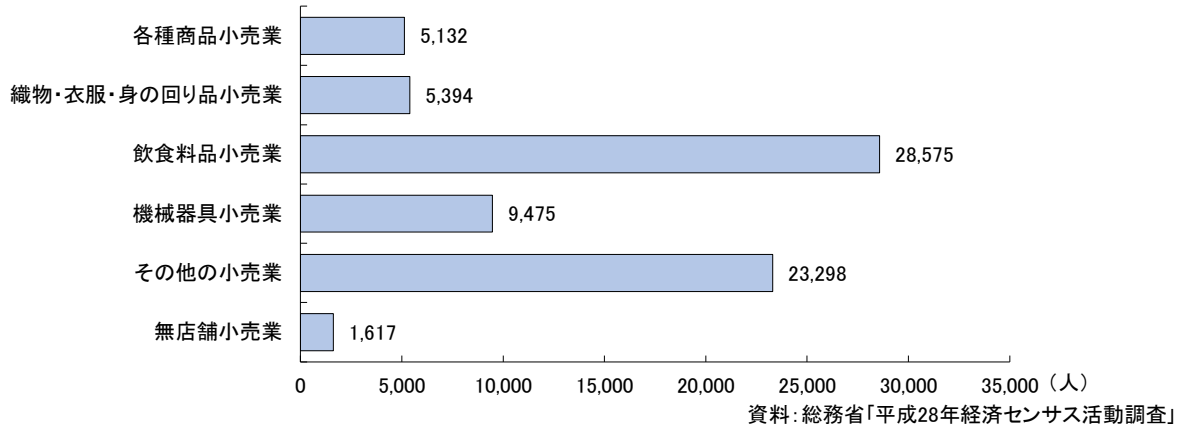


資料：総務省「平成28年経済センサス活動調査」

②従業者数

従業者数を産業中分類別にみると、飲食料品小売業が28,575人で最も多く(構成比38.9%)、次いで、機械器具小売業9,475人(同12.9%)、織物・衣服・身の回り品小売業5,394人(同7.3%)、各種商品小売業5,132人(同7.0%)、無店舗小売業1,617人(同2.2%)の順となっている(図4-3-3)。

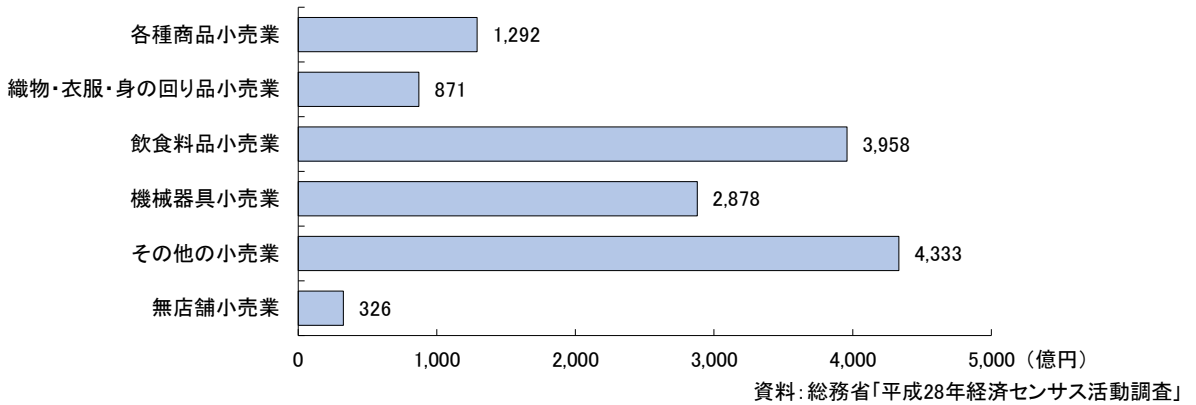
◆小売業の産業分類別従業者数(図4-3-3)



③年間販売額

年間販売額を産業中分類別にみると、飲食料品小売業が3,958億円(構成比29.0%)で最も多く、次いで機械器具小売業2,878億円(同21.1%)、各種商品小売業1,292億円(同9.5%)、織物・衣服・身の回り品小売業871億円(同6.4%)、無店舗小売業326億円(同2.4%)となっている(図4-3-4)。

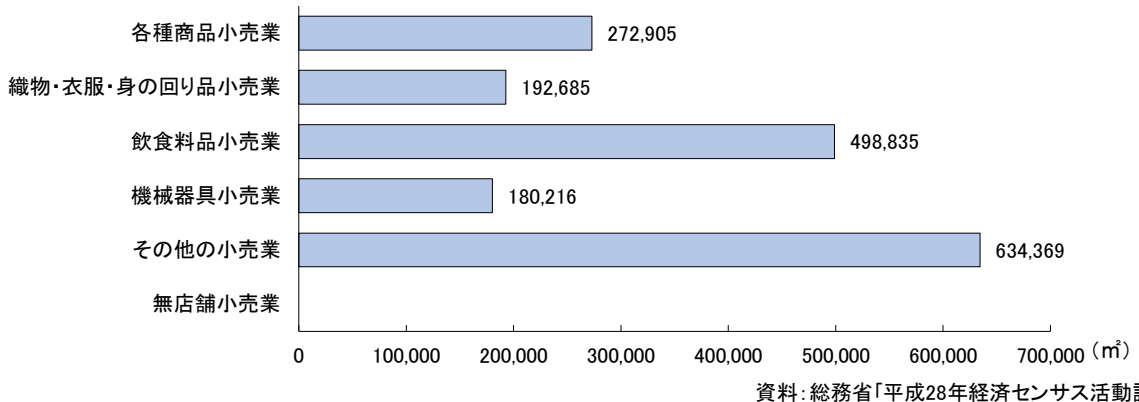
◆小売業の産業分類別年間販売額(図4-3-4)



④売場面積

売場面積を産業中分類別にみると、飲食料品小売業が498,835㎡(構成比28.0%)で最も多く、次いで、各種商品小売業272,905㎡(同15.3%)、織物・衣服・身の回り品小売業192,685㎡(同10.8%)、機械器具小売業180,216㎡(同10.1%)となっている(図4-3-5)。

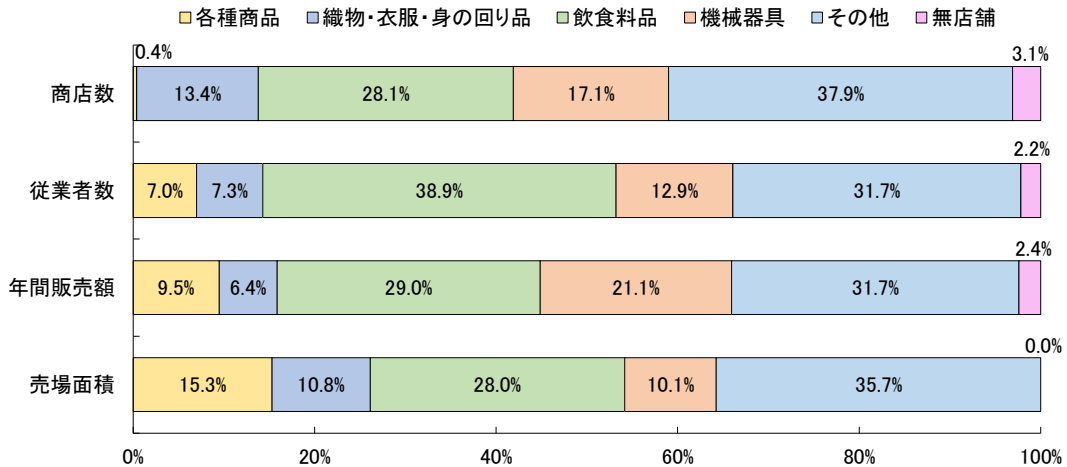
◆小売業の産業分類別売場面積(図4-3-5)



(3) 小売業の産業分類別構成比

産業中分類別の構成比をみると、商店数、従業者数、年間販売額および売場面積すべてで、飲食料品小売業が最も多い(図4-3-6)。

◆小売業の産業分類別構成比(平成28年)(図4-3-6)

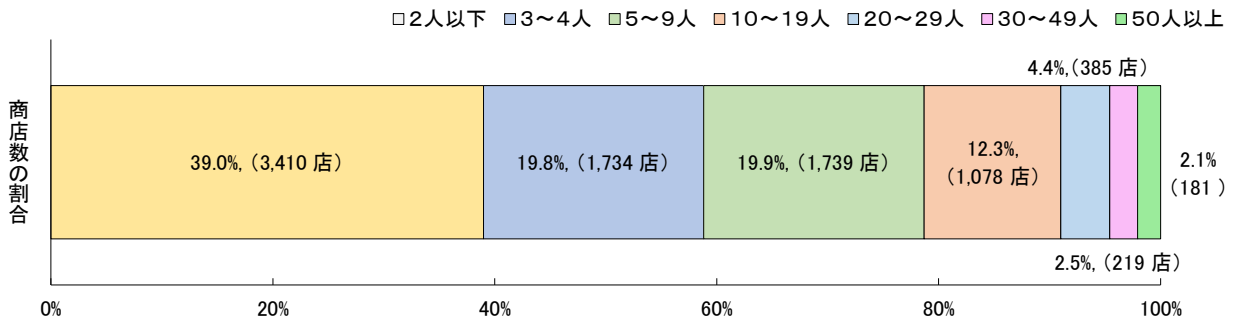


資料:総務省「平成28年経済センサス活動調査」

(4) 規模別商店数

従業員規模別商店数をみると、従業員2人以下の事業所が、39.0%(3,410店)と最も多く、全体的にみると9人以下の商店が、全体の78.7%(6,883店)を占める(図4-3-7)。

◆従業員規模別商店数(図4-3-7)

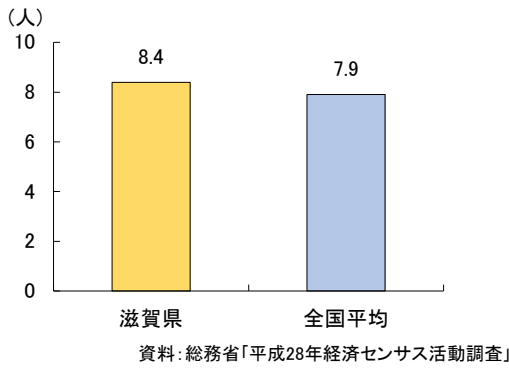


資料:総務省「平成28年経済センサス活動調査」

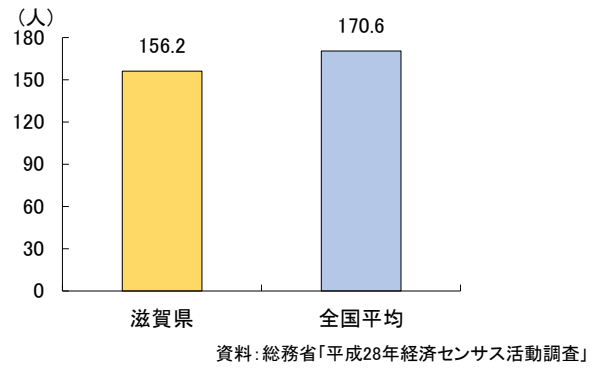
(5) 販売効率

本県の小売業の販売効率を全国平均と比較すると、1商店あたりの従業者数は、8.4人(全国平均は7.9人)で全国平均をやや上回っているが、1商店あたりの年間販売額は156百万円(全国平均は170百万円)、従業者1人あたりの年間販売額は18百万円(全国平均は21百万円)、1㎡あたりの年間販売額は76万円(全国平均は102万円)で、いずれも全国平均を下回っている(図4-3-8,9,10,11)。

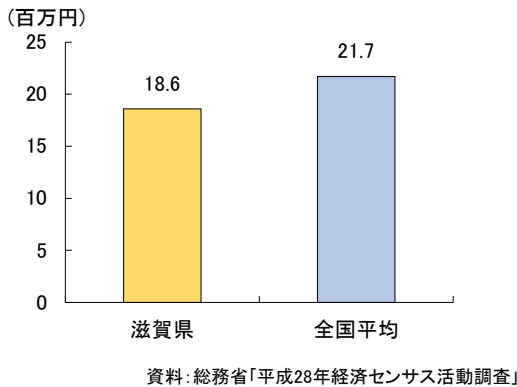
◆1商店あたりの従業者数(図4-3-8)



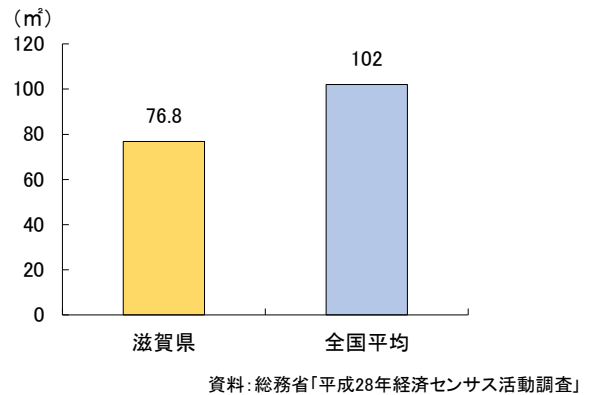
◆1商店あたりの年間販売額(図4-3-9)



◆従業者1人あたりの年間販売額(図4-3-10)



◆1㎡あたりの年間販売額(図4-3-11)



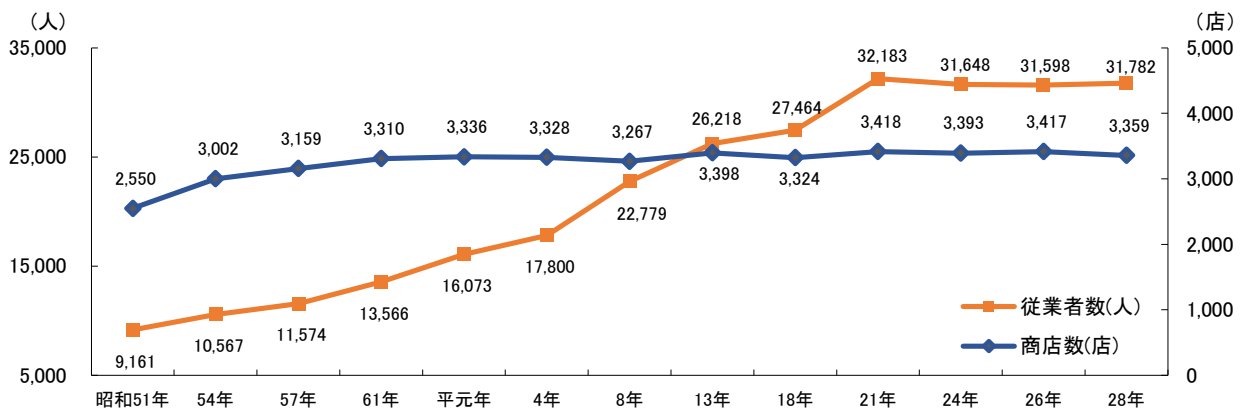
4. 飲食業

(1) 商店数・従業者数の推移

平成28年経済センサス活動調査では、飲食店の商店数は全体で4,789店となっており、そのうちバー、酒場等を除いた商店数(料亭を含む)は3,359店である。従業者数は全体では39,334人で、バー、酒場等を除いた従業者数(料亭を含む)は31,782人となる。従業者数は昭和51年から平成21年まで一貫して増加していたが、平成24年調査から減少し、28年には再び増加となっている。

なお、平成18年までの事業所・企業所統計調査は、バーや酒場、料亭等を除いたいわゆる一般飲食店の数となっており、平成21年以降のそれぞれのセンサス調査とは一部調査手法が異なるため、単純に増減の比較はできない(図4-4-1,2,3)。

◆一般飲食店の商店数・従業者数の推移(図4-4-1)



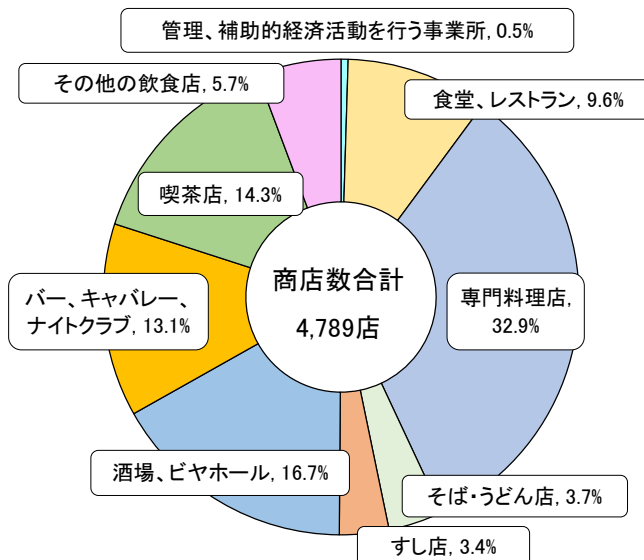
資料: 滋賀県統計課「商業統計調査」、総務省「事業所・企業統計調査報告」、総務省「令和元年経済センサス基礎調査」、総務省「平成28年経済センサス活動調査」

(2) 業種別動向

① 商店数

産業小分類別にみると、商店数は、専門料理店が1,576店（構成比32.9%）と最も多く、次いで酒場、ビヤホール801店（同16.7%）、喫茶店685店（同14.3%）、バー・キャバレー・ナイトクラブ629店（同13.1%）の順となっている。前回調査と比較すると、酒場、ビヤホールで1.0%減、食堂・レストランで2.1%減となり、商店数全体としては1.7%増加した（図4-4-2）。

◆飲食店の業種別商店数の割合（図4-4-2）

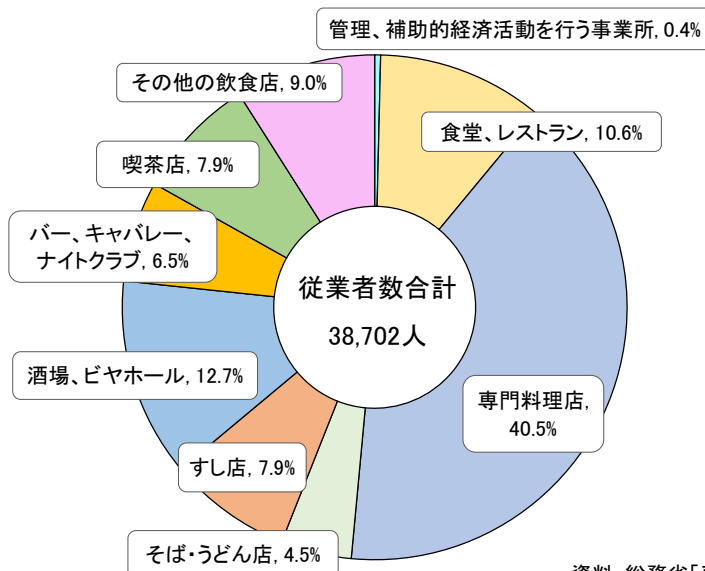


資料：総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

② 従業者数

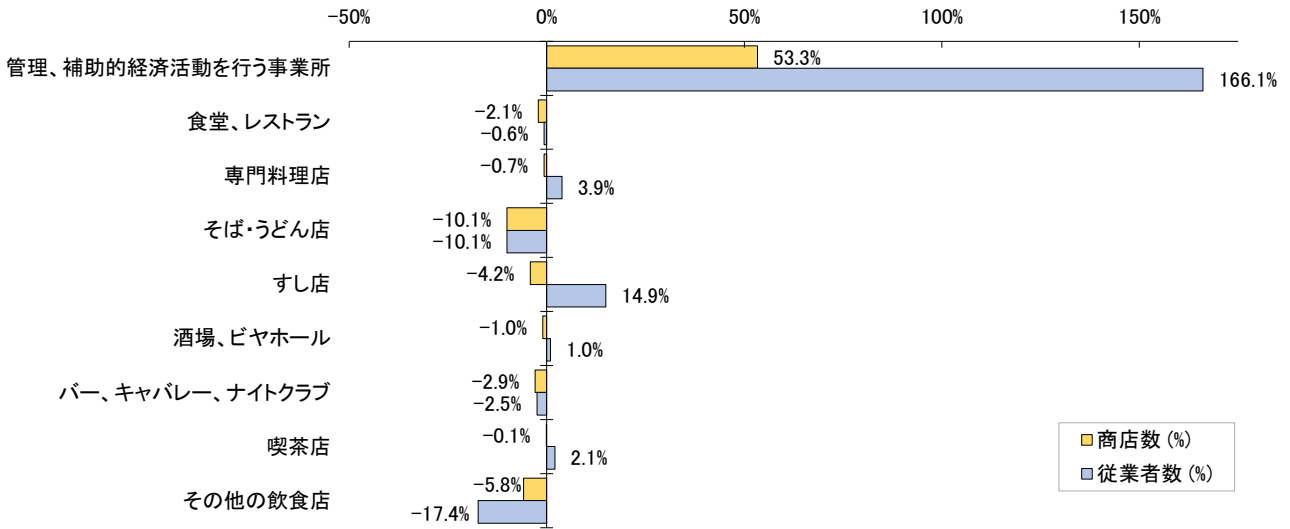
従業者数では、専門料理店の従業者数が15,920人（構成比40.5%）で最も多く、次いで酒場、ビヤホールの5,010人（同12.7%）の順となり、この2つで全体の約半数を占めている。前回調査と比較すると、酒場、ビヤホールで1.0%増、喫茶店で2.1%増となったのに対し、その他の飲食店で17.4%減となり、従業者数全体としては0.4%増加した（図4-4-3）。

◆飲食店の業種別従業者の割合（図4-4-3）



資料：総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

◆飲食店の業種別増減率(H26～H28) (図4-4-4)



資料: 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」
総務省「平成28年経済センサス活動調査」

5. 商店街の動向(令和元年度滋賀県商店街実態調査結果より)

(1) 商店街実態調査

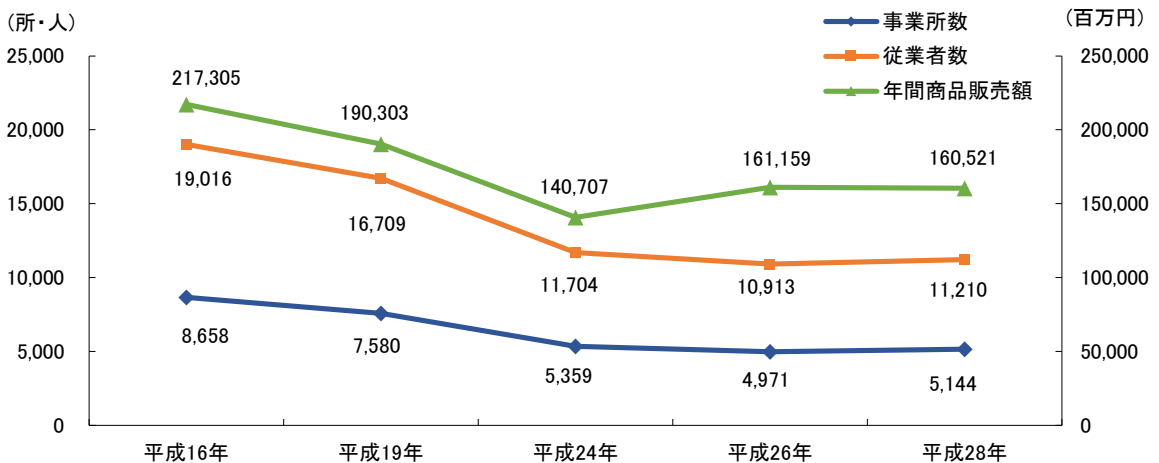
本調査は、県内の商店街の実態、現状および問題点・課題を把握し、今後の商店街活性化の方向性や取組等の基礎資料とするとともに、マーケティングの観点からも地域の顧客特性等の実態を把握し、商店街活性化の一助とすることを目的として、令和元年度に実施した。なお、前回は平成26年度に実施している。

(2) 調査結果の概要

①統計データの分析(平成28年度経済センサス活動調査より)

小規模事業所の事業所数、従業員数は、平成26年まで減少傾向にあったが、平成26年から平成28年にかけて微増となっており、減少に歯止めがかかっている(図4-5-1)。

◆小規模事業所の動向(図4-5-1)



注) ここでは、従業員数4人以下の事業所を小規模事業所として分析を行っているが、平成24年および平成28年経済センサス活動調査においては、事業所数に一部集計に含まれない事業所があり、商業統計調査の数値との増減の比較は単純にはできない。

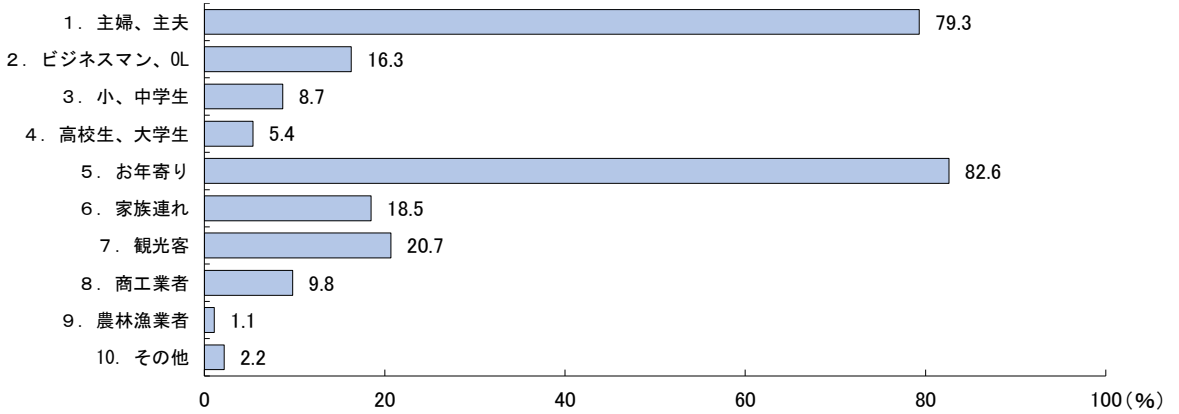
資料: 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」
総務省「平成28年経済センサス活動調査」

②商店街アンケート調査結果

1960年代以前に結成され、概ね50年以上続いている商店街が半数超で、任意団体が2/3超を占める。また、空き店舗の割合は8.5%で、駐車場のない商店街が45.2%ある。来街者層と顧客層は、ともに「お年寄り」と「主婦・主夫」層が多く、商店街の顧客に占める固定客の割合が「6割以上」である商店街が63.3%、また地元客の割合が「6割以上」である商店街は66.6%、観光客が「2割未満」である商店街が80.4%となっている。

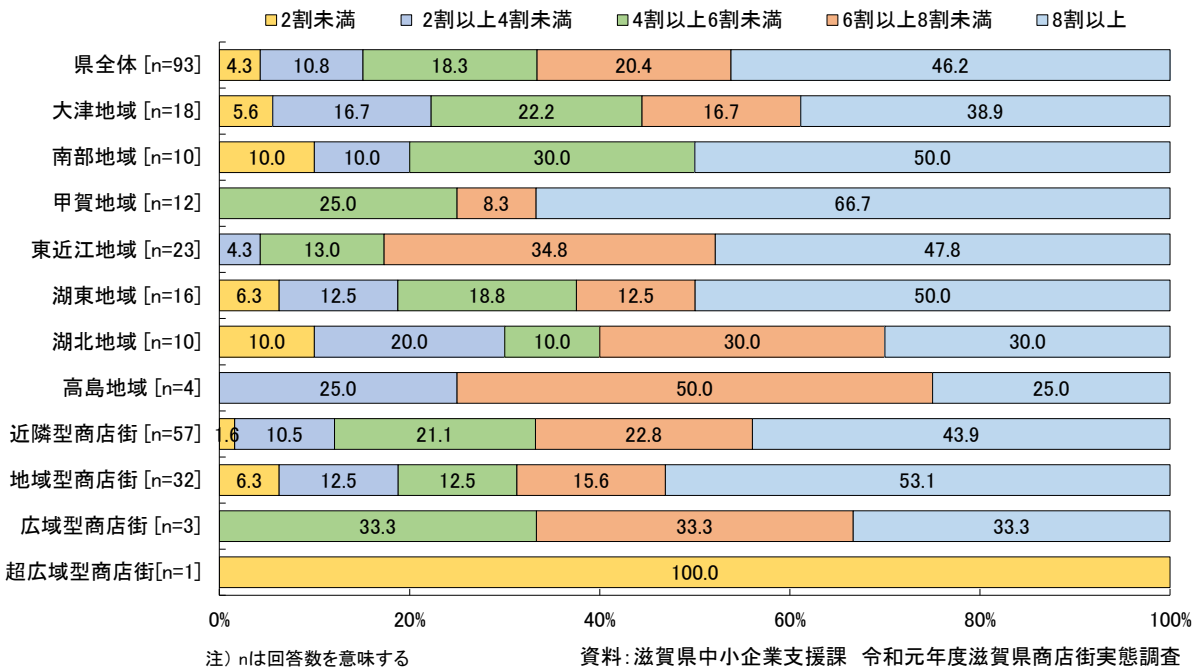
調査時点の景況としては、「大規模なスーパーやディスカウントストア」や「小・中規模のスーパー」との競合割合が高い。来街者数が減っていると回答した商店街は6割弱、顧客数が減っていると回答した商店街は約7割と高い割合を占める(図4-5-2,3)。

◆中心となる顧客層(図4-5-2)



資料:滋賀県中小企業支援課 令和元年度滋賀県商店街実態調査

◆商店街の顧客に占める地元客の割合(図4-5-3)



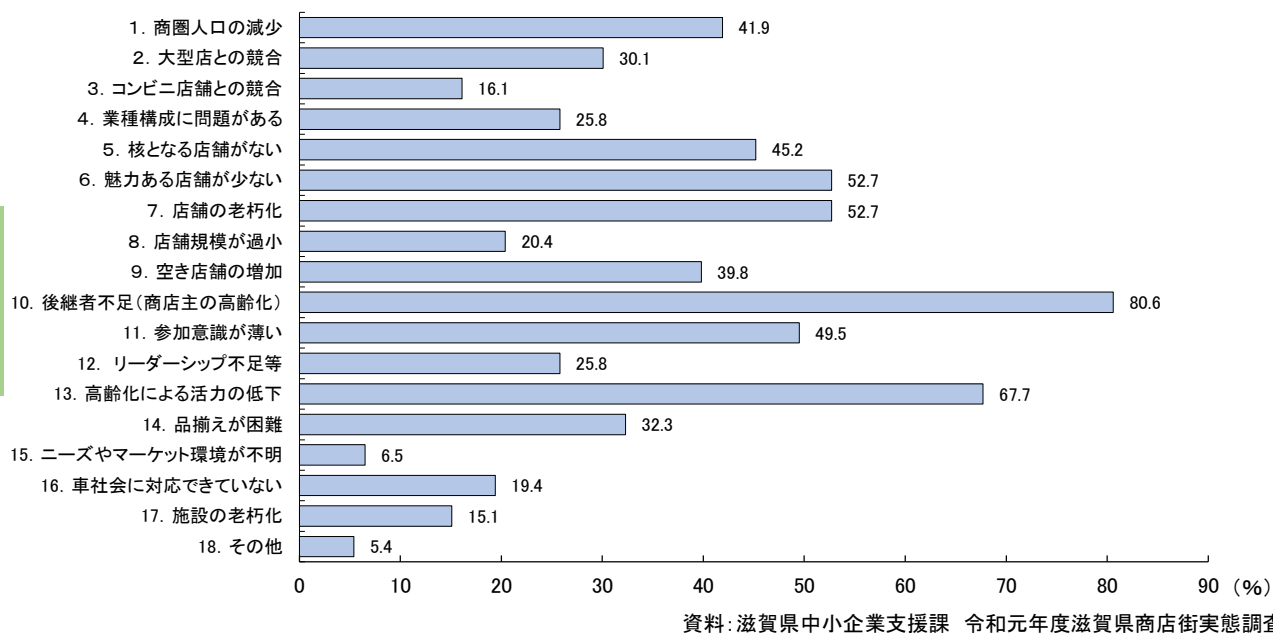
資料:滋賀県中小企業支援課 令和元年度滋賀県商店街実態調査

(3) 課題と取組

①全体的な課題

商店街で課題となっていることをみると、「後継者不足(商店主の高齢化)」を問題としてあげた商店街が最も多く、回答割合は80.6%となっている。次いで「高齢化による活力の低下」(67.7%)、「魅力ある店舗が少ない」、「店舗の老朽化」(ともに52.7%)などの割合が高くなっている(図4-5-4)。

◆商店街の全体的な課題(複数回答)(図4-5-4)



これらを商店街タイプ別に見ると、「後継者不足(店主の高齢化)」は、近隣型(注1)が84.2%、地域型(注2)が75%、「高齢化による活力低下」は、近隣型が77.2%、地域型が50%となっている。

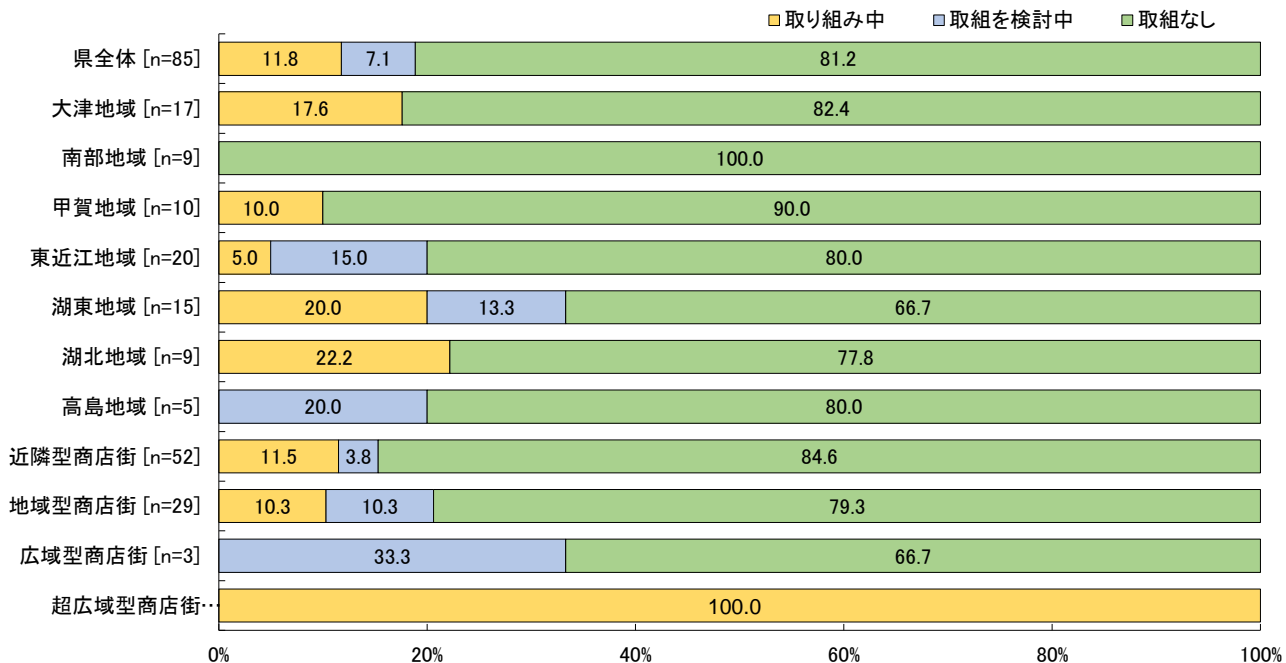
注1) 近隣型…最寄品店中心で地元主婦等が日用品などを徒歩または自転車などにより日常の買物をする商店街

注2) 地域型…最寄品店および買回り品店が混在し、近隣型商店街よりもやや広い範囲から、徒歩、自転車、バス等で来街する商店街

②空き店舗対策

空き店舗対策に取り組んでいる商店街が11.8%、取組を検討している商店街が7.1%あるが、何も取組をしていない商店街が81.2%と多い(図4-5-5)。

◆空き店舗対策への取組(図4-5-5)

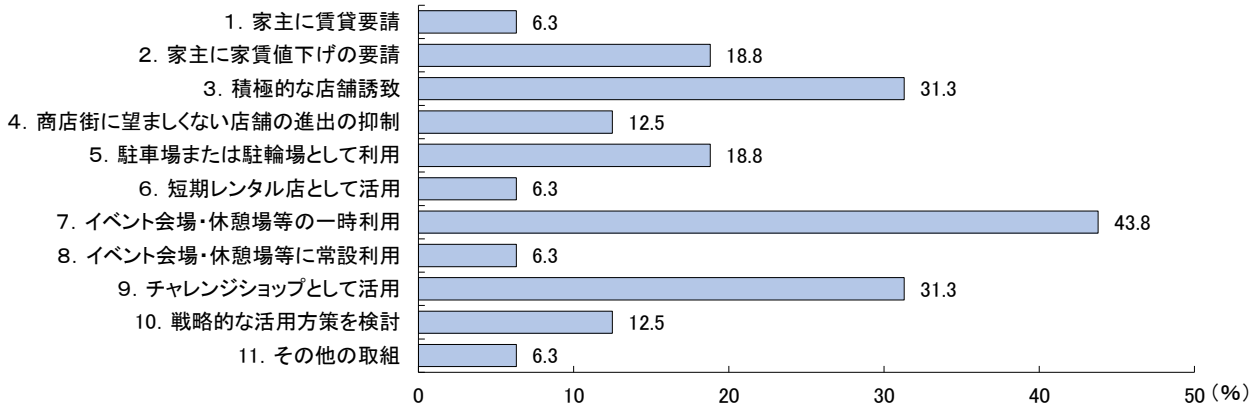


注) nは回答数を意味する

資料: 滋賀県中小企業支援課 令和元年度滋賀県商店街実態調査

対策の取組内容としては、「イベント会場・休憩場等の一時利用」の回答割合が43.8%で最も高く、次いで「積極的な店舗誘致」、「チャレンジショップとして活用」(ともに31.3%)となっている(図4-5-6)。

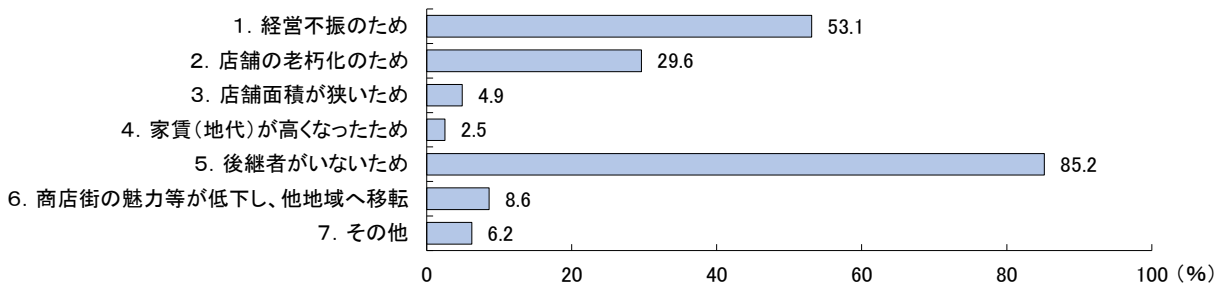
◆空き店舗活用への取組状況(複数回答)(図4-5-6)



資料:滋賀県中小企業支援課 令和元年度滋賀県商店街実態調査

空き店舗が生じた理由についてみると、「後継者がいないため」の割合が最も高く85.2%、次いで「経営不振のため」が53.1%、「店舗の老朽化のため」が29.6%などとなっている(図4-5-7)。

◆空き店舗が生じた理由(複数回答)(図4-5-7)

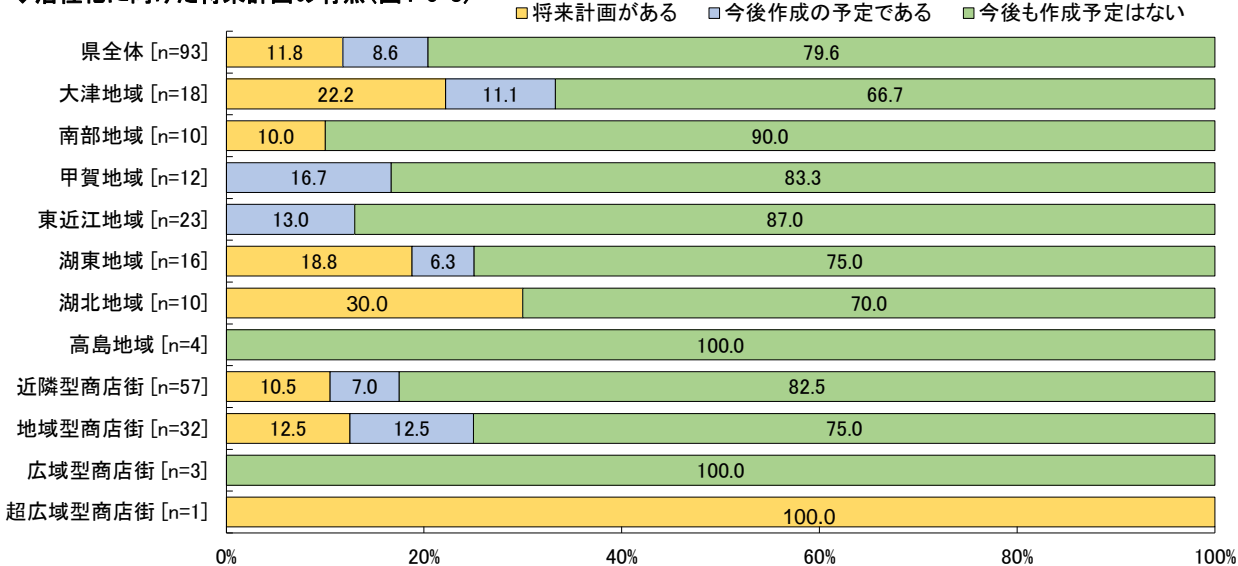


資料:滋賀県中小企業支援課 令和元年度滋賀県商店街実態調査

③商店街の将来計画

商店街の79.6%が、活性化に向けた将来計画については、「今後も作成予定はない」と回答している。その主な理由は、「活性化は個々の個店に任せている」(44.4%)、「組合員・会員がまとまらない」(40.3%)、「資金がない」(38.9%)などとなっている(図4-5-8,9)。

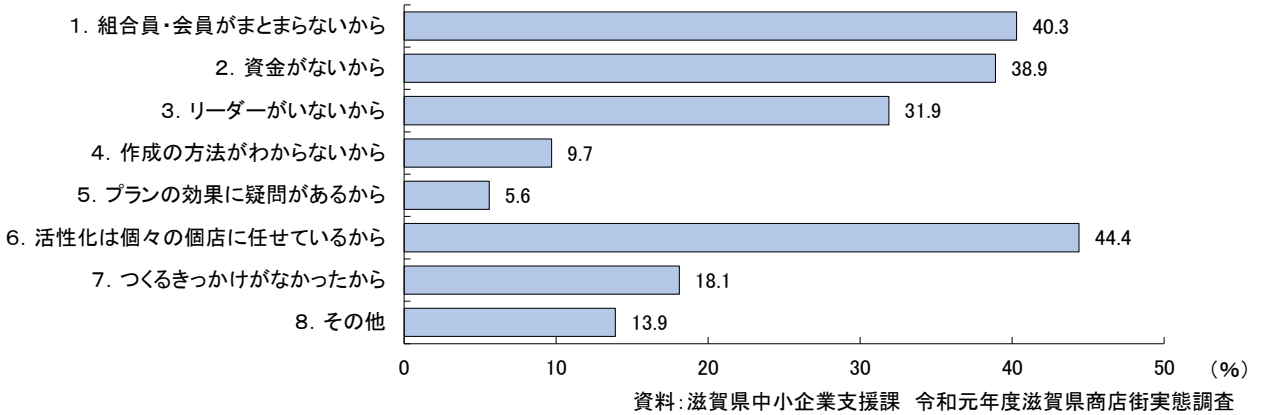
◆活性化に向けた将来計画の有無(図4-5-8)



注) nは回答数を意味する

資料:滋賀県中小企業支援課 令和元年度滋賀県商店街実態調査

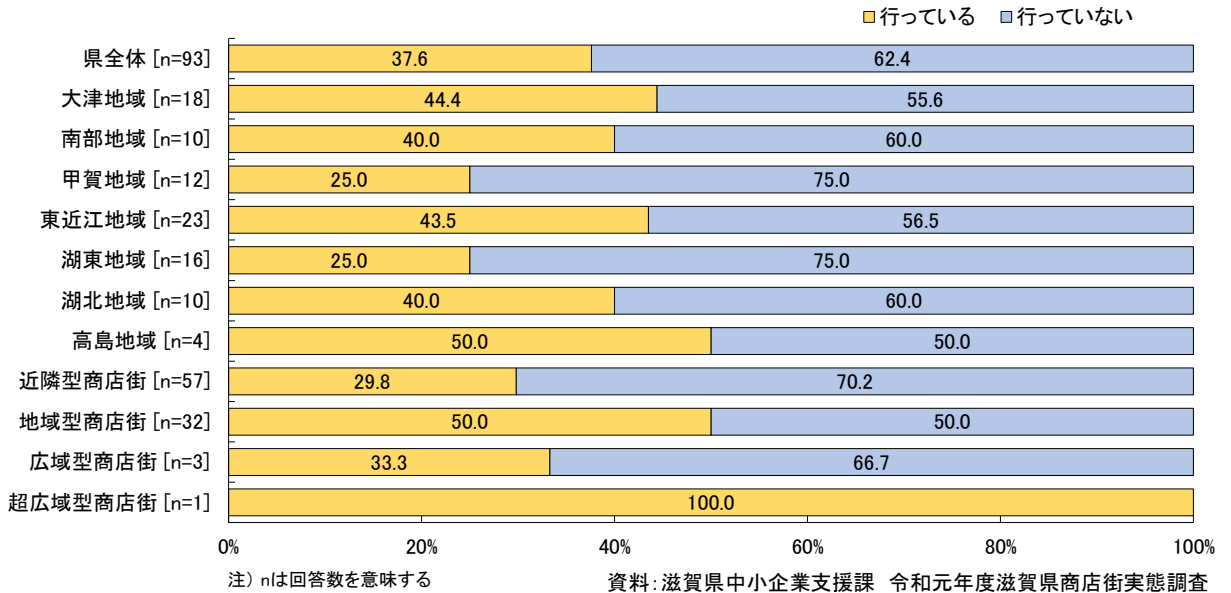
◆商店街の将来計画がない理由(複数回答)(図4-5-9)



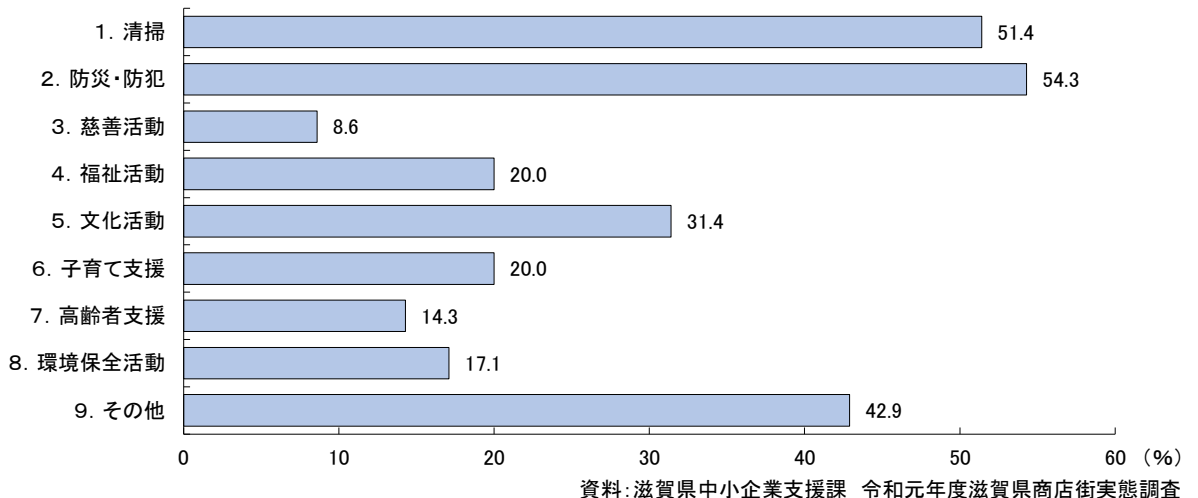
④地域と連携した活動について

周辺地域と連携した活動は、「行っている」が37.6%、「行っていない」が62.4%である。連携活動分野は、「防災・防犯」(54.3%)、「清掃」(51.4%)の割合が高い(図4-5-10,11)。

◆周辺地域と連携した活動実施の有無(図4-5-10)



◆周辺地域と連携した活動の実施分野(複数回答)(図4-5-11)

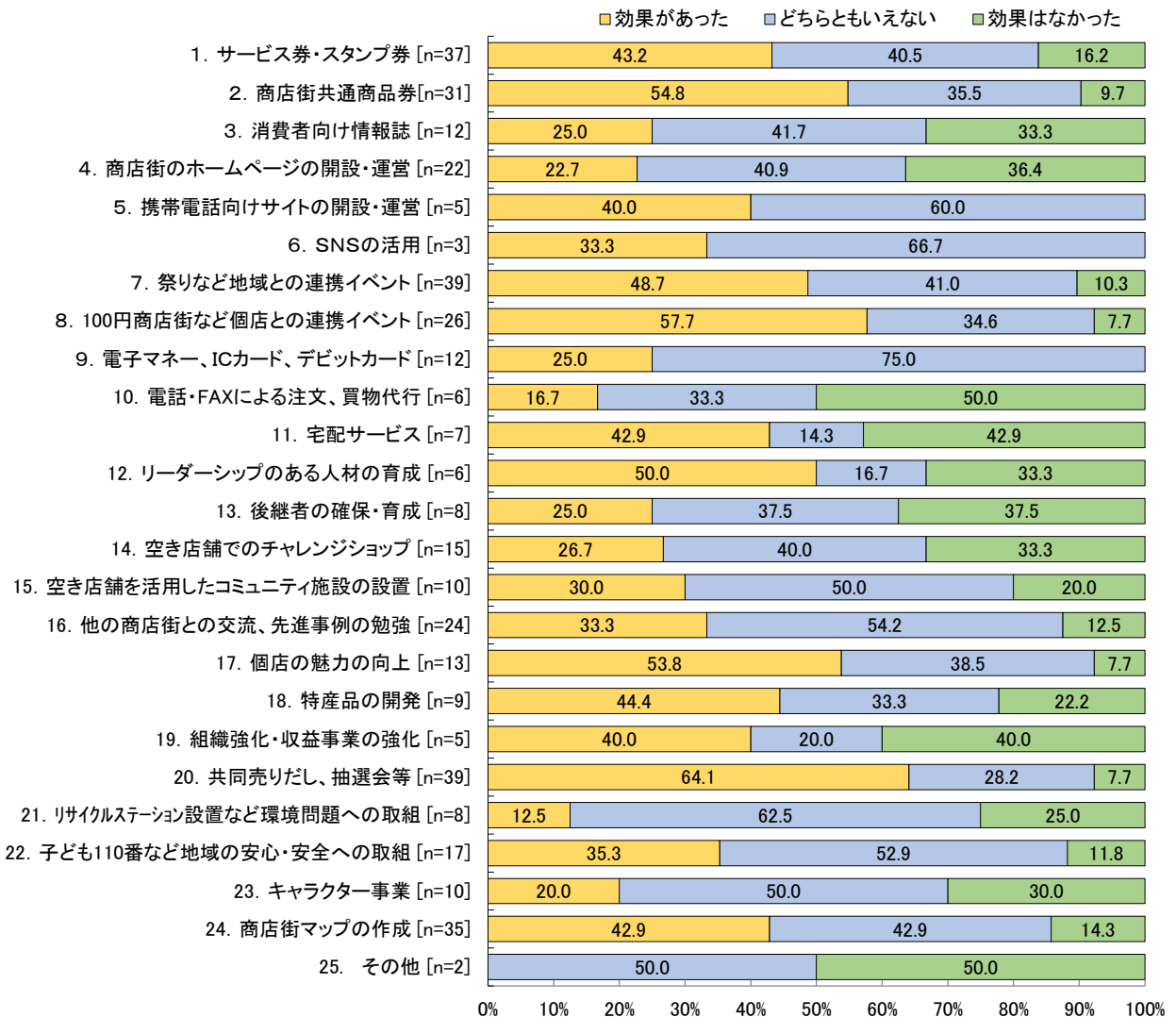


⑤商店街活性化の取組について

これまでの活性化の取組(ソフト事業)についてみると、「祭りなど地域との連携イベント」、「共同売りだし、抽選会等」の取組が最も多く39件、次いで「サービス券・スタンプ券」が37件、「商店街マップの作成」が35件などとなっている。

これら取組事業の中で、「効果があった」との割合が高いものは、「共同売りだし、抽選会等」が64.1%で最も高く、次いで「祭りなど地域との連携イベント」が48.7%となっている(図4-5-12)。

◆商店街活性化の取り組みについて(ソフト事業)(図4-5-12)



資料:滋賀県中小企業支援課 令和元年度滋賀県商店街実態調査

6. 大規模小売店舗の動向

(1) 大規模小売店舗立地法成立までの流れ

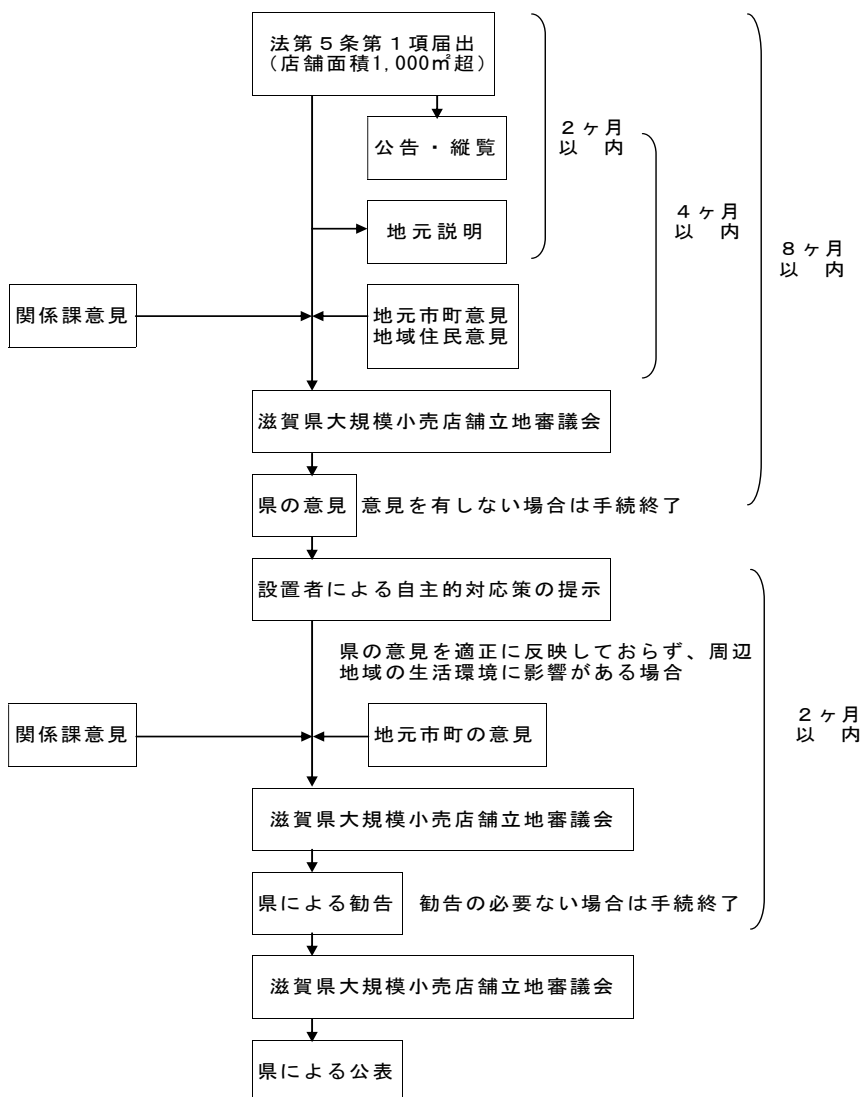
昭和48年に「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律(昭和48年法律第109号、以下『大店法』という。)」が制定されるまでは、「百貨店法(昭和31年法律第116号)」により百貨店の営業、店舗の増設等が許可制になっていた。百貨店法に代わって制定された大店法は、大型スーパーなど店舗面積が1,500㎡以上の小売店を大型店と定義して、その新增設を通産大臣への届出制とした。

昭和53年には、店舗面積500㎡以上の店舗も法の対象となり、昭和57年には、さらに出店を抑制する措置が加えられた。

しかし、日米構造問題協議等を通じて大店法の規制緩和が取り上げられ、我が国の流通産業を取り巻く環境変化に対応するため規制緩和が実施されることとなり、平成2年5月、平成4年1月、平成6年5月に改正大店法が施行され、また、平成9年3月の改正では提出書類の簡素化が図られた。

さらに、小売業を巡る経済的・社会的環境変化を踏まえ、従来の商業調整から、周辺生活環境への影響緩和を通じた地域社会との融和を促進することを目的とした大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号、以下『大店立地法』という。)が平成10年6月に成立、平成12年6月1日から施行され、店舗面積1,000㎡を超える店舗が知事への届出の対象となった。

大規模小売店舗立地法の基本的な手続きの流れ(新設の場合)



(2)「大規模小売店舗の立地に関する事前協議および地域貢献に関するガイドライン」の制定

①ガイドライン制定の趣旨

大型店の郊外出店に関しては、「まちづくり三法」の見直しにより、一定の規制がかかってきたものの、基本的には、市町のまちづくりの考え方、具体的には都市計画に基づく土地利用計画に委ねられることから、10,000㎡を超える大型店の出店も可能となっている。

平成19年度に設置した「滋賀県中心市街地活性化懇話会」から出された提言の中で、滋賀県がめざすべき中心市街地活性化の実現のための具体的な5つの取組方向の一つとして、「大型店の適正立地と地域貢献」が掲げられており、「大型店の進出は、自由競争の原理から経済活動を規制することはできないものの、地域社会との共存のための一定の秩序が必要」とされた。

このため、県では平成20年度に「滋賀県地域商業検討会」を設置し、大型店出店による生活環境への影響を最小限に抑えるための「事前協議」と、地域社会との共存のための「地域貢献」について議論を重ね、これをガイドラインという形で示した。

このガイドラインは、「大規模小売店舗の立地に関する事前協議の方針」と「大規模小売店舗による地域貢献の方針」の2つの方針により構成しており、平成21年4月1日から施行している。

②「大規模小売店舗の立地に関する事前協議の方針」の概要

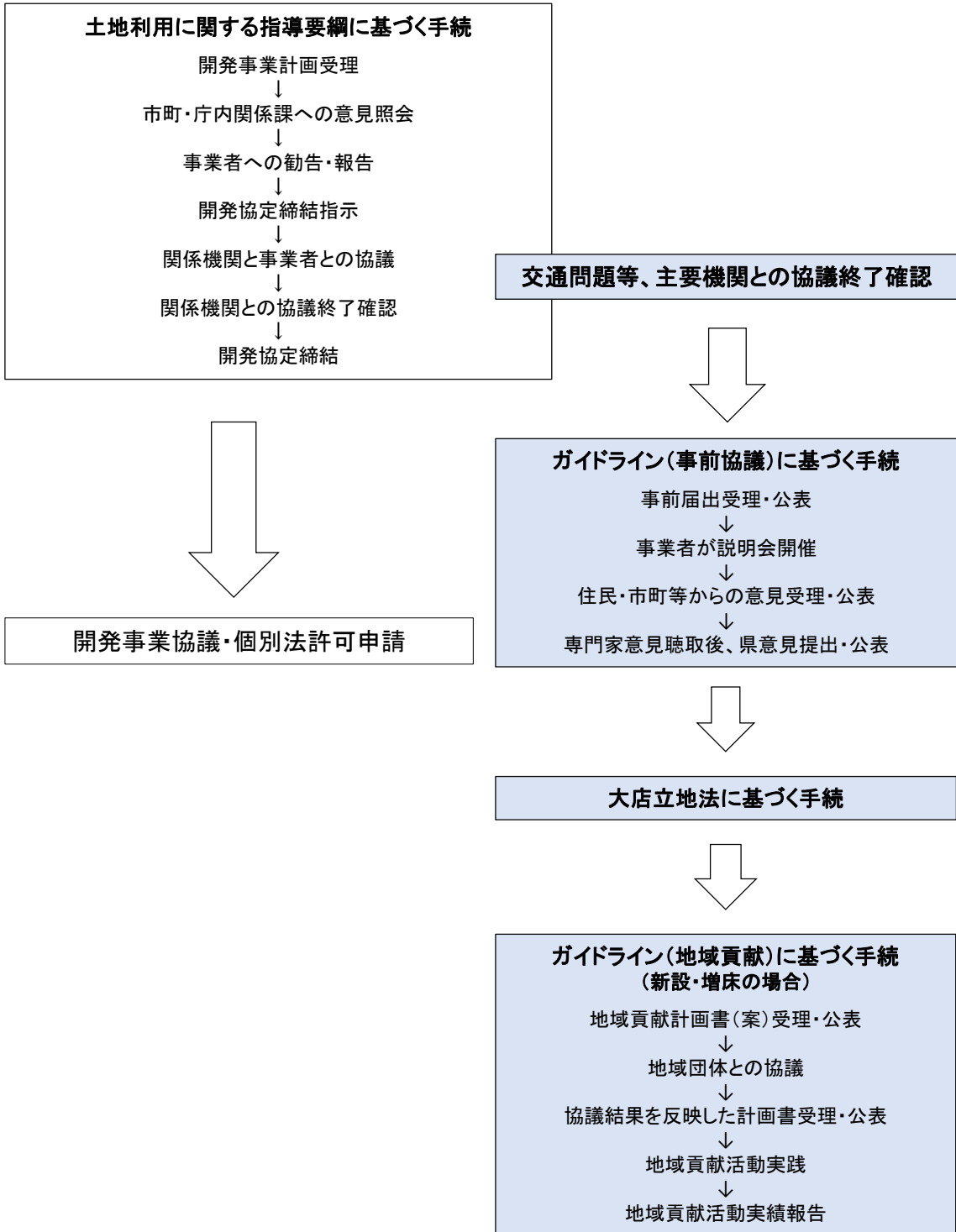
大型店の立地について、大規模小売店舗立地法に基づく届出よりも早い段階で立地に関する情報を開示し、地域住民等からの意見を踏まえた事前に協議する仕組みであり、10,000㎡以上の店舗を新設するか、既存店舗を10,000㎡以上増床する小売店舗の設置者が別紙(手続の流れ)により届出等を行う制度としている。

③「大規模小売店舗による地域貢献の方針」の概要

地域住民の日常生活と密接に関わる事業活動を営む地域密着型産業である大型店が、積極的な地域貢献をしやすい仕組みをつくるものであり、10,000㎡以上の店舗を新設するか、増床等により10,000㎡以上となる既存の小売店舗の設置者が別紙(手続の流れ)により届出等を行う制度としている。

「大規模小売店舗の立地に関する事前協議および地域貢献に関するガイドライン」による手続の流れ

第1部

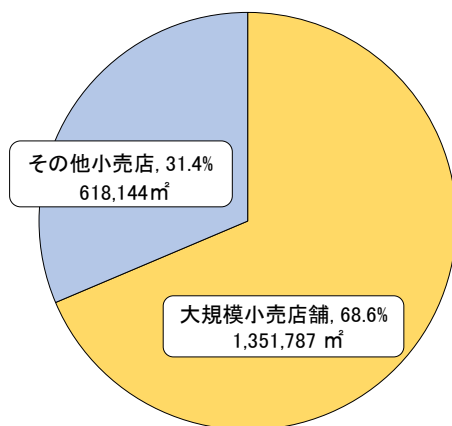


(3) 出店状況

令和4年3月末現在、店舗面積が1,000㎡を超える大規模小売店舗数（平成26年商業統計調査＋平成26年7月～令和4年3月末の大店立地法届出に基づく差分）は295店舗である。

また、売場面積における大規模小売店舗の小売業全体に占める割合は68.6%（推計値）となっている（図4-6-1,2）。

◆売場面積における大規模小売店舗の小売業全体に占める割合（商業統計＋大店立地法届出）（図4-6-1）

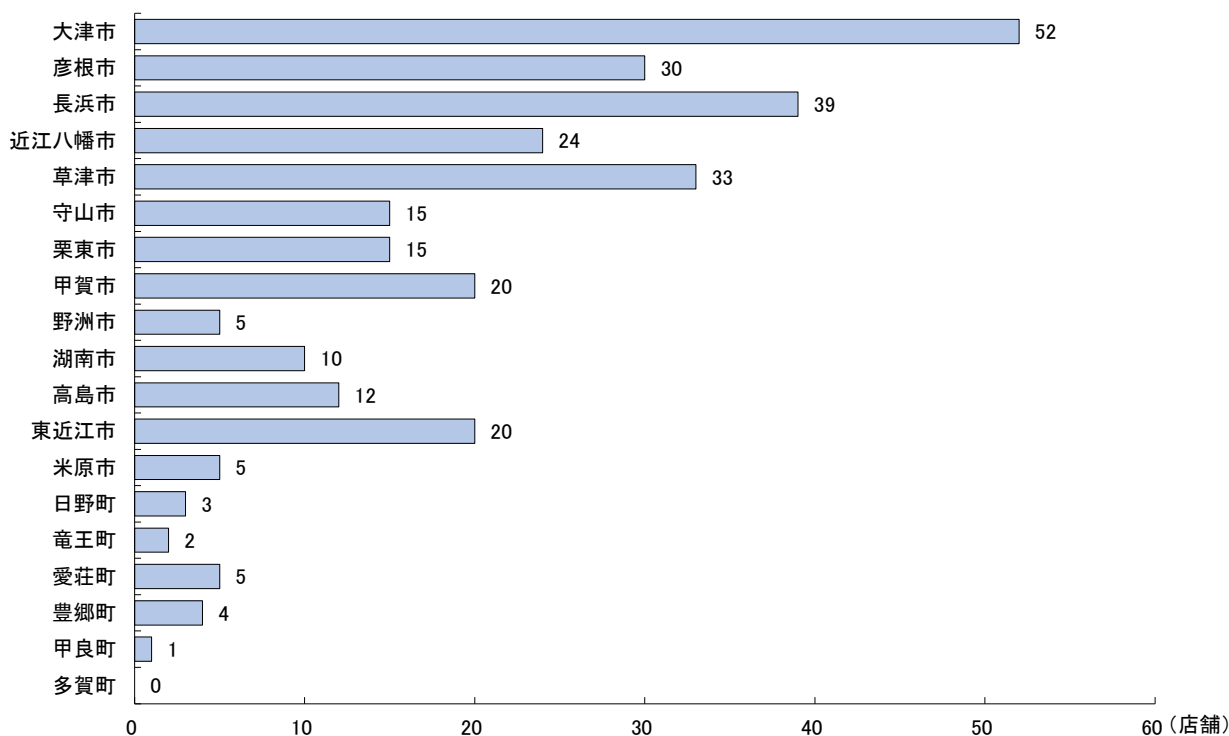


注1) 県統計課「平成26年商業統計調査結果 第21表 地域別・市町別統計表」に、大店立地法届出のうち、平成26年7月から令和4年3月末までの間で開業、廃業および増減床した案件を加味して推計している。

注2) 厳密には、「売場面積」と大規模小売店舗立地法による「店舗面積」は異なる。

資料：滋賀県中小企業支援課

◆市郡別大規模小売店舗立地状況（商業統計＋大店立地法届出）（図4-6-2）



注1) 集計方法は上記図4-6-1に準じている。

注2) 市郡別の整理は平成26年商業統計調査によっている。

資料：滋賀県中小企業支援課

(4) 届出の状況

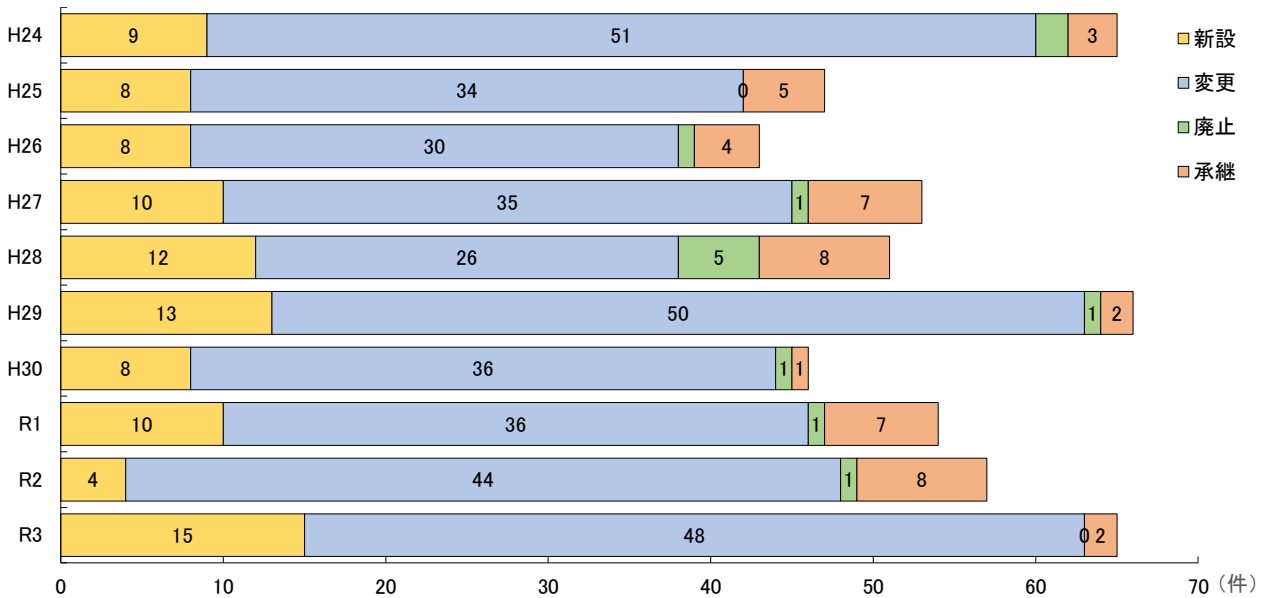
① 新設届出

令和3年度における大店立地法に基づく新設届出は15件であり、令和2年度と比較すると11件増加している。全国においては、令和3年度は675件であり、令和2年度の389件から286件の増加となった(図4-6-3)。

② 変更届出

令和3年度の大店立地法に基づく変更届出は48件であり、令和2年度の44件から4件の増加となった。変更内容については、駐車場の収容台数の変更や営業時間の変更、出入口の変更に関する届出があった(図4-6-3)。

◆大店立地法届出状況(図4-6-3)



注) 大店立地法の届出日によって集計している。

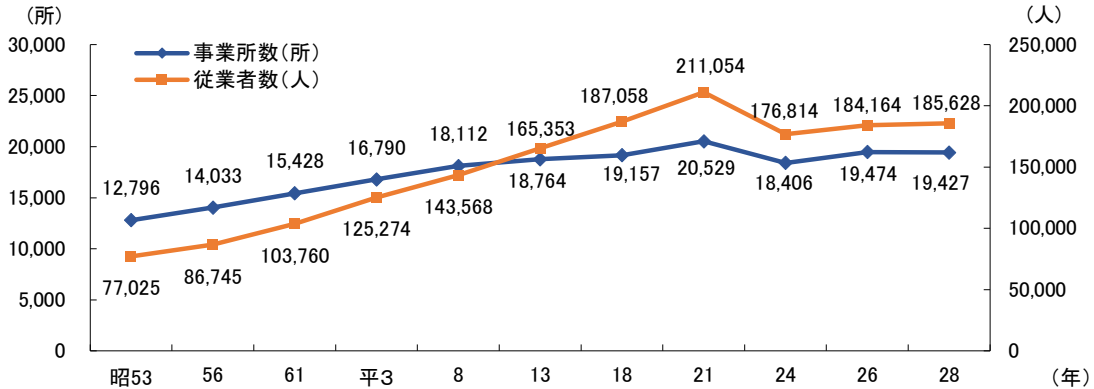
資料: 滋賀県中小企業支援課

第5章 滋賀県のサービス業

(1) 事業所数・従業者数の推移

平成28年の総務省「経済センサス活動調査」によると、本県のサービス業(注2)の事業所数は平成26年度と比較すると減少している。一方で、従業者数については平成26年度と比較すると増加している(図5-1)。なお、平成24年以降のそれぞれの経済センサス調査は、事業所・企業統計調査報告および平成21年経済センサス基礎調査とは一部調査手法が異なるため、単純に増減の比較はできない。

◆サービス業の事業所数・従業者数推移(図5-1)



注1) 平成13年と平成18年については、平成14年3月改訂後の日本標準産業分類に基づいて抽出。また、平成21年以降については、経済センサスにおける産業分類に基づいて抽出している。(本章における「サービス産業」の抽出について同じ。)

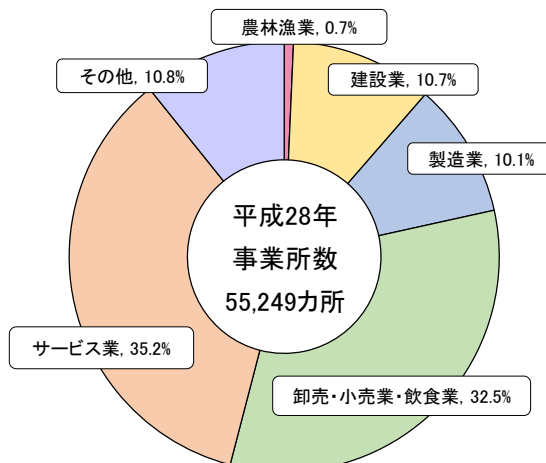
注2) ここでいう「サービス業」とは、平成28年の経済センサス活動調査における産業分類のうち、「G 情報通信業」の全て、「K 不動産業、物品賃貸業」のうち<70 物品賃貸業>、「L 学術研究、専門・技術サービス業」の全て「M 宿泊業、飲食サービス業」のうち<75 宿泊業>、「N 生活関連サービス業、娯楽業」の全て、「O 教育学習支援業」の全て「P 医療、福祉」の全て、「Q 複合サービス事業」のうち<87 協同組合>、「R サービス業(他に分類されないもの)」の全てを合算したものを示す。

資料: 総務省「事業所・企業統計調査報告」(~H18)、総務省「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」

(2) 本県産業に占める割合

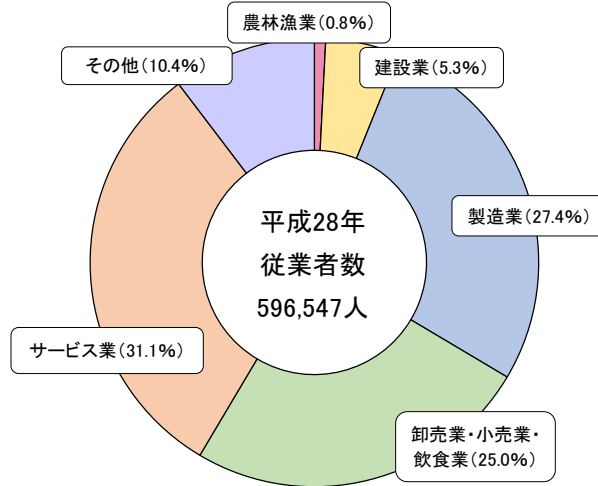
サービス業が本県産業に占める割合は、事業所数で35.2%、従業者数では31.1%となっている(図5-2,3)。平成26年と平成28年とを比較すると、全業種の合計では事業所数が2.6%、従業者数が1.3%減少しており、サービス業では事業所数が0.2%減少し、従業者数が0.8%増加している。

◆サービス業が県内事業所に占める割合(図5-2)



資料: 総務省「平成28年経済センサス活動調査」

◆サービス業が県内従業者に占める割合(図5-3)



資料:総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

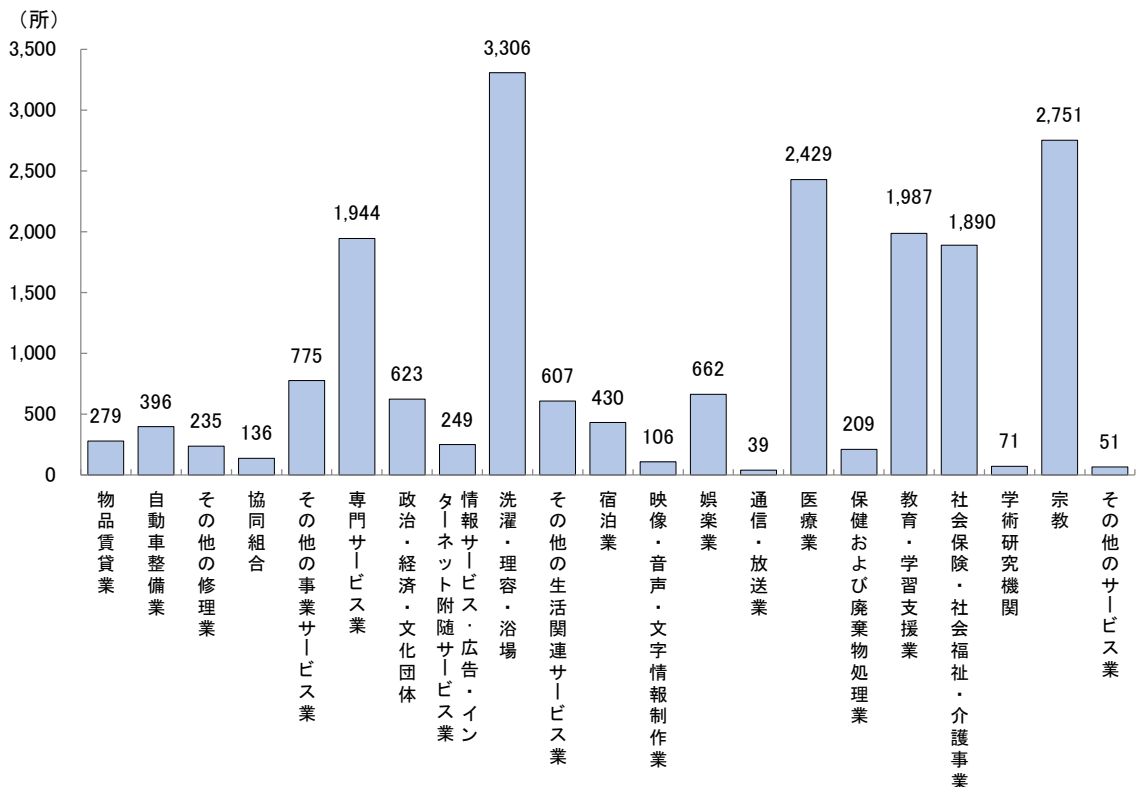
(3) 業種別動向

①事業所数

平成28年のサービス業を産業中分類別にみると、事業所数は、洗濯・理容・浴場が3,306事業所(構成比17.0%)で最も多く、次いで宗教2,751事業所(同14.2%)、医療業2,429事業所(同12.5%)、教育・学習支援業1,987事業所(同10.2%)などの順となっている。全国と比較すると、社寺仏閣が多いことから宗教の占める割合が特に大きいですが、他のサービス業の全体に占める割合は全国とほぼ同様である。

前回の調査と比較すると、教育・学習支援業20.3%、専門サービス業17.3%と伸びている一方、減少幅の大きいものは、その他のサービス業(▲26.4%)、物品賃貸業(▲15.4%)となっている(図5-4.6)。

◆サービス業の産業分類別事業所数(図5-4)



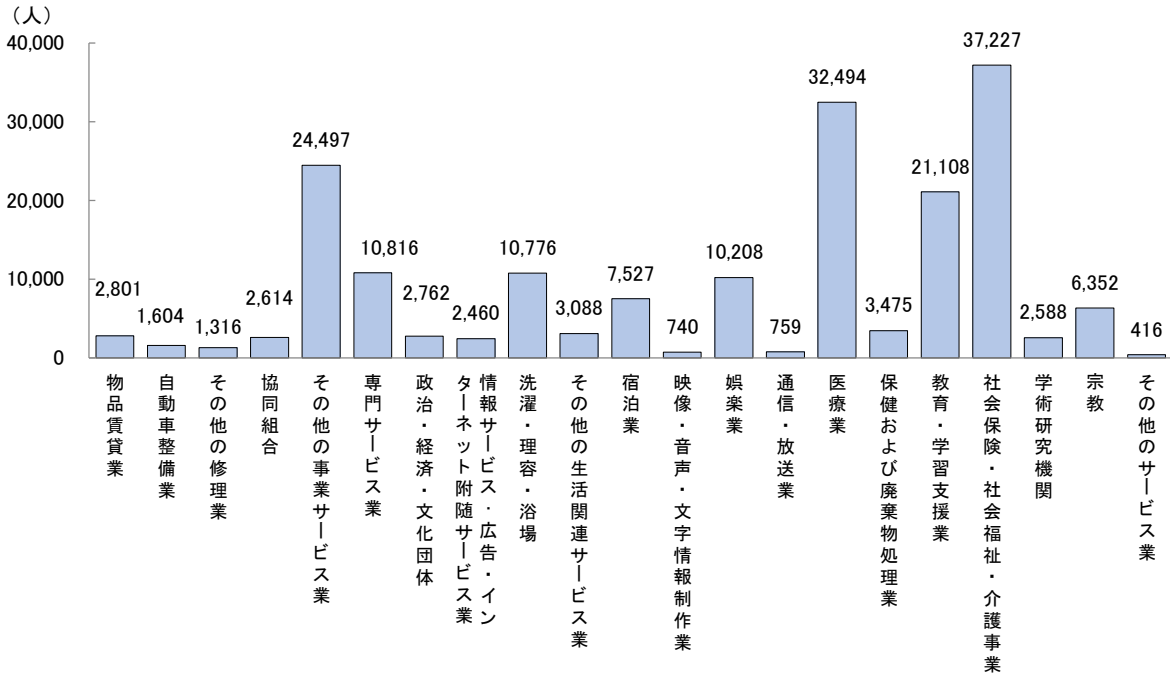
資料:総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

②従業者数

従業者数では、社会保険・社会福祉・介護事業37,227人(構成比20.0%)で最も多く、次いで医療業が32,494人(同17.5%)、その他の事業サービス業24,497人(同13.2%)などの順となっている。全国と比較すると、順位に多少の違いはあるがほぼ同様の構成比となっている。

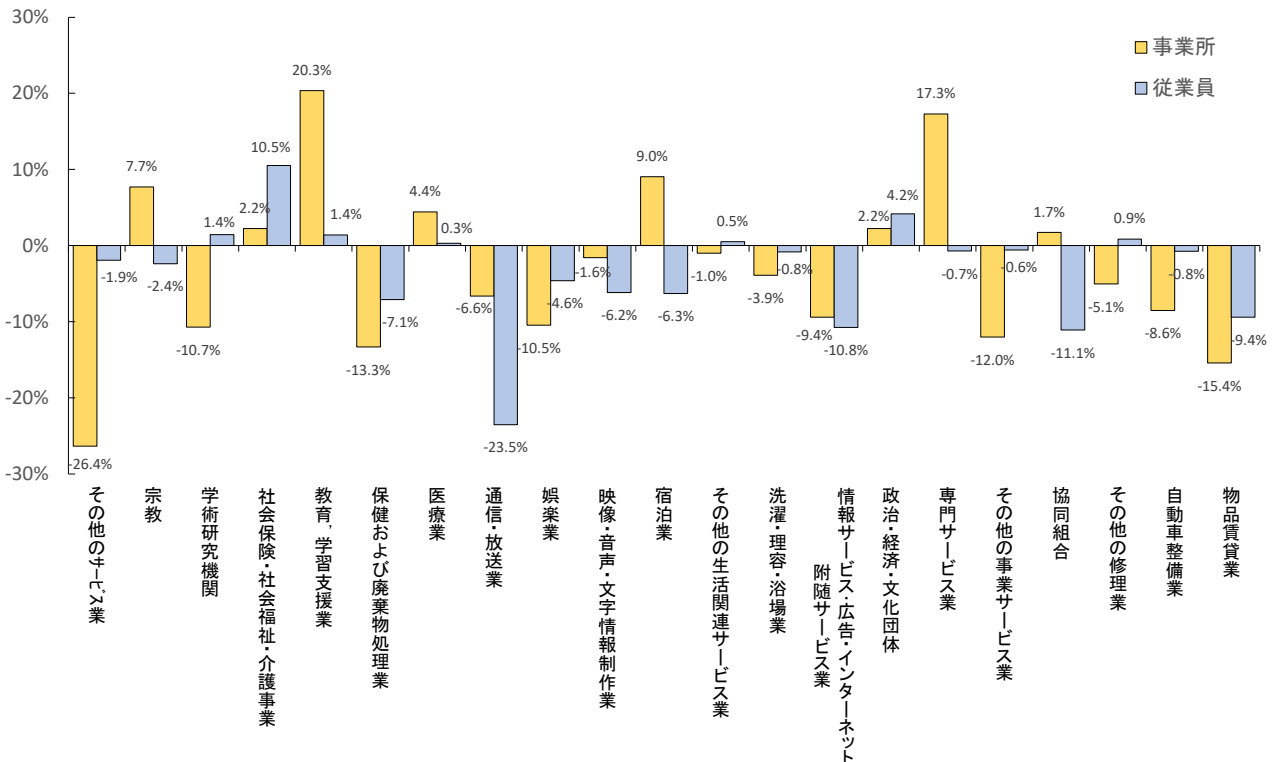
前回の調査と比較すると、社会保険・社会福祉・介護事業で10.5%と高い伸びとなっている一方、減少幅の大きいものは、通信・放送業(▲23.5%)となっている(図5-5,6)。

◆サービス業の産業分類別従業者数(図5-5)



資料:総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

◆サービス業の産業分類別増減率(H26~H28)(図5-6)

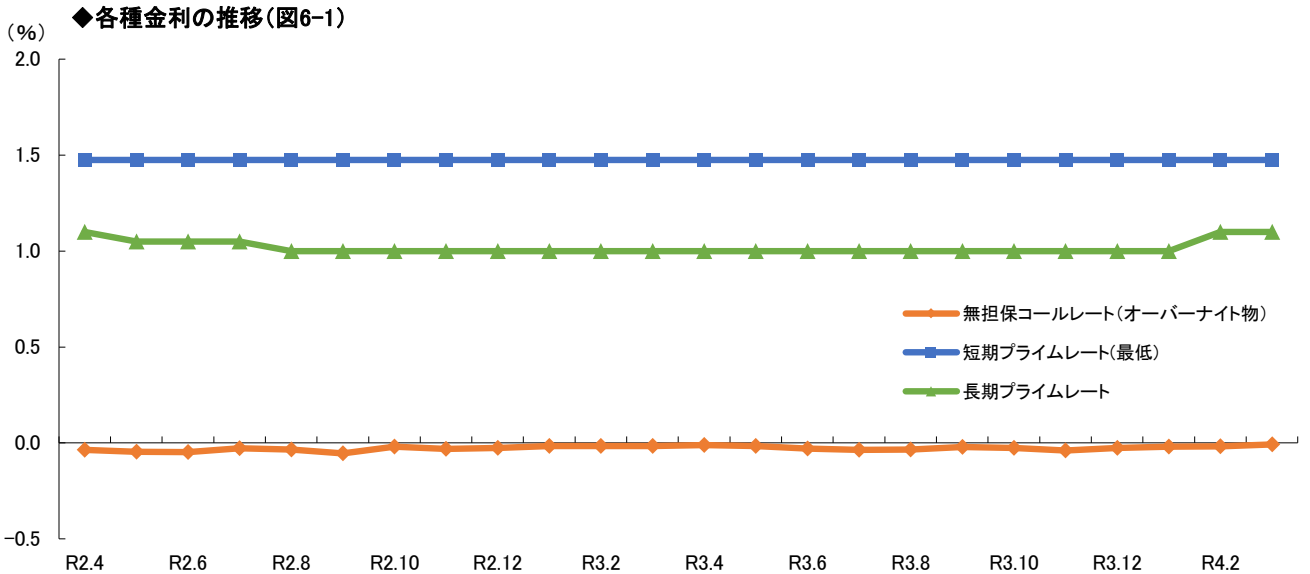


資料:総務省「平成26年経済センサスー基礎調査」、総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

第6章 滋賀県の金融

(1) 金利情勢

国内各種金利は、ここ数年低水準で推移しており、令和3年度も同様に推移した。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、平成22年10月の金利誘導目標の引き下げ以降、低い水準となっているなか、平成28年1月に導入されたマイナス金利政策により平成28年3月以降、マイナス金利で推移している（令和4年3月は△0.008%）。短期プライムレートは、平成21年1月に1.475%に引き下げられて以降据え置かれている。長期プライムレートは、平成25年7月の1.35%から徐々に下落し、令和2年8月以降は1.00%で推移したが、令和4年2月に1.10%に上昇した。（図6-1）。



注)
無担保コールレート(オーバーナイト物)
金融機関同士が短期の資金を貸借する市場において、無担保で1日だけ貸借する取引の金利。

短期プライムレート
優良企業向けの短期貸出に適用してきた最優遇金利。本誌では、都市銀行の中で最低値の推移を記載。

長期プライムレート
みずほ銀行が優良企業向けの長期貸出に適用するものとして決定・公表した金利。

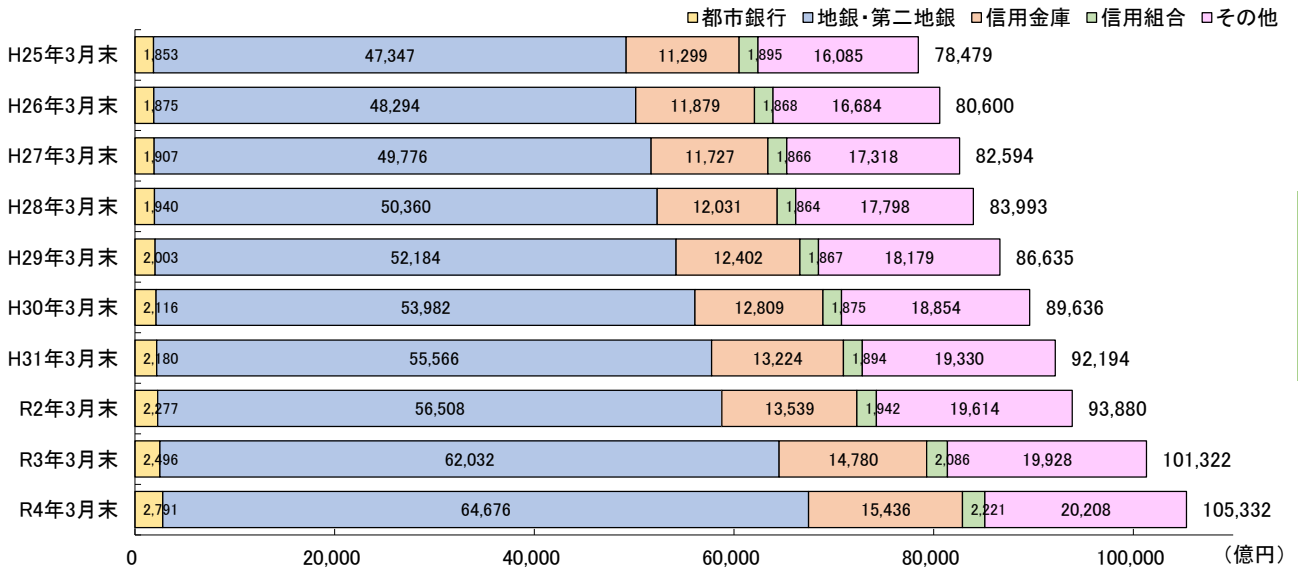
出典：日本銀行、みずほ銀行

(2) 預貯金残高

令和3年度末の県内特定金融機関（都市銀行、地銀・第二地銀、信用金庫、信用組合およびその他〔農業協同組合、労働金庫、商工組合中央金庫〕）の預貯金残高は、10兆5,332億円であり、その内訳は都市銀行が2,791億円で2.7%、地銀・第二地銀が6兆4,676億円で61.4%、信用金庫・信用組合・その他は3兆7,865億円で35.9%となっている。

預貯金残高は、令和2年度末と比較して4.0%の増加となった（図6-2）。

◆預貯金残高の推移(図6-2)



注)「その他」とは農業協同組合、労働金庫および商工中金をいう。

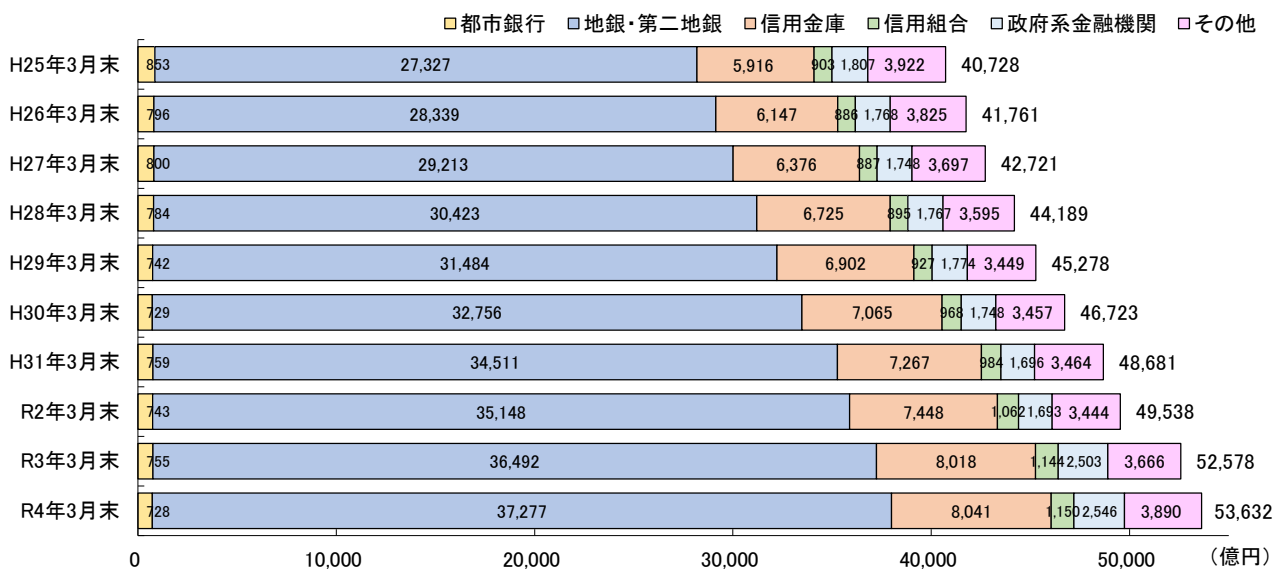
資料: 日本銀行京都支店、県統計課・中小企業支援課

(3) 貸出金残高

令和3年度末の県内の特定金融機関の貸出金残高は5兆3,632億円であり、その内訳は地銀・第二地銀が3兆7,277億円で69.5%を占め、都市銀行は728億円で1.4%、信用金庫・信用組合は9,191億円で17.1%、政府系金融機関が2,546億円で4.7%、その他は3,890億円で7.3%を占めている。

貸出金残高の年度別の推移は、平成24年度から増加に転じ、令和3年度は対前年度比2.0%増加となった(図6-3)。

◆貸出金残高の推移(図6-3)



注)「その他」とは農業協同組合および労働金庫をいう。

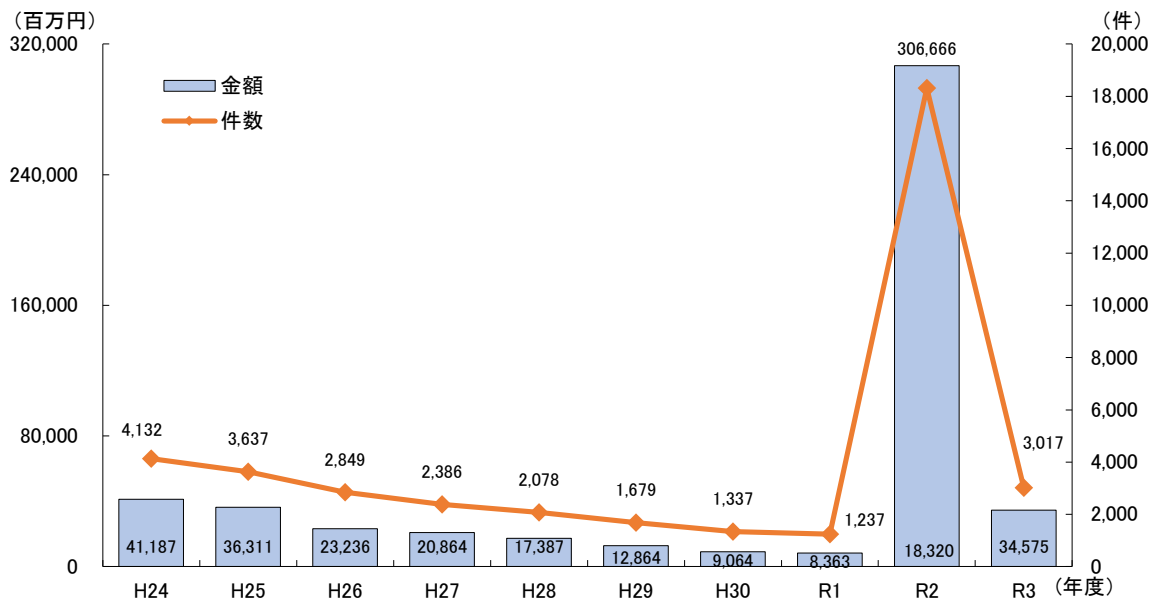
資料: 日本銀行京都支店、県統計課・中小企業支援課

(4) 県中小企業向け制度融資

県の中小企業向け制度融資について、新規貸付の推移を見ると、件数・金額ともに平成24年度以降減少が続いていたが、令和2年度には件数・金額ともに大幅に増加し、令和3年度は件数は対前年度比83.5%減少の3,017件、金額は88.7%減少の345億円となっている。

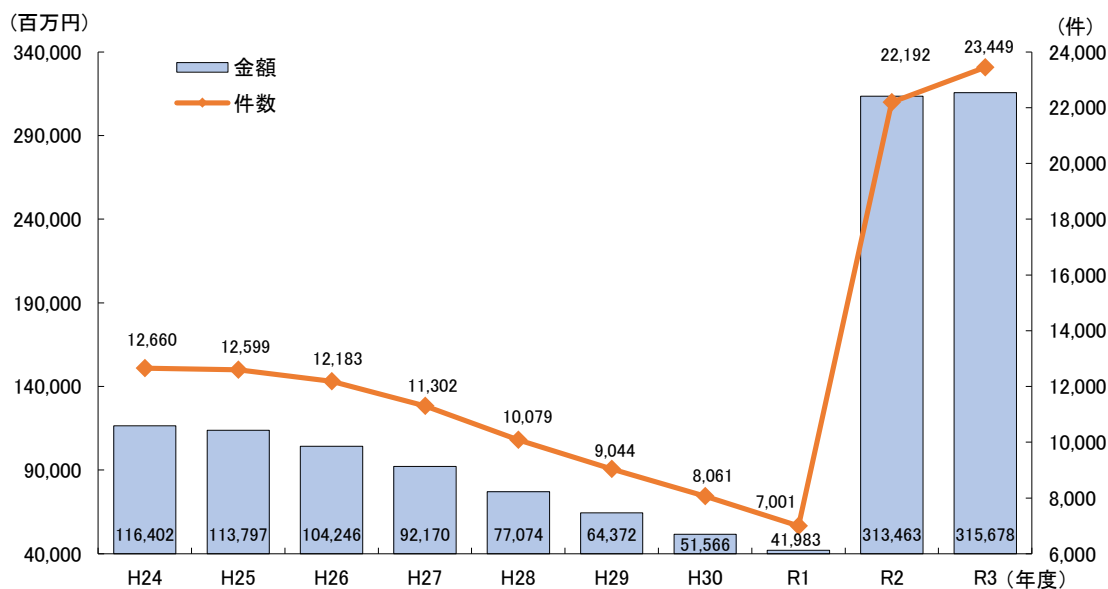
また、貸付残高の推移を見ると、件数は平成24年度以降、金額は平成25年度以降減少が続いていたが、令和2年度には件数・金額ともに大幅に増加したことにより、令和3年度は件数は対前年度比5.7%増加の23,449件、金額は0.7%増加の3,156億円となっている(図6-4,5)。

◆中小企業振興資金新規貸付額の推移(図6-4)



資料: 県中小企業支援課

◆中小企業振興資金融資残高の推移(図6-5)



資料: 県中小企業支援課

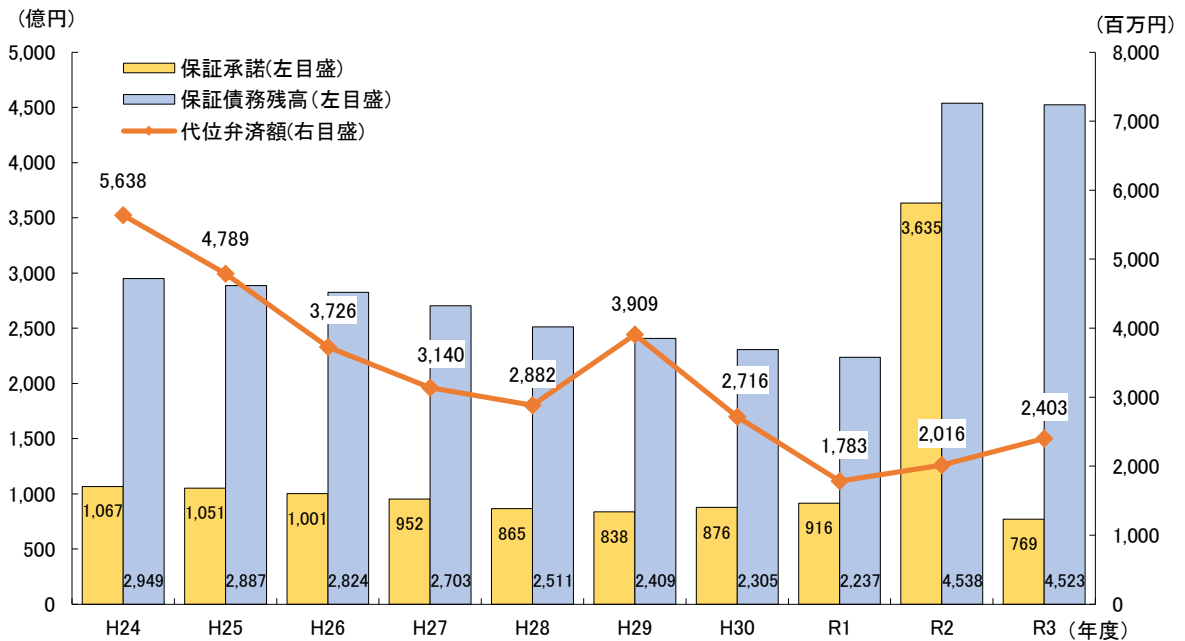
(5) 信用補完制度

中小企業に対する金融の円滑化を図るため、金融機関からの貸付に対する保証を行う滋賀県信用保証協会の保証承諾額をみると、平成24年度以降減少が続いていたが、平成30年度から令和2年度まで増加に転じ、令和3年度は対前年度比78.8%減少の769億円となった。

保証債務残高は、資金需要の低下により、平成22年度以降減少していたが、令和2年度に大幅に増加し、令和3年度には対前年度比0.3%の減少の4,523億円となった。

代位弁済については、条件変更等の返済猶予措置の効果もあり、平成24年度以降減少傾向にあったが、令和2年度以降増加に転じ、令和3年度は対前年度比19.2%増加の24億円となった(図6-6)。

◆信用保証の推移(図6-6)



資料: 滋賀県信用保証協会

第7章 滋賀県の観光

1. 令和3年の観光入込客数

調査方法

① 滋賀県観光入込客統計調査

県内の年間入込客数が1,000人以上見込まれる観光地について、市町から寄せられた報告を集計。

② 宿泊旅行統計調査

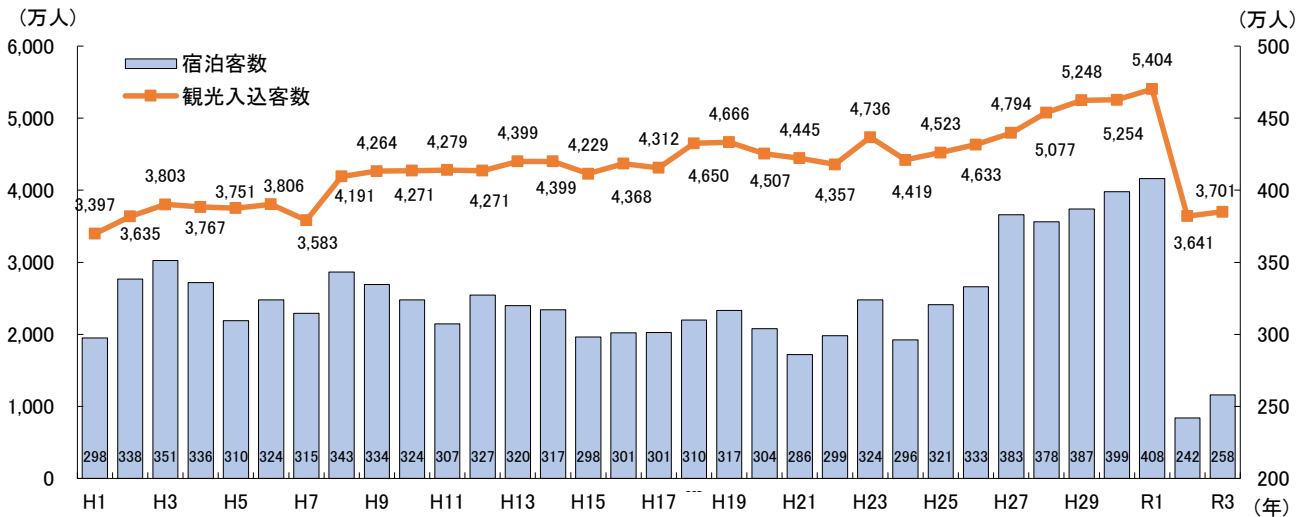
国土交通省観光庁が宿泊事業所に郵送またはオンラインにより調査を実施。

(1) 観光入込客数

令和3年は、新型コロナウイルス感染症の影響による都道府県間の移動制限や観光施設の入場制限、外国人の入国制限等により、観光需要が大きく落ち込む状況が続いた。このような中、宿泊周遊キャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」をはじめとする各種の需要喚起策を実施したことにより、観光入込客数は対前年1.6%増の37,007,374人、宿泊客数についても対前年6.3%増の2,576,472人と一定の回復が見られたものの、依然として厳しい状況が続いている。

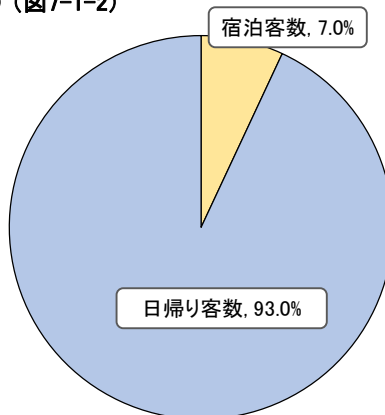
外国人観光入込客数については、対前年66.8%減の38,997人となり、年間を通して観光目的での入国ができない状況であったことから、2年連続で大幅に減少した(図7-1-1.2)。

◆ 観光入込客数の推移(図7-1-1)



資料: 滋賀県観光振興局「令和3年滋賀県観光入込客統計調査」

◆ 日帰り客数と宿泊客数の割合(R3) (図7-1-2)

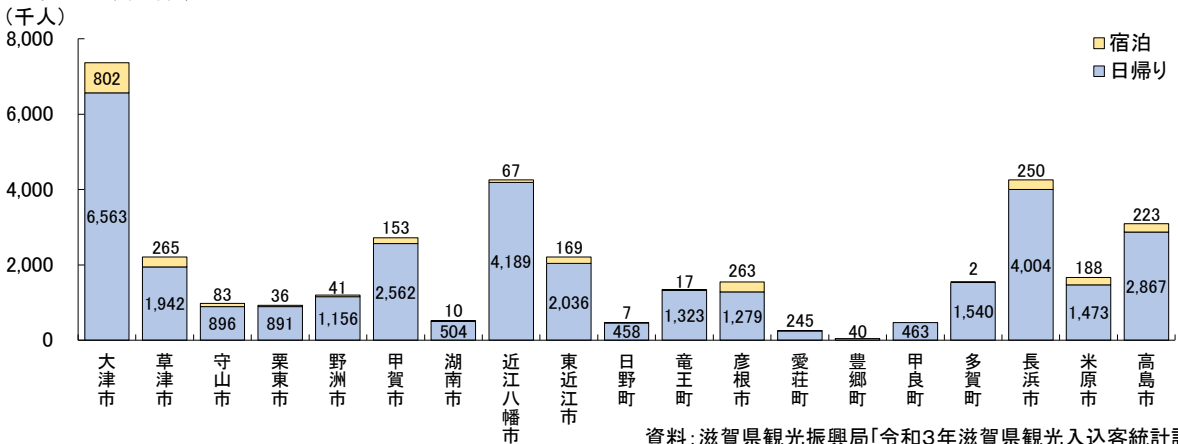


資料: 滋賀県観光振興局「令和3年滋賀県観光入込客統計調査」

(2) 市町別観光入込客数

市町別の観光入込客数は、宿泊客を含む延べ数で「大津市」が約736万人で一番多く、次いで「近江八幡市」約426万人、「長浜市」約425万人と続いている(図7-1-3)。

◆市町別観光客数(図7-1-3)

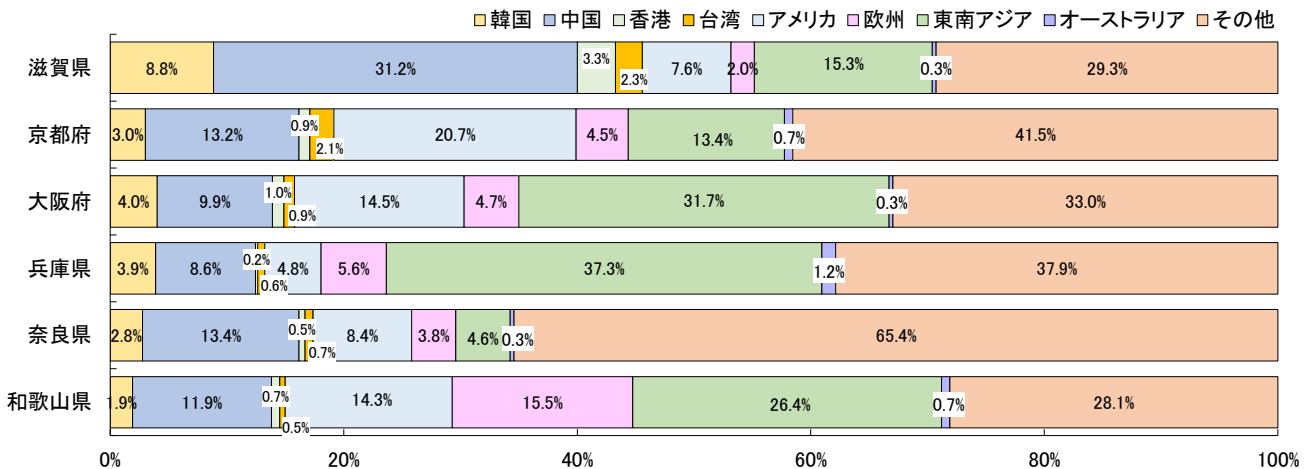


資料: 滋賀県観光振興局「令和3年滋賀県観光入込客統計調査」

(3) 近畿府県の国・地域別延べ外国人宿泊者割合

本県の外国人宿泊者数については、前年は「台湾(28.5%)」が最も高くなっていたが、令和3年は「中国」が全体の31.2%を占めて最も高くなっている(図7-1-4)。

◆近畿府県の国・地域別延べ外国人宿泊数(図7-1-4)



注) 欧州はドイツ・英国・フランスの3カ国

東南アジアはシンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・ベトナム・フィリピンの6カ国
一部標準誤差率が30%以上の推計値あり

資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査(令和3年)」

2. 令和3年の観光客の動向

(1) 滋賀県観光統計調査の結果概要

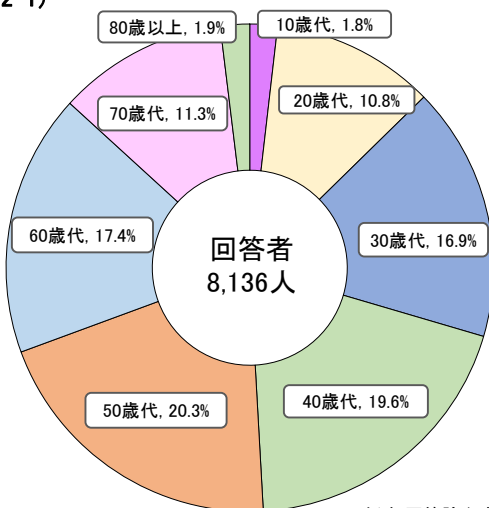
① 調査方法

四半期ごとに県内の観光地30か所において、その地を訪れた観光客に聞き取り調査を実施。

② 来訪者の内訳

来訪者を年齢別にみると、「50歳代」が20.3%と最も多く、続いて「40歳代」が19.6%である(図7-2-1)。また、居住地別にみると、「滋賀県」が43.7%で最も多く、続いて「大阪府」、「京都府」、「愛知県」の順となっている(図7-2-2)。

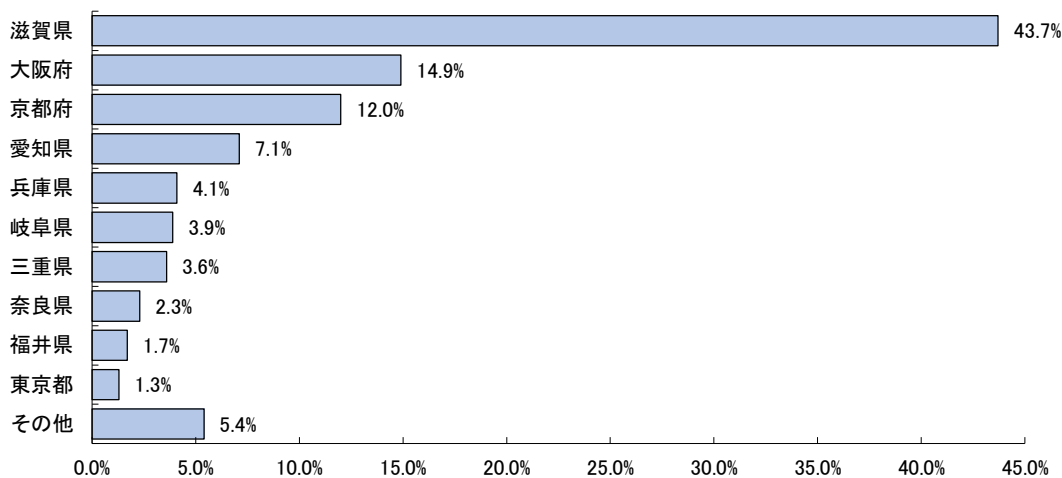
◆来訪者の内訳(年齢別)(図7-2-1)



注)無回答除く、択一回答

資料:滋賀県観光振興局「令和3年度滋賀県観光統計調査」

◆来訪者の内訳(居住地別)(図7-2-2)



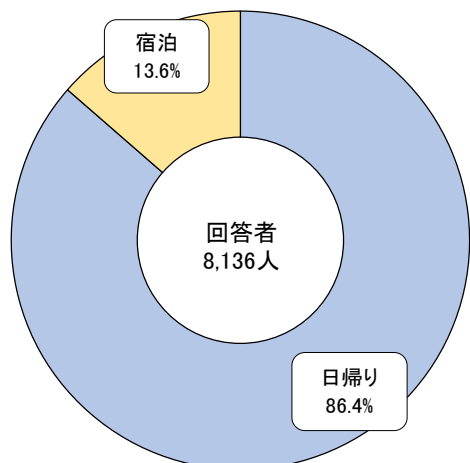
注)回答者:8,136人(※無回答除く、択一回答)

資料:滋賀県観光振興局「令和3年度滋賀県観光統計調査」

③日帰り・宿泊動向

「日帰り」旅行は86.4%、「宿泊」旅行は13.6%であった(図7-2-3)。県内の宿泊数別にみると、「1泊」が84.5%と最も多くなっている(図7-2-4)。

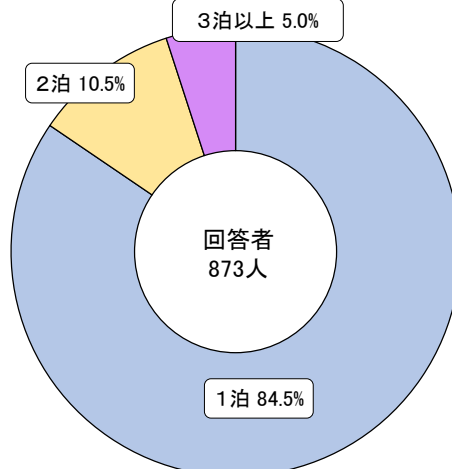
◆日帰り・宿泊動向(図7-2-3)



注) 無回答除く、択一回答

資料:滋賀県観光振興局「令和3年度滋賀県観光統計調査」

◆県内宿泊の泊数(図7-2-4)



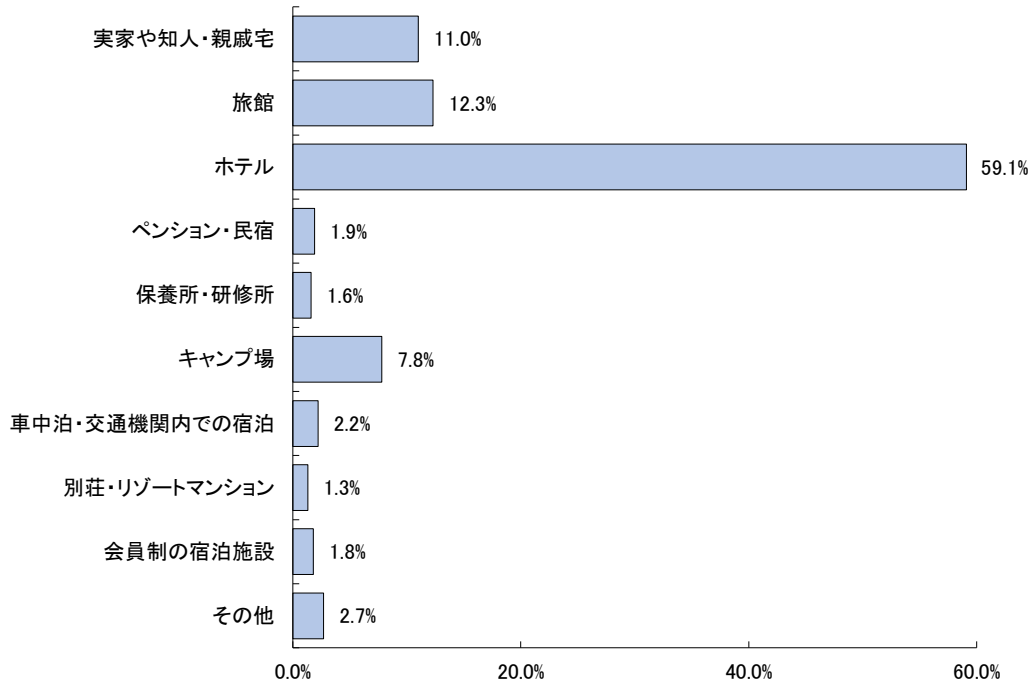
注) 択一回答

資料:滋賀県観光振興局「令和3年度滋賀県観光統計調査」

④県内利用宿泊施設の内訳

県内宿泊者のうち、「ホテル」の利用が59.1%と最も多く、続いて「旅館」が12.3%、「実家や知人・親戚宅」が11.0%となっている(図7-2-5)。

◆利用宿泊施設の内訳(図7-2-5)



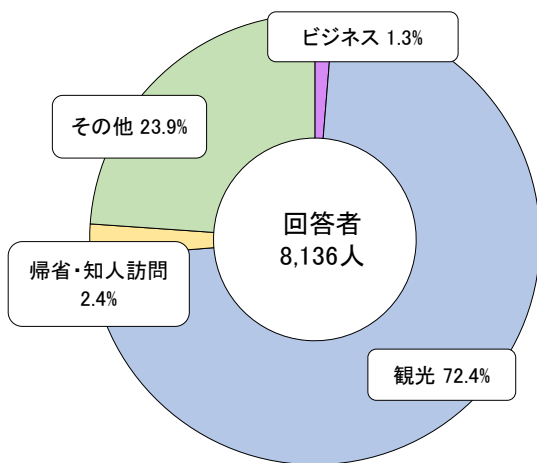
注) 回答者873人 複数回答

資料: 滋賀県観光振興局「令和3年度滋賀県観光統計調査」

⑤旅行の目的

旅行の目的別にみると、7割以上が観光であり、その内訳は、「自然の風景を見る」が42.4%で最も多く、続いて「神社仏閣・旧跡」が33.3%、「琵琶湖」が22.0%、「買い物」が18.8%、となっている(図7-2-6,7)。

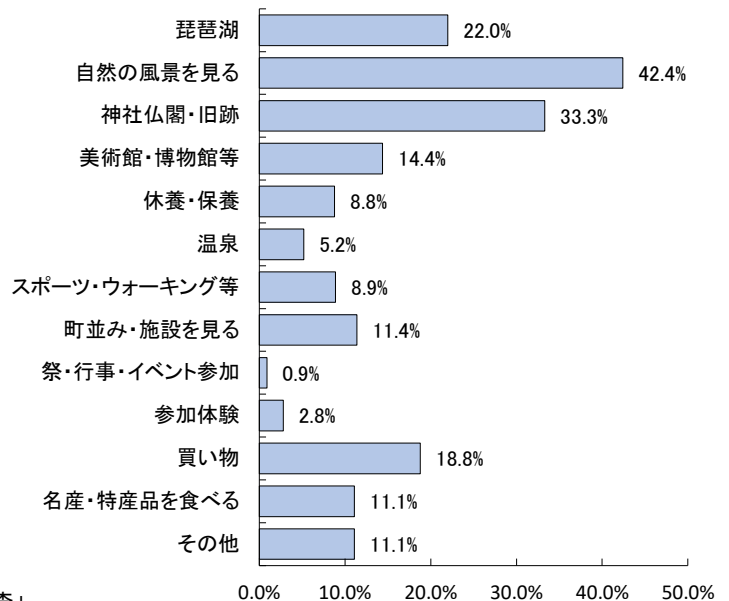
◆旅行の目的(図7-2-6)



注) 無回答除く、択一回答

資料: 滋賀県観光振興局「令和3年度滋賀県観光統計調査」

◆観光目的の内訳(図7-2-7)



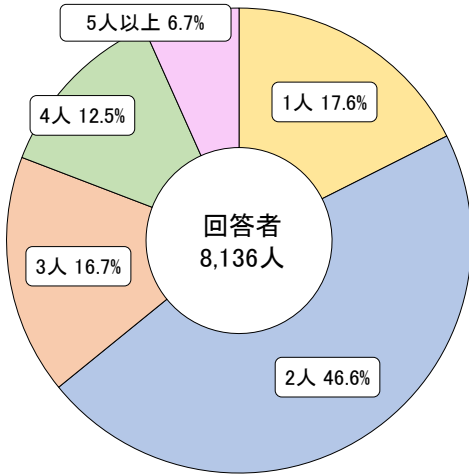
注) 回答者: 5,894人(※複数回答)

資料: 滋賀県観光振興局「令和3年度滋賀県観光統計調査」

⑥旅行人数・同行者種別

人数別にみると、「2人」が46.6%と最も多く、続いて「1人」が17.6%、「3人」が16.7%である(図7-2-8)。また、2人以上の旅行者の同行者の内訳は、「家族」が76.4%と最も多く、続いて「友人」が21.5%となっている(図7-2-9)。

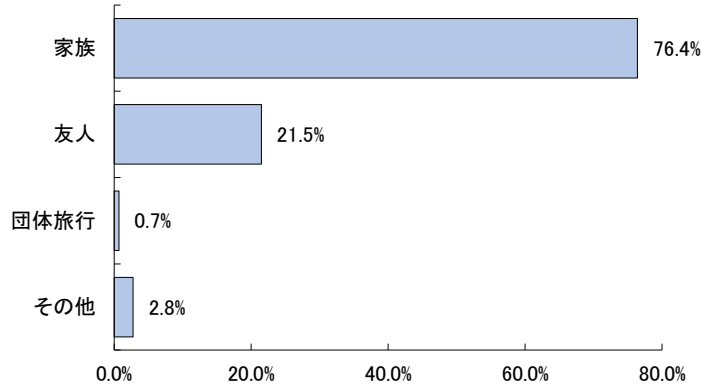
◆旅行人数と同行者(図7-2-8)



注) 択一回答

資料: 滋賀県観光振興局「令和3年度滋賀県観光統計調査」

◆同行者種別(図7-2-9)



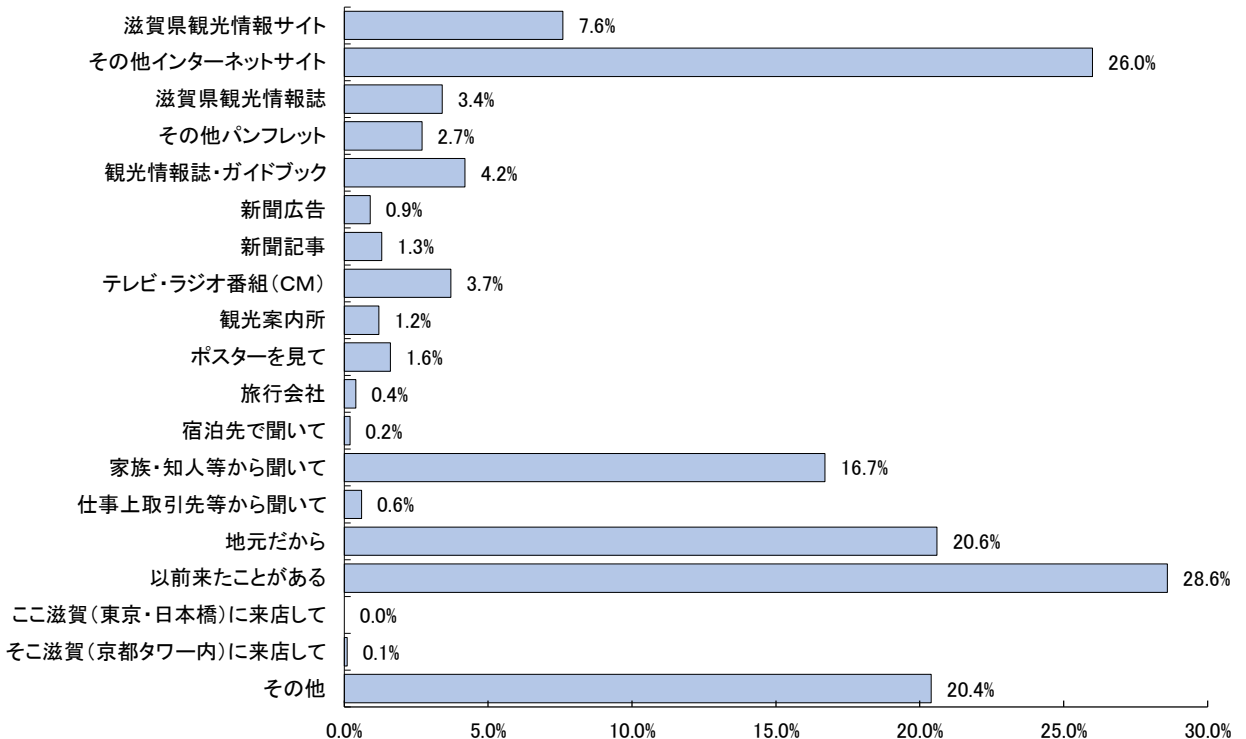
注) 回答者6,704人(※無回答除く、複数回答)

資料: 滋賀県観光振興局「令和3年度滋賀県観光統計調査」

⑦旅行を思い立ったきっかけ

観光目的の旅行者のうち、旅行を思い立ったきっかけを尋ねたところ、「以前来たことがある」が28.6%で最も多く、続いて「その他インターネットサイト」が26.0%、「地元だから」が20.6%、「家族・知人等から聞いて」が16.7%となっている(図7-2-10)。

◆旅行のきっかけ(図7-2-10)



注) 回答者8,136人(※無回答除く、複数回答)

資料: 滋賀県観光振興局「令和3年度滋賀県観光統計調査」

第8章 滋賀県の計量

(1) 概要

適正な計量の実施を確保するため、計量法により特定計量器の製造、修理、販売事業に関する届出制度、計量証明事業の登録制度、特定計量器の検定、検査制度などが定められている。

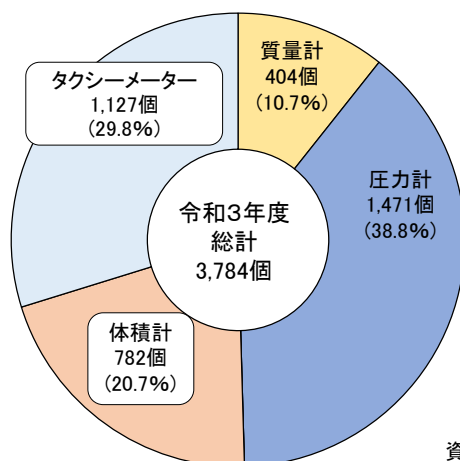
また、適正計量管理事業所制度によって工場、事業所等における自主的な計量管理の推進を図っている。

(2) 検定等

計量法により、取引や証明に使用する特定計量器は、原則として都道府県知事等が行う検定を受け、これに合格したものでなければ使用できないよう定められている。

本県ではこの規定に基づいて検定を実施しており、令和3年度の検定等実績は3,784個となっている(図8-1)。

◆機種別検定数の内訳(図8-1)



資料: 滋賀県計量検定所

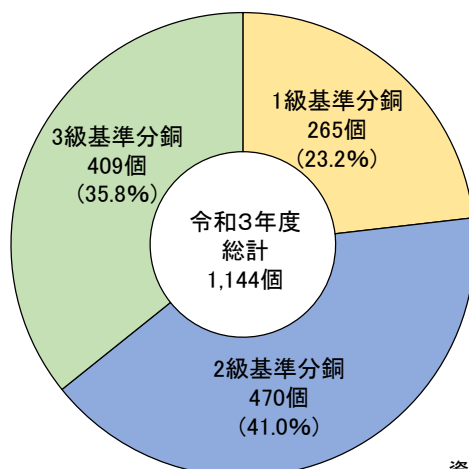
(3) 基準器検査

基準器は、検定、検査に用いる計量標準として位置づけられている。また、製造、修理事業者等においては、製品の検査設備としても用いられている。

基準器の種類により経済産業大臣または都道府県知事が検査を行い、これに合格したものについては基準器検査証印が付される。

なお、基準分銅の検査実績は、令和3年度は1,144個となっている(図8-2)。

◆基準分銅の検査数内訳(図8-2)



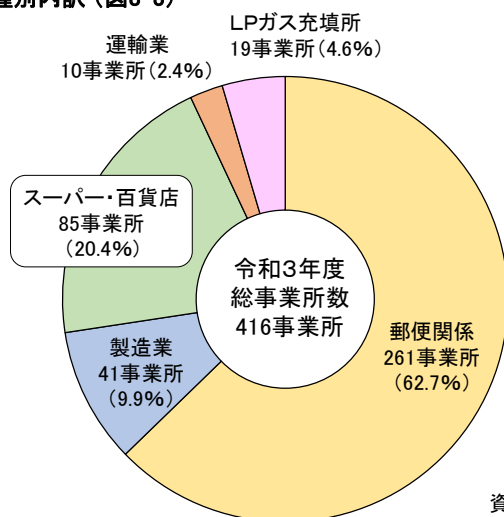
資料: 滋賀県計量検定所

(4) 適正計量管理事業所

特定計量器を使用し、計量管理を自主的に行っている事業所は経済産業大臣または都道府県知事の指定を受けることができる。

滋賀県が指定した事業所の数は416事業所あり、主な適正計量管理事業所の業種別内訳は、郵便関係が62.7%、スーパー・百貨店が20.4%、製造業9.9%となっている。(郵便関係(旧郵政公社)の事業所については、平成19年度より大臣指定から知事指定に変更された。)(図8-3)。

◆適正計量管理事業所の業種別内訳(図8-3)



資料:滋賀県計量検定所

(5) 定期検査

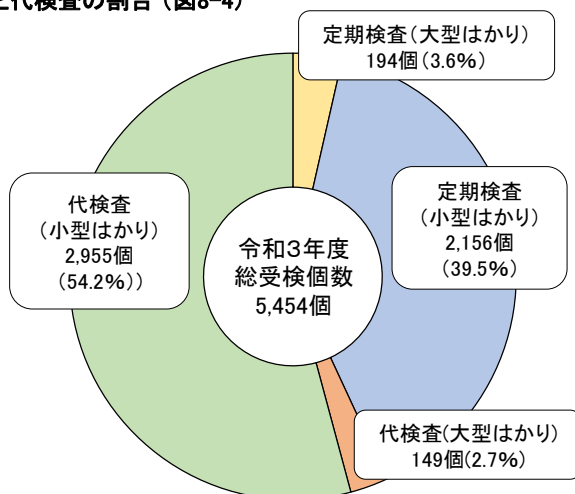
商店、スーパー、デパート、学校等で取引や証明に使用する「はかり」は、2年に1回計量法で定める定期検査を受けるよう義務付けられている。

本県では、県内を2つの地域に区分して、交互に隔年で定期検査を実施しており、ひょう量(注)が500kg以下の「小型はかり」については集合場所で、ひょう量が500kgを超える「大型はかり」にあつては、移動が困難であるため事業所の所在場所で検査を行い、この検査に合格した「はかり」には、検査合格シールを貼っている。なお、平成11年度から(一社)滋賀県計量協会が指定定期検査機関として、指定を受けて当該検査を行っている。

また、受検者の利便を考慮して、県知事の検査に代わり計量士が検査を行い、この検査に合格した「はかり」は、定期検査が免除される制度も設けられている。これを「代検査」という。

なお、大津市の区域については、計量法上の特定市として大津市が定期検査を実施している(図8-4)。

◆受検個数による定期検査と代検査の割合(図8-4)



資料:滋賀県計量検定所

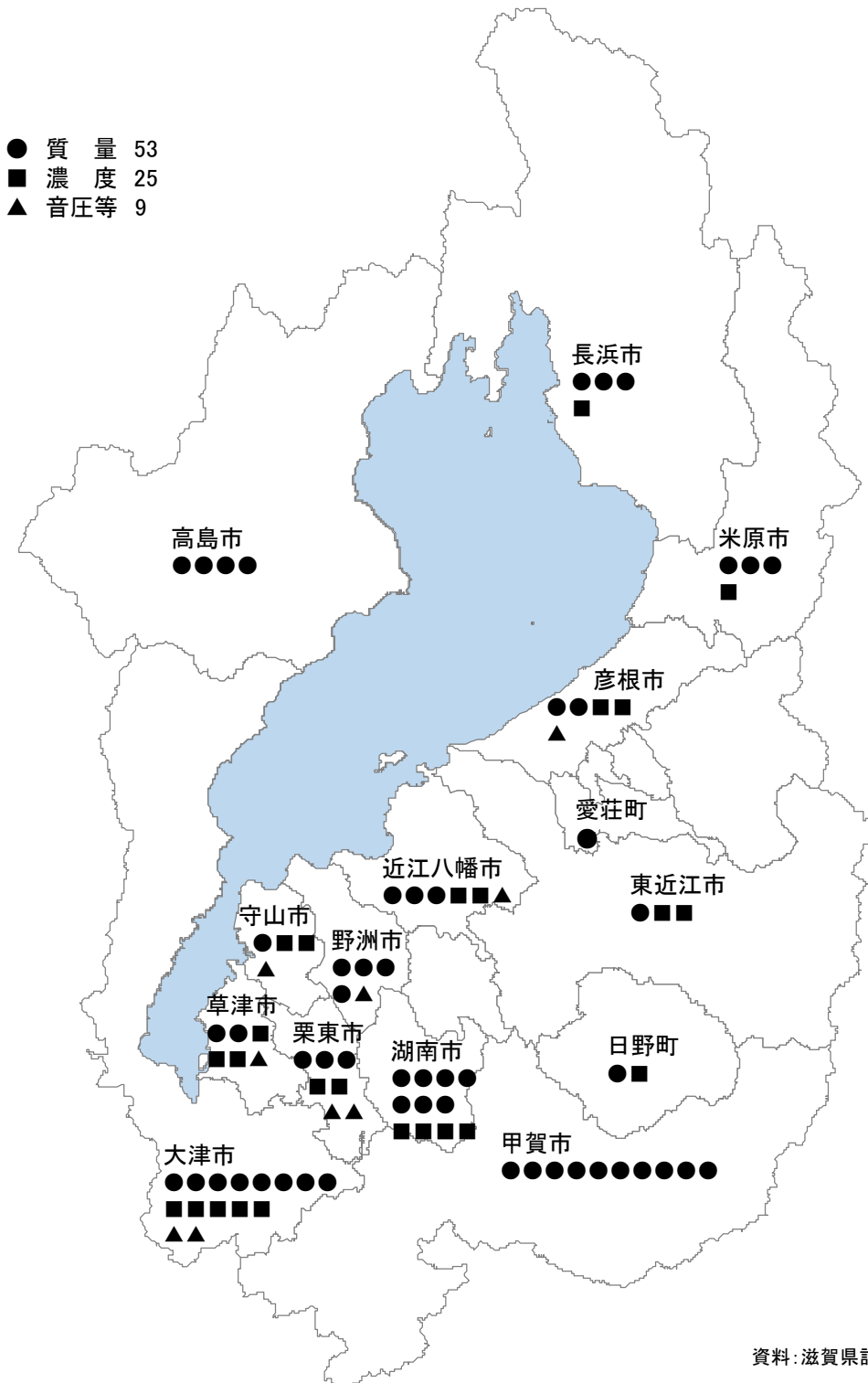
(6) 計量証明

質量、濃度、音圧レベル等を測定し、その値が真実である旨を相手方に証明する事業を行う者は、事業区分に従い都道府県知事の登録を受けるよう定められている。

近年は快適な生活環境が重視され、特に琵琶湖をかかえる滋賀県では、環境問題に県民の高い関心が寄せられている。

現在、環境計量証明事業者は県南部に集中している(図8-5)。

◆計量証明事業者の分布図(令和4年3月31日現在)(図8-5)



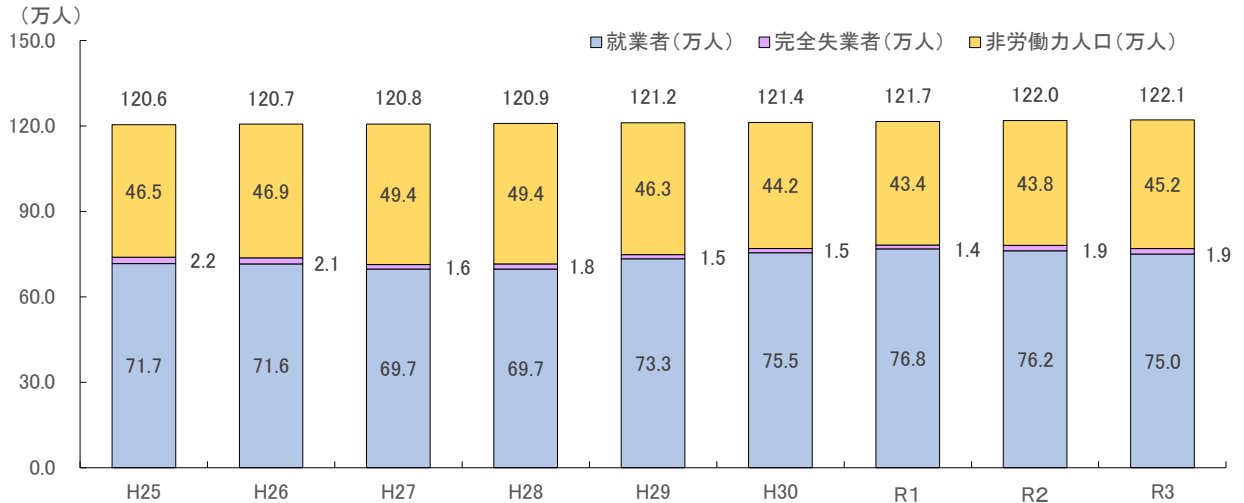
資料:滋賀県計量検定所

第9章 滋賀県の労働

(1) 就業状態別15歳以上人口

令和3年における滋賀県の15歳以上人口は122.1万人であった。労働力人口は76.9万人で、そのうち、就業者は75.0万人、完全失業者は1.9万人であった。また、滋賀県の完全失業率は、2.5%と前年よりプラス0.1ポイントであった(図9-1,2)。

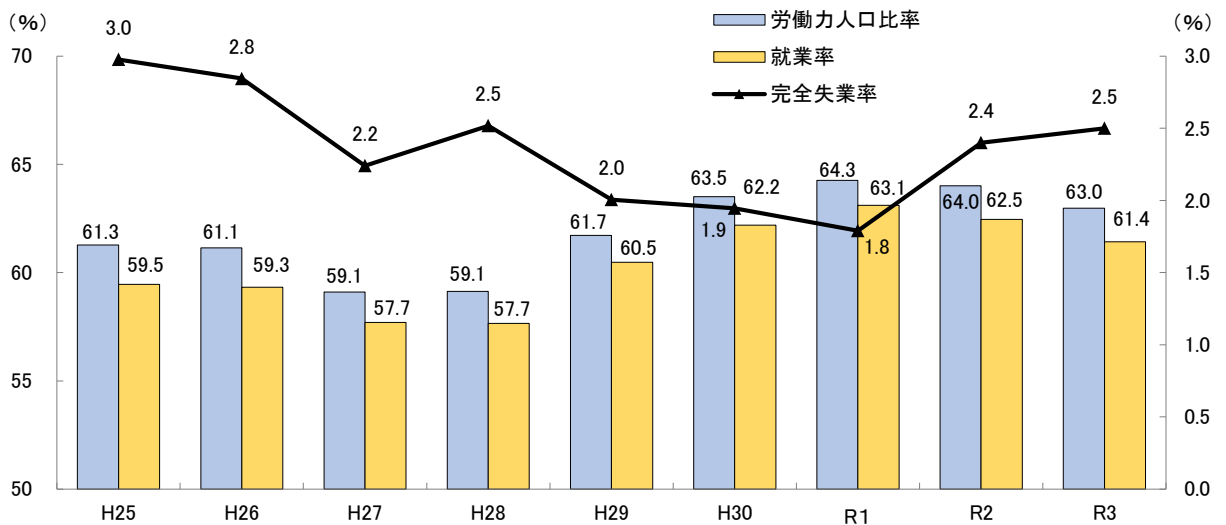
◆就業状態別15歳以上人口の推移(図9-1)



注) 各集計(万人)単位のため、計は一致しない

資料:総務省「労働力調査」

◆労働力状態の推移(図9-2)



注) 労働力人口は就業者と完全失業者の合計。非労働力人口の内容は、家事、通学、その他(高齢者など)である。

労働力人口比率=労働力人口/15歳以上人口×100

完全失業率=完全失業者/労働力人口×100

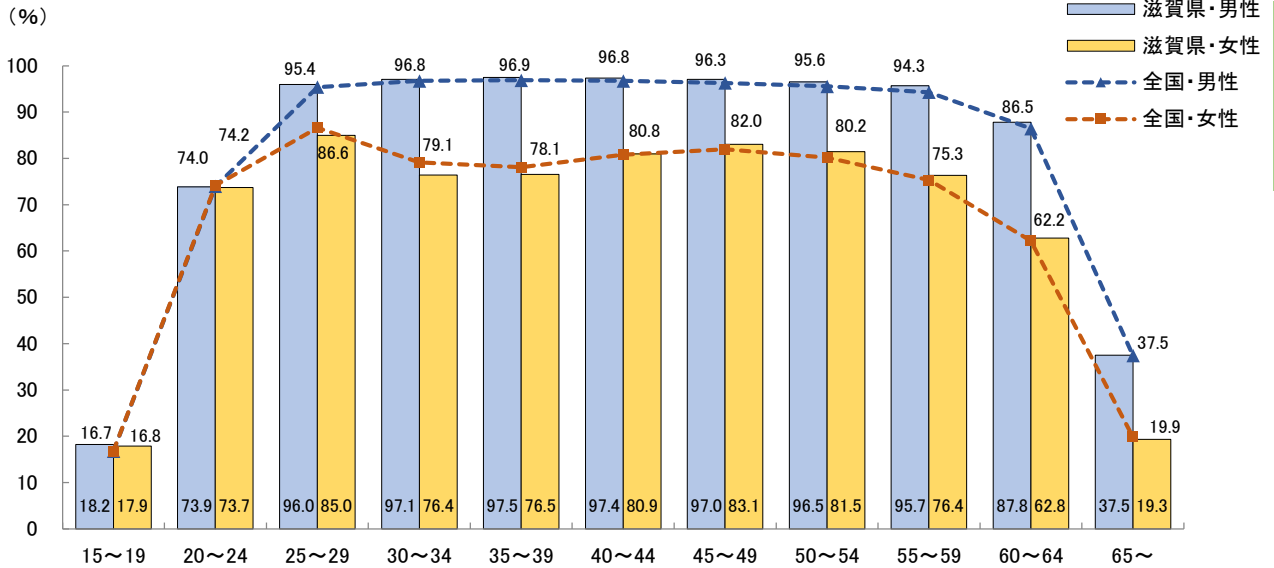
就業率=就業者/15歳以上人口×100

資料:総務省「労働力調査」

(2) 年齢別労働力率

令和2年における滋賀県と全国の労働力率を比較すると、男性ではすべての年齢階級において 全国とほぼ同じ比率だが、女性では25～39歳の年齢階級において全国よりも落ち込みが少し大きい(図9-3)。

◆年齢別労働力率(図9-3)



注) 労働力率は15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。

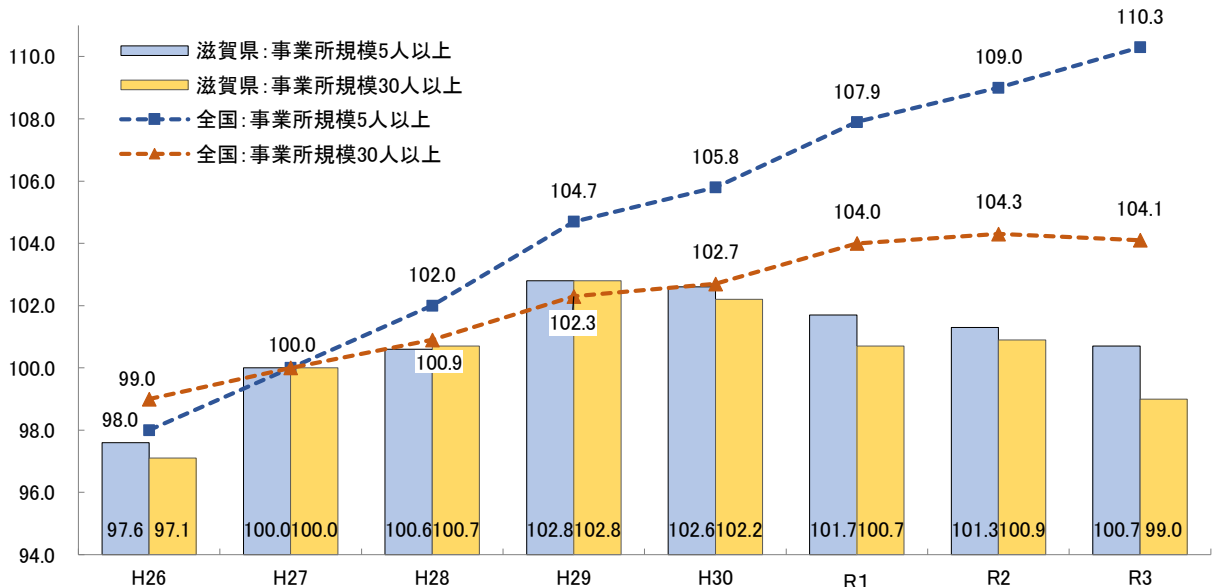
資料: 総務省「令和2年国勢調査」

(3) 常用雇用指数

令和3年における事業所規模5人以上の常用雇用指数(平成27年=100)は、滋賀県は、100.7で前年より下降し、全国は、110.3で前年より上昇した。

事業所規模30人以上では、滋賀県は、99.0で前年より下降し、全国は、104.1で前年より下降した(図9-4)。

◆常用雇用指数(図9-4)



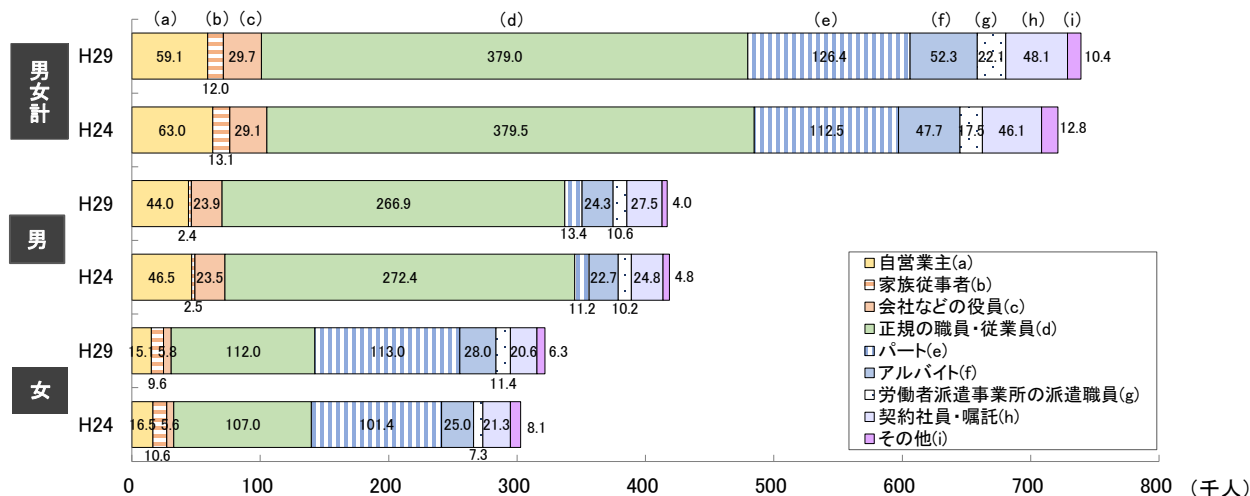
注) 常用雇用指数=当該年の常用雇用者数/基準年の常用雇用者数×100

資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

(4) 従業上の地位別有業者数

平成29年の雇用者を雇用形態別にみると、平成24年と比べて、自営業主と家族従事者の合計が5千人減少したのに対し、パート・アルバイト・労働者派遣事業所の派遣職員・契約社員・嘱託の合計は25.1千人増加した(図9-5)。

◆従業上の地位別有業者数(図9-5)



資料:総務省「就業構造基本調査」

(5) 職業別就業者数の割合

平成29年の滋賀県の職業別就業者数の割合をみると、生産工程従事者、事務従事者、専門的・技術的職業従事者の順に高く、全国と比べて生産工程従事者の割合が高くなっている(図9-6)。

◆職業別就業者数の構成比(図9-6)

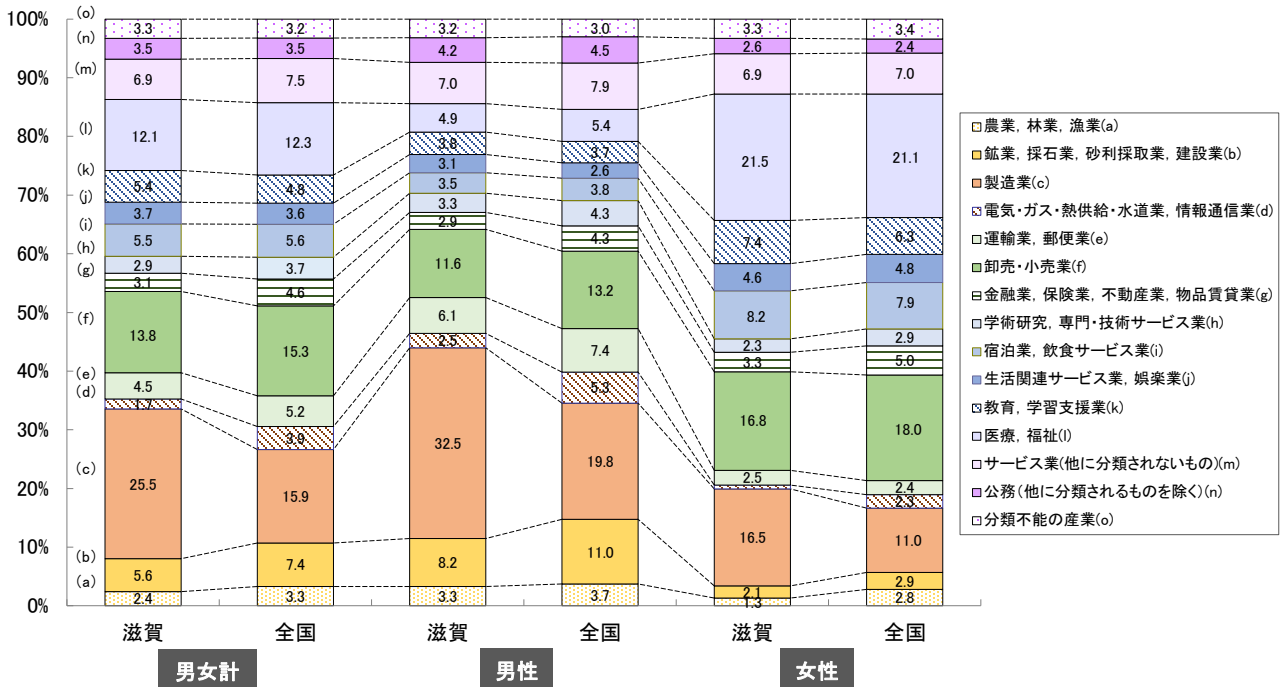


資料:総務省「平成29年就業構造基本調査」

(6) 産業別就業者数の割合

平成29年の滋賀県の産業別就業者数の割合をみると、製造業、卸売・小売業、医療・福祉の順に高く、全国と比べて製造業の割合が高くなっている(図9-7)。

◆産業別就業者数の構成比(図9-7)

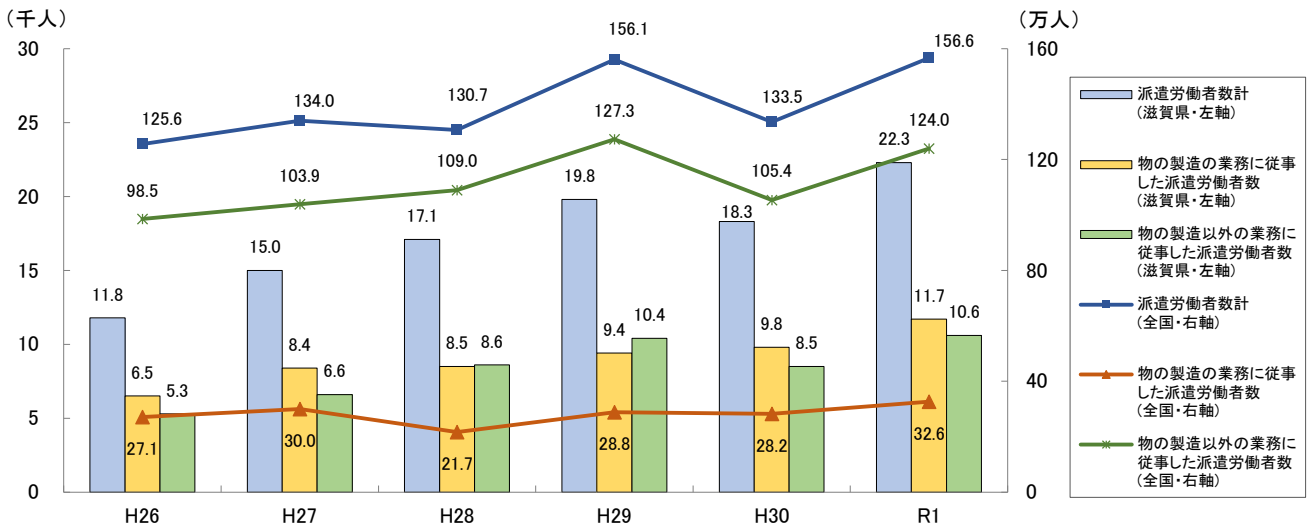


資料:総務省「平成29年就業構造基本調査」

(7) 派遣労働者数

滋賀県における派遣労働者数は、平成27年以降増加傾向となっており、平成30年は減少したものの、令和元年は再び増加した(図9-8)。

◆派遣労働者数の推移(図9-8)



注) 各年6月1日現在の数値を集計している。

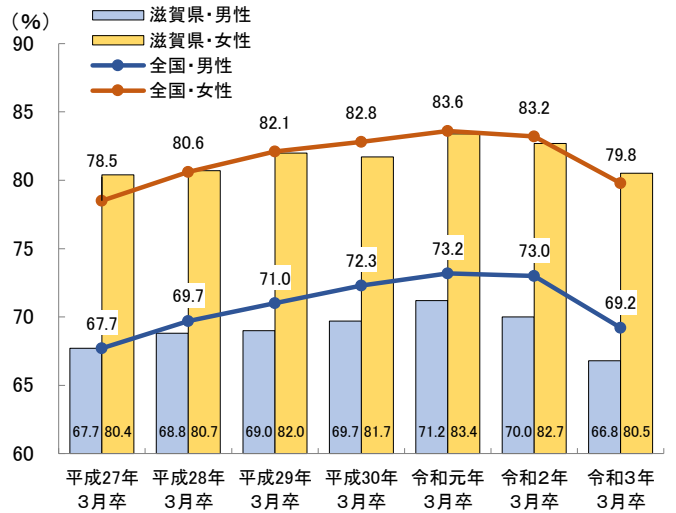
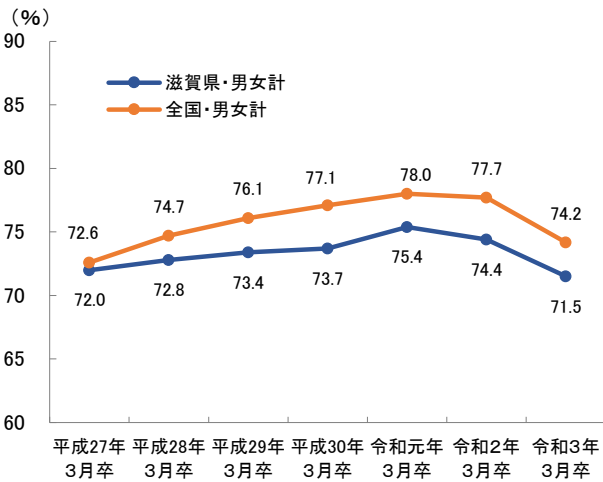
派遣労働者数は、平成27年までは「一般労働者派遣事業の常時雇用労働者数」、「一般労働派遣事業の常時雇用以外の労働者数」および「特定労働者派遣事業の常時雇用労働者数」の合計、平成28年からは「労働者派遣事業の無期雇用派遣労働者数」、「労働者派遣事業の有期雇用派遣労働者数」、「(旧)特定労働者派遣事業の無期雇用派遣労働者数」および「(旧)特定労働者派遣事業の有期雇用派遣労働者数」の合計、令和元年は「労働者派遣事業の無期雇用派遣労働者数」、「労働者派遣事業の有期雇用派遣労働者数」の合計である。

資料:厚生労働省「労働者派遣事業報告書集計結果」

(8) 県内4年制大学・短期大学卒業生の就職率の推移

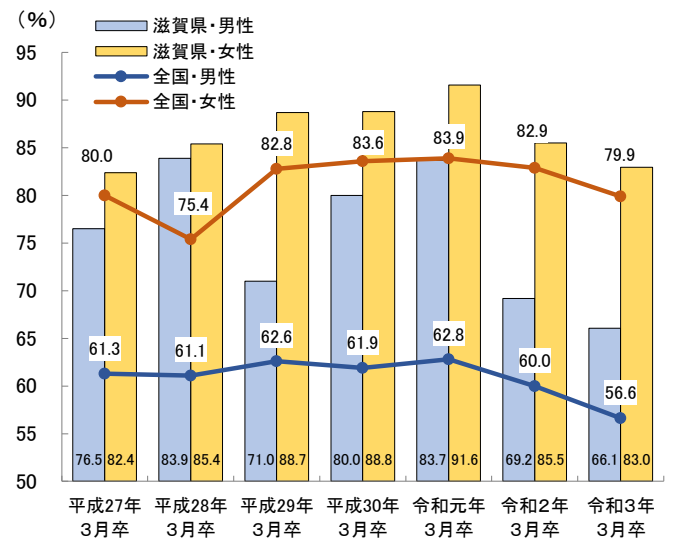
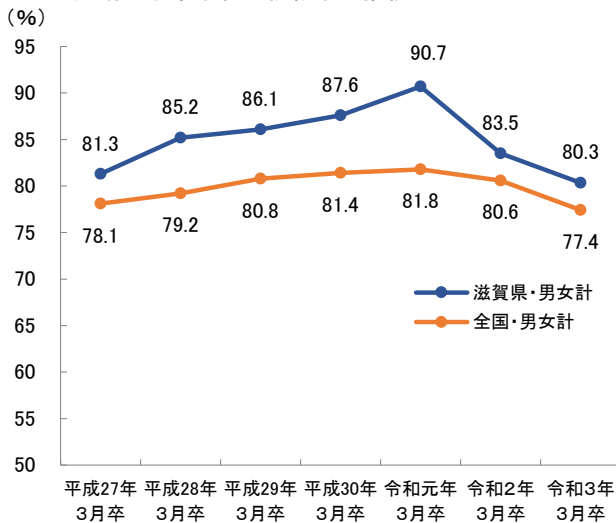
県内の4年制大学および短期大学の卒業生の就職率は、ともに前年を下回った。また、全国に比べると、4年制大学では全国水準を下回ったが、短期大学では上回っている(図9-9,10)。

◆4年制大学卒業生の就職率の推移(図9-9)



資料：文部科学省「学校基本調査」

◆短期大学卒業生の就職率の推移(図9-10)

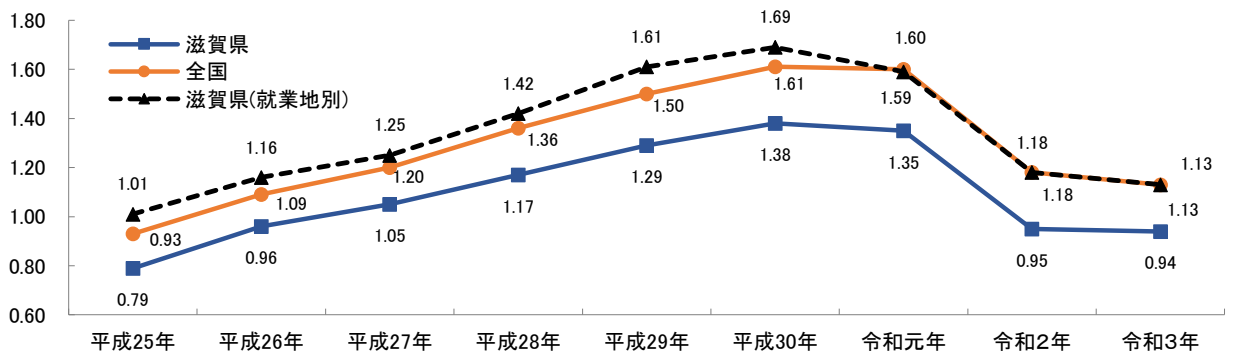


資料：文部科学省「学校基本調査」

(9) 有効求人倍率・完全失業率の推移

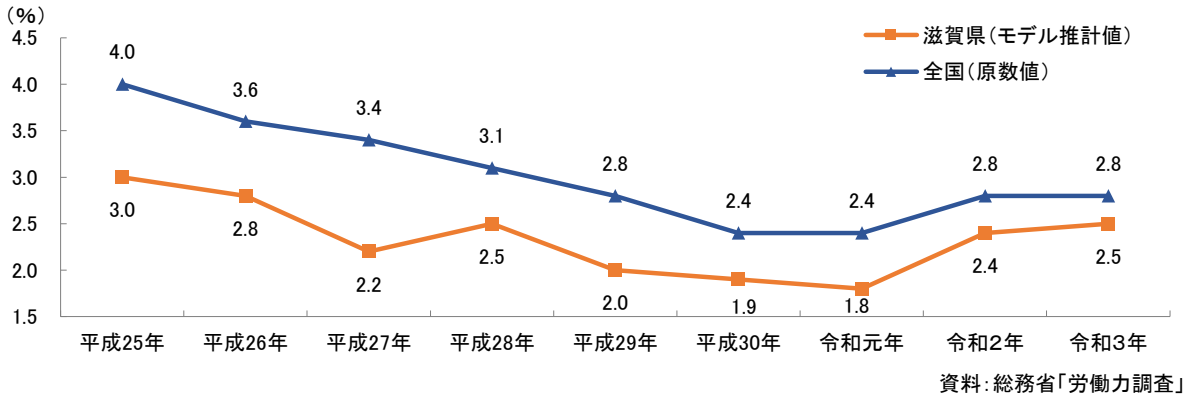
滋賀県における有効求人倍率(原数値)は、近年緩やかに回復していたが、令和2年に大きく低下した。また、完全失業率は近年は低下傾向だったが、令和2年に上昇した(図9-11,12)。

◆有効求人倍率の推移(図9-11)



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

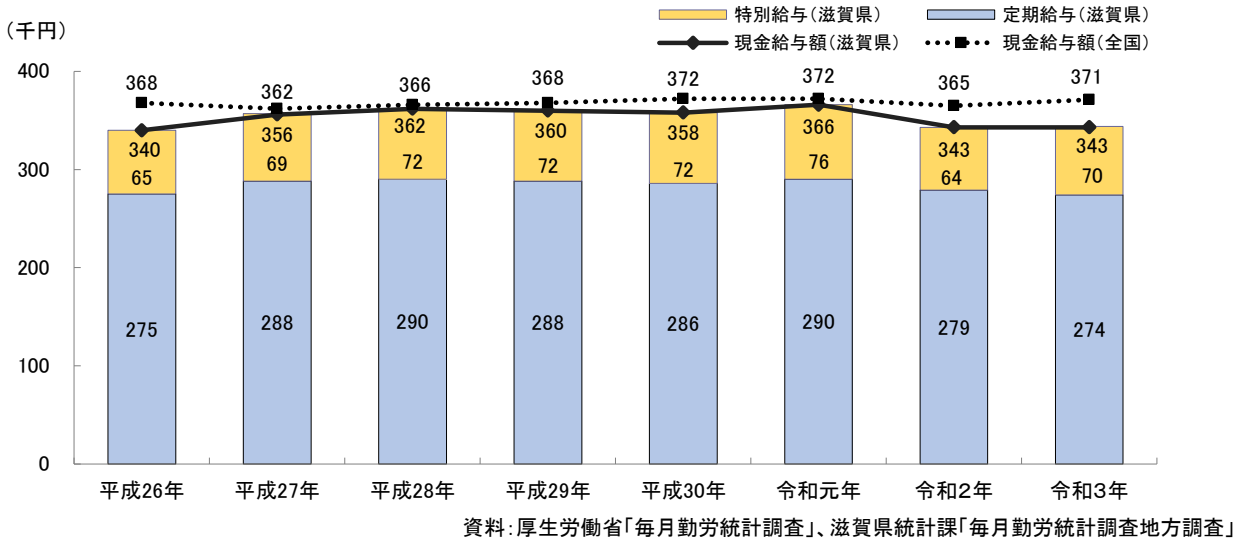
◆完全失業率の推移(図9-12)



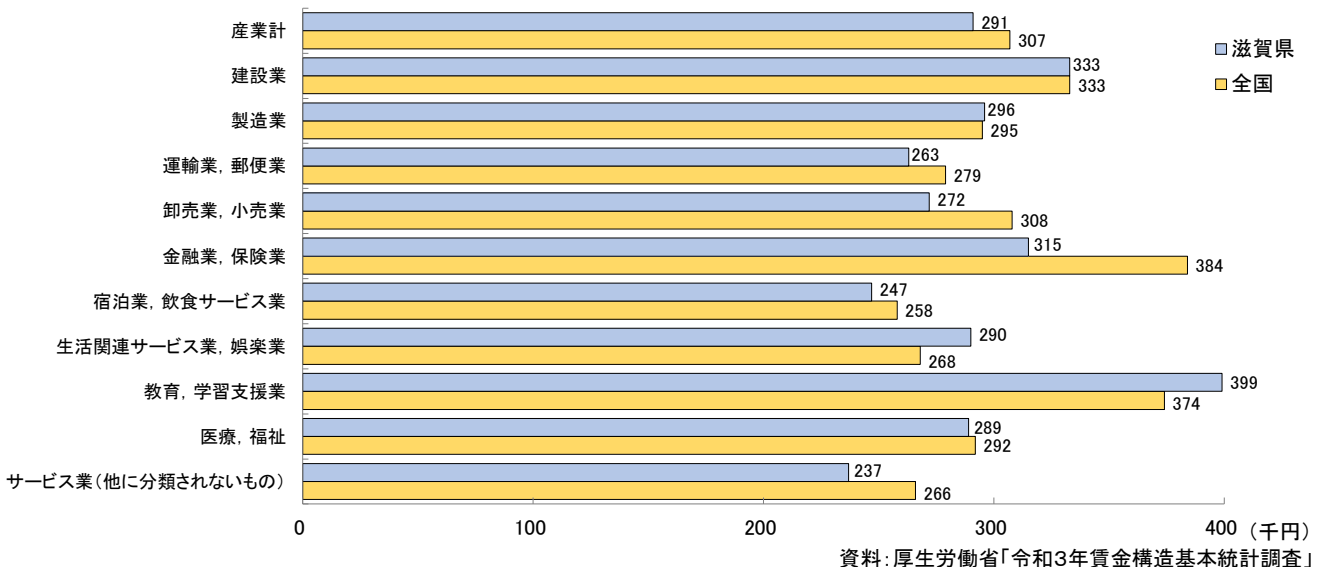
(10)現金給与額(月額)の推移および産業別平均賃金額(月額)

現金給与額(超過勤務手当含む、月額)は34万3千円で、昨年と同水準となった。平均賃金(所定内給与、月額)を産業別にみると、教育、学習支援業が最も高く、39万9千円となっている(図9-13,14)。

◆平均給与額の推移(事業所規模30人以上)(図9-13)



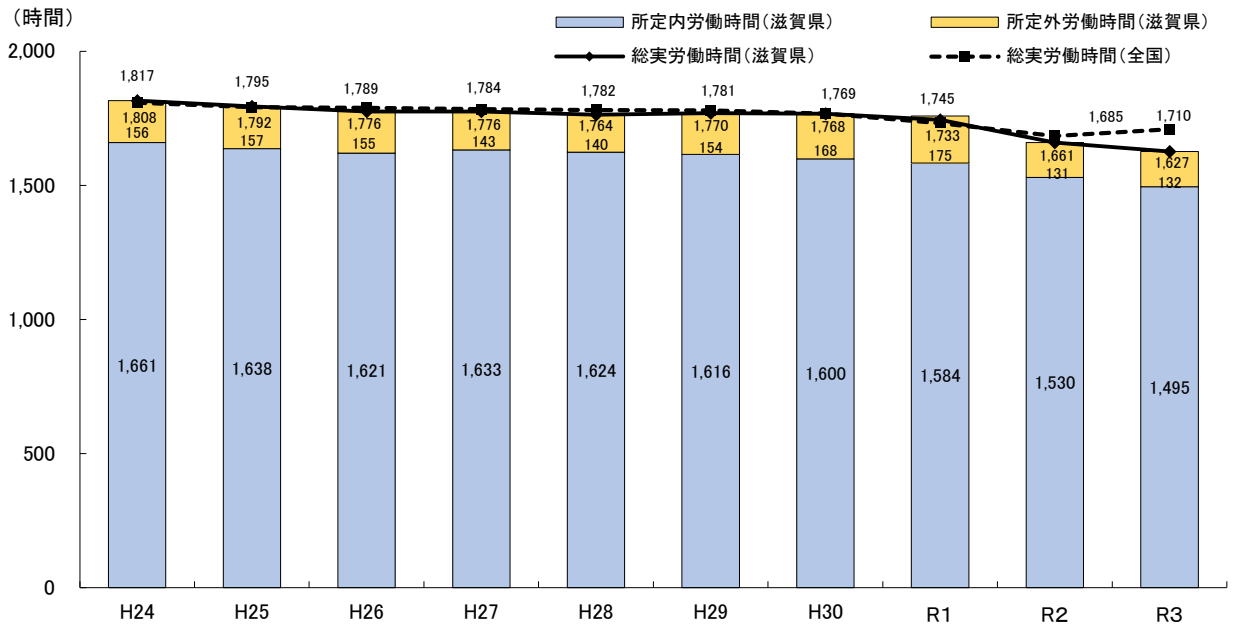
◆産業別平均賃金額(企業規模10人以上)(図9-14)



(11) 年間総実労働時間の推移

滋賀県における年間総実労働時間は横ばい傾向にあったが、平成30年度以降減少傾向にある(図9-15)。

◆年間総実労働時間の推移(事業所規模30人以上)(図9-15)



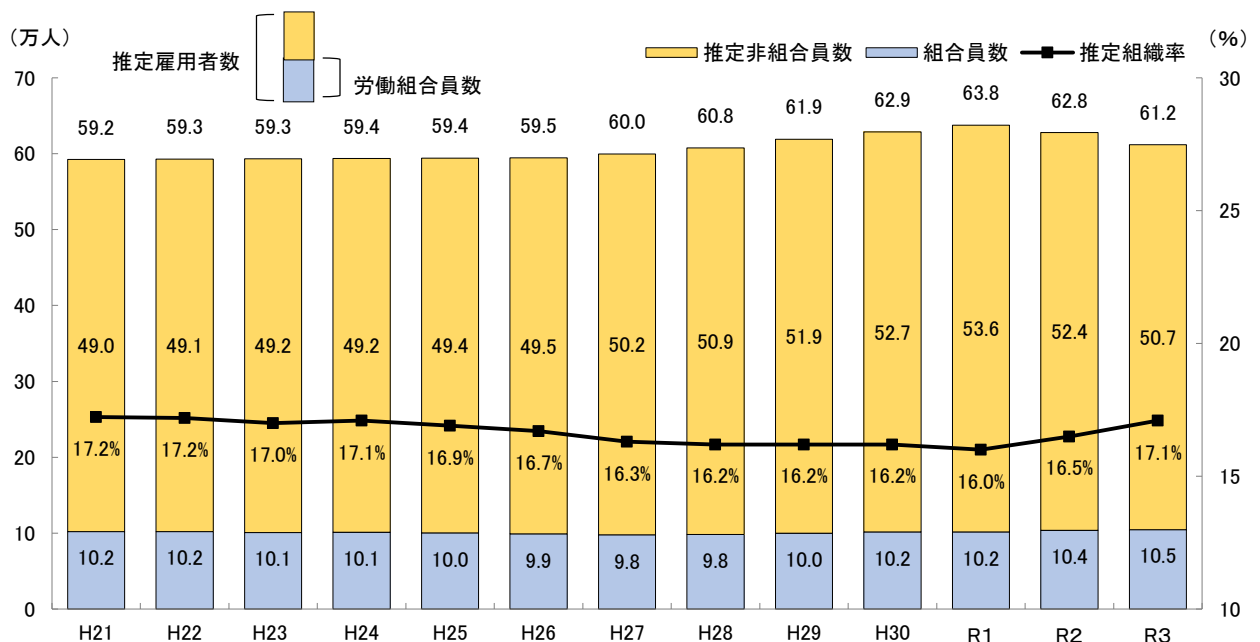
注) 各数値は月平均の値を12倍したもの

資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、
滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

(12) 労働組合員数・推定組織率

滋賀県の労働組合推定組織率は近年緩やかな減少傾向にあったが、令和2年度に9年ぶりに増加し、令和3年度も増加した(図9-16)。

◆労働組合員数・推定組織率(図9-16)



資料: 滋賀県労働雇用政策課「労働組合基礎調査」

第2部

新型コロナウイルス感染拡大と 原油価格・物価高騰等による 経済・雇用対策について

新型コロナウイルス感染拡大と原油価格・物価高騰等による経済・雇用対策について

新型コロナウイルス感染症の長期化により、令和3年度に続き、令和4年度当初予算で徹底した下支え策を講じるとともに、ロシアのウクライナ侵略に起因する原油価格・物価高騰の影響についても、機動的に補正予算により対応した。

第2部

	R2当初補正(3/23議決) 【補正予算322,772千円】	R2.4月補正(4/28議決) 【補正予算10,849,737千円】	R2.5月補正(5/22議決) 【補正予算976,637千円】
資金繰り等	▶ 資金繰り支援 (信用保証料の負担軽減等)	▶ 更なる資金繰り支援 (貸付枠拡大、保証料補助増額、利子補給)	▶ 宿泊事業者の資金確保支援 (宿泊代金前払いの仕組み活用)
雇用の維持等	▶ 雇用維持への支援 (雇用調整助成金の上乗せ補助)		▶ 雇用調整助成金の申請支援 (社労士による相談窓口設置)
経営力強化に向けた取組	▶ 採用活動支援 (WEB合同企業説明会)		▶ 当初補正からの増額 (一般求職者を含めた追加開催)
	▶ 経営力強化に向けた取組への支援 (経営力強化補助金)	▶ 当初補正からの増額 ▶ 小規模事業者の新たな取組に対する支援 (新事業スタートアップ支援事業)	
誘客促進等・物産振興		▶ 支援機関体制強化 ▶ 誘客促進	▶ 物産販売・販路拡大支援 (WEB物産展の開催)
		▶ 商工会等の体制強化 (巡回指導の相談員の増員)	▶ 物産振興
地場産業支援・製造業		▶ 収束を見据えた誘客促進 (宿泊型観光推進・教育旅行誘致)	▶ 県民のピワイチ体験支援 (レンタサイクル料金の補助)
		▶ 地場産業支援	▶ 感染症対策
その他	▶ 本県経済への影響調査	▶ マスク配布プロジェクト (地場産品「高島ちぢみ」で縫製したマスクの配布)	▶ 宿泊施設の感染防止対策等の取組への支援 (感染防止対策等への補助)
	▶ 休業要請等に応じた事業者への支援	▶ 感染拡大防止臨時支援金の支給	▶ 協調市町分の上乗せ

R2.6月補正(7/16議決)
【補正予算16,672,704千円】

R2.9月補正(10/9議決)
【補正予算56,114,038千円】

▶ **更なる資金繰り支援**
(貸付枠拡大、保証料補助増額、利子補給)

▶ **更なる資金繰り支援**(貸付枠拡大、利子補給)

緊急雇用

▶ **県独自の緊急雇用の創出**
(県と民間合わせて約200人の雇用を創出)

▶ **離職者の早期再就職に向けた支援**
(離職者等を正規雇用した企業への助成)

▶ **プロフェッショナル人材の確保支援**
(県内企業と専門人材のマッチングを支援)

ワンストップ窓口

▶ **ワンストップ相談窓口の設置**
(行政書士会による相談窓口設置)

▶ **事業継続計画(BCP)策定促進**

▶ **専門家派遣を通じた経営の強化**

▶ **更なる増額**

▶ **中小企業等の連携による新事業の創出**
(2社以上連携による新事業の創出支援)

▶ **更なる増額**

▶ **商工団体等への支援を通じた地域経済活性化**
(地域事業者を応援する取組等 支援)

▶ **期間の延長**

▶ **観光需要の回復に向けた取組**
(県民による県内旅行、観光バス活用団体旅行支援)

▶ **観光閑散期の稼働率向上**

▶ **追加開催等**(WEB物産展、地酒購入時の配送料支援、「ここ滋賀」・ECサイトでの販売促進)

製造業支援

ニューツーリズム

▶ **製造業等の新たな取組支援**
(サプライチェーン再構築、海外販路開拓、展示商談会開催支援)
(新技術・新製品、抗菌殺菌材料、衛生関連製品等開発支援)

▶ **ニューツーリズムの推進**
(戦略構築、情報発信、ワーケーション導入、スポーツタイプレンタサイクル料金補助 等)

▶ **製造業等の新たな取組支援**
(工業用樹脂材料、陶製品等 開発支援)

▶ **下請企業に対する支援**(オンライン商談支援)

▶ **地場産業等の魅力発信支援**
(3D技術活用による販売力、地酒の提案力強化)

▶ **新しい生活・産業様式の確立に向けた支援**
(感染防止対策等への補助)

▶ **観光二次交通事業者の感染防止対策**
(感染防止対策等への補助)

県内消費拡大

▶ **県内消費拡大に向けたキャッシュレス化推進**
(キャッシュレス化推進事業)

新しい働き方

▶ **海外展開実態調査**

▶ **企業立地促進に向けた産業用地の調査**

▶ **中小企業のテレワーク導入に向けた支援**

第2部

R2.11月補正(12/22議決)
【補正予算▲205,194千円】

R2.2月補正(3/12議決)
【補正予算▲29,899,842千円】

- 資金繰り等
- 雇用の維持等
- 経営力強化に向けた取組
- 誘客促進等・物産振興
- 製造業・地場産業支援
- その他

→ ▶ 更なる資金繰り支援
(貸付期間の延長)

→ ▶ 教育旅行誘致を通じた誘客促進
(教育旅行誘致の増額)

▶ 県立施設等における衛生環境改善推進等

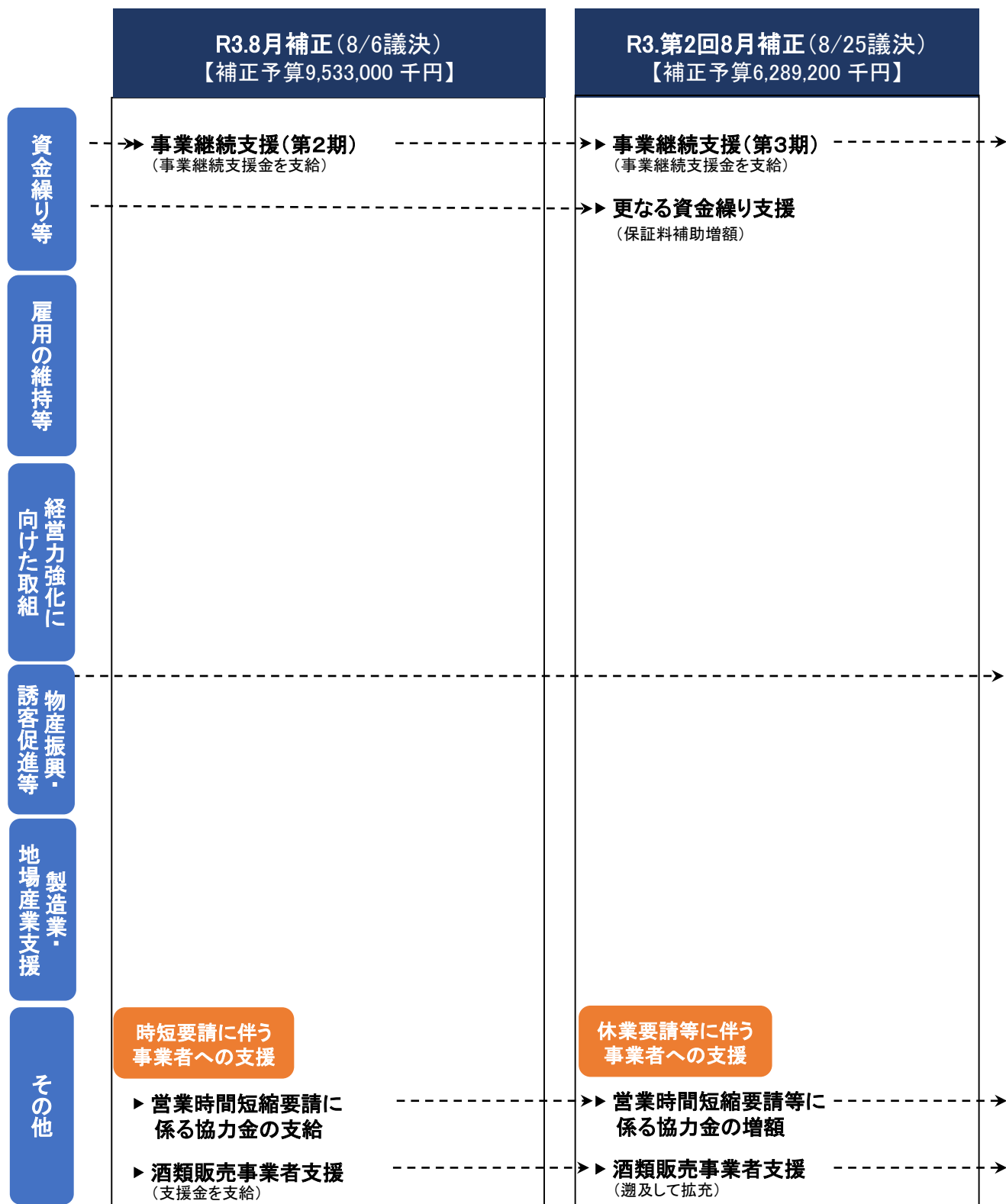
→ ▶ 県内消費拡大に向けたキャッシュレス化
推進の更なる増額

緊急事態宣言再発令に伴う事業者への支援

▶ 経営力強化に向けた取組への支援
【緊急枠】
(売上確保支援補助および国の一時支援金への上乗せ給付)

R3当初予算(3/19議決)	R3.4月補正(4/27議決) 【補正予算1,900,100千円】	R3.6月補正(7/16議決) 【補正予算2,977,582千円】
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 資金繰り支援 (保証料補助) ▶ 県独自の緊急雇用の創出 (県と民間合わせて約800人の雇用を創出) ▶ 離職者の早期再就職に向けた支援 (離職者等を正規雇用した企業への助成) ▶ 雇用シェアサポート事業 (分野を横断した雇用シェアおよび転籍を支援) ▶ 商工団体等への支援を通じた地域経済活性化 (地域事業者を応援する取組等 支援) ▶ 経営力強化に向けた取組への支援【通常枠】(販路開拓、DX等 支援) 	<p style="text-align: center;">▶ 更なる増額</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業継続支援(第1期) -----> (事業継続支援金を支給)(6/24初日議決) ▶ 更なる資金繰り支援 (保証料補助増額) ▶ 離職者の就業支援 (非正規労働者等の雇用マッチング機会の創出、高齢者の就業促進) ▶ 女性支援 (困窮する女性への生理用品の提供等、相談支援等) ▶ 更なる増額 ▶ プロフェッショナル人材の確保支援 (県内企業と専門人材のマッチングを支援) ▶ しがの産業生産性向上支援 (第3次産業の生産性および競争力を強化) ▶ 商店街への支援 (感染防止の取組にかかる経費を助成) ▶ 観光事業者への支援 (前向きな取組や感染症対策経費を助成)
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 観光関連産業継続支援 (物産販売・販路拡大支援(WEB物産展)、観光バスツアー) ▶ 観光需要の回復に向けた取組 (今こそ滋賀を旅しよう!、教育旅行誘致) ▶ ワークেশョンの推進 ▶ 製造業等の新たな取組支援 (コロナ対応モノづくり研究開発支援) ▶ 海外展開のチャレンジ支援 (ジェットロ滋賀と連携したソフト支援等) ▶ 業界団体等と連携したテレワークの導入支援 ▶ 産業用地開発のアドバイザー ▶ ワンストップ相談窓口の設置 (行政書士会による相談窓口設置) 	<p style="text-align: center;">▶ 更なる増額 (今こそ滋賀を旅しよう!)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 更なる増額(WEB物産展) ▶ レンタサイクル (レンタサイクル予約システム) ▶ 更なる増額 ▶ 更なる増額 ▶ 工業技術総合センター衛生環境整備 ▶ 企業立地調査 (中長期を見据えた企業立地の方向性を検討)

第2部



R3.9月補正(1)(9/14議決)
【補正予算6,617,100 千円】

R3.9月補正(2)(10/8議決)
【補正予算1,799,666 千円】

- ▶ **オンラインしごとチャレンジ推進事業**
(小中学生対象に実施)
- ▶ **女性支援**
(男女共同参画センターの相談体制を強化)
- ▶ **経営力強化に向けた取組への増額【通常枠】**
(販路開拓、DX等支援)
- ▶ **近未来技術等社会実装推進への支援**
(実証実験への補助金増額)
- ▶ **観光需要の回復に向けた取組**
(今こそ滋賀を旅しよう!、教育旅行誘致)
- ▶ **近江の地酒等販売促進支援**
(販売促進活動を支援)
- ▶ **プレミアム付きデジタル商品券による小売・サービス事業者応援**
(クーポンの発行による消費喚起)
- ▶ **製造現場へのAI・IoT導入促進**
(取組への補助金増額)
- ▶ **Biz Base コラボ21の環境整備**
(テレワーク環境の整備等)

休業要請等に伴う
事業者への支援

- ▶ **営業時間短縮要請等に係る協力金の増額**

第2部

	R3.9月補正(3)(10/8議決) 【補正予算2,170,600千円】	R3.11月補正(12/21議決) 【補正予算483,126千円】	R3.2月補正(2/14議決) 【補正予算2,364,700千円】
資金繰り等		▶ 更なる増額 (事業継続支援金を支給)	▶ 事業継続支援(第4期) ---▶ (事業継続支援金を支給)
雇用の維持等			
経営力強化に向けた取組	▶▶ 更なる増額 (販路開拓、DX等支援)		
誘客促進等・物産振興・	▶▶ 更なる増額 (前向きな取組や感染症対策経費を増額)		▶ 感染回避のための宿泊に対する支援 (しが安心宿泊割引事業)
地場産業支援・製造業・			
その他			

R3.2月補正(3/11議決) 【補正予算▲11,637,786 千円】	R4当初予算(3/18議決)	R4.5月補正(5/27議決) 【補正予算420,200 千円】
<p>→ 更なる増額 (今こそ滋賀を旅しよう！)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 資金繰り支援 (保証料補助) ▶ 離職者の早期再就職に向けた支援 (離職者等を正規雇用した企業への助成) ▶ しがジョブパーク事業 (若年求職者の県内企業就職と職場定着を支援) ▶ 商工団体等への支援を通じた 地域経済活性化 (地域事業者を応援する取組等 支援) ▶ 観光関連産業継続支援 (観光バスツアー) ▶ 観光需要の回復に向けた取組 (今こそ滋賀を旅しよう！、教育旅行誘致) ▶ 海外展開のチャレンジ支援 (ジェトロ滋賀と連携したサプライチェーンの構築等) ▶ ワンストップ相談窓口の設置 (行政書士会による相談窓口設置) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 更なる資金繰り支援 (保証料補助増額) ▶ 更なる増額 ▶ 近未来技術等社会実装 推進への支援 (実証実験への補助金増額) ▶ 更なる増額 ▶ プロジェクトチャレンジ支援事業 (CO₂削減につながる技術開発を積極的に支援) ▶ 地場産業設備整備支援事業 (生産体制の強化や設備の整備等)

資金繰り等

雇用の維持等

経営力強化に向けた取組

物産振興・誘客促進等

製造業・地場産業支援

その他

R4.7月補正(1)(7/21議決)
【補正予算1,073,500 千円】

▶ 更なる増額
(事業継続支援金を支給)

R4.7月補正(2)(8/12議決)
【補正予算1,294,000 千円】

▶ 電子割引券発行による中小・小規模事業者
応援事業
(電子割引券の発行による消費喚起)

R4.9月補正(10/14議決)
【補正予算▲15,580千円】

R4.11月補正(1)(12/21議決)
【補正予算▲521,014千円】

R4.11月補正(2)(12/21議決)
【補正予算4,245,722千円】

▶ 支援金の給付実績による減額
(事業継続支援金を支給)

▶ プロフェッショナル人材戦略
拠点運営事業
(専門人材の確保に向けたマッチング)

▶ 更なる増額
(電子割引券の発行による消費喚起)

1. 令和2年度当初補正

新型コロナウイルス感染症による本県経済・産業への影響を把握するための調査や中小・小規模事業者の経営力強化、資金繰り、雇用維持の取組等を支援するため当初予算の補正を実施した。

(1) 新型コロナウイルス感染症経済・産業影響調査事業 (補正額1,800)

新型コロナウイルス感染症の本県産業への影響を規模別、業種別および地域別に把握するための緊急調査を実施し、今後の施策の参考とする。 (商工政策課)

(2) 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化補助金 (補正額50,000)

新型コロナウイルス感染症により影響が生じている県内中小企業等に対し、今後の事業活動に資する人材確保・育成、働き方改革、新たな販路の開拓等、前向きな取組を促進するため、これらの取組にかかる経費の一部を補助する。 (商工政策課)

(3) 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 (補正額211,561)

中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。 (中小企業支援課)

(4) 中小企業雇用継続支援補助金 (補正額50,635)

新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業事業者が国の雇用調整助成金を活用し、雇用の維持を図る場合、事業者負担分の一部を期間限定して助成する。 (労働雇用政策課)

(5) WEB合同企業説明会開催事業 (補正額6,380)

令和3年新規学卒予定者(現3年生)の就活が3月から解禁されたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、合同企業説明会の多くが中止になり、県内企業による新卒採用や学生の就活に支障が生じているため、WEB合同企業説明会を開催することにより、県内企業と学生とのマッチング機会を創出する。 (労働雇用政策課)

2. 令和2年度4月補正(その1)

新型コロナウイルス感染症による本県経済への影響を最小限に抑えるため、緊急経済対策として要請に応じ休業いただいた事業者への支援や中小・小規模事業者向け資金繰り、経営強化に向けた追加支援、回転攻勢を見据えた取組等を支援するための補正を実施した。

- (1) **新型コロナウイルス感染症対策経営力強化補助金** (補正額100,000)
新型コロナウイルス感染症により影響が生じている県内中小企業等に対し、今後の事業活動に資する人材確保・育成、働き方改革、新たな販路の開拓等、前向きな取組を促進するため、これらの取組にかかる経費の一部を補助する。(商工政策課)
- (2) **小規模事業者新事業スタートアップ支援事業** (補正額4,500)
小規模事業者の成長・発展を目指し、経営革新計画策定への意欲を高めるため、小規模事業者が取り組む新商品市場化・販路開拓に要する経費の一部を助成する。(中小企業支援課)
- (3) **中小企業振興資金貸付金** (補正額5,853,000)
中小企業者等の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。(中小企業支援課)
- (4) **中小企業振興資金保証料軽減補助事業** (補正額1,480,927)
中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。(中小企業支援課)
- (5) **中小企業振興資金利子補給事業** (補正額765,433)
新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が落ち込んだ中小企業者等の借入に伴う利子を補助する。(中小企業支援課)
- (6) **新型コロナウイルス感染症対策事業者支援強化事業** (補正額46,620)
商工会・商工会議所に、支援策の周知および巡回指導を実施する人員を増員し、それに係る人件費等を補助する。(中小企業支援課)
- (7) **マスク配布プロジェクト事業** (補正額1,951)
新型コロナウイルス感染症の影響による県内のマスク不足に対応するとともに、地場産業振興を図るため、県内の地場産業組合で製造された生地などを調達し、ボランティア団体等において縫製後、県内中小企業事業者等へ配布する。(モノづくり振興課)
- (8) **時は今 今こそ滋賀へ観光推進事業(コロナに負けないぞ！子ども応援プロジェクト補助金)** (補正額1,000)
過年度に作成した子ども用の観光パンフレット「わくわくどきどきしが探検」を再度WEBに掲載し、外出等の制限がある子どもたちに向けて発信することにより、収束後の県内観光地への誘客促進につなげる。(観光振興局)

(金額の単位:千円)

(9)時は今 今こそ滋賀へ観光推進事業(旅の土産も思い出に事業) (補正額132,607)

滋賀への誘客と県内観光施設への周遊を促すため、県内観光施設等で使用できるクーポン付ガイドブックを作成し、旅行プランとして造成・販売する。

また、宿泊型観光の一層の推進に向け、連泊プラン利用時にはECサイトで使えるクーポンを付与し、滋賀県観光の思い出を、土産物でも感じてもらい、滋賀ファンの拡大につなげる。(観光振興局)

(10)時は今 今こそ滋賀へ観光推進事業(教育旅行誘致事業) (補正額48,000)

新型コロナウイルス感染症の影響により、教育旅行がキャンセルとなった団体の取戻および新規団体の取込を行い、滋賀の認知度向上と滋賀ファンの拡大を図ることで、将来の滋賀訪問につなげる。

(観光振興局)

(11)外国人観光客等受入環境整備事業 (補正額14,500)

県内の宿泊施設が、キャッシュレス化や多言語表示の充実、バリアフリー化等、国の緊急対応策第2弾により実施する旅行者受入環境整備等の促進に対する支援を行う。(観光振興局)

3. 令和2年度4月補正(その2)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の休業要請に応じて、緊急事態措置期間中、協力頂ける事業者へ臨時的な支援金の交付を実施した。

(1)新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援金 (補正額2,400,000)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の休業要請に応じて、緊急事態措置期間中、協力頂ける事業者へ臨時的な支援金を交付する。(商工政策課)

4. 令和2年度5月補正

緊急経済対策第3弾として、雇用を守り、つなぐ取組や観光・物産関連の事業継続を図る取組を進めるための補正を実施した。

(1)新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援金 (補正額786,490)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の休業要請に応じて、協力頂いた事業者へ臨時的な支援金を交付する。(商工政策課)

(2)WEB合同企業説明会開催事業 (補正額4,037)

WEB合同企業説明会を追加で開催し、企業の人材確保を支援するとともに新型コロナウイルス感染症の影響で不安定な雇用状況にある一般求職者に重点を置いた運営を行うことで、県内企業と一般求職者とのマッチング機会を創出する。(労働雇用政策課)

(3)雇用調整助成金申請サポート事業 (補正額22,860)

雇用調整助成金の申請を支援する相談窓口を設置し、専門家による訪問相談等を行うことで、円滑な助成金の利用を促し、雇用の維持を図る。(労働雇用政策課)

(4)観光関連産業継続支援事業(物産販売・販路拡大支援事業補助金) (補正額50,000)

物産販売・販路拡大の支援を図るため、大手通販サイトを活用して、加工食品・工芸品など県産品を販売するウェブ物産展を開催する。(観光振興局)

(5)観光関連産業継続支援事業(宿泊施設感染症対策等補助金) (補正額105,000)

県内の宿泊施設が実施する新型コロナウイルス感染症に配慮した感染防止対策や、テレワーク受入環境の整備等の支援を行う。(観光振興局)

(6)観光関連産業継続支援事業(宿泊施設前払運営事業補助金) (補正額5,000)

宿泊施設への宿泊代金前払いの仕組みを活用した事業へ補助することで、県内宿泊事業者の資金確保を支援する。(観光振興局)

(7)観光関連産業継続支援事業(ビワイチ関連事業者支援補助金) (補正額3,250)

滋賀ならではの観光資源である「ビワイチ」を支えている関連事業者を支援するため、県民のレンタサイクル料金の補助を行う。(観光振興局)

5. 令和2年度6月補正

中小・小規模事業者の事業継続に向けた支援や県独自の緊急雇用対策方針の1つである、雇用を「創る」取組の推進、新しい生活様式の定着に向けた取組、ポストコロナを見据えた事業展開を支援するための補正を実施した。

(1)新しい生活・産業様式確立支援事業 (補正額3,100,000)

新型コロナウイルス感染症への対策として、県内中小企業等や大型商業施設の新しい生活・産業様式の確立に向けた取組に対し、補助金を交付する。(商工政策課)

(金額の単位:千円)

(2) 県内消費の拡大に向けたキャッシュレス化推進事業 (補正額100,000)

新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ県内消費の拡大に繋げるため、マイナポイントを活用したキャッシュレス化推進事業を実施する。(商工政策課)

(3) 支援制度・相談窓口運営委託事業 (補正額20,860)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、影響を受けている事業者等に対する相談体制を強化するため、ワンストップ相談窓口を設置する。(商工政策課)

(4) 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化補助金 (補正額233,728)

新型コロナウイルス感染症により影響が生じている県内中小企業等に対し、今後の事業活動に資する人材確保・育成、働き方改革、新たな販路の開拓等、前向きな取組を促進するため、これらの取組にかかる経費の一部を補助する。(商工政策課)

(5) 中小企業振興資金貸付金 (補正額10,033,728)

中小企業者等の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。(中小企業支援課)

(6) 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 (補正額1,483,762)

中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。(中小企業支援課)

(7) 中小企業振興資金利子補給事業 (補正額1,012,084)

新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が落ち込んだ中小企業者等の借入に伴う利子を補助する。(中小企業支援課)

(8) 経営相談等支援事業 (補正額30,201)

緊急雇用対策として、商工会議所等経済団体の相談体制を確保するため、来年度に採用予定の経営指導員をトライアル雇用し、今年度に前倒して採用することとあわせて、事務補助員を臨時的に増員し、これらに係る人件費等を補助する。(中小企業支援課)

(9) 近江技術てんびん棒事業 (補正額4,800)

県内企業の持つ優れた技術を県内外大手企業に対して直接かつ具体的に提案する展示商談会を開催し、その出展費用を負担することで、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた県内企業への取引機会の提供・拡大を図る。(モノづくり振興課)

(10) サプライチェーン再構築等支援事業 (補正額83,000)

新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの毀損等により、海外に発注していた部品の自社製造への切り替えや新たな受注に対応するための設備導入等に要する経費を支援する。

(モノづくり振興課)

(11) プロジェクトチャレンジ支援事業 (補正額40,000)

本県経済を牽引するイノベーションにかかる新産業を創出するため、技術開発から成果の事業化までの計画認定および認定された計画に基づき企業が行う技術開発等に必要な経費の一部を助成する。

(モノづくり振興課)

(12) オンライン海外販路開拓支援事業 (補正額20,000)

新型コロナウイルス感染症の影響により、商談会、展示会の当面の中止や延期が見込まれることから、新たな海外への販路拡大に向けた取組を行う企業を支援するためBtoB向けオンラインマッチングサイトへの出展に要する経費の一部を補助する。

(モノづくり振興課)

(13) 感染予防に対応した抗菌殺菌材料の開発支援事業 (補正額56,300)

新型コロナウイルス等の感染予防対策として開発が期待される陶器製品等への抗菌等の機能性付与について、素材の特性等を評価する装置を整備し、県内中小企業による感染予防関連製品の開発を支援する。

(モノづくり振興課)

(14) VR・ARに対応した3D技術による信楽焼地場産業支援事業 (補正額3,120)

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける信楽焼など県内地場産業に対し、VR(仮想現実)やAR(拡張現実)を活用したネット通販等への取組強化を図るため、製品等の3Dデータ作成技術について支援する。

(モノづくり振興課)

(15) 買いたくなる「近江の地酒」を醸造する蔵元へ再起支援事業 (補正額14,270)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け落ち込んだ「近江の地酒」の消費回復を図るため、味覚に基づく地酒の数値データを収集・分析し、特徴を見える化することにより、消費者への提案力強化を支援する。

(モノづくり振興課)

(16) 衛生関連製品生産開発支援事業 (補正額60,000)

新型コロナウイルス感染症の影響により、マスクやフェイスシールドなどの衛生関連製品や抗菌性をもつ衛生医療部素材の生産開発を行う事業者に対して支援を行うため、生産開発に必要な評価・試作環境を整備する。

(モノづくり振興課)

(金額の単位:千円)

(17) 製造自動化支援事業 (補正額23,700)

新型コロナウイルス感染症に対応するため、バルブなどの地場産業を始めとする製造現場の自動化を進め、少ない人員でも生産活動が継続可能な体制を整えるため、中小企業がロボット、AI、IoT等の導入実験を行うための環境を整備する。(モノづくり振興課)

(18) 外国人技能実習生技能検定実施支援事業 (補正額3,260)

緊急雇用対策として、中止となっていた技能検定の再開に伴い、在留資格延長が必要な外国人技能実習生の受検申請が殺到している状況に対して、その技能検定の実施に係る大量かつ迅速さが求められる業務に対応する事務処理支援を行う。(労働雇用政策課)

(19) 女性活躍推進事業費 (補正額1,644)

緊急雇用対策として、女性活躍や働きやすい職場づくりを積極的に進める企業をHP等で「見える化」することにより、企業と女性を「つなぐ」きっかけづくりを進め、特に若い女性や再就労を目指す女性の雇用につなげる。(女性活躍推進課)

(20) 旅の土産も思い出に事業 (補正額177,000)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて落ち込んだ「観光需要」の回復を図るため、県内観光施設等で使用できるクーポン付ガイドブックを作成し、宿泊旅行プランとして造成・販売することで、県民による旅の土産地消を推進する。(観光振興局)

(21) 安全安心な宿泊観光バスツアー補助事業 (補正額168,000)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて落ち込んだ「観光需要」の回復を図るため、県内観光施設等で使用できるクーポン付ガイドブックを作成し、宿泊旅行プランとして造成・販売することで、県民による旅の土産地消を推進する。(観光振興局)

6. 令和2年度9月補正

経済・雇用対策として、解雇や雇止めにあった離職者を正規雇用する事業者への支援や、金融機関による中小向け低利融資を拡大するための補正を実施した。

(1) 新しい産業支援環境整備事業費補助金 (補正額3,890)

滋賀県産業支援プラザが県内中小企業等に対して、新しい生活様式に対応した支援を行うため、オンラインによる非対面型相談の実施等に要する経費に対して助成する。(商工政策課)

(2)「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業 (補正額△16,500)

多様な主体でつながるプラットフォームを構築し、発酵を軸とした新たな商品・サービスの創出を支援するとともに、認知度向上に向けた施策を展開する。(商工政策課)

(3)新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援事業 (補正額△1,930,690)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県の休業要請に応じて、協力頂いた事業者へ臨時的な支援金を交付する。(商工政策課)

(4)海外展開実態調査事業 (補正額5,000)

新型コロナウイルス感染症の影響下における、県内事業者の海外展開事業活動の実態や意向を調査・分析し、今後の県の海外展開支援施策の構築に活用する。(商工政策課)

(5)プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (補正額23,300)

「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、中小企業経営者に対して、企業の成長に必要な人材の活用を働きかけるとともに、協力関係にある複数の人材会社および大企業へ求人ニーズを取り繋ぐことにより、県内企業と専門人材のマッチングを支援する。(商工政策課)

(6)中小企業等新事業創出連携推進事業 (補正額220,000)

新型コロナウイルスの感染症拡大により落ち込んだ本県経済を回復軌道に乗せるため、地域の中小企業等が連携し、2社以上のグループが共同して取り組む事業に要する経費を補助し、新たな事業の創出を支援する。(商工政策課)

(7)新型コロナウイルス感染症を踏まえたBCP策定促進事業 (補正額10,000)

新型コロナウイルス感染症を含めた不測の事態において、的確に判断し行動できるよう滋賀県版BCPモデルを作成し、県内中小企業者がBCP策定に取り組めるように推進する。(中小企業支援課)

(8)滋賀県中小企業支援センター事業 (補正額4,764)

滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが、中小企業者等の経営資源の強化、促進のために行う事業に要する経費に対して助成する。(中小企業支援課)

(9)中小企業等への支援による地域経済活性化事業 (補正額147,000)

県内中小企業、小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が行う地域の事業者を応援する取組、消費喚起等の取組および団体等の支援環境の整備に要する経費を補助する。(中小企業支援課)

(金額の単位:千円)

- (10)小規模事業者新事業スタートアップ支援事業** (補正額2,535)
小規模事業者の成長・発展を目指し、経営革新計画策定への意欲を高めるため、小規模事業者が取り組む新商品市場化・販路開拓に要する経費の一部を助成する。(中小企業支援課)
- (11)中小企業振興資金貸付金** (補正額55,965,000)
中小企業者等の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。(中小企業支援課)
- (12)中小企業振興資金利子補給事業** (補正額463,646)
新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が落ち込んだ中小企業者等の借入に伴う利子を補助する。(中小企業支援課)
- (13)新型コロナウイルス感染症対策事業者支援強化事業** (補正額26,905)
商工会・商工会議所に、支援策の周知および巡回指導等を実施する人員を増員し、それに係る人件費等を補助する。(中小企業支援課)
- (14)企業誘致推進事業(企業立地促進に向けた産業用地調査事業)** (補正額9,000)
新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、サプライチェーンの見直し等を行う企業の県内立地を一層促進するため、企業における設備投資の意向および産業用地の開発課題や実現性について調査・分析を行う。(モノづくり振興課)
- (15)下請企業オンライン商談会支援事業** (補正額2,885)
新型コロナウイルス感染症の影響により受注が減少している県内下請企業を支援するため、滋賀県産業支援プラザのオンライン形式による商談会の開催等に係る経費を補助することにより、商談機会を確保する。(モノづくり振興課)
- (16)地場産業組合設備整備支援事業費補助金** (補正額75,000)
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内の地場産業を支援するため、地場産業組合の商品開発、生産体制の強化のために必要な生産設備の新設または増設にかかる費用を補助する。(モノづくり振興課)
- (17)近江の地場産品購入によるおもてなし向上事業費補助金** (補正額80,000)
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地場産業および県内宿泊事業者を一体的に支援するため、宿泊事業者が観光誘客を行うための伝統的工芸品等の購入費用を補助する。(モノづくり振興課)

(18) 感染症対策に資する機能性樹脂材料開発基盤整備事業 (補正額86,230)

手に触れる様々な製品に求められる抗菌・抗ウイルス性、付着低減、消毒処理体制といった感染症対策に不可欠な機能を付与した工業用樹脂材料の開発を支援する。(モノづくり振興課)

(19) デジタル技術を活用した陶製品開発支援事業 (補正額86,400)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた信楽陶器産業を持続可能な競争力ある地域産業として強化を図るため、デジタル技術を活用した生産性の向上および新たな付加価値を創出する製品開発を支援する。(モノづくり振興課)

(20) テレワーク導入促進事業 (補正額4,243)

県内事業所におけるテレワークの導入を促進するため、基礎知識の習得から段階的に支援するためのセミナー等を開催する。(労働雇用政策課)

(21) 中小企業雇用継続支援事業 (補正額△50,635)

新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業事業者が国の雇用調整助成金を活用し、雇用の維持を図る場合、事業者負担分の一部を期間限定して助成する。(労働雇用政策課)

(22) 離職者早期再就職支援事業 (補正額120,000)

新型コロナウイルス感染症の影響による解雇や雇止めなどの離職者等を正規雇用労働者として雇い入れた事業主に対して助成金を交付することにより、離職者等の早期再就職を支援する。(労働雇用政策課)

(23) オンラインしごとチャレンジ推進事業 (補正額6,044)

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から「しごとチャレンジフェスタ」をオンラインで実施することとし、県内小中学生を対象に、オンラインによる同時双方型のものづくり体験や卓越した技能者の技能紹介などを行う。(労働雇用政策課)

(24) オンライン訓練通信環境整備事業 (補正額13,257)

高等技術専門校のインターネット環境を充実させ、オンラインによる遠隔授業が実施できる環境を整備する。(労働雇用政策課)

(金額の単位:千円)

(25) 高等技術専門校運営費 (補正額3,000)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訓練施設備品等の定期的な消毒を行うために必要な消毒液等を購入する。(労働雇用政策課)

(26) 新しい働き方トライアル事業 (補正額8,191)

県内の求人が激減する中、コロナ禍の新しい働き方として、遠隔で仕事が可能な在宅ワークの普及に向けて、企業向けに在宅ワーク業務発注のためのサポート支援を実施するとともに、就業を希望する女性の不安や負担を軽減しながら在宅ワークを体験できる事業をモデル的に実施する。

(女性活躍推進課)

(27) 滋賀らしいニューツーリズム推進事業(滋賀らしいニューツーリズム戦略構築事業)

(補正額5,000)

従来型の旅行スタイルから転換し、より安全安心で快適な滋賀らしいニューツーリズムの創出促進に向けて調査分析・戦略構築を行う。(観光振興局)

(28) 滋賀らしいニューツーリズム推進事業(滋賀らしいニューツーリズム発信事業)

(補正額39,459)

「滋賀らしいニューツーリズム」のPRおよび「観光需要の回復」に向けて、滋賀県総合観光動画および総合観光パンフレットを制作するとともにWebプロモーションを実施する。(観光振興局)

(29) 滋賀らしいニューツーリズム推進事業(滋賀県版ワーケーション導入事業)

(補正額8,767)

滋賀県版ワーケーション宿泊プランを造成し、都市圏の大企業を中心に社員の働き方改革の一環として活用いただくことで、本県への平日宿泊客の誘客を進める。(観光振興局)

(30) 滋賀らしいニューツーリズム推進事業(ビワイチで観光周遊事業) (補正額7,933)

スポーツタイプの自転車を利用する場合のレンタサイクル料金に対して補助し、「ビワイチ」や「ビワイチ・プラス」の体験機会の拡大を図り、県内の観光需要の回復に寄与する。(観光振興局)

(31) 観光関連産業継続支援事業(物産販売・販路拡大支援事業) (補正額90,000)

物産販売・販路拡大の支援を図るため、大手通販サイトを活用して、加工食品・工芸品などの県産品を販売するWeb物産展を開催する。(観光振興局)

(32) 観光関連産業継続支援事業(近江の地酒等販売促進支援事業) (補正額12,053)

地酒の販売量が激減している中、地酒購入にかかる発送費用を補助するなど、滋賀県小売酒販組合連合会が実施する販売促進活動を支援する。(観光振興局)

(33) 観光関連産業継続支援事業(「おうち時間」充実に向けた県産品販売促進事業) (補正額7,953)

「ここ滋賀」店舗およびECサイトにて、商品配送料金を負担すること等により県産品の販売促進を図り、売上が落ち込んだ県内事業者を支援する。(観光振興局)

(34) 観光関連産業継続支援事業(新しい生活・産業様式確立支援事業) (補正額146,652)

経営が非常に厳しい状況にある観光二次交通事業者の感染症防止対策等を支援するため、交通手段の保有台数に応じて助成金を交付する。(観光振興局)

(35) 観光関連産業継続支援事業(観光閑散期稼働率向上等推進事業) (補正額458,488)

先に構築したクーポン付ガイドブックの対象施設をさらに拡大するとともに、宿泊補助を平日により手厚く実施することにより、観光閑散期の稼働率の向上、平日と週末の観光需要平準化につなげる。(観光振興局)

(36) ビワイチ受入環境整備事業補助金 (補正額5,000)

ナショナルサイクルルートに相応しいインバウンド受入環境整備のため、ホームページの外国語対応を行うとともに、サイクリングマップの多言語化(英語・繁体語)を行う。(観光振興局)

(37) 東京オリパラを活かしたインバウンドへの発信強化事業 (補正額△6,150)

東京オリンピック・パラリンピックの機を活かせるよう、ここ滋賀においてインバウンド向けの情報発信を強化する。(観光振興局)

(38) 「ここ滋賀」観光誘客機能強化事業 (補正額△1,550)

観光にかかる情報発信や相談対応を行うコンシェルジュを設置し、滋賀への誘客促進を図る。(観光振興局)

7. 令和2年度11月補正

新型コロナウイルス感染症対策関連として、感染症予防の観点から県立施設等における衛生環境改善の推進等を行うとともに、事業費不用に伴う減額を行った。

(1) 県内消費の拡大に向けたキャッシュレス化推進事業 (補正額155,000)

新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ県内消費の拡大につなげるため、マイナポイントを活用したキャッシュレス化推進事業を実施する。 (商工政策課)

(2) 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 (補正額△432,000)

中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。 (中小企業支援課)

(3) 陶芸の森衛生環境改善事業 (補正額15,900)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の人が利用するトイレ等を改修することで、利用者が安心・安全に利用できる衛生環境を確保する。 (モノづくり振興課)

(4) 近江技術てんびん棒事業 (補正額△4,800)

県内企業の持つ優れた技術を県内外大手企業に対して直接かつ具体的に提案する展示商談会を開催し、その出展費用を負担することで、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた県内企業への取引機会の提供・拡大を図る。 (モノづくり振興課)

(5) オンライン海外販路開拓支援事業 (補正額△11,500)

新型コロナウイルス感染症の影響により、商談会、展示会の当面の中止や延期が見込まれることから、新たな海外への販路拡大に向けた取組を行う企業を支援するため、BtoB向けオンラインマッチングサイトへの出展に要する経費の一部を補助する。 (モノづくり振興課)

(6) テクノファクトリー衛生環境改善事業 (補正額36,900)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の人が利用するトイレ等を改修することで、利用者が安心・安全に利用できる衛生環境を確保する。 (モノづくり振興課)

(7) 計量検定所衛生環境改善事業 (補正額6,700)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の人が利用するトイレを改修することで、利用者が安心・安全に利用できる衛生環境を確保する。 (モノづくり振興課)

(8)工業技術総合センター衛生環境改善事業 (補正額23,700)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の人が利用するトイレを改修することで、利用者が安心・安全に利用できる衛生環境を確保する。(モノづくり振興課)

(9)高等技術専門校衛生環境改善事業 (補正額12,500)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の人が利用するトイレを改修することで、感染リスクを軽減し、利用者が安心・安全に施設を利用できる環境を確保する。(労働雇用政策課)

(10)男女共同参画センター衛生環境改善およびインターネット環境整備事業 (補正額61,942)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の人が利用するトイレ等を改修することで、感染リスクを軽減し、利用者が安心・安全に施設を利用できる環境を確保する。併せて、コロナ禍の新たなニーズに対応するため、研修室等のインターネット環境を整備する。(女性活躍推進課)

(11)教育旅行誘致事業 (補正額16,000)

新型コロナウイルス感染症の影響により、教育旅行がキャンセルとなった団体の取戻および新規団体の取込を行い、滋賀の認知度向上と滋賀ファンの拡大を図ることで、将来の滋賀訪問につなげる。(観光振興局)

(12)宿泊施設感染症対策等補助金 (補正額△56,919)

県内の宿泊施設が実施する新型コロナウイルス感染症に配慮した感染防止対策や、テレワーク受入環境の整備等の支援を行う。(観光振興局)

(13)国際観光推進事業 (補正額△7,792)

滋賀県誘客経済促進センターを活用した誘客や、訪日旅行者を本県に誘致するため、主要な観光都市からの来訪の促進に取り組むほか、多言語対応など、受入環境の向上を図る。(観光振興局)

8. 令和2年度2月補正

緊急事態宣言の再発令により影響を受けた県内中小企業等を対象として、売上確保のために行う緊急的な取組に必要な経費の支援および国の一時支援金への上乗せを実施するとともに、事業費不用に伴う減額を行った。

(1)新しい生活・産業様式確立支援事業 (補正額△92,000)

新型コロナウイルス感染症への対策として、県内中小企業等や大型商業施設の新しい生活・産業様式の確立に向けた取組に対し、補助金を交付する。(商工政策課)

(2) 県内消費の拡大に向けたキャッシュレス化推進事業 (補正額△107,000)

新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ県内消費の拡大に繋げるため、マイナポイントを活用したキャッシュレス化推進事業を実施する。(商工政策課)

(3) 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業【緊急枠】 (補正額1,100,000)

緊急事態宣言の再発令により影響を受けた県内中小企業等を対象として、売上確保のために行う緊急的な取組に必要な経費の支援および国の一時支援金への上乗せを実施する。(商工政策課)

(4) 小規模事業経営支援事業費補助金 (補正額△46,907)

商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。(中小企業支援課)

(5) 新型コロナウイルス感染症対策事業者支援強化事業 (補正額△16,069)

商工会・商工会議所に、支援策の周知および巡回指導等を実施する人員を増員し、それに係る人件費等を補助する。(中小企業支援課)

(6) 中小企業振興資金貸付金 (補正額△32,322,300)

中小企業の経営基盤の強化とその振興発展を目的とする制度融資の円滑な運営を図るため、各金融機関に貸付資金の原資の一部を預託する。(中小企業支援課)

(7) 中小企業振興資金損失補償費 (補正額△47,015)

中小企業振興資金のうち県が損失補償をしている資金について、滋賀県信用保証協会が代位弁済したことにより受けた損失額を補填する。(中小企業支援課)

(8) 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 (補正額△207,861)

中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。(中小企業支援課)

(9) 中小企業振興資金利子補給事業 (補正額△1,115,048)

新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が落ち込んだ中小企業者等の借入に伴う利子を補助する。(中小企業支援課)

(10)企業誘致推進事業(「Made in SHIGA」企業立地助成金) (補正額△108,797)

滋賀県経済の活性化を図るため、今後の成長が見込まれる産業分野における企業の本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場等の増設に対し、その費用の一部を助成する。

(モノづくり振興課)

(11)企業誘致推進事業(企業立地促進応援パッケージ) (補正額△6,753)

立地企業への継続的なフォローを行うサポート体制の強化や、操業後の課題解決に向けた取組に要する経費の一部への助成等により、県内への新規立地や再投資等を促進する。

(モノづくり振興課)

(12)テクノファクトリー衛生環境改善事業 (補正額△24,700)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、不特定多数の人が利用するトイレ等を改修することで、利用者が安心・安全に利用できる衛生環境を確保する。

(モノづくり振興課)

(13)地場産業組合設備整備支援事業費補助金 (補正額△41,863)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内の地場産業を支援するため、地場産業組合の商品開発、生産体制の強化のために必要な生産設備の新設または増設にかかる費用を補助する。

(モノづくり振興課)

(14)近江の地場産品購入によるおもてなし向上事業費補助金 (補正額△58,598)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地場産業および県内宿泊事業者を一体的に支援するため、宿泊事業者が観光誘客を行うための伝統的工芸品等の購入費用を補助する。

(モノづくり振興課)

(15)庁舎整備費 (補正額△14,982)

工業技術総合センターの長期保全計画に基づく予防保全工事および信楽窯業技術試験場施設更新工事を実施する。

(モノづくり振興課)

(16)地域就職氷河期世代活躍支援事業 (補正額△18,139)

内閣府が新たに創設した「地域就職氷河期世代活躍支援加速化交付金」を活用し、市町が先進的・積極的に実施する就職氷河期世代支援事業に対して補助を行う。

(労働雇用政策課)

(17)雇用調整助成金申請サポート事業 (補正額△14,961)

雇用調整助成金の申請を支援する相談窓口を設置し、専門家による訪問相談等を行うことで、円滑な助成金の利用を促し、雇用の維持を図る。(労働雇用政策課)

(18)離職者早期再就職支援事業 (補正額10,800)

新型コロナウイルス感染症の影響による解雇や雇止めなどの離職者等を正規雇用労働者として雇い入れた事業主に対して助成金を交付することにより、離職者等の早期再就職を支援する。(労働雇用政策課)

(19)離転職者等職業能力開発事業 (補正額△138,167)

離転職者等を対象として、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施するとともに、就職支援アドバイザー等を設置することにより、再就職を支援する。(労働雇用政策課)

(20)国際観光推進事業 (補正額△13,641)

滋賀県誘客経済促進センターを活用した誘客や、訪日旅行者を本県に誘致するため、主要な観光都市からの来訪の促進に取り組むほか、多言語対応など、受入環境の向上を図る。(観光振興局)

(21)「戦国ワンダーランド滋賀・びわ湖」観光PR推進事業 (補正額△26,345)

大河ドラマ「麒麟がくる」の放映に合わせ、戦国をテーマとした観光キャンペーンを展開することで、本県の戦国を中心とした魅力を発信・PRし観光誘客につなげる。(観光振興局)

(22)安全安心な宿泊観光バスツアー補助事業 (補正額△65,522)

コロナとつきあいながらの観光振興に向け、感染予防対策の徹底を前提に、県内観光バスを活用し、かつ湖上等遊覧船、ロープウェイ・ケーブルカー等の観光交通手段を組み込んだ団体宿泊プランの造成・販売を支援する。(観光振興局)

(23)観光イベント推進事業 (補正額△16,637)

観光客の積極的な誘致を図るため、観光誘客が見込める地域主催のイベントに対して助成する。(観光振興局)

9. 令和3年度当初予算

新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ本県経済を立て直すため、県内中小企業等の事業継続および県民の雇用の下支えを行った。

(1) 反転攻勢に向けた海外展開チャレンジ支援事業 (予算額16,096)

県内企業の海外展開を通じた経営の強靱化、反転攻勢への取組を後押しするため、ジェトロ滋賀貿易情報センター等と連携したソフト支援や海外展開の新たな取組に必要な経費の助成を行う。

(商工政策課)

(2) 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業 (予算額550,000)

県内中小企業等に対し、今後の事業活動に資する人材確保・育成、働き方改革、新たな販路の開拓、デジタルトランスフォーメーションの推進等、企業の経営力強化につながる取組を促進するため、これらの取組にかかる経費の一部を助成する。

(商工政策課)

(3) 創業応援隊による起業準備者育成支援事業 (予算額4,800)

起業準備者や起業して間もない方を対象に、市場化・事業化の道筋をつけることを目的とした資金面の補助を行うとともに、創業支援者による伴走型支援を行う。また、新型コロナウイルス感染症拡大による社会・経済の変容を踏まえた起業を支援するため別枠の措置を行う。

(中小企業支援課)

(4) 支援制度・相談窓口運営委託事業 (予算額13,142)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者等に対する相談体制を強化するため、ワンストップ相談窓口を設置する。

(中小企業支援課)

(5) にぎわいのまちづくり総合支援事業 (予算額10,500)

商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援する。

(中小企業支援課)

(6) 中小企業等への支援による地域経済活性化事業 (予算額136,000)

県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、地域の事業者を応援するために行う様々な取組に要する経費に対して助成する。

(中小企業支援課)

(金額の単位:千円)

(7)小規模事業者等への支援策周知事業 (予算額92,961)

小規模事業者等に対し各種支援策の周知を図るため、商工会議所等経済団体において、緊急雇用対策として事業実施に必要な人員を雇用する。
(中小企業支援課)

(8)中小企業振興資金貸付金 (予算額69,329,000)

中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。
(中小企業支援課)

(9)中小企業振興資金保証料軽減補助事業 (予算額470,999)

中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。
(中小企業支援課)

(10)産業用地開発アドバイザー事業 (予算額3,000)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、サプライチェーンの見直し等を行う企業の生産拠点の新設や拡充の用地整備に向け、専門家からのアドバイス等により、市町が活用を検討する産業用地の開発を促進する。
(企業立地推進室)

(11)DXによる新たなビジネスモデルづくり事業 (予算額7,000)

デジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するための県内企業の取組を支援する。
(モノづくり振興課)

(12)コロナ対応モノづくり研究開発支援事業 (予算額40,058)

コロナ禍における社会の多様なニーズをビジネスチャンスに変えるため、技術開発から成果の事業化までの計画認定および認定された計画に基づき、企業自らが行う技術開発等に必要経費の一部を助成する。
(モノづくり振興課)

(13)業界団体と連携したテレワークの導入支援事業 (予算額14,898)

県内中小企業等におけるテレワークの導入を支援することにより感染症への対応としてのテレワーク拡大の流れを後戻りさせることなく、多様で柔軟な働き方が可能な労働環境の整備を促進する。
(労働雇用政策課)

(14)雇用シェアサポート事業 (予算額33,900)

新型コロナウイルス感染症の影響により、業務量が減少して従業員の雇用維持が困難になっている事業者と従来から人手不足が続いている事業者の二極化が進んでいる現状を踏まえ、分野を横断した雇用シェア(出向・副業)および転籍を総合的に支援する。(労働雇用政策課)

(15)離職者早期再就職支援事業 (予算額300,000)

新型コロナウイルス感染症の影響により解雇や雇止めなどで離職された方等を正規雇用労働者として雇い入れた事業主に対して助成することにより、離職者の早期再就職を支援する。(労働雇用政策課)

(16)外国人技能実習生技能検定実施支援事業 (予算額3,196)

入出国制限の緩和に伴い、在留資格延長が必要な外国人技能実習生の受検申請の急増に対応するため、技能検定の実施業務を担当する事務職員を雇用する。(労働雇用政策課)

(17)離職者雇用型職業訓練推進事業 (予算額146,000)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、解雇や雇止め等の理由により離職した者を一定期間雇用し、研修と派遣制度を活用した企業実習を組み合わせた雇用型職業訓練を実施するとともに、訓練終了後の実習先での正規雇用を支援する。(労働雇用政策課)

(18)オンラインしごとチャレンジ推進事業 (予算額1,800)

滋賀県内の子どもを対象に、オンラインによる同時双方型ものづくり体験、県内の技能者紹介コンテンツを提供し、ものづくりへの関心の醸成、現役世代の技能を含む技の伝承と関心を高めていく。(労働雇用政策課)

(19)新しい働き方トライアル事業 (予算額3,547)

県内の求人が激減する中、コロナ禍の新しい働き方として、遠隔で仕事が可能な在宅ワークの普及に向けて、就業を希望する女性の不安や負担を軽減しながら在宅ワークを体験できる事業をモデル的に実施する。(女性活躍推進課)

(20)コロナ禍における女性のマッチング支援事業 (予算額2,840)

コロナ禍で女性の雇用に大きな影響が出る中、様々な求人ニーズに応じた合同面接会等を実施することで、早期就労を支援し、経済的安定の実現を図る。(女性活躍推進課)

(21) ワークーション推進事業 (予算額11,600)

滋賀県の優位性を活かしたワークーションプランを造成し、宿泊事業者の平日を始めとした稼働率向上やCSR、SDGs等の企業価値向上、琵琶湖や森林の保全活動等の地域活動への参加者確保を進め、「観光三方よし」の実現を目指す。(観光振興局)

(22) 観光周遊機能構築事業 (予算額7,000)

「まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアム」の取組を支援し、米原駅を核とした観光二次交通の整備を促進することで、琵琶湖東北部の観光周遊機能を強化し、観光誘客を図る。(観光振興局)

(23) ビワイチレンタサイクル助成事業 (予算額12,833)

スポーツタイプの自転車を利用する場合のレンタサイクル料金に対して補助し、「ビワイチ」や「ビワイチ・プラス」の体験機会の拡大を図り、県内の観光需要の回復に寄与する。(観光振興局)

(24) 「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊周遊キャンペーン事業 (予算額408,488)

宿泊施設で周遊クーポンを受け取り、その周遊クーポンによる地域観光関連施設への誘客を促進する宿泊周遊キャンペーンを実施し、宿泊観光・観光周遊を促進する。(観光振興局)

(25) 教育旅行誘致事業 (予算額48,000)

新型コロナウイルス感染症の影響により、教育旅行がキャンセルとなった団体の取戻および新規団体の取戻を行い、滋賀の認知度向上と滋賀ファンの拡大を図ることで、将来の滋賀訪問につなげる。(観光振興局)

(26) 物産販売・販路拡大支援事業 (予算額90,000)

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている県内事業者の販売促進・販路拡大につながるよう大手ショッピングモールを活用したウェブ物産展を開催する。(観光振興局)

(27) 安全安心な観光バスツアー補助事業 (予算額273,000)

本県への更なる誘客促進を図るため、観光遊覧船等の観光周遊素材を組み込んだツアープランを造成する旅行事業者を助成することで県内観光関連産業への支援を図る。(観光振興局)

10. 令和3年度4月補正

緊急事態宣言の再発令により影響を受け、また、近隣府県に三度目となる緊急事態宣言が発令される中、事業者の支援を切れ目なく行うとともに、観光需要の回復に向け、県民を対象とした旅の地産地消を推進した。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業【緊急枠】 (補正額500,000)

緊急事態宣言の再発令等により影響を受けた県内中小企業等を対象として、売上確保のために行う緊急的な取組に必要な経費の支援および国の一時支援金への上乗せを実施する。(商工政策課)

(2) 「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊周遊キャンペーン事業 (補正額1,400,100)

県民が県内で旅行をする場合の割引および周遊クーポン券を付与することにより、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ観光需要を喚起し、県内旅行・観光周遊を促進する。(観光振興局)

11. 令和3年度6月補正(その1)および(その2)

コロナ禍の長期化により厳しい状況にある中小企業等の事業継続に向けた支援を行うとともに、経営課題を乗り越えるための新たな事業展開に取り組む事業者への支援を行った。また、不安定な立場にある方の雇用・生活支援を行った。(※(1)事業継続支援事業のみ(その1)。(2)から(16)は(その2)。)

(1) 事業継続支援事業 (補正額1,150,000)

感染拡大の影響を受ける事業者の事業継続を支援するため、売上が50%以上減少した県内中小企業等を対象として、事業継続支援金を支給する。(商工政策課)

(2) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (補正額38,250)

コロナ禍において企業の経営課題の解決を図るため、県内企業と専門人材のマッチングや、副業・兼業による人材の確保等に必要な経費を支援する。(商工政策課)

(3) しがの産業生産性向上支援事業 (補正額827)

コロナ禍において特に厳しい状況下にある第3次産業へ、生産性向上インストラクターを派遣し、生産性および競争力強化を支援する。(商工政策課)

(4) 反転攻勢に向けた海外展開チャレンジ支援事業 (補正額6,000)

コロナ禍において海外展開に活路を見出す企業を支援するため、初めての海外展開への挑戦や、越境EC(電子商取引)などオンラインやデジタルを活用した海外展開に要する経費を助成する。(商工政策課)

(金額の単位:千円)

(5) 新型コロナウイルス感染症対応商店街支援事業 (補正額9,900)

商店街が実施する新型コロナウイルス感染防止にかかる取組およびその取組の周知や広報に要する経費等を助成することにより、商店街の集客力の維持・向上を推進する。(中小企業支援課)

(6) 中小企業等への支援による地域経済活性化事業 (補正額170,000)

県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、地域の事業者を応援するために行う様々な取組に要する経費に対して助成する。(中小企業支援課)

(7) 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 (補正額259,428)

中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。(中小企業支援課)

(8) 中長期を見据えた企業立地の方向性検討調査事業 (補正額7,000)

中長期を見据えた企業立地の方向性を検討するため、物流、データセンター、環境支援産業、先端技術産業等の立地の可能性や地元経済への波及効果等について調査を行う。(企業立地推進室)

(9) コロナ対応モノづくり研究開発支援事業 (補正額47,000)

コロナ禍における社会の多様なニーズをビジネスチャンスに変えるため、県が認定した技術開発から成果の事業化までの計画に基づき、企業自らが行う技術開発等に必要な経費の一部を助成する。(モノづくり振興課)

(10) 近江の地場産品購入によるおもてなし向上事業費補助金 (補正額50,000)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地場産品と県内宿泊事業者等を一体的に支援するため、宿泊事業者等が滋賀らしいおもてなしを目的に近江の地場産品を購入する経費の一部を助成する。(モノづくり振興課)

(11) 工業技術総合センター衛生環境改善事業 (補正額23,300)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、非対面での受付業務の実施や自然換気ができない試験分析室の換気・空調機能の強化で感染リスクを低減し、安心安全に利用できる環境を確保する。(モノづくり振興課)

(12) 新型コロナウイルス感染症対策就業支援事業 (補正額15,285)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた非正規労働者をはじめとする離職者等の就業促進を図るため、雇用マッチング機会の創出・充実を図るとともに、高齢者が安心して就業できるように助成を行う。
(労働雇用政策課)

(13) 女性のつながりサポート事業 (補正額15,000)

コロナ禍で就業に関する困難や家庭内の問題等による孤独・孤立で不安を抱える女性に対し、民間団体等と連携して、社会とのつながりを回復できるよう相談支援等を行うとともに、生活に困窮する女性に支援窓口等の情報や生理用品の提供を行う。
(女性活躍推進課)

(14) 観光施設等魅力向上・感染防止支援事業 (補正額957,000)

観光客受入環境の質の向上を図るため、県内の観光事業者を対象として、非接触システムの導入などの前向きな取組や感染症対策に対し助成する。
(観光振興局)

(15) レンタサイクル予約システム基盤整備事業 (補正額26,200)

レンタサイクル事業者の予約システム導入への助成等を行い、「ピワイチ」、「ピワイチ・プラス」の周遊観光を促進する。
(観光振興局)

(16) 物産販売・販路拡大支援事業 (補正額200,000)

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている県内事業者の販売促進・販路拡大につながるよう大手ショッピングモールを活用したウェブ物産展を開催する。
(観光振興局)

12. 令和3年度8月補正

まん延防止等重点措置の適用により影響を受ける事業者に対し、協力金等を給付した。

(1) 営業時間短縮要請に係る協力金支給事業 (補正額7,909,000)

まん延防止等重点措置の適用による営業時間短縮要請および県独自の営業時間短縮要請への協力事業者に対する協力金を支給する。
(商工政策課)

(2) 事業継続支援事業 (補正額1,540,000)

感染拡大の影響を受ける事業者の事業継続を支援するため、7月または8月のいずれかの月の、売上が50%以上減少もしくは、当該2か月の売上の合計が30%以上減少した県内中小企業等を対象として、事業継続支援金を支給する。
(商工政策課)

(金額の単位:千円)

(3) 酒類販売事業者支援事業 (補正額84,000)

まん延防止等重点措置の適用による酒類の提供停止を伴う営業時間短縮要請に応じた飲食店との取引がある酒類販売事業者を支援するため、支援金を支給する。(観光振興局)

13. 令和3年度第2回8月補正

緊急事態宣言の発出の要請により影響を受ける事業者に対し、協力金等を給付した。

(1) 営業時間短縮要請等に係る協力金支給事業 (補正額4,640,600)

緊急事態宣言の発出の要請による営業時間短縮要請等への協力事業者に対する協力金を支給する。(商工政策課)

(2) 事業継続支援事業 (補正額1,520,000)

感染拡大の影響を受ける事業者の事業継続を支援するため、9月または10月のいずれかの月の売上が50%以上減少、もしくは、当該2か月の売上の合計が30%以上減少した県内中小企業等を対象として、事業継続支援金を支給する。(商工政策課)

(3) 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 (補正額25,200)

中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。(中小企業支援課)

(4) 酒類販売事業者支援事業 (補正額103,400)

緊急事態宣言の発出の要請による酒類の提供停止を伴う営業時間短縮要請等に応じた飲食店との取引がある酒類販売事業者を支援するため、支援金を支給する。(観光振興局)

14. 令和3年度9月補正(その1)

コロナ禍の長期化により厳しい状況にある中小企業等の経営力強化に向けた支援や消費喚起に向けた支援を行った。

(1) 「Biz Base コラボ21」環境整備事業 (補正額2,715)

滋賀県産業支援プラザが運営するシェアスペースにおけるテレワーク環境の整備等を支援することにより、コロナ禍における多様な働き方を促進するとともに、新たなビジネスマッチング等の創出に向けた環境の充実を図る。(商工政策課)

(2) 近未来技術等社会実装推進事業 (補正額20,000)

滋賀県内をフィールドに、5G、AI、自動運転、ドローン等近未来技術の社会実装や事業化に向けた取組を促進するため、企業自らが行う実証実験に必要な経費の一部を助成する。(商工政策課)

(3) プレミアム付きデジタル商品券による小売・サービス事業者応援事業 (補正額840,000)

県内の小売・サービス事業者の店舗で利用できるプレミアム付きデジタル商品券の発行により、県内消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。(商工政策課)

(4) 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業 (補正額440,000)

コロナ禍において、県内中小企業等に対し、今後の事業活動に資する新たな販路の開拓や感染症対策等、企業の経営力強化につながる取組を支援するため、これらの取組に係る経費の一部を助成する。(商工政策課)

(5) 製造現場へのAI・IoT導入促進事業 (補正額4,500)

県内中小企業の生産性向上や競争力強化を図り、県内中小企業の製造現場が行うAI・IoTといったデジタルツールの導入を支援するため、これらの取組に係る経費の一部を助成する。(モノづくり振興課)

(6) オンラインしごとチャレンジ推進事業 (補正額4,778)

県内の小学生および中学生を対象に、ものづくりへの関心を促し、現役世代の技能技術等の「技」の伝承を図るため、県内の技能者紹介コンテンツを制作し、ホームページ等により広く配信するとともに、オンラインによるしごと紹介や同時双方型のしごと体験教室(ものづくり体験教室)を実施する。(労働雇用政策課)

(7) 「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊周遊キャンペーン事業 (補正額621,600)

県民が県内で旅行をする場合の割引および周遊クーポン券を付与することにより、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ観光需要を喚起し、県内旅行・観光周遊を促進する。(観光振興局)

(8) 教育旅行誘致事業 (補正額16,000)

新型コロナウイルス感染症の影響により、教育旅行がキャンセルとなった団体の取戻および新規団体の取戻を行い、滋賀の認知度向上と滋賀ファンの拡大を図ることで、将来の滋賀訪問につなげる。(観光振興局)

(9) 近江の地酒等販売促進支援事業 (補正額16,792)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、近江の地酒等の販売量が低迷していることから、滋賀県小売酒販組合連合会が実施する販売促進活動を支援する。(観光振興局)

15. 令和3年度9月補正(その3)

緊急事態宣言の期間延長による営業時間短縮要請等への協力事業者に対し、協力金等を給付した。

(1) 営業時間短縮要請等に係る協力金支給事業 (補正額6,617,100)

緊急事態措置の期間延長による営業時間短縮要請等への協力事業者に対する協力金を支給する。(商工政策課)

16. 令和3年度9月補正(その4)

コロナ禍の長期化により厳しい状況にある中小企業等の経営力強化に向けた支援や観光事業者に向けた支援を行った。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業 (補正額765,600)

コロナ禍において、県内中小企業等に対し、今後の事業活動に資する新たな販路の開拓や感染症対策等、企業の経営力強化につながる取組を支援するため、これらの取組に係る経費の一部を助成する。(商工政策課)

(2) 観光施設等魅力向上・感染防止支援事業 (補正額1,405,000)

観光客受入環境の質の向上を図るため、県内の観光事業者を対象として、非接触システムの導入などの前向きな取組や感染症対策に対し助成する。(観光振興局)

17. 令和3年度11月補正

コロナ禍の長期化により厳しい状況にある中小企業等の事業継続に向けた支援を行った。

(1) 事業継続支援事業 (補正額483,126)

感染拡大の影響を受ける事業者の事業継続を支援するため、売上が減少した県内中小企業等を対象として、事業継続支援金を支給する。(商工政策課)

18. 令和3年度2月補正(その1)

滋賀県コロナ対策重点措置として、事業継続に対する支援および感染回避のための宿泊に対する支援を行った。

(1) 事業継続支援事業 (補正額2,176,700)

感染拡大の影響を受ける事業者の事業継続を支援するため、国の「事業復活支援金」の受給者を対象として、事業継続支援金を上乗せして支給する。(商工政策課)

(2) しが安心宿泊割引事業 (補正額188,000)

家庭内や職場での感染回避のため、県内宿泊施設に一時的に避難する県民等を支援し、感染拡大予防と経済活動の両立を目指す。(観光振興局)

19. 令和3年度2月補正(その2)

中小企業の活性化や工業技術の振興に資する事業を展開するための基金を積み増しするとともに事業費不用に伴う減額を行った。

(1) 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業 (補正額△13,021)

産学官民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤に、県内企業の海外での実証試験、国内外での販路拡大等を支援する。(商工政策課)

(2) 反転攻勢に向けた海外展開チャレンジ支援事業 (補正額△4,230)

コロナ禍において海外展開に活路を見出す企業を支援するため、初めての海外展開への挑戦や、越境EC(電子商取引)などオンラインやデジタルを活用した海外展開に要する経費を助成する。

(商工政策課)

(3) 営業時間短縮要請等に係る協力金支給事業 (補正額△2,955,050)

まん延防止等重点措置および緊急事態措置による営業時間短縮要請等への協力事業者に対する協力を支給する。(商工政策課)

(4) 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業 (補正額△221,051)

県内中小企業等に対し、今後の事業活動に資する人材確保・育成、働き方改革、新たな販路の開拓、デジタルトランスフォーメーションの推進等、企業の経営力強化につながる取組を促進するため、これらの取組にかかる経費の一部を助成する。(商工政策課)

- (5) 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業【緊急枠】** (補正額△130,000)
緊急事態宣言の再発令等により影響を受けた県内中小企業等を対象として、売上確保のために行う緊急的な取組に必要な経費の支援および国の一時支援金への上乗せを実施する。(商工政策課)
- (6) 中小企業活性化推進基金積立事業** (補正額1,000,018)
中小企業の活性化の推進に関する条例に基づく基本的施策を着実に展開するため、基金の積み増しを行う。(中小企業支援課)
- (7) 小規模事業者経営支援事業費補助金** (補正額△37,608)
商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。(中小企業支援課)
- (8) 小規模事業者等への支援策周知事業** (補正額△13,284)
小規模事業者等に対し各種支援策の周知を図るため、商工会議所等経済団体において、緊急雇用対策として事業実施に必要な人員を雇用する。(中小企業支援課)
- (9) 中小企業振興資金貸付金** (補正額△14,568,700)
中小企業の経営基盤の強化とその振興発展を目的とする制度融資の円滑な運営を図るため、各金融機関に貸付資金の原資の一部を預託する。(中小企業支援課)
- (10) 中小企業振興資金損失補償費** (補正額△40,138)
中小企業振興資金のうち県が損失補償をしている資金について、滋賀県信用保証協会が代位弁済したことにより受けた損失額を補填する。(中小企業支援課)
- (11) 中小企業振興資金保証料軽減補助事業** (補正額△700,800)
中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。(中小企業支援課)
- (12) 中小企業振興資金利子補給事業** (補正額△543,249)
新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が落ち込んだ中小企業者等の借入に伴う利子を補助する。(中小企業支援課)

(13)企業誘致推進事業(「Made in SHIGA」企業立地助成金) (補正額△30,820)

滋賀県経済の活性化を図るため、今後の成長が見込まれる産業分野における企業の本社機能、研究開発拠点、マザー工場などの新規立地や県内工場等の増設に対し、その費用の一部を助成する。

(モノづくり振興課)

(14)企業誘致推進事業(企業立地促進応援パッケージ) (補正額△13,421)

立地企業への継続的なフォローを行うサポートや、操業後の課題解決に向けた取組に要する経費の一部への助成等により、県内への新規立地や再投資等を促進する。

(モノづくり振興課)

(15)工業技術振興基金積立事業 (補正額200,000)

工業に関する技術開発基盤の強化を図り、工業技術の振興に資する事業を実施するため、基金の積み増しを行う。

(モノづくり振興課)

(16)地域就職氷河期世代活躍支援事業 (補正額△3,533)

市町が地域の実情に応じて行う就職氷河期世代支援事業に対しての補助を行う。(労働雇用政策課)

(17)離職者早期再就職支援事業 (補正額△89,531)

新型コロナウイルス感染症の影響により解雇や雇止めなどで離職された方等を正規雇用労働者として雇い入れた事業主に対して助成することにより、離職者の早期再就職を支援する。(労働雇用政策課)

(18)女性のつながりサポート事業 (補正額△5,500)

コロナ禍で就業に関する困難や家庭内の問題等による孤独・孤立で不安を抱える女性に対し、民間団体等と連携して、社会とのつながりを回復できるよう相談支援等を行うとともに、生活に困窮する女性に支援窓口等の情報や生理用品の提供を行う。

(女性活躍推進課)

(19)国際観光推進事業 (補正額△23,254)

インバウンドの回復が最も早いと想定される東アジアに力点を置き、本県に誘致するため、訪日前、訪日後の両面での誘客プロモーションを実施するとともに、新たな観光資源の開発を行う。

(観光振興局)

(20)「滋賀の魅力」観光PR推進事業 (補正額△10,028)

万葉・平安から戦国を経て、幕末・近代へ紡いできた多くの滋賀ゆかりの歴史遺産を改めて観光素材として「再発見・再評価」し、密にならない本県の特性とあわせて、その魅力を発信することで、県内周遊・宿泊型観光の推進を図る。

(観光振興局)

(金額の単位:千円)

(21)ワーケーション推進事業 (補正額△11,600)

滋賀県の優位性を活かしたワーケーションプランを造成し、宿泊事業者の平日を始めとした稼働率向上やCSR、SDGs等の企業価値向上、琵琶湖や森林の保全活動等の地域活動への参加者確保を進め、「観光三方よし」の実現を目指す。(観光振興局)

(22)ビワイチレンタサイクル助成事業 (補正額△11,613)

スポーツタイプの自転車を利用する場合のレンタサイクル料金に対して補助し、「ビワイチ」や「ビワイチ・プラス」の体験機会の拡大を図り、県内の観光需要の回復に寄与する。(観光振興局)

(23)「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊周遊キャンペーン事業 (補正額7,777,031)

県民等が県内で旅行をする場合の割引および周遊クーポン券を付与することにより、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ観光需要を喚起し、県内旅行・観光周遊を促進する。(観光振興局)

(24)観光施設等魅力向上・感染防止支援事業 (補正額△625,000)

観光客受入環境の質の向上を図るため、県内の観光事業者を対象として、非接触システムの導入などの前向きな取組や感染症対策に対し助成する。(観光振興局)

(25)レンタサイクル予約システム基盤整備事業 (補正額△8,471)

レンタサイクル事業者の予約システム導入への助成等を行い、「ビワイチ」、「ビワイチ・プラス」の周遊観光を促進する。(観光振興局)

(26)酒類販売事業者支援事業 (補正額△141,573)

まん延防止等重点措置の適用による酒類の提供停止を伴う営業時間短縮要請等に応じた飲食店との取引がある酒類販売事業者を支援するため、支援金を交付する。(観光振興局)

(27)観光イベント推進事業 (補正額△19,106)

観光客の積極的な誘致を図るため、観光誘客が見込める地域主催のイベントに対して助成する。(観光振興局)

20. 令和4年度当初予算

新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ本県経済を立て直すため、県内中小企業等の事業継続および県民の雇用の下支えを行った。

(1) 海外展開チャレンジ支援事業 (予算額11,500)

県内企業の海外展開を後押しするため、ジェトロ滋賀貿易情報センター等と連携し、海外の販路開拓、拠点の設置、サプライチェーンの構築等の新たな取組に必要な経費の助成を行う。(商工政策課)

(2) 支援制度・相談窓口運営委託事業 (予算額9,934)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者等に対する相談体制を強化するため、ワンストップ相談窓口を設置する。(中小企業支援課)

(3) 中小企業等への支援による地域経済活性化事業 (予算額185,000)

県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、地域の事業者を応援するために行う様々な取組に要する経費に対して助成する。(中小企業支援課)

(4) 小規模事業者等への支援策周知事業 (予算額69,700)

小規模事業者等に対し各種支援策の周知を図るため、商工会議所等経済団体において、事業実施に必要な人員を雇用する。(中小企業支援課)

(5) 中小企業振興資金貸付金 (予算額30,203,000)

中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。(中小企業支援課)

(6) 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 (予算額362,058)

中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。(中小企業支援課)

(7) DXによる新たなビジネスモデルづくり事業 (予算額7,000)

県内企業の経営者等を対象に、DXの先進事例研究や戦略策定などのプログラムを実施することにより、県内企業のDXを推進する。(モノづくり振興課)

(金額の単位:千円)

(8)しがジョブパーク事業 (予算額100,829)

マッチング機会の提供等により若年求職者の県内企業への就職と職場定着を支援する。併せて、雇用シェアサポート機能の付加や人材確保に向けたしがジョブパークの機能を強化することで、県内企業の人材確保を総合的に支援する。(労働雇用政策課)

(9)新しい働き方トライアル事業 (予算額3,493)

コロナ後の新しい働き方として、遠隔で仕事が可能な在宅ワークの普及に向けて、在宅ワーカーを目指す女性を対象に、託児付きのコワーキングスペースで不安や負担を軽減しながら在宅ワークを体験できる事業を実施する。(女性活躍推進課)

(10)SNSを活用した若年女性相談事業 (予算額7,476)

若年女性が普段から使い慣れているSNSで相談を受けることにより、支援機関や居場所につながる機会をつくり、問題の深刻化を防ぐ。(女性活躍推進課)

(11)観光周遊機能構築事業 (予算額7,000)

「まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアム」が実施する米原駅を拠点とした広域観光周遊等の取組を支援することで、県東北部の観光周遊機能を強化し、観光誘客につなげる。(観光振興局)

(12)ワーケーション推進事業 (予算額14,000)

滋賀らしい体験や地域活動等を組み込んだワーケーションプランへの宿泊助成や企業へのPR等を実施することにより、ワーケーションを通じた誘客を図る。(観光振興局)

(13)「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊周遊キャンペーン事業 (予算額560,476)

県内旅行への補助を実施し、県内への旅行需要を喚起することにより、宿泊や観光周遊を促進する。(観光振興局)

(14)ウェルカム滋賀教育旅行誘致事業 (予算額64,500)

滋賀県が教育旅行先として選ばれるための支援を実施するとともに、滋賀らしい体験型教育旅行を紹介するツール等を作成し、更なる教育旅行の誘致を図る。(観光振興局)

(15)安全安心な観光バスツアー補助事業 (予算額180,000)

県内観光バス利用と滋賀らしい観光素材を行程に組み込んだ団体旅行を催行する旅行事業者を助成することで、団体旅行の需要を創出し、県内観光関連産業を支援する。(観光振興局)

21. 令和4年度5月補正

原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者に対して、生産性向上や新たな販路開拓の取組に対する支援を行った。

- (1) 近未来技術等社会実装推進事業 (補正額34,400)
滋賀県内をフィールドに、企業等による5G、AI、自動運転、ドローン、水素をはじめとするCO₂ネットゼロに資する技術などの社会実装や事業化に向けた取組を支援し、本県経済の活性化を図る。
(商工政策課)
- (2) 海外展開チャレンジ支援事業 (補正額5,000)
県内企業の海外展開を後押しするため、ジェトロ滋賀貿易情報センター等と連携し、海外の販路開拓、拠点の設置、サプライチェーンの構築等の新たな取組に必要な経費の助成を行う。
(商工政策課)
- (3) 中小企業等への支援による地域経済活性化事業 (補正額185,000)
県内中小企業・小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、地域の事業者を応援するために行う様々な取組に要する経費に対して助成する。
(中小企業支援課)
- (4) 中小企業振興資金貸付金 (補正額113,000)
中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。
(中小企業支援課)
- (5) 中小企業振興資金保証料軽減補助事業 (補正額10,800)
中小企業者等の保証料負担を軽減するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。
(中小企業支援課)
- (6) プロジェクトチャレンジ支援事業 (補正額12,000)
製品の高付加価値化、新分野への進出、新産業の創造等を支援するため、県内中小企業者等が行う技術開発に必要な経費の一部を助成する。また、CO₂ネットゼロに貢献する取組に限定した「CO₂ネットゼロ枠」により、CO₂削減につながる技術開発を積極的に支援する。
(モノづくり振興課)
- (7) 地場産業設備整備支援事業 (補正額60,000)
新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰の影響を受けた地場産業等を支援するため、生産体制の強化や新規事業の創出等に必要な設備の整備に要する経費の一部を助成する。
(モノづくり振興課)

22. 令和4年度7月補正(その1)

コロナ禍の長期化により厳しい状況にある中小企業等の事業継続に向けた支援を行った。

(1) 事業継続支援事業 (補正額1,073,500)

感染拡大の影響を受けた事業者の事業継続を支援するため、国の「事業復活支援金」の受給者を対象として、事業継続支援金を上乗せして支給する。(商工政策課)

23. 令和4年度7月補正(その2)

原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業等を支援するため、消費喚起策を行った。

(1) 電子割引券発行による中小・小規模事業者応援事業 (補正額1,294,000)

県内の小売・サービス事業者の店舗で利用できる電子割引券の発行により、県内消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。(商工政策課)

24. 令和4年度9月補正

コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等の影響を受けた県内企業の経営課題を解決するため、専門人材の確保に向けた支援等を行った。

(1) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (補正額21,000)

「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、中小企業の経営課題の解決に必要な専門人材の確保に向けたマッチングや、その定着を支援する。(労働雇用政策課)

(2) 男女共同参画推進拠点事業(相談室運営事業) (補正額458)

長引くコロナ禍において、相談件数が増える中、男女共同参画センターの専門相談を拡充する。(女性活躍推進課)

25. 令和4年度11月補正(その1)

事業継続支援事業にかかる事業費不用に伴う減額を行った。

(1) 事業継続支援事業 (補正額△536,101)

感染拡大の影響を受けた事業者の事業継続を支援するため、国の「事業復活支援金」の受給者を対象として、事業継続支援金を上乗せして支給する。(商工政策課)

26. 令和4年度11月補正(その2)

原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業等を支援するため、消費喚起策を行った。

(1) 電子割引券発行による中小・小規模事業者応援事業 (補正額1,545,356)

県内の小売・サービス事業者の店舗で利用できる電子割引券の発行により、県内消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。 (商工政策課)

第3部

付属資料

1. 人口の推移

- 1 国勢調査に基づく人口推移
- 2 人口・世帯数の推移
- 3 男女別人口構成
- 4 年齢階層別人口構成の推移
- 5 地域別人口
- 6 一般世帯の家族類型別割合

2. 産業構造

- 7 産業大分類別就業者数の推移
- 8 産業大分類別事業所数・従業者数の推移
- 9 産業大分類別民営事業所数・従業者数
- 10 経済活動別県内総生産の推移
- 11 県民所得(分配)
- 12 国内・県内総支出および経済成長率の推移
- 13 一人あたり県民所得と対全国比
- 14 開業率・廃業率

3. 滋賀県の経済動向

- 15 経済動向
- 16 企業動向
- 17 滋賀県の輸出額および輸入額の推移
- 18 商品別輸出額
- 19 仕向地別輸出額
- 20 商品別輸入額
- 21 仕入地別輸入額

4. 企業の受発注状況

- 22 業種別受注・委託企業数
- 23 受・発注申込、斡旋状況

5. 工業

- 24 滋賀県工業の概要
- 25 全国・滋賀県の製造品出荷額等と主要産業
- 26 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の推移
- 27 工業特化係数
- 28 業種別製造品出荷額等の推移
- 29 地域別工業の状況
- 30 従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等
- 31 地域別工場立地の推移

6. 地場産業

- 32 長浜縮緬産地の品種別生産量の推移
- 33 彦根バルブ産地の品種別生産額の推移
- 34 陶器産地(信楽)の品種別生産額の推移
- 35 綿織物産地(高島)の品種別生産額の推移
- 36 地場産地別規模別企業数
- 37 地場産地別規模別従業者数

7. 商業

- 38 滋賀県の商店数・従業者数・年間販売額の推移
- 39 滋賀県商業の推移
- 40 全国商業の推移
- 41 昭和57年と比較した商業
- 42 卸売業と小売業の商店数・従業者数・年間販売額の構成比
- 43 滋賀県の商業が全国に占める割合
- 44 卸売・小売業の産業分類別商店数
- 45 卸売・小売業の産業分類別年間販売額
- 46 従業者規模別卸売業の商店数

- 47 従業者規模別小売業の商店数
- 48 小売業の業種別売場面積
- 49 小売業の売場面積規模別状況
- 50 地域別商業の状況
- 51 在庫率の推移
- 52 人口10万人あたり小売業の業種別商店数の全国比
- 53 人口10万人あたり飲食店の業種別商店数
- 54 組織形態別にみた商店街の最近の景況
- 55 商店街の最近の景況別にみた商店街の全体的な課題
- 56 商店街の最近の景況別にみた会員(組合員)間の連帯・協力関係に対する評価
- 57 組織形態別にみた将来ビジョンの作成状況
- 58 組織形態別にみた今後の活性化に向け取り組みたい事業
- 59 大規模小売店舗の市郡別状況

8. サービス業

- 60 滋賀・全国のサービス業の産業分類別事業所数
- 61 滋賀・全国のサービス業の産業分類別従業者数

9. 金融

- 62 県中小企業振興資金貸付実績の推移
- 63 信用保証の推移
- 64 中小企業振興資金新規貸付額の状況
- 65 中小企業振興資金融資残高の状況

10. 観光

- 66 国指定文化財件数
- 67 年別観光入込客数の推移
- 68 観光客の月別内訳
- 69 観光客の地域別内訳
- 70 滋賀県観光入込客数ベスト30

11. 計量

- 71 機種別検定数の内訳
- 72 基準分銅の検査の内訳
- 73 適正計量管理事業所の業種別内訳
- 74 受検個数による定期検査と代検査の割合

12. 労働

- 75 就業状態別15歳以上人口
- 76 年齢別労働力人口の推移
- 77 常用雇用指数の推移
- 78 従業上の地域別有業者数
- 79 職業別就業者数
- 80 産業別就業者数
- 81 県内派遣労働者数の推移
- 82 県内4年制大学・短期大学卒業生の就職率の推移
- 83 近畿府県の有効求人倍率の推移
- 84 完全失業率の推移
- 85 現金給与総額の推移
- 86 産業別平均給与額
- 87 年間総実労働時間
- 88 労働組合員数および推定組織率の推移

表1 国勢調査に基づく人口推移

項目	滋賀県		全国	
	総人口(人)	増加率(%)	総人口(人)	増加率(%)
大正 9年	651,050		55,963,053	
14年	662,412	1.75	59,736,822	6.74
昭和 5年	691,631	4.41	64,450,005	7.89
10年	711,436	2.86	69,254,148	7.45
15年	703,679	▲1.09	73,114,308	5.57
20年	860,911	22.34	*1	
25年	861,180	0.03	71,998,104	▲1.53
30年	853,734	▲0.86	84,114,574	16.83
35年	842,695	▲1.29	90,076,594	7.09
40年	853,385	1.27	94,301,623	4.69
45年	889,768	4.26	99,209,137	5.20
50年	985,621	10.77	104,665,171	5.50
55年	1,079,898	9.57	111,939,643	6.95
60年	1,155,844	7.03	117,060,396	4.57
平成 2年	1,222,411	5.76	121,048,923	3.41
7年	1,287,005	5.28	123,611,167	2.12
12年	1,342,832	4.34	125,570,246	1.58
17年	1,380,361	2.79	126,925,843	1.08
22年	1,410,777	2.20	127,767,994	0.66
27年	1,412,916	0.15	128,057,352	0.23
令和 2年	1,414,248	0.09	127,094,745	▲0.75
			126,226,568	▲0.68

*1 沖縄県では調査が行われなかったため、含まれていない。

資料：総務省「令和2年国勢調査」

表2 人口・世帯数の推移

年次	人口(人)	対前年増加人口(人)	人口増加率(%)	自然動態				社会動態				性比	世帯数(世帯)	1世帯あたり人員
				2) 自然増加率(%)	自然増加人口(人)	出生数(人)	死亡数(人)	2) 社会増加率(%)	社会増加人口(人)	転入者数(人)	転出者数(人)			
昭和 55年	1,079,898	16,861	1.59	0.84	8,896	16,303	7,407	0.94	10,044	37,623	27,579	96.1	302,635	3.57
56年	1,095,584	15,686	1.45	0.73	7,914	15,117	7,203	0.72	7,772	35,107	27,335	96.1	306,459	3.57
57年	1,110,793	15,209	1.39	0.73	8,050	15,208	7,158	0.65	7,159	34,428	27,269	96.2	310,336	3.58
58年	1,125,155	14,362	1.29	0.77	8,518	15,684	7,166	0.53	5,844	32,218	26,374	96.2	314,410	3.58
59年	1,137,932	12,777	1.14	0.73	8,198	15,596	7,398	0.41	4,579	31,283	26,704	96.3	318,407	3.57
60年	1,155,844	17,912	1.57	0.71	8,064	15,175	7,111	0.54	6,108	32,703	26,595	96.9	330,012	3.50
61年	1,166,928	11,084	0.96	0.62	7,185	14,734	7,549	0.34	3,899	30,875	26,976	96.8	333,557	3.50
62年	1,178,854	11,926	1.02	0.61	7,117	14,479	7,362	0.41	4,809	31,871	27,062	96.8	337,798	3.49
63年	1,192,558	13,704	1.16	0.57	6,695	14,217	7,522	0.59	7,009	33,707	26,698	96.8	343,574	3.47
平成 元年	1,208,856	16,298	1.37	0.51	6,101	13,831	7,730	0.86	10,197	37,370	27,173	96.9	350,763	3.45
2年	1,222,411	13,555	1.12	0.46	5,563	13,597	8,034	0.30	3,660	36,262	32,602	96.7	362,253	3.37
3年	1,236,085	13,674	1.12	0.43	5,223	13,613	8,390	0.69	8,451	38,090	29,639	96.8	369,731	3.34
4年	1,248,552	12,467	1.01	0.42	5,158	13,413	8,255	0.59	7,309	37,973	30,664	96.9	376,878	3.31
5年	1,261,342	12,790	1.02	0.36	4,472	13,220	8,748	0.67	8,318	38,496	30,178	97.0	384,495	3.28
6年	1,274,787	13,445	1.07	0.40	5,018	13,735	8,717	0.67	8,427	39,424	30,997	97.0	392,366	3.25
7年	1,287,005	12,218	0.96	0.38	4,895	13,746	8,851	0.71	9,073	40,834	31,761	97.3	405,349	3.18
8年	1,299,046	12,041	0.94	0.40	5,200	13,895	8,695	0.53	6,841	39,333	32,492	97.5	412,937	3.15
9年	1,311,514	12,468	0.96	0.39	5,058	13,994	8,936	0.57	7,410	40,947	33,537	97.5	421,330	3.11
10年	1,324,148	12,634	0.96	0.39	5,176	14,186	9,010	0.57	7,458	41,093	33,635	97.6	430,185	3.08
11年	1,334,166	10,018	0.76	0.37	4,912	14,265	9,353	0.39	5,106	38,790	33,684	97.6	438,253	3.04
12年	1,342,832	8,666	0.65	0.37	4,905	14,231	9,326	0.44	5,821	40,500	34,679	97.6	453,695	2.96
13年	1,352,361	9,529	0.71	0.36	4,799	14,144	9,345	0.35	4,730	40,305	35,575	97.6	461,672	2.93
14年	1,359,773	7,412	0.55	0.38	5,086	14,405	9,319	0.17	2,326	38,871	36,545	97.5	468,125	2.90
15年	1,366,415	6,642	0.49	0.30	4,131	13,988	9,857	0.18	2,511	38,534	36,023	97.3	474,435	2.88
16年	1,374,182	7,767	0.57	0.30	4,143	13,797	9,654	0.27	3,624	39,297	35,673	97.2	482,112	2.85
17年	1,380,361	6,179	0.45	0.22	3,041	13,383	10,342	0.29	4,009	40,464	36,455	97.5	495,960	2.78
18年	1,387,110	6,749	0.49	0.21	2,908	13,451	10,543	0.28	3,841	40,815	36,974	97.8	506,434	2.74
19年	1,394,809	7,699	0.56	0.21	2,964	13,693	10,729	0.34	4,735	40,530	35,795	97.8	516,221	2.70
20年	1,401,073	6,264	0.45	0.20	2,810	13,875	11,065	0.25	3,454	38,761	35,307	97.9	525,008	2.67
21年	1,402,132	1,059	0.08	0.17	2,320	13,509	11,189	-0.09	-1,261	35,631	36,892	97.7	530,281	2.64
22年	1,410,777	8,645	0.62	0.15	2,068	13,505	11,437	-0.02	-223	32,936	33,159	97.6	535,606	2.63
23年	1,414,398	3,621	0.26	0.12	1,637	13,658	12,021	0.14	1,984	34,069	32,085	97.6	542,752	2.61
24年	1,416,546	2,148	0.15	0.09	1,233	13,278	12,045	0.06	915	32,851	31,936	97.5	548,814	2.58
25年	1,416,952	406	0.03	0.07	1,010	13,458	12,448	-0.04	-604	32,349	32,953	97.5	552,482	2.56
26年	1,416,500	-452	-0.03	0.04	509	12,864	12,335	-0.07	-961	31,877	32,838	97.5	555,821	2.55
27年	1,412,916	-3,584	-0.25	0.03	364	12,962	12,598	-0.11	-1,491	32,546	34,037	97.3	558,057	2.53
28年	1,413,079	163	0.01	-0.00	-40	12,419	12,459	0.01	203	33,595	33,392	97.4	561,085	2.52
29年	1,412,956	-123	-0.01	-0.08	-1,102	11,867	12,969	0.07	979	34,065	33,086	97.4	563,804	2.51
30年	1,412,881	-75	-0.01	-0.13	-1,880	11,577	13,457	0.13	1,805	35,523	33,718	97.6	568,091	2.49
令和 元年	1,413,959	1,078	0.08	-0.16	-2,208	11,083	13,291	0.23	3,286	37,865	34,579	97.8	573,946	2.46
2年	1,412,415	-1,544	-0.11	-0.16	-2,297	10,747	13,044	0.05	753	33,699	32,946	97.8	577,662	2.45
3年	1,409,157	-3,258	-0.23	-0.24	-3,435	10,356	13,791	0.01	177	32,875	32,698	97.7	579,869	2.43

1)国勢調査年は、同調査の人口を用いるため、対前年増加人口は、自然増加人口と社会増加人口の合計とは一致しない。

2)各増加率＝当年の増加数÷前年の人口×100

3)性比とは女100人に対する男の比率。

4)国勢調査世帯数＝国勢調査施設数÷国勢調査施設人員で算出。(施設等の世帯についても1人1世帯とした。)

資料：滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」
※国勢調査該当年は国勢調査の数値を採用

表3 男女別人口構成

(令和3年10月1日現在)

年齢階級(歳)	総数(人)	男(人)	女(人)	性比
総数	1,409,157	696,384	712,773	97.7
0~4	56,717	29,199	27,518	106.1
5~9	64,376	33,010	31,366	105.2
10~14	68,625	35,177	33,448	105.2
15~19	70,281	36,380	33,901	107.3
20~24	73,919	38,884	35,035	111.0
25~29	70,095	37,654	32,441	116.1
30~34	72,812	37,932	34,880	108.8
35~39	82,431	41,950	40,481	103.6
40~44	93,040	46,754	46,286	101.0
45~49	109,277	55,234	54,043	102.2
50~54	99,206	49,849	49,357	101.0
55~59	83,260	41,362	41,898	98.7
60~64	79,157	38,696	40,461	95.6
65~69	83,507	40,661	42,846	94.9
70~74	102,425	48,904	53,521	91.4
75~79	68,950	32,088	36,862	87.0
80~84	53,815	23,551	30,264	77.8
85~89	37,602	14,120	23,482	60.1
90~94	19,246	5,590	13,656	40.9
95~99	5,760	1,117	4,643	24.1
100~	787	118	669	17.6

注)総数には年齢不詳を含む

資料:滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

表4 年齢階層別人口構成の推移

(令和3年10月1日現在)

項目	0~14歳		15~64歳		65歳以上		合計	
	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)
昭和 55年	265,737	24.6	705,815	65.4	108,245	10.0	1,079,898	100.0
80年	270,330	23.4	760,695	65.8	124,657	10.8	1,155,844	100.0
平成 2年	249,258	20.4	824,232	67.5	147,144	12.1	1,222,411	100.0
7年	231,022	18.0	874,455	68.0	181,376	14.1	1,287,005	100.0
12年	220,072	16.4	906,629	67.5	215,552	16.1	1,342,832	100.0
17年	213,147	15.5	916,572	66.5	249,418	18.1	1,380,361	100.0
22年	210,753	15.1	897,583	64.2	288,788	20.7	1,410,777	100.0
23年	210,786	15.0	897,853	64.1	292,106	20.9	1,414,398	100.0
24年	210,113	15.0	889,335	63.4	303,445	21.6	1,416,546	100.0
25年	209,168	14.9	878,206	62.6	315,925	22.5	1,416,952	100.0
26年	207,420	14.9	866,383	62.6	329,044	22.5	1,416,500	100.0
27年	203,450	14.8	857,720	61.8	337,877	23.5	1,412,916	100.0
28年	201,518	14.4	851,034	60.8	346,658	24.8	1,413,079	100.0
29年	198,959	14.2	846,499	60.5	353,629	25.3	1,412,956	100.0
30年	196,767	14.1	843,045	60.3	359,200	25.7	1,412,881	100.0
令和 元年	194,451	13.9	842,151	60.1	363,488	26.0	1,413,959	100.0
2年	192,305	13.8	837,825	59.9	368,416	26.3	1,412,415	100.0
3年	189,718	13.6	833,478	59.7	372,092	26.7	1,409,157	100.0

注)総数には年齢不詳を含み、構成比は年齢不詳を除いて算出している。

資料:滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

表5 地域別人口

(令和3年10月1日現在)

	令和3年(人)	構成比(%)	令和元年(人)	人口増加率(%)
県計	1,409,157	100.0	1,412,415	▲ 0.23
大津	342,584	24.3	342,608	▲ 0.01
南部	347,666	24.7	345,968	0.49
甲賀	142,191	10.1	143,315	▲ 0.78
東近江	226,206	16.1	227,048	▲ 0.37
湖東	154,543	11.0	155,382	▲ 0.54
湖北	150,178	10.7	151,566	▲ 0.92
高島	45,789	3.2	46,528	▲ 1.59

資料:滋賀県統計課「滋賀県推計人口年報」

表6 一般世帯の家族類型別割合(令和2年)

類型	滋賀県		全国	
	世帯数	構成比(%)	世帯数	構成比(%)
親族世帯	382,630	67.1	33,889,589	60.8
核家族世帯	330,640	58.0	30,110,571	54.1
夫婦のみ	115,817	20.3	11,158,840	20.0
夫婦と子供	167,640	29.4	13,949,190	25.0
ひとり親と子供	47,183	8.3	5,002,541	9.0
その他の親族世帯	51,990	9.1	3,779,018	6.8
夫婦と両親	2,140	0.4	159,224	0.3
夫婦とひとり親	8,369	1.5	608,813	1.1
夫婦と子供と両親	9,186	1.6	499,365	0.9
夫婦と子供とひとり親	14,881	2.6	917,696	1.6
夫婦と子供と親と他の親族	2,929	0.5	185,925	0.3
その他の親族世帯	14,485	2.5	1,407,995	2.5
非親族世帯	4,419	0.8	504,198	0.9
単独世帯	182,011	31.9	21,151,042	38.0
不詳	1,469	0.3	160,120	0.3
合計	570,529	100.0	55,704,949	100.0

資料:総務省「令和2年国勢調査」

表7-1 産業大分類別就業者数の推移(~平成12年)

年 分類	昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年	
	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%
農 業	58,333	11.2	43,909	7.9	32,827	5.5	31,518	4.8	22,213	3.3
林 業	1,108	0.2	1,118	0.2	663	0.1	637	0.1	530	0.1
漁 業	1,520	0.3	1,372	0.2	1,037	0.2	892	0.1	775	0.1
鉱 業	482	0.1	444	0.1	358	0.1	378	0.1	304	0.0
建 設 業	40,703	7.8	42,393	7.6	47,437	7.9	57,240	8.7	56,276	8.4
製 造 業	167,031	32.1	187,060	33.7	207,281	34.5	209,639	32.0	202,951	30.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,756	0.5	2,862	0.5	3,063	0.5	3,558	0.5	3,789	0.6
運 輸 ・ 通 信 業	31,627	6.1	31,412	5.7	31,981	5.3	35,771	5.5	36,841	5.5
卸売・小売業、飲食店	94,939	18.3	102,228	18.4	110,528	18.4	123,423	18.8	129,818	19.4
金融業、保険業	11,859	2.3	13,463	2.4	15,523	2.6	16,452	2.5	14,924	2.2
不動産業	1,823	0.4	2,205	0.4	3,765	0.6	4,187	0.6	4,758	0.7
サ ー ビ ス 業	88,525	17.0	106,472	19.2	124,300	20.7	147,797	22.6	166,309	24.8
公 務	19,027	3.7	19,462	3.5	20,379	3.4	20,980	3.2	22,038	3.3
分類不能の産業	478	0.1	1,135	0.2	1,836	0.3	2,475	0.4	7,961	1.2
合 計	520,211	100	555,535	100	600,978	100	654,947	100	669,487	100

資料:総務省「国勢調査」

表7-2 産業大分類別就業者数の推移(平成17年~令和2年)

年 分類	平成17年		平成22年		平成27年		令和2年		伸び率% H27~R2
	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	
農 業、林 業	24,803	3.6	18,028	2.7	17,468	2.6	15,576	2.3	▲10.8
漁 業	613	0.1	520	0.1	467	0.1	395	0.1	▲15.4
鉱業、採石業、砂利採取業	248	0.0	178	0.0	163	0.0	161	0.0	▲1.2
建 設 業	50,919	7.5	41,751	6.2	39,953	5.9	37,745	5.7	▲5.5
製 造 業	181,705	26.6	178,658	26.5	180,788	26.7	174,483	26.2	▲3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2,982	0.4	2,818	0.4	2,873	0.4	2,425	0.4	▲15.6
情 報 通 信 業	7,573	1.1	8,015	1.2	8,468	1.2	8,606	1.3	1.6
運 輸 業、郵 便 業	30,525	4.5	32,427	4.8	31,699	4.7	30,892	4.6	▲2.5
卸売業、小売業	104,145	15.2	99,093	14.7	95,455	14.1	92,951	13.9	▲2.6
金融業、保険業	15,076	2.2	14,077	2.1	13,827	2.0	12,495	1.9	▲9.6
不動産業、物品賃貸業	7,969	1.2	7,963	1.2	9,155	1.4	9,418	1.4	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	17,545	2.6	18,193	2.7	17,840	2.6	20,050	3.0	12.4
宿泊業、飲食サービス業	35,862	5.2	34,766	5.2	35,144	5.2	33,422	5.0	▲4.9
生活関連サービス業、娯楽業	23,671	3.5	23,489	3.5	22,935	3.4	21,374	3.2	▲6.8
教育、学習支援業	31,279	4.6	32,394	4.8	34,005	5.0	36,083	5.4	6.1
医 療、福 祉	55,438	8.1	66,323	9.8	78,390	11.6	84,348	12.7	7.6
複 合 サ ー ビ ス 業	7,510	1.1	4,719	0.7	5,844	0.9	5,111	0.8	▲12.5
サ ー ビ ス 業	51,692	7.6	34,190	5.1	36,379	5.4	37,958	5.7	4.3
公 務	23,015	3.4	21,762	3.2	22,474	3.3	21,707	3.3	▲3.4
分類不能の産業	10,555	1.5	34,248	5.1	24,649	3.6	21,402	3.2	▲13.2
合 計	683,125	100	673,612	100	677,976	100	666,602	100	0.6

注)平成17年国勢調査新産業分類特別集計結果による。

資料:総務省「令和2年国勢調査」

表8-1 産業大分類別事業所数・従業者数の推移(～平成21年)

年 分類	昭和50年				昭和53年				昭和56年				昭和61年			
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比
農 業	79	0.2	711	0.2	99	0.2	647	0.2	114	0.2	764	0.2	122	0.2	1,003	0.2
林 業	29	0.1	255	0.1	31	0.1	620	0.2	35	0.1	315	0.1	30	0.0	276	0.1
漁 業	30	0.1	332	0.1	37	0.1	335	0.1	37	0.1	341	0.1	51	0.1	350	0.1
鉱 業	62	0.1	843	0.2	55	0.1	716	0.2	58	0.1	638	0.1	52	0.1	637	0.1
建 設 業	5,924	11.9	33,508	8.8	6,534	13.1	38,409	10.1	7,205	12.4	41,373	9.3	7,456	12.4	41,593	8.4
製 造 業	8,526	17.1	149,931	39.5	8,723	17.5	150,452	39.6	9,249	15.9	158,294	35.5	9,250	15.4	176,741	35.8
電気・ガス・熱供給・水道業	137	0.3	2,662	0.7	117	0.2	2,054	0.5	115	0.2	2,212	0.5	96	0.2	2,024	0.4
運輸, 通信業	927	1.9	20,133	5.3	1,060	2.1	20,943	5.5	1,172	2.0	22,826	5.1	1,273	2.1	23,476	4.8
卸売・小売業, 飲食店	20,432	41.0	78,268	20.6	22,196	44.5	91,078	24.0	23,667	40.8	102,783	23.0	23,585	39.3	111,447	22.6
金融, 保険業	495	1.0	9,236	2.4	577	1.2	10,189	2.7	670	1.2	10,838	2.4	781	1.3	12,122	2.5
不動産業	701	1.4	2,166	0.6	864	1.7	2,218	0.6	1,148	2.0	2,889	0.6	1,375	2.3	3,627	0.7
サ ー ビ ス 業	11,916	23.9	66,728	17.6	12,796	25.7	77,025	20.3	14,033	24.2	86,745	19.4	15,428	25.7	103,760	21.0
公 務	569	1.1	15,273	4.0	561	1.1	15,308	4.0	562	1.0	16,345	3.7	567	0.9	15,970	3.2
合 計	49,827	100.0	380,046	100.0	53,650	107.7	409,994	107.9	58,065	100.0	446,363	100.0	60,066	100.0	493,026	100.0

年 分類	平成3年				平成8年				平成13年			
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比
農 業	133	0.2	1,261	0.2	139	0.2	1,638	0.3	162	0.3	1,544	0.3
林 業	30	0.0	674	0.1	24	0.0	380	0.1	23	0.0	169	0.0
漁 業	36	0.1	237	0.0	39	0.1	236	0.0	23	0.0	205	0.0
鉱 業	48	0.1	650	0.1	39	0.1	504	0.1	34	0.1	255	0.0
建 設 業	7,589	12.3	43,972	7.9	8,234	12.9	50,582	8.3	7,754	12.5	44,382	7.3
製 造 業	8,985	14.6	196,297	35.2	8,299	13.0	191,151	31.5	7,091	11.4	174,256	28.5
電気・ガス・熱供給・水道業	101	0.2	2,233	0.4	104	0.2	2,775	0.5	108	0.2	2,742	0.4
運輸, 通信業	1,416	2.3	29,187	5.2	1,601	2.5	31,477	5.2	1,688	2.7	31,931	5.2
卸売・小売業, 飲食店	23,432	38.0	124,004	22.2	23,750	37.1	146,820	24.2	22,353	36.1	155,172	25.4
金融, 保険業	831	1.3	12,994	2.3	916	1.4	14,120	2.3	885	1.4	12,512	2.0
不動産業	1,687	2.7	5,077	0.9	2,102	3.3	5,480	0.9	2,262	3.7	5,989	1.0
サ ー ビ ス 業	16,790	27.2	125,274	22.4	18,112	28.3	143,568	23.7	18,969	30.6	163,170	26.7
公 務	572	0.9	16,587	3.0	582	0.9	17,367	2.9	589	1.0	18,406	3.0
合 計	61,650	100.0	558,447	100.0	63,941	100.0	606,098	100.0	61,941	100.0	610,733	100.0

年 分類	平成18年				平成21年			
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比
農 業	157	0.3	1,992	0.3	270	0.4	3,085	0.5
林 業	23	0.0	373	0.1	49	0.1	440	0.1
漁 業	17	0.0	118	0.0	31	0.1	278	0.0
鉱 業	27	0.0	196	0.0	38	0.1	269	0.0
建 設 業	7,073	12.2	37,783	6.2	7,117	11.7	37,815	5.7
製 造 業	6,151	10.6	163,160	26.8	6,112	10.1	167,675	25.2
電気・ガス・熱供給・水道業	87	0.1	2,264	0.4	82	0.1	2,362	0.4
情報通信業	309	0.5	4,202	0.7	433	0.7	4,379	0.7
運輸業, 郵便業	1,113	1.9	26,375	4.3	1,347	2.2	31,901	4.8
卸売業, 小売業	14,465	24.9	110,182	18.1	14,829	24.4	121,257	18.2
金融業, 保険業	786	1.4	11,433	1.9	838	1.4	13,325	2.0
不動産業, 物品賃貸業	3,103	5.3	9,578	1.6	3,451	5.7	11,152	1.7
学術研究, 専門・技術サービス業	1,747	3.0	15,101	2.5	2,153	3.5	16,355	2.5
宿泊業, 飲食サービス業	6,005	10.3	46,256	7.6	6,107	10.1	54,047	8.1
生活関連サービス業, 娯楽業	4,719	8.1	25,368	4.2	4,738	7.8	27,892	4.2
教育, 学習支援業	2,715	4.7	30,481	5.0	2,705	4.5	33,534	5.0
医療, 福祉	3,327	5.7	57,595	9.5	3,663	6.0	68,149	10.2
複合サービス事業	620	1.1	7,603	1.2	461	0.8	4,712	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	5,213	9.0	40,020	6.6	5,804	9.6	47,508	7.1
公務(他に分類されないもの)	540	0.9	18,398	3.0	518	0.9	19,238	2.9
合 計	58,197	100.0	608,478	100.0	60,746	100.0	665,373	100.0

注) 平成18年の産業分類の数値は平成18年事業所・企業統計調査の確報値を、第12回日本産業分類に組み替えたものである。また、平成21年経済センサス基礎調査は、事業所・企業統計調査とは異なる調査手法で実施されたため、平成18年事業所・企業調査との差が全て増加・減少を示すものではない。

表8-2 産業大分類別事業所数・従業者数の推移(平成26年～)

年 分類	平成26年				令和3年				伸び率(H26～R3)(%)	
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	従業者数
農 林 漁 業	403	0.7	5,387	0.8	755	1.4	9,440	1.4	87.3	75.2
鉱 業	18	0.0	107	0.0	22	0.0	140	0.0	22.2	30.8
建 設 業	6,248	10.6	32,449	4.9	5,420	9.9	30,621	4.6	▲ 13.3	▲ 5.6
製 造 業	5,845	9.9	167,303	25.4	5,161	9.4	168,314	25.1	▲ 11.7	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	83	0.1	2,385	0.4	117	0.2	2,000	0.3	41.0	▲ 16.1
情報通信業	401	0.7	4,047	0.6	389	0.7	3,646	0.5	▲ 3.0	▲ 9.9
運輸業・郵便業	1,346	2.3	30,106	4.6	1,369	2.5	29,885	4.5	1.7	▲ 0.7
卸売業・小売業	13,672	23.3	114,031	17.3	11,786	21.5	108,650	16.2	▲ 13.8	▲ 4.7
金融業・保険業	808	1.4	12,403	1.9	781	1.4	12,215	1.8	▲ 3.3	▲ 1.5
不動産業・物品賃貸業	3,320	5.7	11,826	1.8	3,151	5.7	11,679	1.7	▲ 5.1	▲ 1.2
学術研究、専門・技術サービス業	2,124	3.6	13,528	2.1	2,310	4.2	15,603	2.3	8.8	15.3
宿泊業・飲食サービス業	6,084	10.4	52,761	8.0	5,098	9.3	47,916	7.1	▲ 16.2	▲ 9.2
生活関連サービス業・娯楽業	4,679	8.0	26,233	4.0	4,352	7.9	22,504	3.4	▲ 7.0	▲ 14.2
教育・学習支援業	2,769	4.7	35,437	5.4	2,619	4.8	40,449	6.0	▲ 5.4	14.1
医療・福祉	4,552	7.7	81,353	12.4	5,056	9.2	93,031	13.9	11.1	14.4
複合サービス事業	413	0.7	5,805	0.9	375	0.7	5,391	0.8	▲ 9.2	▲ 7.1
サービス業(他に分類されないもの)	5,477	9.3	44,203	6.7	5,629	10.3	49,153	7.3	2.8	11.2
公務(他に分類されないもの)	507	0.9	18,371	2.8	488	0.9	20,468	3.0	▲ 3.7	11.4
合 計	58,749	100.0	657,735	100.0	54,878	100.0	671,105	100.0	▲ 6.6	2.0

資料:総務省「平成26年経済センサス基礎調査」
総務省「令和3年経済センサス活動調査」

表9 産業大分類別民営事業所数・従業者数

年 分類	平成26年				平成28年				令和3年				伸び率(H28～R3)(%)	
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	従業者数
農 林 漁 業	396	0.7	5,337	0.9	385	0.7	4,861	0.8	749	1.4	9,401	1.5	94.5	93.4
鉱業、採石業、砂利採取業	18	0.0	107	0.0	15	0.0	100	0.0	22	0.0	140	0.0	46.7	40.0
建 設 業	6,248	11.0	32,449	5.4	5,913	10.7	31,636	5.2	5,420	10.2	30,621	5.0	▲ 8.3	▲ 3.2
製 造 業	5,844	10.3	167,302	27.7	5,604	10.1	163,562	27.1	5,161	9.7	168,314	27.3	▲ 7.9	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	44	0.1	1,495	0.2	41	0.1	797	0.1	85	0.2	1,166	0.2	107.3	46.3
情報通信業	401	0.7	4,047	0.7	357	0.6	3,773	0.6	389	0.7	3,646	0.6	9.0	▲ 3.4
運輸業、郵便業	1,344	2.4	30,100	5.0	1,345	2.4	29,131	4.8	1,368	2.6	29,884	4.9	1.7	2.6
卸売業、小売業	13,669	24.1	114,013	18.9	13,178	23.8	109,771	18.2	11,785	22.2	108,646	17.7	▲ 10.6	▲ 1.0
金融業、保険業	805	1.4	12,384	2.0	773	1.4	12,273	2.0	780	1.5	12,199	2.0	0.9	▲ 0.6
不動産業、物品賃貸業	3,315	5.8	11,792	2.0	3,125	5.7	11,728	1.9	3,149	5.9	11,659	1.9	0.8	▲ 0.6
学術研究、専門・技術サービス業	2,070	3.7	12,356	2.0	2,054	3.7	13,607	2.3	2,260	4.3	14,406	2.3	10.0	5.9
宿泊業、飲食サービス業	6,054	10.7	52,390	8.7	5,894	10.7	54,156	9.0	5,076	9.6	47,723	7.8	▲ 13.9	▲ 11.9
生活関連サービス業、娯楽業	4,632	8.2	25,735	4.3	4,575	8.3	24,072	4.0	4,333	8.2	22,306	3.6	▲ 5.3	▲ 7.3
教育、学習支援業	1,960	3.5	17,540	2.9	1,987	3.6	21,108	3.5	1,903	3.6	20,085	3.3	▲ 4.2	▲ 4.8
医療、福祉	4,155	7.3	68,225	11.3	4,342	7.9	70,410	11.7	4,746	8.9	81,332	13.2	9.3	15.5
複合サービス事業	413	0.7	5,805	1.0	394	0.7	5,846	1.0	375	0.7	5,391	0.9	▲ 4.8	▲ 7.8
サービス業(他に分類されないもの)	5,336	9.4	43,476	7.2	5,280	9.6	45,769	7.6	5,514	10.4	48,568	7.9	4.4	6.1
合 計	56,704	100.0	604,553	100.0	55,262	100.0	602,600	100.0	53,115	100.0	615,487	100.0	▲ 3.9	2.1

注)民営事業所の数値のため、国及び地方公共団体の事業所は含まれない。

資料:総務省「平成26年経済センサス基礎調査」
総務省「平成28年経済センサス活動調査」
総務省「令和3年経済センサス活動調査」

表10-1 経済活動別県内総生産の推移

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 農林水産業	37,360	42,984	37,642	31,051	34,643
(1) 農業	35,477	41,126	35,938	29,284	32,750
(2) 林業	801	722	727	741	731
(3) 水産業	1,082	1,136	977	1,026	1,162
2 鉱業	2,550	2,248	2,333	2,195	2,362
3 製造業	2,502,576	2,267,664	2,388,203	2,386,951	2,535,423
(1) 食料品	149,133	122,160	121,427	123,694	160,123
(2) 繊維製品	72,704	85,363	73,670	76,882	74,505
(3) パルプ・紙・紙加工品	39,892	30,668	30,185	29,704	40,640
(4) 化学	418,516	314,055	345,983	363,376	421,816
(5) 石油・石炭製品	3,704	3,421	2,574	3,482	4,984
(6) 窯業・土石製品	220,970	172,915	155,782	144,184	150,275
(7) 一次金属	53,073	49,736	58,515	60,692	64,333
(8) 金属製品	114,256	118,610	121,436	122,289	128,070
(9) はん用・生産用・業務用機械	396,526	368,665	422,242	380,856	437,973
(10) 電子部品・デバイス	94,634	162,358	154,050	145,590	94,046
(11) 電気機械	274,066	236,782	228,226	243,557	278,045
(12) 情報・通信機器	13,620	14,487	13,987	13,084	13,572
(13) 輸送用機械	241,337	243,115	262,013	272,116	255,111
(14) 印刷業	35,554	15,381	31,521	66,261	51,842
(15) その他の製造業	374,591	329,949	366,594	341,184	360,089
4 電気・ガス・水道業・産業物処理業	159,084	163,912	172,825	181,880	196,135
(1) 電気業	46,715	43,458	46,845	46,117	60,538
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	112,370	120,454	125,980	135,763	135,597
5 建設業	236,487	229,135	260,597	246,268	261,539
6 卸売・小売業	395,405	414,331	437,674	433,832	439,220
(1) 卸売業	124,006	122,762	125,759	122,977	121,659
(2) 小売業	271,399	291,569	311,914	310,855	317,562
7 運輸・郵便業	220,665	238,139	223,550	250,339	262,926
8 宿泊・飲食サービス	119,921	111,401	120,279	127,139	129,671
9 情報通信業	103,262	104,827	107,028	106,069	105,496
(1) 通信・放送業	85,226	84,949	85,398	82,663	82,465
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	18,036	19,878	21,630	23,405	23,030
10 金融・保険業	161,413	162,707	164,999	164,085	167,556
11 不動産業	574,361	575,272	591,303	598,400	602,857
(1) 住宅賃貸業	517,452	517,326	530,096	531,662	533,916
(2) その他の不動産業	56,908	57,946	61,206	66,738	68,941
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	297,720	288,378	305,675	314,764	339,198
13 公務	207,344	196,427	198,107	202,289	208,975
14 教育	219,724	220,939	218,239	225,873	238,721
15 保険衛生・社会事業	397,894	415,983	429,197	437,318	463,023
16 その他のサービス業	295,339	287,127	284,391	288,441	287,398
17 小計 (1～16の合計)	5,931,105	5,721,474	5,942,042	5,996,895	6,275,143
18 輸入品に課される税・関税	72,857	71,078	80,192	105,941	107,731
19 (控除)総資本形成に係る消費税	50,981	54,191	50,055	70,614	83,973
20 合計 (17+18+19)	5,952,981	5,738,361	5,972,179	6,032,222	6,298,901
【参考】第一次産業	37,360	42,984	37,642	31,051	34,643
第二次産業	2,741,613	2,499,047	2,651,134	2,635,414	2,799,324
第三次産業	3,152,132	3,179,443	3,253,266	3,330,429	3,441,176

(単位:百万円)

注) 第一次産業 農林水産業/第二次産業 鉱業・製造業、建設業/第三次産業 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、卸売・小売業～ その他のサービス業

資料:滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

表10-2 経済活動別県内総生産の推移

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 農林水産業	38,967	40,080	37,813	38,345
(1) 農 業	37,085	38,350	36,174	36,855
(2) 林 業	798	724	855	757
(3) 水 産 業	1,084	1,006	784	732
2 鉱業	1,967	2,083	2,077	2,090
3 製造業	2,736,328	2,958,897	3,050,173	3,019,995
(1) 食 料 品	147,625	221,762	202,393	266,193
(2) 織 維 製 品	79,130	85,276	90,100	85,613
(3) パルプ・紙・紙加工品	38,864	41,648	59,093	69,676
(4) 化 学	536,243	581,150	612,678	606,785
(5) 石油・石炭製品	3,096	3,288	2,867	2,680
(6) 窯業・土石製品	149,998	204,513	190,887	163,551
(7) 一 次 金 属	60,607	74,801	77,903	66,393
(8) 金 属 製 品	140,091	146,371	150,766	152,335
(9) はん用・生産用・業務用機械	505,747	494,724	490,980	462,291
(10) 電子部品・デバイス	149,119	145,370	166,825	158,664
(11) 電 気 機 械	245,131	269,355	330,737	272,660
(12) 情報・通信機器	11,649	11,379	12,889	12,488
(13) 輸 送 用 機 械	234,861	240,665	243,332	262,012
(14) 印 刷 業	58,342	50,073	46,901	40,708
(15) その他の製造業	375,827	388,521	371,823	397,945
4 電気・ガス・水道業・産業物処理業	193,603	209,309	207,828	211,634
(1) 電 気 業	67,523	70,150	64,063	68,647
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	126,080	139,159	143,764	142,986
5 建設業	254,496	273,500	287,065	303,836
6 卸売・小売業	439,574	452,231	446,629	441,707
(1) 卸 売 業	116,860	122,617	124,169	120,972
(2) 小 売 業	322,715	329,614	322,461	320,735
7 運輸・郵便業	267,869	267,064	279,936	282,892
8 宿泊・飲食サービス	148,340	148,710	136,304	126,044
9 情報通信業	103,975	101,476	105,051	102,270
(1) 通信・放送業	83,175	81,386	82,765	78,673
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	20,800	20,090	22,286	23,597
10 金融・保険業	162,572	157,385	155,843	176,593
11 不動産業	605,984	612,254	619,571	626,863
(1) 住 宅 賃 貸 業	535,288	541,249	549,444	554,707
(2) その他の不動産業	70,696	71,005	70,127	72,156
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	360,354	368,388	352,379	352,171
13 公務	207,609	211,924	215,311	216,678
14 教育	252,576	253,047	250,053	248,809
15 保険衛生・社会事業	481,418	483,244	484,060	498,656
16 その他のサービス業	284,057	292,948	274,993	269,939
17 小 計 (1～16の合計)	6,539,691	6,832,540	6,905,085	6,918,523
18 輸入品に課される税・関税	98,183	112,120	121,340	119,818
19 (控除)総資本形成に係る消費税	83,267	101,677	108,982	115,772
20 合 計 (17+18+19)	6,554,607	6,842,983	6,917,443	6,922,569
【参考】第一次産業	38,967	40,080	37,813	38,345
第二次産業	2,992,792	3,234,480	3,339,314	3,325,922
第三次産業	3,507,932	3,557,980	3,527,959	3,554,257

(単位:百万円)

注) 第一次産業 農林水産業/第二次産業 鉱業・製造業、建設業/第三次産業 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業、卸売・小売業～ その他のサービス業

資料:滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

表11 県民所得(分配)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	実数 (百万円)	増加率 (%)	実数 (百万円)	増加率 (%)	実数 (百万円)	増加率 (%)	実数 (百万円)	増加率 (%)	実数 (百万円)	増加率 (%)
1. 雇用者報酬	2,772,767	—	2,764,673	▲0.3	2,803,954	1.4	2,863,487	2.1	2,962,897	3.5
(1) 賞金・俸給	2,421,202	—	2,411,898	▲0.4	2,451,510	1.6	2,497,277	1.9	2,589,825	3.7
(2) 雇主の社会負担	351,565	—	352,775	0.3	352,444	▲0.1	366,209	3.9	373,072	1.9
a. 雇主の現実社会負担	330,737	—	330,646	▲0.0	325,044	▲1.7	331,400	2.0	338,563	2.2
b. 雇主の帰属社会負担	20,828	—	22,129	6.2	27,400	23.8	34,809	27.0	34,509	▲0.9
2. 財産所得(非企業部門)	243,237	—	236,221	▲2.9	237,256	0.4	236,638	▲0.3	253,218	7.0
a. 受取	270,141	—	263,371	▲2.5	264,767	0.5	265,799	0.4	278,299	4.7
b. 支払	26,904	—	27,151	0.9	27,512	1.3	29,161	6.0	25,081	▲14.0
(1) 一般政府	-10,070	—	-9,241	8.2	-11,844	▲28.2	-11,385	3.9	-8,508	25.3
a. 受取	11,011	—	11,960	8.6	8,974	▲25.0	7,300	▲18.7	7,297	▲0.0
b. 支払	21,081	—	21,201	0.6	20,818	▲1.8	18,685	▲10.2	15,805	▲15.4
(2) 家計	249,759	—	242,214	▲3.0	245,836	1.5	244,786	▲0.4	258,435	5.6
① 利子	68,472	—	34,299	▲49.9	27,620	▲19.5	17,383	▲37.1	33,046	90.1
a. 受取	73,870	—	39,899	▲46.0	33,971	▲14.9	27,196	▲19.9	41,613	53.0
b. 支払	5,398	—	5,600	3.7	6,351	13.4	9,813	54.5	8,567	▲12.7
② 配当(受取)	25,446	—	45,804	80.0	49,742	8.6	58,898	18.4	58,703	▲0.3
③ その他の投資所得(受取)	97,851	—	104,910	7.2	110,154	5.0	108,997	▲1.1	102,960	▲5.5
④ 賃貸料(受取)	57,989	—	57,201	▲1.4	58,321	2.0	59,508	2.0	63,725	7.1
(3) 対家計民間非営利団体	3,549	—	3,248	▲8.5	3,264	0.5	3,237	▲0.8	3,291	1.7
a. 受取	3,973	—	3,597	▲9.5	3,606	0.3	3,900	8.2	4,000	2.6
b. 支払	425	—	350	▲17.6	343	▲2.0	663	93.3	709	6.9
3. 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	1,135,079	—	1,036,657	▲8.7	1,186,689	14.5	1,113,084	▲6.2	1,178,105	5.8
(1) 民間法人企業	754,422	—	647,392	▲14.2	782,167	20.8	733,002	▲6.3	761,124	3.8
a. 非金融法人企業	752,671	—	646,806	▲14.1	769,743	19.0	724,159	▲5.9	742,454	2.5
b. 金融機関	1,751	—	585	▲66.6	12,424	2023.8	8,843	▲28.8	18,670	111.1
(2) 公的企業	9,501	—	13,099	37.9	10,974	▲16.2	8,518	▲22.4	18,573	118.0
a. 非金融法人企業	-731	—	4,200	674.6	1,236	▲70.6	-3,689	▲398.5	7,527	304.0
b. 金融機関	10,233	—	8,900	▲13.0	9,739	9.4	12,207	25.3	11,046	▲9.5
(3) 個人企業	371,156	—	376,166	1.3	393,547	4.6	371,564	▲5.6	398,408	7.2
a. 農林水産業	7,589	—	11,807	55.6	7,371	▲37.6	-193	▲102.6	4,828	2601.6
b. その他の産業(非農林水・非金融)	134,045	—	128,481	▲4.2	145,249	13.1	137,815	▲5.1	159,908	16.0
c. 持ち家	229,522	—	235,878	2.8	240,927	2.1	233,942	▲2.9	233,671	▲0.1
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	4,151,083	—	4,037,551	▲2.7	4,227,899	4.7	4,213,209	▲0.3	4,394,220	4.3

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	実数 (百万円)	増加率 (%)	実数 (百万円)	増加率 (%)	実数 (百万円)	増加率 (%)	実数 (百万円)	増加率 (%)
1. 雇用者報酬	3,022,258	2.0	3,082,353	2.0	3,097,966	0.5	3,060,337	▲1.2
(1) 賞金・俸給	2,642,727	2.0	2,701,642	2.2	2,715,240	0.5	2,674,420	▲1.5
(2) 雇主の社会負担	379,531	1.7	380,711	0.3	382,726	0.5	385,917	0.8
a. 雇主の現実社会負担	343,736	1.5	342,385	▲0.4	350,127	2.3	353,232	0.9
b. 雇主の帰属社会負担	35,794	3.7	38,326	7.1	32,600	▲14.9	32,685	0.3
2. 財産所得(非企業部門)	243,262	▲3.9	258,202	6.1	263,658	2.1	271,660	3.0
a. 受取	266,029	▲4.4	278,538	4.7	280,039	0.5	283,986	1.4
b. 支払	22,767	▲9.2	20,335	▲10.7	16,381	▲19.4	12,326	▲24.8
(1) 一般政府	-7,337	13.8	-6,010	18.1	-3,354	44.2	3,321	199.0
a. 受取	6,809	▲6.7	6,290	▲7.6	5,929	▲5.7	10,982	85.2
b. 支払	14,146	▲10.5	12,300	▲13.0	9,283	▲24.5	7,661	▲17.5
(2) 家計	246,989	▲4.4	260,097	5.3	262,654	1.0	264,173	0.6
① 利子	35,789	8.3	39,075	9.2	43,063	10.2	46,261	7.4
a. 受取	43,844	5.4	46,596	6.3	49,600	6.4	50,429	1.7
b. 支払	8,055	▲6.0	7,521	▲6.6	6,538	▲13.1	4,168	▲36.2
② 配当(受取)	47,713	▲18.7	57,309	20.1	46,046	▲19.7	47,511	3.2
③ その他の投資所得(受取)	98,158	▲4.7	97,100	▲1.1	97,211	0.1	93,416	▲3.9
④ 賃貸料(受取)	65,329	2.5	66,613	2.0	76,334	14.6	76,984	0.9
(3) 対家計民間非営利団体	3,611	9.7	4,115	14.0	4,358	5.9	4,166	▲4.4
a. 受取	4,176	4.4	4,630	10.9	4,919	6.2	4,663	▲5.2
b. 支払	565	▲20.3	514	▲9.0	560	8.9	497	▲11.3
3. 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	1,294,512	9.9	1,424,971	10.1	1,389,405	▲2.5	1,373,889	▲1.1
(1) 民間法人企業	902,030	18.5	1,027,234	13.9	1,008,791	▲1.8	998,384	▲1.0
a. 非金融法人企業	871,430	17.4	989,107	13.5	985,298	▲0.4	943,263	▲4.3
b. 金融機関	30,600	63.9	38,127	24.6	23,494	▲38.4	55,121	134.6
(2) 公的企業	10,571	▲43.1	13,076	23.7	16,639	27.2	12,183	▲26.8
a. 非金融法人企業	1,101	▲85.4	4,173	279.0	10,108	142.2	4,694	▲53.6
b. 金融機関	9,470	▲14.3	8,903	▲6.0	6,531	▲26.6	7,490	14.7
(3) 個人企業	381,911	▲4.1	384,662	0.7	363,975	▲5.4	363,322	▲0.2
a. 農林水産業	6,575	36.2	9,600	46.0	4,731	▲50.7	6,793	43.6
b. その他の産業(非農林水・非金融)	141,846	▲11.3	144,726	2.0	127,834	▲11.7	125,615	▲1.7
c. 持ち家	233,489	▲0.1	230,336	▲1.4	231,409	0.5	230,914	▲0.2
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	4,560,033	3.8	4,765,526	4.5	4,751,030	▲0.3	4,705,886	▲1.0

資料:滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」

表12 国内・県内総支出および経済成長率の推移

項目	総生産(支出側)				経済成長率(%)			
	県内総生産(百万円)		国内総生産(十億円)		県内総生産(支出側)		国内総生産(支出側)	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質
平成23年度	5,952,981	6,166,234	500,040.5	514,679.9	-	-	▲ 1.0	0.5
平成24年度	5,738,361	5,942,549	499,423.9	517,922.8	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 0.1	0.6
平成25年度	5,972,179	6,161,935	512,685.6	532,080.4	4.1	3.7	2.7	2.7
平成26年度	6,032,222	6,144,303	523,418.3	530,191.6	1.0	▲ 0.3	2.1	▲ 0.4
平成27年度	6,298,901	6,299,437	540,739.4	539,409.3	4.4	2.5	3.3	1.7
平成28年度	6,554,607	6,574,413	544,827.2	543,462.5	4.1	4.4	0.8	0.8
平成29年度	6,842,983	6,892,912	555,721.9	553,214.8	4.4	4.8	2.0	1.8
平成30年度	6,917,443	6,993,368	556,303.7	554,259.3	1.1	1.5	0.1	0.2
令和元年度	6,922,569	7,003,891	557,306.5	550,628.2	0.1	0.2	0.2	▲ 0.7

資料:滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

表13 一人あたり県民所得と対全国比

項目	一人あたり県民所得		一人あたり国民所得		対全国比
	(千円)	対前年度増加率(%)	(千円)	対前年度増加率(%)	
平成23年度	2,937	▲ 1.8	2,798	▲ 0.8	105.0
平成24年度	2,855	▲ 2.8	2,808	0.4	101.7
平成25年度	2,987	4.6	2,925	4.2	102.1
平成26年度	2,979	▲ 0.3	2,961	1.2	100.6
平成27年度	3,110	4.4	3,090	4.4	100.6
平成28年度	3,226	3.7	3,091	0.0	104.4
平成29年度	3,371	4.5	3,161	2.3	106.6
平成30年度	3,359	▲ 0.3	3,182	0.7	105.6
令和元年度	3,323	▲ 1.1	3,176	▲ 0.2	104.6

資料:滋賀県統計課「滋賀県民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

表14 開業率・廃業率

項目	滋賀県		全国	
	開業率	廃業率	開業率	廃業率
平成25年度	4.4%	4.2%	4.8%	4.0%
平成26年度	4.5%	3.9%	4.9%	3.7%
平成27年度	4.3%	4.9%	5.2%	3.8%
平成28年度	4.8%	3.6%	5.6%	3.5%
平成29年度	4.7%	3.4%	5.6%	3.5%
平成30年度	4.0%	2.9%	4.4%	3.5%
令和元年度	3.7%	2.9%	4.2%	3.4%
令和2年度	4.7%	3.3%	5.1%	3.3%

注1) 開業率=当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数/前年度末の適用事業所数
 注2) 廃業率=当該年度に雇用関係が消滅した事業所数/前年度末の適用事業所数
 注3) 適用事業所とは、雇用保険に係る労働保険の保険関係が成立している事業所数である。

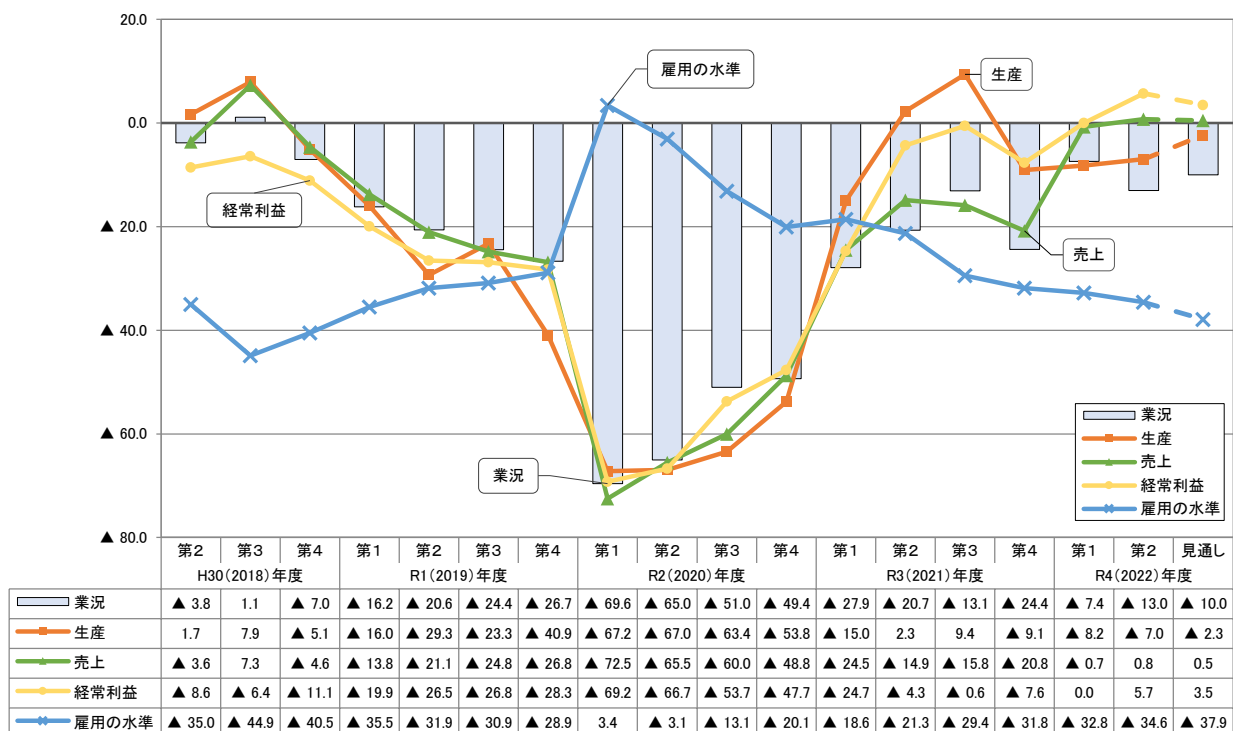
資料:厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」

表15 経済動向

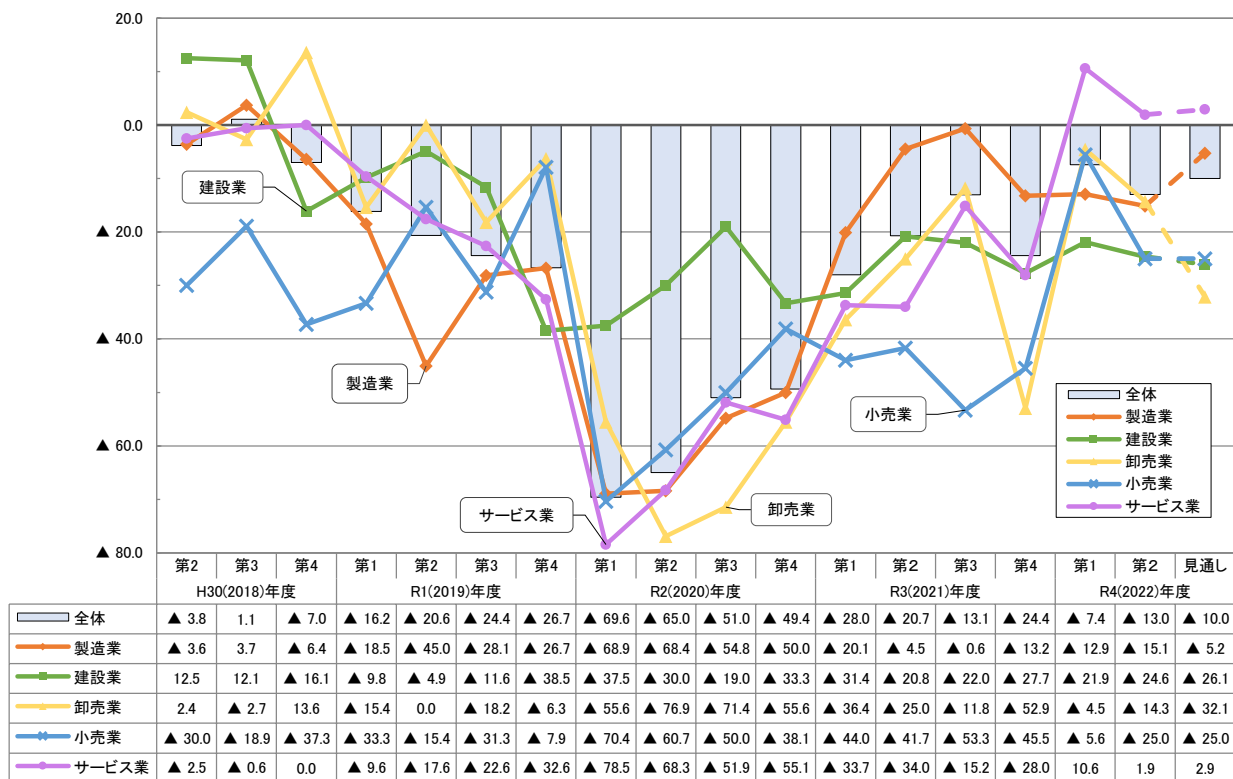
項目	鉱工業生産指数(原指数)				新設住宅着工戸数				公共工事請負金額(保証実績)						勤労者世帯の家計消費支出			
	滋賀県		全国		滋賀県		全国		発注件数		請負金額		全国請負金額		滋賀県(大津市)		全国	
年	27年=100	前年比%	27年=100	前年比%	件数	前年比%	件数	前年比%	件	前年比%	億円	前年比%	億円	前年比%	円	前年比%	円	前年比%
平成 27年	100.0	▲2.7	100.0	▲1.2	8,208	▲2.6	909,299	1.9	2,298	▲15.0	1,321	7.0	139,365	▲5.8	319,207	▲1.4	315,379	▲1.1
28年	102.3	2.3	100.0	0.0	9,399	14.5	967,705	6.4	2,164	▲5.8	996	▲24.6	142,744	2.4	324,561	1.7	309,591	▲1.8
29年	105.3	2.9	103.1	3.1	8,924	▲5.1	964,641	▲0.3	2,168	0.2	1,445	45.1	143,692	0.7	295,148	▲9.1	313,057	1.1
30年	108.4	2.9	104.2	1.1	9,454	5.9	942,370	▲2.3	2,148	▲0.9	1,079	▲25.3	139,203	▲3.1	309,759	5.0	315,314	0.7
令和 元年	108.7	0.3	101.1	▲3.0	8,712	▲7.8	905,123	▲4.0	2,023	▲5.8	1,289	19.5	185,172	33.0	320,770	3.6	323,853	2.7
2年	101.5	▲6.6	90.6	▲10.4	8,838	1.4	1,414,777	56.3	1,937	▲4.3	1,418	10.0	153,967	▲16.9	307,997	▲4.0	305,811	▲5.6
3年	106.8	5.2	95.7	5.6	9,715	9.9	856,484	▲39.5	2,149	10.9	1,610	13.5	142,867	▲7.2	314,238	2.0	309,469	1.2
R3 1月	94.6	2.0	88.4	▲5.3	705	18.7	58,448	▲3.1	141	30.6	73	▲10.5	6,328	▲1.4	283,610	▲14.4	297,629	▲4.8
2月	99.7	▲3.6	92.0	▲2.6	743	14.0	60,764	▲3.7	73	▲21.5	38	▲60.4	6,495	▲7.3	236,581	▲19.1	280,781	▲7.4
3月	128.4	8.3	108.9	3.6	733	▲16.0	71,787	1.5	130	18.2	134	▲18.7	15,156	1.9	355,738	29.9	344,055	6.7
4月	103.1	9.4	98.6	15.6	695	11.9	74,521	7.1	264	19.5	222	▲29.0	20,940	▲9.2	301,849	1.4	338,638	11.5
5月	94.0	3.8	86.5	21.0	638	4.6	70,178	9.9	144	48.5	131	13.3	14,133	6.3	293,022	▲21.8	317,681	13.1
6月	111.2	18.2	101.6	22.9	1,196	66.6	76,312	7.3	206	30.4	228	132.6	16,508	0.7	271,995	8.5	281,173	▲5.8
7月	120.5	19.3	100.0	11.1	919	49.2	77,182	9.9	191	3.2	234	78.1	13,898	▲9.9	265,886	0.1	302,774	4.9
8月	93.8	10.2	86.5	8.4	815	25.6	74,303	7.5	173	16.9	91	19.7	11,575	▲11.0	293,298	▲0.1	294,112	▲3.4
9月	106.0	▲0.1	93.0	▲2.5	777	▲3.4	73,178	4.3	205	▲8.9	117	1.7	12,682	▲15.1	281,147	▲40.0	295,779	▲2.8
10月	108.3	▲13.2	92.8	▲4.3	820	6.1	78,004	10.4	222	2.8	114	12.1	10,767	▲19.8	426,566	47.8	312,658	0.1
11月	110.6	4.9	99.9	4.8	823	▲35.2	73,414	3.7	206	5.1	92	48.8	7,534	▲14.5	380,545	41.6	304,207	▲0.4
12月	112.0	9.5	100.0	2.2	851	29.5	68,393	4.2	194	7.8	136	111.8	6,859	▲6.6	380,623	31.2	344,135	3.1
R4 1月	101.5	7.3	87.7	▲0.8	658	▲6.7	59,890	2.1	104	▲26.2	53	▲26.9	5,209	▲17.7	302,958	6.8	285,289	▲4.1
2月	105.6	5.9	92.5	0.5	567	▲23.7	64,614	6.3	74	1.4	44	17.1	5,897	▲9.1	272,477	15.2	257,887	▲8.2
3月	130.2	1.4	107.1	▲1.7	1,372	87.2	76,120	6.0	107	▲17.7	147	9.6	14,499	▲4.3	327,466	▲7.9	343,686	▲0.1
4月	108.1	4.8	93.8	▲4.9	628	▲9.6	67,193	▲4.3	232	▲12.1	320	44.4	20,105	▲4.0	322,383	6.8	344,126	1.6
5月	94.4	0.4	83.8	▲3.1	848	32.9	67,193	▲4.3	142	▲1.4	182	38.5	12,672	▲10.3	329,140	12.3	314,979	▲0.9
6月	110.0	▲1.1	98.8	▲2.8	879	▲26.5	74,596	▲2.2	195	▲5.3	167	▲26.8	16,519	0.1	286,650	5.4	300,489	6.9
7月	114.8	▲4.7	98.0	▲2.0	774	▲15.8	72,981	▲5.4	204	6.8	133	▲42.9	12,924	▲7.0	280,610	5.5	317,575	4.9
出所	滋賀県統計課		経済産業省		国土交通省				西日本建設業保証(株)滋賀支店						総務省統計局			

項目	百貨店・スーパー販売額(店舗調整済)				乗用車新規登録台数				企業倒産状況		常用雇用指数		所定外労働時間指数		新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険受給者		消費者物価指数	
	滋賀県		全国		滋賀県		全国		件数	負債金額	産業計	製造業	産業計	製造業	(原数値)	倍	倍	倍	人	前年比%	滋賀県(大津市)	全国
年	億円	前年比%	億円	前年比%	台	前年比%	千台	前年比%	件	百万円	R2年=100	R2年=100	R2年=100	R2年=100	倍	倍	倍	人	前年比%	R2年=100	R2年=100	
平成 27年	2,740	0.3	200,491	0.4	58,530	▲12.3	4,215	▲10.3	84	5,882	100.1	97.4	110.3	137.4	*1.60	*1.08	*1.23	*5,418	▲5.0	97.8	98.2	
28年	2,682	▲0.3	195,979	▲0.9	57,664	▲1.5	4,146	▲1.6	86	14,413	99.8	97.7	108.0	137.7	*1.76	*1.20	*1.39	*5,068	▲6.5	98.0	98.1	
29年	2,647	▲2.3	196,025	0.0	60,289	4.6	4,385	5.8	98	11,426	101.9	98.0	117.8	146.3	*1.96	*1.33	*1.54	*4,753	▲6.2	98.6	98.6	
30年	2,612	▲1.8	196,044	▲0.5	61,155	1.4	4,392	0.2	115	24,453	101.2	98.5	128.6	148.2	*2.03	*1.38	*1.62	*4,591	▲3.4	99.4	99.5	
令和 元年	2,570	▲3.2	193,962	▲1.3	61,049	▲0.2	4,300	▲2.1	82	6,226	99.8	99.8	133.6	139.6	*1.97	*1.31	*1.55	*4,713	2.7	100.3	100.0	
2年	2,665	2.6	195,050	▲6.6	53,083	▲13.0	3,690	▲14.2	79	11,094	100.0	100.0	100.0	100.0	*1.48	*0.86	*1.10	*6,129	30.0	100.0	100.0	
3年	2,625	0.0	199,071	0.6	52,201	▲1.7	3,676	▲0.4	52	2,179	98.1	99.3	101.1	125.3	*1.68	*0.97	*1.16	*5,495	▲10.3	99.4	99.8	
R3 1月	240	4.4	16,282	▲7.2	4,465	6.5	325	8.0	5	417	98.2	99.7	96.5	114.1	1.76	0.86	1.08	5,832	27.8	99.5	99.8	
2月	207	0.4	14,967	▲4.8	5,337	4.4	362	0.0	3	60	98.2	99.0	96.5	117.3	1.66	0.89	1.09	5,723	29.7	99.4	99.8	
3月	204	▲0.8	16,700	2.9	7,214	5.3	510	5.2	5	53	98.0	98.8	100.1	123.0	1.42	0.90	1.10	5,687	30.3	99.4	99.9	
4月	212	0.4	15,525	15.5	4,397	30.7	288	31.5	3	30	96.8	100.0	104.8	128.6	1.13	0.91	1.09	5,940	31.9	98.7	99.1	
5月	216	0.8	15,410	5.7	3,921	72.0	262	50.6	5	79	98.2	99.8	95.6	116.5	1.57	0.91	1.10	6,006	11.7	99.2	99.4	
6月	223	0.5	16,421	▲2.3	4,132	5.5	297	4.6	3	30	98.8	99.9	99.2	120.5	1.49	0.93	1.13	6,049	0.1	99.5	99.5	
7月	214	▲0.4	17,137	1.3	4,272	▲4.4	309	▲0.6	6	90	98.9	100.0	109.4	139.9	1.67	0.95	1.14	5,899	▲12.8	99.4	99.7	
8月	228	▲2.7	16,078	▲4.7	3,785	1.1	264	54.4	3	56	98.8	99.6	100.1	123.0	1.66	0.95	1.15	5,891	▲15.4	99.5	99.7	
9月	212	▲0.7	15,564	▲1.3	3,422	▲34.2	257	▲34.3	2	194	98.2	99.3	97.4	124.5	1.60	0.98	1.15	5,689	▲18.6	99.7	100.1	
10月	210	▲0.8	16,518	0.9	3,270	▲32.5	230	▲32.4	5	117	97.9	98.9	101.1	128.6	1.84	0.98	1.16	5,376	▲23.6	99.6	99.9	
11月	219	0.4	17,078	1.5	4,233	▲10.5	292	▲13.4	4	158	97.7	98.4	103.9	131.0	1.94	0.99	1.17	5,369	▲18.1	99.7	100.1	
12月	240	▲1.4	21,392	1.4	3,733	▲14.3	280	▲11.1	8	895	97.4	98.0	108.4	136.6	2.12	0.98	1.17	5,096	▲16.1	99.7	100.1	
R4 1月	238	▲0.7	16,767	2.6	3,743	▲16.5	272	▲16.3	12	376	99.8	97.2	103.7	121.8	1.90	0.98	1.20	4,962	▲14.9	100.0	100.3	
2月	211	2.0	15,036	0.1	4,038	▲24.3	290	▲19.9	6	2,990	99.6	97.0	108.3	137.1	1.93	1.03	1.21	4,795	▲16.2	100.2	100.7	
3月	208	2.1	17,053	1.5	6,121	▲15.2	426	▲16.5	5	326	99.1	96.6	103.7	127.4	1.58	1.04	1.22	4,872	▲14.3	100.2	101.1	
4月	212	0.2	16,242	4.0	3,514	▲20.1	244	▲15.3	3	46	99.2	97.5	107.3	126.6	1.42	1.06	1.23	4,836	▲18.6	100.9	101.5	
5月	216	▲0.1	16,809	8.5	3,050	▲22.2	212	▲19.1	7	71	99.5	97.4	99.1	104.8	1.63	1.06	1.24	5,542	▲7.7	101.1	101.8	
6月	220	▲1.4	16,735	1.3	3,932	▲4.8	268	▲9.8	5	114	97.0	97.7	108.3	116.9	1.72	1.08	1.27	5,532	▲8.5	101.1	101.8	
7月	218	1.4	17,704	2.8	4,127	▲3.4	288	▲6.8	5	1,236	99.3	93.6	108.3	126.6	2.04	1.09	1.29	5,432	▲7.9	101.4		

表16 企業動向(各種DI)



資料:滋賀県商工政策課「令和4年度第2四半期景況調査」



資料:滋賀県商工政策課「令和4年度第2四半期景況調査」

表17 滋賀県の輸出額および輸入額の推移

年次	輸出額			輸入額		
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計
平成 6年	192,952	67,915	260,867			
平成 7年	358,090	132,036	490,126	115,687	13,111	128,798
平成 8年	388,414	163,120	551,534	138,687	13,282	151,969
平成 9年	452,937	170,504	623,441	172,708	19,889	192,597
平成 10年	406,674	77,475	484,149	140,054	13,946	154,000
平成 11年	447,533	69,731	517,264	137,626	15,599	153,225
平成 12年	498,673	61,170	559,843	156,522	14,602	171,124
平成 13年	364,958	51,413	416,371	162,884	16,007	178,891
平成 14年	364,368	44,386	408,754	143,040	15,209	158,249
平成 15年	365,809	74,544	440,353	186,254	21,824	208,078
平成 16年	382,512	144,220	526,732	211,027	25,915	236,942
平成 17年	643,684	67,681	711,365	235,870	25,200	261,070
平成 18年	632,145	70,956	703,101	309,848	21,070	330,918
平成 19年	657,074	153,387	810,461	343,764	40,899	384,663
平成 20年	678,605	150,244	828,849	429,836	42,085	471,921
平成 21年	549,545	99,082	648,627	377,809	21,701	399,510
平成 22年	791,950	101,459	893,409	360,629	25,081	385,710
平成 23年	662,924	114,855	777,779	418,948	34,736	453,684
平成 24年	584,322	116,046	700,367	433,663	29,700	463,362
平成 25年	603,559	69,002	672,561	493,313	35,792	529,104
平成 26年	637,344	67,894	705,238	570,475	20,125	590,600
平成 27年	501,739	101,797	603,536	479,653	38,816	518,469
平成 28年	560,383	97,965	658,348	563,106	35,447	598,553
平成 29年	607,798	106,156	713,954	554,749	27,052	581,801
平成 30年	636,676	131,042	767,718	545,243	38,077	583,320
令和 元年	320,053	53,168	373,221	471,965	18,054	490,019
令和 2年	204,956	108,088	313,044	532,718	29,876	562,594

資料：滋賀県商工政策課「令和2年滋賀県貿易実態調査」

表18 商品別輸出額(令和2年)

商 品	輸出金額(百万円)	構成比(%)
食 料 品	88	0.0%
織 維 製 品	4,650	1.5%
衣料・その他の織維製品	522	0.2%
家 具 ・ 装 備 品	0	0.0%
パルプ・紙・紙加工品	9	0.0%
化 学 製 品	20,534	6.6%
窯 業 ・ 土 石 製 品	623	0.2%
鉄 鋼	11,219	3.6%
非 鉄 金 属 製 品	2,241	0.7%
金 属 製 品	4,819	1.5%
一 般 機 械 器 具 製 品	109,123	34.9%
電 気 機 械 器 具 製 品	64,494	20.6%
輸 送 用 機 械 器 具 製 品	21,303	6.8%
精 密 機 械 器 具 製 品	37,199	11.9%
そ の 他 の 製 品	36,218	11.6%
計	313,044	100.0%

資料：滋賀県商工政策課「令和2年滋賀県貿易実態調査」

表19 仕向地別輸出額(令和2年)

仕 向 地	輸出金額(百万円)	構成比(%)
ア ジ ア	189,630	60.6%
中 近 東	2,189	0.7%
西 欧	40,710	13.0%
中 欧	0	0.0%
東 欧	8,687	2.8%
ア フ リ カ	1,644	0.5%
北 米	64,376	20.6%
中 南 米	3,927	1.3%
大 洋 州	1,860	0.6%
不 明	18	0.0%
計	313,044	100.0%

資料：滋賀県商工政策課「令和2年滋賀県貿易実態調査」

表20 商品別輸入額(令和2年)

商 品	輸入金額(百万円)	構成比(%)
食 料 品	2,238	0.4%
織 維 製 品	1,632	0.3%
衣料・その他の繊維製品	10	0.0%
家 具 ・ 装 備 品	10	0.0%
パルプ・紙・紙加工品	17	0.0%
化 学 製 品	353,131	62.8%
窯 業 ・ 土 石 製 品	101	0.0%
鉄 鋼	8,645	1.5%
非 鉄 金 属 製 品	1,970	0.4%
金 属 製 品	8,893	1.6%
一般機械器具製品	16,043	2.9%
電気機械器具製品	132,053	23.5%
輸送用機械器具製品	26,489	4.7%
精密機械器具製品	5,760	1.0%
そ の 他 の 製 品	5,605	1.0%
計	562,594	100%

資料:滋賀県商工政策課「令和2年滋賀県貿易実態調査」

表21 仕入地別輸入額(令和2年)

仕 入 地	輸入金額(百万円)	構成比(%)
ア ジ ア	198,182	35.2%
中 近 東	30	0.0%
西 欧	241,424	42.9%
中 欧	0	0%
東 欧	1,901	0.3%
ア フ リ カ	991	0.2%
北 米	115,756	20.6%
中 南 米	1,704	0.3%
大 洋 州	2,564	0.5%
不 明	44	0.0%
計	562,594	100.0%

資料:滋賀県商工政策課「令和2年滋賀県貿易実態調査」

表22 業種別受注・委託企業数

	製造業全体	食料品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	繊維工業	木材・木製品製造業	家具・装備品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	印刷・同関連業	化学工業	石油製品・石化製品製造業	プラスチック製品製造業	ゴム製品製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業	窯業・土石製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	はん用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	業務用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電気機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	その他の製造業
母集団企業数(社)	250,542	24,072	4,783	17,371	6,290	8,242	6,264	18,290	5,354	537	13,844	2,785	2,081	10,091	4,675	2,981	34,695	9,734	27,034	6,269	5,010	11,574	1,881	11,633	15,052
受注を受けた企業数(社)	35,465	2,177	502	2,031	306	573	915	2,765	1,332	156	2,020	269	221	770	632	412	4,346	2,171	5,965	736	998	2,141	445	2,174	1,408
受注企業割合	14.2	9.0	10.5	11.7	4.9	7.0	14.6	15.1	24.9	29.1	14.6	9.7	10.6	7.6	13.5	13.8	12.5	22.3	22.1	11.7	19.9	18.5	23.7	18.7	9.4
委託を行った企業数(社)	41,974	2,342	648	2,483	473	432	1,276	4,957	1,237	65	2,306	460	262	1,493	651	539	5,462	2,430	5,609	1,185	1,195	2,375	474	1,942	1,678
委託企業割合	16.8	9.7	13.5	14.3	7.5	5.2	20.4	27.1	23.1	12.1	16.7	16.5	12.6	14.8	13.9	18.1	15.7	25.0	20.7	18.9	23.9	20.5	25.2	16.7	11.1

資料:中小企業庁「令和3年中小企業実態基本調査(令和2年度決算実績)」

表23 受・発注申込、斡旋状況

年度	受注申込(件)	発注申込(件)	受注/発注	斡旋(件)	斡旋成立(件)	成立率(%)	
平成14年		12	35	0.34	195	2	1.0
平成15年		9	80	0.11	105	24	22.9
平成16年		6	81	0.07	167	21	12.6
平成17年		12	70	0.17	243	23	9.5
平成18年		16	69	0.23	200	16	8.0
平成19年		120	75	1.60	368	20	5.4
平成20年		142	64	2.22	337	19	5.6
平成21年		140	150	0.93	289	22	7.6
平成22年		98	123	0.80	240	11	4.6
平成23年		189	167	1.13	312	15	4.8
平成24年		229	185	1.24	348	35	10.1
平成25年		281	211	1.33	523	46	8.8
平成26年		421	290	1.45	751	58	7.7
平成27年		348	223	1.56	628	30	4.8
平成28年		364	223	1.63	635	34	5.4
平成29年		458	345	1.33	624	38	6.1
平成30年		478	383	1.25	793	63	7.9
令和元年		593	399	1.49	639	55	8.6
令和2年		487	365	1.33	488	37	7.6
令和3年		235	235	1.00	296	25	8.4

資料:(公財)滋賀県産業支援プラザ

表24 滋賀県工業の概要

(従業員4人以上の事業所)

	滋賀県				全国		令和2年
	令和元年	全国シェア	令和2年	全国シェア	令和元年	令和2年	順位
事業所数(所)	2,622	1.4%	2,614	1.5%	181,877	176,858	22位
従業者数(人)	164,215	2.1%	165,297	2.2%	7,717,646	7,465,556	18位
製造品出荷額等(百万円)	8,048,481	2.5%	7,597,074	2.5%	322,533,418	302,003,273	14位
付加価値額(百万円)	2,920,485	2.9%	2,803,226	2.9%	100,234,752	96,825,529	11位
1事業所当たりの従業者数(人)	62.6	—	63.2	—	42.4	42.2	—
従業者1人当たりの製造品出荷額等(万円)	4,901	—	4,596	—	4,179	4,045	—
従業者1人当たりの付加価値額(万円)	1,778	—	1,696	—	1,299	1,297	—

資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表25 全国・滋賀県の製造品出荷額等と主要産業

(従業員4人以上の事業所)

		製造品出荷額等 (億円)	構成比 (%)	伸び率 (%)	1位		2位		3位	
					業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比
					本県	令和元年	80,485	2.5%	-0.3%	輸送機械
	令和2年	75,971	2.5%	-5.6%	化学工業	14.9%	輸送機械	12.9%	電気機械	11.2%
全国	令和元年	3,225,334	100.0%	-2.8%	輸送機械	21.1%	食料品	9.3%	化学工業	9.1%
	令和2年	3,020,033	100.0%	-6.4%	輸送機械	19.9%	食料品	9.8%	化学工業	9.5%

資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表26 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の推移

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	全国 令和2年
	事業所数(所)	3,062	2,822	2,804	2,774	3,114	2,655	2,691	2,656	2,622	2,614
従業者数(人)	149,059	144,584	149,734	152,036	160,641	155,197	158,175	161,935	164,215	165,297	7,465,556
製造品出荷額等 (県:万円,全国:百万円)	651,555,917	629,123,768	643,520,194	681,392,896	738,358,053	729,725,484	779,359,621	807,436,852	804,848,134	759,707,456	302,003,273
地方資源型	104,340,449	100,447,777	98,488,592	100,799,043	122,478,651	114,026,839	133,897,169	136,629,726	137,402,518	113,093,947	59,725,898
(構成比)	16.0%	16.0%	15.3%	14.8%	16.6%	15.6%	17.2%	16.9%	17.1%	14.9%	19.8%
雑貨型	98,462,089	91,482,106	95,504,812	102,411,569	105,623,014	104,464,527	107,957,392	106,354,336	109,839,584	92,248,955	26,671,990
(構成比)	15.1%	14.5%	14.8%	15.0%	14.3%	14.3%	13.9%	13.2%	13.6%	12.1%	8.8%
基礎素材型	110,420,534	96,379,004	100,877,637	111,272,580	124,485,361	126,475,682	135,265,221	135,195,733	130,796,882	136,840,775	64,213,346
(構成比)	16.9%	15.3%	15.7%	16.3%	16.9%	17.3%	17.4%	16.7%	16.3%	18.0%	21.3%
加工組立型	338,332,845	340,814,881	348,649,153	366,909,704	385,771,027	384,758,436	402,239,839	429,257,057	426,809,150	417,523,779	151,392,039
(構成比)	51.9%	54.2%	54.2%	53.8%	52.2%	52.7%	51.6%	53.2%	53.0%	55.0%	50.1%
付加価値額 (県:万円,全国:百万円)	232,999,428	225,982,491	230,387,349	227,879,262	240,905,455	270,169,859	283,262,191	288,536,134	292,048,553	280,322,604	96,825,529

注)平成14、20年調査に産業分類改訂

地方資源型	食料品、飲料・飼料・たばこ、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石
雑貨型	家具・装備品、印刷、プラスチック、ゴム製品、皮革、その他
基礎素材型	化学工業、石油・石炭、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送機械

資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表27 工業特化係数(令和2年)

業種	特化係数
プラスチック	2.05
繊維工業	2.28
はん用機械	2.42
窯業・土石	1.73
電気機械	1.90

注)工業特化係数=本県の同業種の製造品出荷額等に占める割合÷全国同業種の製造品出荷額等に占める割合

資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表28 業種別製造品出荷額等の推移

(単位:万円)

業種名	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成17年	平成30年	令和元年	令和2年
加工組立型									
金属製品	31,287	316,807	7,670,485	22,599,329	42,200,497	35,530,731	41,982,019	42,218,727	36,526,748
一般機械	335,995	2,431,829	20,470,975	48,451,393	69,292,283	105,364,405			
はん用機械							78,106,984	74,494,863	69,615,065
生産用機械							60,088,684	59,316,544	59,610,133
業務用機械							17,207,721	18,102,939	17,328,177
電子部品・デバイス						39,758,030	43,526,925	44,579,777	46,563,860
電気機械	320,097	2,214,917	26,430,628	119,449,977	166,916,579	67,544,186	81,611,405	74,627,131	85,211,361
情報通信機械						10,413,643	4,277,337	4,881,261	4,432,074
輸送機械	20,903	408,617	7,165,860	28,689,457	49,863,084	88,569,256	102,455,982	108,587,908	98,236,361
精密機械	16,173	101,633	785,655	3,625,505	5,726,740	8,477,442			
	724,455	5,473,803	62,523,603	222,815,661	333,999,183	355,657,693	429,257,057	426,809,150	417,523,779
地方資源型									
食料品	356,548	1,155,022	8,863,736	11,852,033	15,984,021	20,624,685	34,918,459	41,470,770	33,914,738
飲料・飼料				11,239,308	23,632,983	17,130,004	13,898,368	13,816,705	11,017,930
繊維工業	2,970,919	5,851,103	16,991,025	26,638,921	19,602,972	11,345,477	22,770,706	22,228,066	19,814,384
木材・木製品	177,998	860,814	4,308,234	5,686,720	4,115,698	2,161,423	3,104,278	3,260,286	3,251,750
パルプ・紙	53,358	539,475	2,848,471	7,963,157	12,901,326	12,191,293	18,243,127	18,382,059	12,208,162
窯業・土石	523,825	2,204,007	14,412,391	40,803,679	50,322,133	36,766,816	43,694,788	38,244,632	32,886,983
	4,082,648	10,610,421	47,423,857	104,183,818	126,559,133	100,219,698	136,629,726	137,402,518	113,093,947
雑貨型									
衣服その他	69,831	689,960	4,105,342	6,608,734	6,913,449	2,994,397			
家具・装備品	27,991	134,168	2,489,295	3,870,385	7,248,817	5,559,821	5,760,132	6,287,139	6,568,702
印刷	20,228	112,375	1,440,166	4,522,992	4,954,444	4,481,461	10,210,367	10,342,272	7,956,220
プラスチック				37,646,252	48,697,446	54,084,511	67,711,381	67,396,819	64,835,638
ゴム		29,640	4,145,898	7,015,467	7,688,555	8,730,604	10,606,027	10,988,432	9,601,674
皮革	6,915	48,810	145,845	182,744	166,377	121,325	42,277	42,700	55,520
その他	111,298	1,285,381	12,553,533	5,065,743	8,579,043	13,296,533	12,024,152	14,782,222	3,231,201
	236,263	2,300,334	24,880,079	64,912,317	84,248,131	89,268,652	106,354,336	109,839,584	92,248,955
基礎素材型									
化学工業	256,945	2,675,977	11,197,587	26,403,146	46,070,579	71,832,736	104,977,381	103,654,033	113,283,204
石油・石炭製品			161,187	697,218	679,950	1,009,828	710,945	689,497	1,336,056
鉄鋼業	46,058	352,508	3,714,276	6,425,398	8,671,277	8,827,915	11,955,330	11,239,559	9,075,482
非鉄金属		440,002	2,751,945	7,345,322	9,529,469	11,606,289	17,552,077	15,213,793	13,146,033
	303,003	3,468,487	64,951,275	40,871,084	64,951,275	93,276,768	135,195,733	130,796,882	136,840,775
製造品出荷額	5,346,369	21,853,045	199,778,814	432,782,880	609,757,722	638,422,811	807,436,852	804,848,134	759,707,456

注)平成20年調査より産業分類改訂。

資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表29 地域別工業の状況

(従業者4人以上の事業所)

地域名	事業所数(所)				従業者数(人)				製造品出荷額等(万円)			
	令和元年	構成比	令和2年	構成比	令和元年	構成比	令和2年	構成比	令和元年	構成比	令和2年	構成比
県合計	2,622	100.0%	2,614	100.0%	164,215	100.0%	165,297	100.0%	804,484,134	100.0%	759,707,456	100.0%
大津・南部	752	28.7%	757	29.0%	54,218	33.0%	56,396	34.1%	212,112,492	26.4%	215,895,285	28.4%
甲賀	523	19.9%	519	19.9%	29,031	17.7%	28,689	17.4%	153,427,459	19.1%	142,725,585	18.8%
東近江	485	18.5%	483	18.5%	35,876	21.8%	36,815	22.3%	199,730,805	24.8%	190,622,085	25.1%
湖東	332	12.7%	335	12.8%	20,164	12.3%	19,059	11.5%	117,474,275	14.6%	104,551,783	13.8%
湖北	381	14.5%	376	14.4%	20,813	12.7%	20,436	12.4%	110,794,908	13.8%	96,391,866	12.7%
高島	149	5.7%	144	5.5%	4,113	2.5%	3,902	2.4%	11,308,195	1.4%	9,520,852	1.3%

資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

表30 従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

(滋賀県)

(単位:所、人、万円)

従業者規模	事業所数	構成比	従業者数	構成比	製造品出荷額等	構成比
4人～9人	715	27.4%	4,358	2.6%	7,094,725	0.9%
10人～19人	601	23.0%	8,423	5.1%	18,499,173	2.4%
20人～29人	332	12.7%	8,071	4.9%	22,003,972	2.9%
30人～99人	602	23.0%	33,198	20.1%	116,513,159	15.3%
100人～299人	273	10.4%	43,250	26.2%	216,040,174	28.4%
300人～499人	47	1.8%	17,888	10.8%	91,889,861	12.1%
500人～999人	28	1.1%	19,310	11.7%	109,283,804	14.4%
1000人～	16	0.6%	30,799	18.6%	178,382,588	23.5%
合計	2,614	100.0%	165,297	100.0%	759,707,456	100.0%

資料:総務省「令和3年経済センサスー活動調査」

(全国)

(単位: 所、人、万円)

従業者規模	事業所数	構成比	従業者数	構成比	製造品出荷額等	構成比
4人～9人	65,444	37.0%	401,588	5.4%	7,098,255	2.4%
10人～19人	42,457	24.0%	587,606	7.9%	11,840,447	3.9%
20人～29人	21,904	12.4%	530,707	7.1%	12,107,305	4.0%
30人～99人	33,178	18.8%	1,749,237	23.4%	50,590,092	16.8%
100人～299人	10,445	5.9%	1,700,375	22.8%	65,113,223	21.6%
300人～499人	1,886	1.1%	713,301	9.6%	37,011,931	12.3%
500人～999人	1,052	0.6%	716,127	9.6%	37,123,918	12.3%
1000人～	492	0.3%	1,066,615	14.3%	81,118,101	26.9%
合計	176,858	100.0%	7,465,556	100.0%	302,003,272	100.0%

資料: 総務省「令和3年経済センサス-活動調査」

表31 地域別工場立地の推移(過去10年)

(上段: 件数、下段: 面積(m²))

年	大津・湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	計
平成24年	9	7	4	6	6	1	33 (32)
	64,868	109,009	×	68,707	165,683	×	454,772
平成25年	13	13	7	4	3	3	43 (24)
	252,954	137,890	190,506	43,551	36,264	68,023	729,188
平成26年	6	15	3	18	4	7	53 (27)
	87,244	393,612	145,182	133,778	35,236	159,926	954,978
平成27年	8	5	6	5	3	1	28
	123,590	36,596	88,200	19,347	×	×	279,554
平成28年	3	2	5	4	3	0	17
	×	×	116,248	47,329	28,631	0	209,064
平成29年	4	3	3	2	3	2	17
	7,408	27,406	94,709	×	17,119	×	181,019
平成30年	3	2	7	0	2	1	15
	5,440	×	74,522	0	18,220	×	111,905
令和元年	2	1	7	4	2	1	17
	×	×	89,082	6,973	×	×	200,818
令和2年	6	1	6	1	5	0	19
	29,986	×	140,378	×	49,896	0	266,890
令和3年	3	5	8	3	8	0	27
	132,213	100,583	110,014	18,980	76,202	0	437,993
累計	57	54	56	47	39	16	269
	774,384	869,185	1,090,396	348,478	457,858	285,870	3,826,172

注1) 平成24年～平成26年 計の()内の数字は電気業を除いた件数を表示。

注2) 平成27年～ 計の数字は電気業を除いた件数を表示。

注3) 令和3年～ 研究所を除いた件数を表示。

注4) 「×」: 1または2の事業所に関する数値であり、個々の事業所の数値が判明するおそれがあるため、工場立地動向調査において公開されていない。
また、3以上の事業所に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に公開されていない。

資料: 経済産業省「令和3年工場立地動向調査」

表32 長浜縮緬産地の品種別生産量の推移

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	反数 (千反)	構成 (%)	反数 (千反)	構成 (%)	反数 (千反)	構成 (%)	反数 (千反)	構成 (%)	反数 (千反)	構成 (%)	反数 (千反)	構成 (%)
変わり	28.9	75.9	26.8	74.0	28.7	79.1	21.7	78.9	8.0	74.1	8.0	65.0
一越	0.5	1.3	0.6	1.7	0.6	1.7	0.6	2.2	0.2	1.9	0.4	3.3
古代	4.2	11.0	4.2	11.6	3.3	9.1	1.9	6.9	0.8	7.4	1.4	11.4
変古代	0.2	0.5	0.2	0.6	0.2	0.6	0.2	0.7	0.1	0.9	0.2	1.6
変縮紡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
紋	1.3	3.4	1.4	3.9	1.3	3.6	1.2	4.4	0.5	4.6	0.5	4.1
その他	3.0	7.9	3.0	8.3	2.2	6.1	1.9	6.9	1.2	11.1	1.8	14.6
計	38.1	100.0	36.2	100.0	36.3	100.0	27.5	100.0	10.8	100.0	12.3	100.0

資料: 浜縮緬工業協同組合

表33 彦根バルブ産地の品種別生産額の推移

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	金額 (百万円)	構成 (%)	金額 (百万円)	構成 (%)	金額 (百万円)	構成 (%)	金額 (百万円)	構成 (%)	金額 (百万円)	構成 (%)	金額 (百万円)	構成 (%)
水道用弁	9,185	36.9	9,220	36.3	9,184	33.3	10,112	36.2	10,218	36.6	10,150	37.3
産業用弁	11,829	47.5	12,118	47.8	13,944	50.6	11,234	40.3	10,501	37.7	10,557	38.8
船用弁	3,177	12.7	3,301	13.0	3,552	12.9	5,706	20.5	5,909	21.2	5,288	19.4
鋳物等	733	2.9	738	2.9	861	3.1	847	3.0	1,252	4.5	1,236	4.5
計	24,924	100.0	25,377	100.0	27,541	100.0	27,899	100.0	27,880	100.0	27,231	100.0

資料：滋賀バルブ協同組合

表34 陶器産地(信楽)の品種別生産額の推移

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	金額 (百万円)	構成 (%)	金額 (百万円)	構成 (%)	金額 (百万円)	構成 (%)	金額 (百万円)	構成 (%)	金額 (百万円)	構成 (%)	金額 (百万円)	構成 (%)
建材	1,231	35.5	1,272	36.9	1,344	40.5	1,296	41.4	1,174	40.2	1,151	39.4
植木鉢	83	2.4	76	2.2	83	2.5	69	2.2	72	2.5	104	3.6
インテリア、エクステリア	816	23.5	762	22.1	771	23.2	739	23.6	706	24.2	677	23.2
食卓用品	828	23.8	812	23.6	758	22.8	708	22.6	735	25.1	787	27.0
花器	147	4.2	137	4.0	114	3.4	122	3.9	69	2.4	74	2.5
その他	367	10.6	384	11.2	249	7.5	200	6.4	167	5.7	127	4.3
計	3,472	100.0	3,443	100.0	3,319	100.0	3,134	100.0	2,923	100.0	2,920	100.0

資料：信楽陶器工業協同組合、信楽窯業技術試験場

表35 綿織物産地(高島)の品種別生産額の推移

	平成28年		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		
	金額 (百万円)	構成 (%)	金額 (百万円)	構成 (%)	金額 (百万円)	構成 (%)	金額 (百万円)	構成 (%)	金額 (百万円)	構成 (%)	金額 (百万円)	構成 (%)	
経布	クレーブ	642	9.8	623	8.3	623	8.3	438	6.6	451	7.9	437	7.0
	クレーブ以外の経布	233	3.5	238	3.2	238	3.2	254	3.8	180	3.2	161	2.6
	小計	875	13.3	861	11.5	861	11.5	692	10.4	631	11.1	598	9.6
資材織物	厚織	2,875	43.7	3,796	50.5	3,796	50.5	2,706	40.7	2,240	39.4	2,506	40.3
	帆布	858	13.1	847	11.3	847	11.3	867	13.0	740	13.0	827	13.3
	その他の厚織	1,167	17.8	1,195	15.9	1,195	15.9	1,468	22.1	1,167	20.5	1,294	20.8
	小計	4,900	74.6	5,838	77.7	5,838	77.7	5,041	75.9	4,147	73.0	4,627	74.4
	非資材厚地織物	51	0.8	47	0.6	47	0.6	68	1.0	53	0.9	29	0.5
タイヤコード	623	9.5	650	8.6	650	8.6	727	10.9	767	13.5	885	14.2	
その他の織物	123	1.9	121	1.6	121	1.6	116	1.7	85	1.5	80	1.3	
合計	6,572	100.0	7,517	100.0	7,517	100.0	6,644	100.0	5,683	100.0	6,219	100.0	

資料：高島織物工業協同組合

表36 地場産地別規模別企業数

(令和3年未現在)

	長浜縮緬産地		彦根バルブ産地		彦根仏壇産地		彦根ファンデーション産地		湖東麻織物産地(令和2年)	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
5人以下	7	63.6	4	12.9	22	84.6	1	8.3	11	44.0
6~20人	3	27.3	12	38.7	1	3.8	9	75.0	8	32.0
21~50人	1	9.1	8	25.8	2	7.7	2	16.7	3	12.0
51~100人			4	12.9	1	3.8			3	12.0
101~300人			3	9.7						
301人以上										
計	11	100.0	31	100.0	26	100.0	12	100.0	25	100.0
資料	浜縮緬工業協同組合		滋賀バルブ協同組合		彦根仏壇事業協同組合		ひこね織維協同組合		湖東織維工業協同組合	

	甲賀・日野製菓産地		信楽陶器産地		高島綿織物産地		高島扇骨産地	
	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%	実数	構成比%
5人以下	2	13.3	46	70.8	8	29.6	19	100.0
6~20人	2	13.3	16	24.6	14	51.9	-	-
21~50人	1	6.7	2	3.1	3	11.1	-	-
51~100人	6	40.0	1	1.5	1	3.7	-	-
101~300人	3	20.0			1	3.7	-	-
301人以上	1	6.7					-	-
計	15	100.0	65	100.0	27	100.0	19	100.0
資料	滋賀製菓工業協同組合		信楽陶器工業協同組合		高島織物工業協同組合		滋賀扇骨工業協同組合	

表37 地場産地別規模別従業者数

(令和3年末現在)

	長浜縮緬産地		彦根バルブ産地		彦根仏壇産地		彦根ファンデーション産地		湖東麻織物産地(令和2年)	
	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%
5人以下	19	21.6	11	0.9	30	23.4	5	4.3	33	7.2
6~20人	41	46.6	147	11.7	8	6.3	60	52.2	93	20.3
21~50人	28	31.8	289	23.1	41	32.0	50	43.5	87	19.0
51~100人			265	21.1	49	38.3			246	53.6
101~300人			541	43.2						
301人以上										
計	88	100.0	1,253	100.0	128	100.0	115	100.0	459	100.0
資料	浜縮緬工業協同組合		滋賀バルブ協同組合		彦根仏壇事業協同組合		ひこね繊維協同組合		湖東麻織物工業協同組合	

	甲賀・日野製菓産地		信楽陶器産地		高島綿織物産地		高島扇骨産地	
	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%	実数(人)	構成比%
5人以下	7	0.5	122	27.9	15	3.4	20	100.0
6~20人	15	1.0	177	40.5	133	30.0	-	-
21~50人	42	2.9	78	17.8	75	16.9	-	-
51~100人	482	33.6	60	13.7	78	17.6	-	-
101~300人	426	29.7			143	32.2	-	-
301人以上	464	32.3					-	-
計	1,436	100.0	437	100.0	444	100.0	20	100.0
資料	滋賀製菓工業協同組合		信楽陶器工業協同組合		高島織物工業協同組合		滋賀扇骨工業協同組合	

表38 滋賀県の商店数・従業者数・年間販売額の推移

	推 移									
	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
商店数(店)	18,541	17,632	16,640	17,326	15,941	15,310	14,008	13,520	13,669	13,178
卸売業	2,938	2,814	2,624	2,995	2,647	2,634	2,374	2,741	2,831	2,696
小売業	15,603	14,818	14,016	14,331	13,294	12,676	11,634	10,779	10,838	10,482
従業者数(人)	90,369	95,496	96,183	110,959	108,903	105,934	103,138	105,169	107,649	107,015
卸売業	22,859	22,991	20,969	24,242	21,064	20,234	18,196	19,886	21,011	20,395
小売業	67,510	72,505	75,214	86,717	87,839	85,700	84,942	85,283	86,638	86,620
年間販売額(千万円)	288,231	270,806	291,900	293,944	254,328	251,692	251,657	216,499	233,386	268,228
卸売業	159,486	136,829	155,719	154,871	122,560	120,512	115,580	95,601	106,654	123,703
小売業	128,745	133,976	136,181	139,073	131,768	131,180	136,077	120,898	126,732	144,524
売場面積(m ²)	1,065,456	1,176,461	1,344,987	1,479,823	1,542,215	1,640,660	1,787,735	1,750,523	1,807,537	1,779,010
	年平均増減率(%)									
	H3/S83	H6/H3	H9/H6	H11/H9	H14/H11	H16/H14	H19/H16	H24/H19	H26/H24	H28/H26
商店数(店)	0.5	▲1.7	▲2.0	2.0	▲2.8	▲1.9	▲3.0	▲3.5	1.1	▲3.6
卸売業	2.2	▲1.4	▲2.4	6.6	▲4.1	▲0.2	▲3.5	15.5	3.3	▲4.8
小売業	0.2	▲1.7	▲1.9	1.1	▲2.5	▲2.3	▲2.9	▲7.3	0.5	▲3.3
従業者数(人)	2.3	1.9	0.2	7.1	▲0.6	▲1.3	▲0.9	2.0	2.4	▲0.6
卸売業	2.5	0.2	▲3.1	7.2	▲4.7	▲1.9	▲3.6	9.3	5.7	▲2.9
小売業	2.2	2.4	1.3	7.1	0.4	▲1.2	▲0.3	0.4	1.6	▲0.0
年間販売額(千万円)	9.2	▲2.1	2.6	0.3	▲4.8	▲0.5	0.0	▲14.0	7.8	14.9
卸売業	10.9	▲5.0	4.5	▲0.3	▲7.7	▲0.8	▲1.4	▲17.3	11.6	16.0
小売業	7.2	1.3	0.6	1.0	▲1.8	▲0.2	1.3	▲11.2	4.8	14.0
売場面積(m ²)	2.6	3.4	4.7	4.7	1.4	3.0	3.0	▲2.1	3.3	▲1.6

注1)平成24年、平成26年、平成28年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

資料:総務省「平成28年経済センサス一活動調査」

表39 滋賀県商業の推移(飲食店を除く)

項目年	商店数(店)	増加率(%)		従業者数(人)	増加率(%)		年間販売額(万円)	増加率(%)	
		前回比	年平均		前回比	年平均		前回比	年平均
昭和 57年	18,855	6.8	2.3	76,705	13.1	4.4	171,714,670	36.9	12.3
60年	18,059	▲4.2	▲1.4	78,250	2.0	0.7	190,351,537	10.9	3.6
63年	18,254	1.1	0.4	84,244	7.7	2.6	219,726,436	15.4	5.1
平成 3年	18,541	1.6	0.5	90,369	7.3	2.4	288,231,065	31.2	10.4
6年	17,632	▲4.9	▲1.6	95,496	5.7	1.9	270,805,982	▲6.0	▲2.0
9年	16,640	▲5.6	▲1.9	96,183	0.7	0.2	291,900,472	7.8	2.6
11年	17,326	4.1	2.1	110,959	15.4	7.7	293,944,021	0.7	0.4
14年	15,941	▲8.0	▲2.7	108,903	▲1.9	▲0.6	254,328,227	▲13.5	▲4.5
16年	15,310	▲4.0	▲2.0	105,934	▲2.7	▲1.4	251,691,885	▲1.0	▲0.5
19年	14,008	▲8.5	▲2.8	103,138	▲2.6	▲0.9	251,657,496	0.0	0.0
24年	13,520	▲3.5	▲0.7	105,169	2.0	0.4	216,499,000	▲14.0	▲2.8
26年	13,669	1.1	0.6	107,649	2.4	1.2	233,386,000	7.8	3.9
28年	13,178	▲3.6	▲1.8	107,015	▲0.6	▲0.3	268,228,000	14.9	7.5

注1)「年間販売額」については、平成24年以降の調査では(百万)単位で表示されているため、単位を(万円)に統一し、当該調査の10万円以下の桁をゼロとして表した。

注2)平成24年、平成26年、平成28年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

資料:総務省「平成28年経済センサス一活動調査」

表40 全国商業の推移(飲食店を除く)

項目 年	商店数 (店)	増加率(%)		従業者数 (人)	増加率(%)		年間販売額 (百万円)	増加率(%)	
		前回は	年平均		前回は	年平均		前回は	年平均
昭和 54年	2,042,275	4.5	1.4	9,633,070	5.9	1.9	348,109,531	25.1	7.5
57年	2,150,323	5.3	1.8	10,460,345	8.6	2.9	492,507,425	41.5	13.8
60年	2,041,660	▲5.1	▲1.7	10,327,051	▲1.3	▲0.4	529,469,703	7.5	2.5
63年	2,056,173	0.7	0.2	11,183,062	8.3	2.8	561,323,898	6.0	2.0
平成 3年	2,067,206	0.5	0.2	11,709,235	4.7	1.6	713,802,802	27.2	9.1
6年	1,929,223	▲6.7	▲2.2	11,965,745	2.2	0.7	657,642,050	▲7.9	▲2.6
9年	1,811,253	▲6.1	▲2.0	11,516,756	▲3.8	▲1.3	627,445,000	▲4.6	▲1.5
11年	1,832,734	1.2	0.6	12,524,768	8.8	4.4	639,285,131	1.9	0.9
14年	1,679,606	▲8.4	▲2.8	11,974,766	▲4.4	▲1.5	548,464,125	▲14.2	▲4.7
16年	1,613,318	▲3.9	▲2.0	11,565,953	▲3.4	▲1.7	538,775,810	▲1.8	▲0.9
19年	1,472,658	▲8.7	▲2.9	11,105,669	▲4.0	▲1.3	548,237,119	1.8	0.6
24年	1,405,021	▲4.6	▲0.9	11,225,151	1.1	0.2	480,332,788	▲12.4	▲2.5
26年	1,407,235	0.2	0.1	11,618,054	3.5	1.8	478,828,374	▲0.3	▲0.2
28年	1,355,060	▲3.7	▲1.9	11,596,089	▲0.2	▲0.1	581,626,347	21.5	10.7

注)平成24年、平成26年、平成28年の数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

資料:総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

表41 昭和57年と比較した商業

(昭和57年=100)

	商店数		従業員数		年間販売額	
	滋賀県	全国	滋賀県	全国	滋賀県	全国
昭和57年	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
昭和60年	95.78	94.95	102.01	98.73	110.85	107.50
昭和63年	96.81	95.62	109.83	106.91	127.96	113.97
平成3年	98.33	96.13	117.81	111.94	167.85	144.93
平成6年	93.51	89.72	124.50	114.39	157.71	133.53
平成9年	88.25	84.23	125.39	110.10	169.99	127.40
平成11年	91.89	85.23	144.66	119.74	171.18	129.80
平成14年	84.55	78.11	141.98	114.48	148.11	111.36
平成16年	81.20	75.03	138.11	110.57	146.58	109.39
平成19年	74.29	68.49	134.96	106.17	146.56	111.32
平成24年	71.71	65.34	137.11	107.31	126.08	97.53
平成26年	72.50	65.44	140.34	111.07	135.92	97.22
平成28年	69.89	63.02	139.52	110.86	156.21	118.09

資料:総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

表42 卸売業と小売業の商店数・従業者数・年間販売額の構成比

	平成26年	平成28年		対前回 増減率(%)	対前回 増減数
		構成比(%)	構成比(%)		
商店数(店)	13,669	100.0	13,178	▲3.6	▲491
卸売業	2,831	20.7	2,696	▲4.8	▲135
小売業	10,838	79.3	10,482	▲3.3	▲356
従業者数(人)	107,649	100.0	107,015	▲0.6	▲634
卸売業	21,011	19.5	20,395	▲2.9	▲616
小売業	86,638	80.5	86,620	▲0.0	▲18
年間販売額(万円)	233,386,000	100.0	268,228,000	14.9	34,842,000
卸売業	106,654,000	45.7	123,703,900	16.0	17,049,900
小売業	126,732,000	54.3	144,524,100	14.0	17,792,100

資料:総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

表43 滋賀県の商業が全国に占める割合

	滋 賀 県			全 国			滋賀県の占める割合(%)		
	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	商店数	従業者数	年間販売額
平成28年	13,178	107,015	2,682,280	1,355,060	11,596,089	581,626,347	0.97%	0.92%	0.46%
卸売業	2,696	20,395	1,237,039	364,814	3,941,646	436,522,525	0.74%	0.52%	0.28%
小売業	10,482	86,620	1,445,241	990,246	7,654,443	145,103,822	1.06%	1.13%	1.00%
人口	1,412,735			126,591,889			1.12%		

注)滋賀県の人口は滋賀県県民生活部統計課「滋賀県の人口と世帯数(平成30年1月1日現在値)」、全国人口は総務省統計局「人口推計(平成30年1月1日確定値)」による。

資料:総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

表44 卸売・小売業の産業分類別商店数

産業分類	商店数(店)	
	平成28年	
合計	10,886	
卸売業計	2,140	
各種商品卸売業	8	
繊維製品卸売業	31	
衣服卸売業	33	
身の回り品卸売業	29	
農畜産物・水産物卸売業	193	
食料・飲料卸売業	198	
建築材料卸売業	297	
化学製品卸売業	105	
石油・鉱物卸売業	38	
鉄鋼製品卸売業	45	
非鉄金属卸売業	6	
再生資源卸売業	60	
産業機械器具卸売業	261	
自動車卸売業	161	
電気機械器具卸売業	141	
その他の機械器具卸売業	69	
家具・建具・じゅう器等卸売業	101	
医薬品・化粧品等卸売業	115	
紙・紙製品卸売業	41	
他に分類されない卸売業	208	
小売業計	8,746	
各種商品小売業	35	
織物・衣服・身の回り品小売業	1,174	
飲食料品小売業	2,459	
機械器具小売業	1,493	
その他の小売業	3,314	
無店舗小売業	271	

注) 表44における経済センサスの数値は集計に含まれていない事業所があるため、同表の合計数と表42、43の数値は合致しない。

資料: 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

表45 卸売・小売業の産業分類別年間販売額

産業分類	年間販売額(百万円)	
	平成28年	
合計	2,544,256	
卸売業計	1,178,390	
各種商品卸売業	1,867	
繊維製品卸売業	10,271	
衣服卸売業	4,942	
身の回り品卸売業	6,061	
農畜産物・水産物卸売業	111,136	
食料・飲料卸売業	114,197	
建築材料卸売業	143,273	
化学製品卸売業	75,181	
石油・鉱物卸売業	51,111	
鉄鋼製品卸売業	24,575	
非鉄金属卸売業	11,128	
再生資源卸売業	13,409	
産業機械器具卸売業	126,845	
自動車卸売業	82,126	
電気機械器具卸売業	113,174	
その他の機械器具卸売業	54,193	
家具・建具・じゅう器等卸売業	21,621	
医薬品・化粧品等卸売業	156,235	
紙・紙製品卸売業	7,384	
他に分類されない卸売業	49,661	
小売業計	1,365,866	
各種商品小売業	129,157	
織物・衣服・身の回り品小売業	87,139	
飲食料品小売業	395,775	
機械器具小売業	287,799	
その他の小売業	433,331	
無店舗小売業	32,665	

注) 表45における経済センサスの数値は集計に含まれていない事業所があるため、同表の合計数と表42、43の数値は合致しない。

資料: 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」

表46 従業者規模別卸売業の商店数

従業者規模	商店数(店)		構成比(%)	
	平成26年	平成28年	平成26年	平成28年
合計	1,968	2,140	100.0	100.0
1~2人	542	575	27.5	26.9
3~4人	472	509	24.0	23.8
5~9人	533	554	27.1	25.9
10~19人	274	338	13.9	15.8
20~29人	76	85	3.9	4.0
30~49人	45	55	2.3	2.6
50~99人	23	22	1.2	1.0
100人以上	3	2	0.2	0.1

注1) 本来商業統計と経済センサスは集計対象範囲等の違いもあり、単純に比較はできない。

注2) 表46における経済センサスの数値は集計に含まれていない事業所があるため、同表の合計数と表42、43の数値は合致しない。

資料: 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」
経済産業省「平成26年商業統計調査」

表47 従業者規模別小売業の商店数

従業者規模	商店数(店)		構成比(%)	
	平成26年	平成28年	平成26年	平成28年
合計	8,150	8,746	100.0	100.0
1~2人	3,268	3,410	40.1	39.0
3~4人	1,703	1,734	20.9	19.8
5~9人	1,538	1,739	18.9	19.9
10~19人	980	1,078	12.0	12.3
20~29人	295	385	3.6	4.4
30~49人	187	219	2.3	2.5
50~99人	108	119	1.3	1.4
100人以上	71	62	0.9	0.7

注1) 本来商業統計と経済センサスは集計対象範囲等の違いもあり、単純に比較はできない。

注2) 表47における経済センサスの数値は集計に含まれていない事業所があるため、同表の合計数と表42、43の数値は合致しない。

資料: 総務省「平成28年経済センサスー活動調査」
経済産業省「平成26年商業統計調査」

表48 小売業の業種別売場面積

(単位:㎡・%)

業種	滋賀県		全国	
	平成28年	構成比	平成28年	構成比
各種商品小売業	272,905	15.3	18,313,392	13.5
織物・衣服・身の回り品小売業	192,685	10.8	18,763,731	13.9
飲食品小売業	498,835	28.0	35,853,629	26.5
機械器具小売業	180,216	10.1	12,891,419	9.5
その他の小売業	634,369	35.7	49,521,522	36.6
無店舗小売業	—	—	—	—
合計	1,779,010	100.0	135,343,693	100.0

資料:総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

表49 小売業の売場面積規模別状況

平成28年調査						
売場面積規模	事業所数		従業者数		年間販売額(万円)	
		構成比		構成比		構成比
合計	4,876	100.0%	60,750	100.0%	126,734,953	100.0%
0又は不詳	1,131	23.2%	11,155	18.4%	36,026,117	28.4%
1㎡~10㎡未満	41	0.8%	156	0.3%	175,424	0.1%
10㎡~20㎡未満	190	3.9%	883	1.5%	1,465,332	1.2%
20㎡~30㎡未満	187	3.8%	916	1.5%	1,411,766	1.1%
30㎡~50㎡未満	470	9.6%	2,688	4.4%	3,712,812	2.9%
50㎡~100㎡未満	727	14.9%	4,049	6.7%	5,832,877	4.6%
100㎡~250㎡未満	1,002	20.5%	8,909	14.7%	14,007,804	11.1%
250㎡~500㎡未満	379	7.8%	3,826	6.3%	6,594,432	5.2%
500㎡~1,000㎡未満	438	9.0%	7,607	12.5%	12,397,487	9.8%
1,000㎡~1,500㎡未満	69	1.4%	2,140	3.5%	3,802,433	3.0%
1,500㎡~3,000㎡未満	134	2.7%	7,191	11.8%	14,123,828	11.1%
3,000㎡~6,000㎡未満	69	1.4%	4,162	6.9%	9,743,140	7.7%
6,000㎡以上	39	0.8%	7,068	11.6%	17,441,501	13.8%

資料:総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

表50 地域別商業の状況

項目	事業所数			従業者数			年間販売額		
	平成26年(か所)	平成28年(か所)	構成比(%)	平成26年(人)	平成28年(人)	構成比(%)	平成26年(万円)	平成28年(万円)	構成比(%)
合計	10,118	10,886	100.0	83,279	90,163	100.0	233,385,976	254,425,400	100.0
湖南	3,992	4,320	39.7	38,198	41,608	46.1	126,071,832	131,585,600	51.7
甲賀	1,107	1,204	11.1	8,210	9,094	10.1	18,985,043	22,713,500	8.9
東近江	1,860	2,020	18.6	13,732	14,714	16.3	33,421,618	38,529,300	15.1
湖東	1,298	1,392	12.8	10,697	11,344	12.6	27,656,955	30,065,200	11.8
湖北	1,349	1,425	13.1	9,511	10,330	11.5	22,141,752	25,357,300	10.0
湖西	512	525	4.8	2,931	3,073	3.4	5,108,776	6,174,500	2.4

項目	商品手持額			売場面積			1店当りの年間販売額	
	平成19年(万円)	平成24年(万円)	構成比(%)	平成26年(㎡)	平成28年(㎡)	構成比(%)	平成26年(万円)	平成28年(万円)
合計	17,491,651	13,662,300	100.0	1,807,537	1,767,247	100.0	23,066	23,372
湖南	7,663,236	5,619,200	43.8	762,974	774,018	42.2	31,581	30,460
甲賀	1,841,316	1,392,800	10.5	200,936	196,377	11.1	17,150	18,865
東近江	2,683,751	(注2) 2,134,500	15.3	301,294	296,161	16.7	17,969	19,074
湖東	2,687,370	(注2) 1,809,600	15.4	255,984	231,490	14.2	21,307	21,599
湖北	2,070,348	1,400,000	11.8	220,115	206,897	12.2	16,413	17,795
湖西	545,630	416,600	3.1	66,234	62,304	3.7	9,978	11,761

注1) 湖南地域 ……大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市
 甲賀地域 ……湖南市、甲賀市
 東近江地域 ……近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町
 湖東地域 ……彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
 湖北地域 ……長浜市、米原市
 湖西地域 ……高島市

注2) 経済センサス活動調査においては、郡部全体の商品手持額8,898百万円の郡部毎の内訳が明らかでないことから、合計額には8,898百万円が反映されているが、東近江地域および湖東地域の額には反映されていない。

注3) 「年間販売額」については、経済センサス活動調査では(百万)単位で表示されていたため、単位を(万円)に統一し、当該調査の10万円以下の桁をゼロとして表した。

注4) 「商品手持額」は県統計課「平成26年商業統計調査結果」、総務省「平成28年経済センサス-活動調査」において、集計されていないため、平成19年と平成24年の比較としている。

注5) 「年間販売額」は総務省「平成28年経済センサス-活動調査」では(百万)単位で表示されていたため、単位を(万円)に統一し、当該調査の10万円以下の桁をゼロとして表した。

資料:滋賀県統計課「平成19年、26年商業統計調査結果」
 総務省「平成24年経済センサス-活動調査」
 総務省「平成28年経済センサス-活動調査」

表51 在庫率の推移

滋賀	小売(万円)		卸売(万円)		在庫率		
	年間販売額	商品手持額	年間販売額	商品手持額	小売業	卸売業	全体
昭和 54年	60,786,300	6,945,850	64,657,763	4,301,936	1.371	0.798	1.076
57年	79,931,567	8,988,732	91,783,103	6,022,619	1.349	0.787	1.049
60年	89,039,295	8,828,491	101,312,242	6,040,727	1.190	0.715	0.937
63年	103,780,371	10,455,919	115,946,065	6,332,554	1.209	0.655	0.917
平成 3年	128,744,853	11,804,953	159,486,212	7,836,089	1.100	0.590	0.818
6年	133,976,100	13,743,260	136,829,882	7,630,679	1.231	0.669	0.947
9年	136,181,429	13,887,123	155,719,043	6,940,113	1.224	0.535	0.856
14年	131,768,106	12,121,262	122,560,121	5,326,245	1.104	0.521	0.823
19年	136,077,408	12,538,906	115,580,088	4,952,745	1.106	0.514	0.834
24年	120,898,400	9,751,300	95,600,600	3,911,100	0.968	0.491	0.757

全国	小売(百万円)		卸売(百万円)		在庫率		
	年間販売額	商品手持額	年間販売額	商品手持額	小売業	卸売業	全体
昭和 54年	73,564,400	8,078,519	274,545,131	13,112,098	1.318	0.573	0.730
57年	93,971,191	10,010,680	398,536,234	16,953,438	1.278	0.510	0.657
60年	101,718,812	9,892,947	427,750,891	17,133,505	1.167	0.481	0.613
63年	114,839,927	11,445,925	446,483,972	18,285,260	1.196	0.491	0.636
平成 3年	140,638,104	13,907,495	573,164,698	24,858,102	1.187	0.520	0.652
6年	143,325,065	14,547,627	514,316,863	22,549,664	1.218	0.526	0.677
9年	147,743,116	14,645,854	479,813,295	21,485,360	1.190	0.537	0.691
14年	135,109,295	12,795,137	413,354,831	17,249,360	1.136	0.501	0.657
19年	134,705,448	12,268,936	413,531,671	19,170,749	1.093	0.556	0.688
24年	114,852,278	9,197,650	365,480,510	12,288,022	0.961	0.403	0.537

注1) 平成11、16、28年は商品手持額について調査実施せず。

注2) 「年間販売額」については、経済センサス活動調査では(百万)単位で表示されていたため、単位を(万円)に統一し、当該調査の10万円以下の桁をゼロとして表した。

資料：総務省「平成24年経済センサス－活動調査」

表52 人口10万人あたり小売業の業種別商店数の全国比

産業分類	滋賀県		全国		比較
	事業所数(か所)	人口10万人当り	事業所数(か所)	人口10万人当り	
百貨店・総合スーパー	22	1.6	1,512	1.2	1.33
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	13	0.9	1,349	1.1	0.82
呉服・服地・寝具小売業	155	11.0	12,492	9.8	1.12
男子服小売業	194	13.7	14,391	11.3	1.21
婦人・子供服小売業	487	34.5	51,783	40.8	0.85
靴・履物小売業	70	5.0	8,765	6.9	0.72
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	268	19.0	26,749	21.1	0.90
各種食料品小売業	243	17.2	25,117	19.8	0.87
野菜・果実小売業	79	5.6	15,548	12.2	0.46
食肉小売業	121	8.6	9,390	7.4	1.16
鮮魚小売業	76	5.4	11,826	9.3	0.58
酒小売業	369	26.1	28,968	22.8	1.14
菓子・パン小売業	514	36.4	50,454	39.7	0.92
その他の飲食品小売業	1,057	74.9	107,567	84.7	0.88
自動車小売業	967	68.5	62,938	49.6	1.38
自転車小売業	100	7.1	9,408	7.4	0.96
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	426	30.2	38,153	30.0	1.01
家具・建具・畳小売業	236	16.7	16,498	13.0	1.28
じゅう器小売業	186	13.2	11,898	9.4	1.40
医薬品・化粧品小売業	762	54.0	77,067	60.7	0.89
農耕用品小売業	159	11.3	10,286	8.1	1.40
燃料小売業	440	31.2	43,078	33.9	0.92
書籍・文房具小売業	343	24.3	28,731	22.6	1.08
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	183	13.0	17,732	14.0	0.93
写真機・時計・眼鏡小売業	180	12.7	17,501	13.8	0.92
他に分類されない小売業	825	58.4	81,894	64.5	0.91
通信販売・訪問販売小売業	207	14.7	20,826	16.4	0.90
自動販売機による小売業	37	2.6	3,184	2.5	1.04
その他の無店舗小売業	27	1.9	4,019	3.2	0.59
計	8,746	619.4	809,124	637.1	0.97
人口(平成28年7月1日現在推計人口)	1,412,053		126,995,000		

資料：総務省「平成28年経済センサス－活動調査」、総務省「人口推計月報」、滋賀県「滋賀県毎月推計人口」

表53 人口10万人あたり飲食店の業種別商店数

(単位:店)

産業分類	滋賀(A)	全国(B)	(A)/(B)
管理、補助的経済活動を行う事業所	1.6	2.0	0.82
食堂、レストラン	32.7	39.6	0.83
専門料理店	111.6	134.8	0.83
そば・うどん店	12.6	22.9	0.55
すし店	11.4	17.8	0.64
酒場、ビヤホール	56.7	98.4	0.58
バー、キャバレー、ナイトクラブ	44.5	75.3	0.59
喫茶店	48.5	52.9	0.92
その他の飲食店	19.4	21.5	0.90

資料:総務省「平成28年経済センサスー活動調査」、総務省「人口推計月報」、滋賀県「滋賀県毎月推計人口」

表54 組織形態別にみた商店街の最近の景況

項目	回答数	1.繁栄している	2.停滞している	3.衰退している
合計	94	2.1%	36.2%	61.7%
振興組合	19	0.0%	57.9%	42.1%
事業協同組合	12	0.0%	25.0%	75.0%
任意団体	63	3.2%	31.7%	65.1%

資料:滋賀県中小企業支援課「令和元年度滋賀県商店街実態調査」

表55 商店街の最近の景況別にみた商店街の全体的な課題

項目	合計	繁栄している	停滞している	衰退している
回答数	93	2	34	57
1.商圏人口の減少	41.9%	50.0%	29.4%	49.1%
2.大型店との競合	30.1%	0.0%	20.6%	36.8%
3.コンビニ店舗との競合	16.1%	0.0%	5.9%	22.8%
4.業種構成に問題がある	25.8%	0.0%	29.4%	24.6%
5.核となる店舗がない	45.2%	0.0%	41.2%	49.1%
6.魅力ある店舗が少ない	52.7%	0.0%	41.2%	61.4%
7.店舗の老朽化	52.7%	50.0%	41.2%	59.6%
8.店舗規模が過小	20.4%	0.0%	8.8%	28.1%
9.空き店舗の増加	39.8%	0.0%	17.6%	54.4%
10.後継者不足(商店主の高齢化)	80.6%	50.0%	73.5%	86.0%
11.参加意識が薄い	49.5%	50.0%	58.8%	43.9%
12.リーダーシップ不足等	25.8%	0.0%	29.4%	24.6%
13.高齢化による活力の低下	67.7%	50.0%	52.9%	77.2%
14.品揃えが困難	32.3%	0.0%	17.6%	42.1%
15.ニーズやマーケット環境が不明	6.5%	0.0%	5.9%	7.0%
16.専社会に対応できていない	19.4%	0.0%	23.5%	17.5%
17.商店街施設の老朽化	15.1%	50.0%	11.8%	15.8%
18.その他	5.4%	50.0%	5.9%	3.5%

資料:滋賀県中小企業支援課「令和元年度滋賀県商店街実態調査」

表56 商店街の最近の景況別にみた会員(組合員)間の連帯・協力関係に対する評価

項目	回答数	1.うまくいっている	2.何ともいえない	3.あまりうまくいっていない
合計	91	37.4%	50.5%	12.1%
繁栄している	2	50.0%	0.0%	50.0%
停滞している	33	45.5%	42.4%	12.1%
衰退している	56	32.1%	57.1%	10.7%

資料:滋賀県中小企業支援課「令和元年度滋賀県商店街実態調査」

表57 組織形態別にみた将来ビジョンの作成状況

項目	回答数	1.将来計画がある	2.今後作成の予定である	3.今後も作成予定はない
合計	93	11.8%	8.6%	79.6%
振興組合	19	47.4%	5.3%	47.4%
事業協同組合	12	0.0%	16.7%	83.3%
任意団体	62	3.2%	8.1%	88.7%

資料:滋賀県中小企業支援課「令和元年度滋賀県商店街実態調査」

表58 組織形態別にみた今後の活性化に向け取り組みたい事業

項目	合計	振興組合	事業協同組合	任意団体
回答数	29	6	6	17
1.キャッシュレス決済の導入	27.6%	50.0%	0.0%	29.4%
2.サービス券・スタンプ券	13.8%	0.0%	16.7%	17.6%
3.商店街共通商品券	6.9%	0.0%	0.0%	11.8%
3.消費者向け情報誌	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.商店街のホームページの開設・運営	10.3%	16.7%	16.7%	5.9%
5.スマートフォン・携帯電話向けサイトの開設・運営	13.8%	16.7%	16.7%	11.8%
6.SNS(ソーシャルネットワークシステム)の活用	17.2%	33.3%	16.7%	11.8%
7.祭り、リサイクルマーケットなど地域との連携イベント	34.5%	50.0%	16.7%	35.3%
8.100円商店街、まちゼミ、バルなど個店との連携イベント	3.4%	0.0%	0.0%	5.9%
10.電話・FAXによる注文、買物代行	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.宅配サービス	3.4%	0.0%	16.7%	0.0%
12.リーダーシップのある人材の育成	20.7%	0.0%	33.3%	23.5%
13.後継者の確保・育成	13.8%	16.7%	0.0%	17.6%
14.空き店舗でのチャレンジショップ	13.8%	33.3%	0.0%	11.8%
15.空き店舗を活用したコミュニティ施設の設置	20.7%	33.3%	16.7%	17.6%
16.他の商店街との交流、先進事例の勉強	10.3%	16.7%	16.7%	5.9%
17.個店の魅力の向上	41.4%	50.0%	33.3%	41.2%
18.特産品の開発	3.4%	0.0%	0.0%	5.9%
19.組織強化・収益事業の強化	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20.共同売りだし、抽選会等	20.7%	33.3%	0.0%	23.5%
21.リサイクルステーション設置など環境問題への取組	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22.子ども110番など地域の安心・安全への取組	10.3%	0.0%	0.0%	17.6%
23.キャラクター事業	3.4%	16.7%	0.0%	0.0%
24.商店街マップの作成	6.9%	0.0%	0.0%	11.8%
25.その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26.アーケードの設置・改修	6.9%	16.7%	16.7%	0.0%
27.アーケード撤去	3.4%	0.0%	0.0%	5.9%
28.カラー舗装	10.3%	33.3%	0.0%	5.9%
29.街路灯の設置・LED化	17.2%	16.7%	16.7%	17.6%
30.防犯設備	10.3%	0.0%	16.7%	11.8%
31.案内板・統一看板	10.3%	16.7%	0.0%	11.8%
32.ファサード整備の実施	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33.商店街への核的な店舗の誘致	10.3%	0.0%	16.7%	11.8%
34.共同店舗等の設置	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35.休憩所・トイレの設置	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36.駐輪場の設置	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
37.駐車場の設置	13.8%	0.0%	16.7%	17.6%
38.多目的ホールの設置	3.4%	0.0%	0.0%	5.9%
39.その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40.来街者へのニーズ調査	3.4%	0.0%	0.0%	5.9%
41.通行量調査	3.4%	0.0%	0.0%	5.9%

資料：滋賀県中小企業支援課「令和元年度滋賀県商店街実態調査」

表59 大規模小売店舗の市郡別状況

(平成26年7月1日現在)

	大規模小売店舗内			小売業		
	大規模小売店舗数	年間商品販売額(万円)	売場面積(m ²)	事業所数	年間商品販売額(万円)	売場面積(m ²)
滋賀県計	233	48,172,830	1,189,393	8,150	126,732,019	1,807,537
市部計	222	46,222,017	1,136,174	7,605	119,455,068	1,721,267
大津市	46	10,465,428	251,342	1,486	25,140,209	356,794
彦根市	25	5,083,126	147,546	770	12,625,742	206,105
長浜市	29	4,158,138	121,243	925	11,000,537	194,726
近江八幡市	18	2,985,598	89,344	555	8,149,930	136,712
草津市	26	9,768,636	155,179	722	17,512,051	207,739
守山市	12	2,072,464	47,249	394	6,221,456	80,515
栗東市	12	1,593,088	42,519	295	7,042,153	63,997
甲賀市	15	3,563,187	107,219	685	10,298,622	158,634
野洲市	4	1,421,536	34,253	245	3,675,290	53,929
湖南市	4	650,635	21,376	230	3,268,984	42,302
高島市	9	1,154,760	35,457	429	4,064,404	66,234
東近江市	18	2,866,979	72,461	675	8,784,428	128,191
米原市	4	438,442	10,986	194	1,671,262	25,389
郡部計	11	1,950,813	53,219	545	7,276,951	86,270
日野町	2	×	×	134	1,078,136	13,597
竜王町	2	×	×	162	2,619,607	22,794
愛荘町	3	456,264	12,636	102	1,574,205	20,698
豊郷町	3	1,054,019	18,164	51	1,388,483	22,326
甲良町	1	×	×	41	222,520	3,451
多賀町	-	-	-	55	394,000	3,404

注1) 大規模小売店舗：一つの建物内の店舗面積の合計が1000m²超の建物。厳密には、「売場面積」と大規模小売店舗立地法による「店舗面積」は異なる。
 注2) 「×」：1または2の事業所に関する数値であり、個々の事業所の数値が判明するおそれがあるため商業統計調査において公開されていない。また、3以上の事業所に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に公開されていない。

資料：滋賀県統計課「平成26年商業統計調査」

表60 滋賀・全国のサービス業の産業分類別事業所数

(単位:所)

項目 特性分類	滋 賀 県						全 国				
	平成26年		平成28年			伸び率 H28/H26 (%)	平成26年		平成28年		伸び率 H28/H26 (%)
	実数	全国シェア (%)	実数	全国シェア (%)	構成比(%)		実数	実数	構成比(%)		
企業関連	4,682	0.9	4,640	0.9	23.9	▲0.9	496,873	496,873	27.3	0.0	
物品賃貸業	308	1.0	279	0.9	1.4	▲9.4	31,507	31,507	1.7	0.0	
自動車整備業	399	0.7	396	0.7	2.0	▲0.8	58,245	58,245	3.2	0.0	
その他の修理業	233	0.8	235	0.8	1.2	0.9	29,920	29,920	1.6	0.0	
協同組合	153	1.4	136	1.2	0.7	▲11.1	11,113	11,113	0.6	0.0	
その他の事業サービス業	1,033	1.0	1,027	1.0	5.3	▲0.6	102,896	102,896	5.6	0.0	
専門サービス業	1,958	0.9	1,944	0.9	10.0	▲0.7	213,194	213,194	11.7	0.0	
政治・経済・文化団体	598	1.2	623	1.2	3.2	4.2	49,998	49,998	2.7	0.0	
情報関連	279	0.5	249	0.5	1.3	▲10.8	50,788	50,788	2.8	0.0	
情報サービス・広告・インターネット附随サービス業	279	0.5	249	0.5	1.3	▲10.8	50,788	50,788	2.8	0.0	
生活関連	3,938	0.9	3,913	0.9	20.1	▲0.6	427,683	427,683	23.5	0.0	
洗濯・美容・浴場	3,334	0.9	3,306	0.9	17.0	▲0.8	371,079	371,079	20.4	0.0	
その他の生活関連サービス業	604	1.1	607	1.1	3.1	0.5	56,604	56,604	3.1	0.0	
レジャー関連	1,266	1.0	1,198	0.9	6.2	▲5.4	129,604	129,604	7.1	0.0	
宿泊業	459	0.9	430	0.8	2.2	▲6.3	51,809	51,809	2.8	0.0	
映像・音声・文字情報制作業	113	0.6	106	0.5	0.5	▲6.2	19,472	19,472	1.1	0.0	
娯楽業	694	1.2	662	1.1	3.4	▲4.6	58,323	58,323	3.2	0.0	
公共的	6,438	1.0	6,625	1.1	34.1	2.9	620,048	620,048	34.0	0.0	
通信・放送業	51	0.9	39	0.7	0.2	▲23.5	5,712	5,712	0.3	0.0	
医療業	2,422	0.9	2,429	0.9	12.5	0.3	256,602	256,602	14.1	0.0	
保健および廃棄物処理業	225	1.0	209	0.9	1.1	▲7.1	22,811	22,811	1.3	0.0	
教育、学習支援業	1,960	1.2	1,987	1.2	10.2	1.4	169,956	169,956	9.3	0.0	
社会保険・社会福祉・介護事業	1,710	1.1	1,890	1.2	9.7	10.5	159,486	159,486	8.8	0.0	
学術研究機関	70	1.3	71	1.3	0.4	1.4	5,481	5,481	0.3	0.0	
その他	2,871	3.0	2,802	2.9	14.4	▲2.4	97,073	97,073	5.3	0.0	
宗教	2,819	3.0	2,751	3.0	14.2	▲2.4	93,112	93,112	5.1	0.0	
その他のサービス業	52	1.3	51	1.3	0.3	▲1.9	3,961	3,961	0.2	0.0	
サービス業内格付不能	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	19,474	1.1	19,427	1.1	100.0	▲0.2	1,822,069	1,822,069	100.0	0.0	

資料:総務省「平成28年経済センサスー活動調査」
総務省「平成26年経済センサスー基礎調査」

表61 滋賀・全国のサービス業の産業分類別従業者数

(単位:人)

項目 特性分類	滋 賀 県						全 国				
	平成26年		平成28年			伸び率 H28/H26 (%)	平成26年		平成28年		伸び率 H28/H26 (%)
	実数	全国シェア (%)	実数	全国シェア (%)	構成比(%)		実数	実数	構成比(%)		
企業関連	48,796	0.8	46,410	0.8	25.0	▲4.9	5,995,776	6,099,981	29.1	1.7	
物品賃貸業	3,312	1.1	2,801	1.0	1.5	▲15.4	311,730	284,287	1.4	▲8.8	
自動車整備業	1,754	0.7	1,604	0.7	0.9	▲8.6	263,932	244,049	1.2	▲7.5	
その他の修理業	1,386	0.6	1,316	0.6	0.7	▲5.1	236,797	222,494	1.1	▲6.0	
協同組合	2,570	1.4	2,614	1.5	1.4	1.7	185,075	175,119	0.8	▲5.4	
その他の事業サービス業	27,849	0.8	24,497	0.7	13.2	▲12.0	3,319,994	3,457,195	16.5	4.1	
専門サービス業	9,223	0.7	10,816	0.7	5.8	17.3	1,402,425	1,453,029	6.9	3.6	
政治・経済・文化団体	2,702	1.0	2,762	1.0	1.5	2.2	275,823	263,808	1.4	▲4.4	
情報関連	2,716	0.2	2,460	0.2	1.3	▲9.4	1,282,199	1,312,598	6.3	2.4	
情報サービス・広告・インターネット附随サービス業	2,716	0.2	2,460	0.2	1.3	▲9.4	1,282,199	1,312,598	6.3	2.4	
生活関連	14,334	0.9	13,864	0.9	7.5	▲3.3	1,612,134	1,548,196	7.4	▲4.0	
洗濯・美容・浴場	11,215	0.9	10,776	0.9	5.8	▲3.9	1,182,692	1,142,326	5.4	▲3.4	
その他の生活関連サービス業	3,119	0.7	3,088	0.8	1.7	▲1.0	429,442	405,870	1.9	▲5.5	
レジャー関連	19,056	1.0	18,475	1.0	10.0	▲3.0	1,840,536	1,793,906	8.5	▲2.5	
宿泊業	6,903	1.0	7,527	1.1	4.1	9.0	693,205	678,833	3.2	▲2.1	
映像・音声・文字情報制作業	752	0.3	740	0.3	0.4	▲1.6	250,970	243,696	1.2	▲2.9	
娯楽業	11,401	1.3	10,208	1.2	5.5	▲10.5	896,361	871,377	4.2	▲2.8	
公共的	92,800	1.0	97,651	1.0	52.6	5.2	9,744,411	9,941,693	47.4	2.0	
通信・放送業	813	0.4	759	0.4	0.4	▲6.6	222,235	211,628	1.0	▲4.8	
医療業	31,120	0.8	32,494	0.8	17.5	4.4	3,761,519	3,841,308	18.3	2.1	
保健および廃棄物処理業	4,010	1.2	3,475	1.0	1.9	▲13.3	337,158	335,670	1.6	▲0.4	
教育、学習支援業	17,540	1.0	21,108	1.2	11.4	20.3	1,802,787	1,827,596	8.7	1.4	
社会保険・社会福祉・介護事業	36,418	1.1	37,227	1.1	20.1	2.2	3,361,154	3,464,165	16.5	3.1	
学術研究機関	2,899	1.1	2,588	1.0	1.4	▲10.7	259,558	261,326	1.2	0.7	
その他	6,462	2.2	6,768	2.3	3.6	4.7	299,202	292,149	1.4	▲2.4	
宗教	5,897	2.2	6,352	2.5	3.4	7.7	264,942	258,057	1.2	▲2.6	
その他のサービス業	565	1.6	416	1.2	0.2	▲26.4	34,260	34,092	0.2	▲0.5	
サービス業内格付不能	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	184,164	0.9	185,628	0.9	100.0	0.8	20,774,258	20,988,523	100.0	1.0	

資料:総務省「平成28年経済センサスー活動調査」
総務省「平成26年経済センサスー基礎調査」

表62 県中小企業振興資金貸付実績の推移

(単位:千円)

項目	長期資金				短期資金	
	貸付残高		新規貸付額		新規貸付額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 24年度	12,237	114,910,596	2,852	37,835,787	1,280	3,351,839
25年度	12,221	112,462,233	2,572	33,526,576	1,065	2,784,751
26年度	11,848	103,072,360	1,819	20,570,796	1,030	2,665,493
27年度	11,009	91,211,185	1,547	18,694,024	839	2,170,806
28年度	9,819	76,218,745	1,306	15,394,120	772	1,993,867
29年度	8,823	63,629,562	1,076	11,178,613	603	1,685,951
30年度	7,861	50,897,172	844	7,671,436	493	1,393,403
令和 元年度	6,849	41,433,500	814	7,166,534	423	1,196,890
2年度	22,124	313,250,328	18,132	306,178,141	188	488,611
3年度	23,125	313,945,424	2,429	31,826,632	588	2,747,984

資料:滋賀県中小企業支援課

表63 信用保証の推移

(単位:千円、%)

項目	保証承諾		保証債務残高		代位弁済		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	代位弁済率
平成 24年度	9,107	106,747,394	30,179	294,958,198	541	5,638,137	1.90
25年度	9,217	105,134,321	30,076	288,771,053	392	4,789,783	1.65
26年度	9,190	100,123,517	30,321	282,459,198	361	3,726,172	1.31
27年度	8,376	95,229,725	29,778	270,320,066	317	3,139,599	1.13
28年度	7,743	86,543,976	28,444	251,162,584	380	2,882,220	1.11
29年度	8,474	83,806,673	28,361	240,926,294	386	3,908,505	1.60
30年度	8,548	87,632,477	27,420	230,565,100	327	2,715,661	1.17
令和 元年度	8,535	91,603,727	26,093	223,732,811	223	1,783,947	0.79
2年度	22,569	363,509,079	36,897	453,830,126	202	2,016,536	0.44
3年度	7,006	76,853,147	37,589	452,305,064	258	2,402,621	0.53

資料:滋賀県信用保証協会

表64 中小企業振興資金新規貸付額の状況

(単位:千円)

資金名	令和3年度		
	件数	金額	
経営支援資金	一般枠	19	134,373
	小規模企業者枠	36	140,650
	小規模企業者特別枠	85	251,510
セーフティネット資金	新規枠	201	1,568,220
	借換枠	74	1,192,920
	コロナ新規枠	274	3,052,500
	コロナ借換枠	60	802,120
政策推進資金	事業継続・新事業促進枠	1	7,100
	事業承継枠	0	0
	SDGs推進企業応援枠	0	0
	経営力強化枠	0	0
	再生支援枠	25	467,751
	CO2ネットゼロ推進枠	1	7,920
短期事業資金	通常枠	75	432,900
	手形・電子記録債権割引枠	115	102,819
	コロナ枠	398	2,212,265
開業資金	創業枠	83	494,300
	創業サポート枠	31	150,500
	女性創業枠	34	125,930
緊急経済対策資金	新規枠	13	62,950
	借換枠	25	391,500
市町小口簡易資金		2	3,000
新型コロナウイルス感染症対応資金	新規枠	1,248	18,771,670
	借換枠	217	4,201,718
合計		3,017	34,574,616

資料:滋賀県中小企業支援課

表65 中小企業振興資金融資残高の状況

(単位:千円)

資金名		令和3年度	
		件数	金額
経営支援資金	一般枠	69	310,066
	小規模企業者枠	227	433,957
	小規模企業者特別枠	396	595,654
セーフティネット資金	新規枠	2,522	47,626,731
	借換枠	795	10,796,341
	コロナ新規枠	274	2,980,686
	コロナ借換枠	60	782,664
政策推進資金	事業継続・新事業促進枠	22	89,034
	事業承継枠	1	2,848
	SDGs推進企業応援枠	5	46,235
	経営力強化枠	10	151,351
	再生支援枠	110	1,271,621
	CO2ネットゼロ推進枠	436	880,238
短期事業資金	通常枠	33	205,500
	手形・電子記録債権割引枠	35	32,050
	コロナ枠	256	1,494,921
開業資金	創業枠	324	1,172,191
	創業サポート枠	81	349,038
	女性創業枠	87	241,249
緊急経済対策資金	新規枠	243	539,669
	借換枠	600	5,149,536
市町小口簡易資金		23	34,325
新型コロナウイルス感染症対応資金	新規枠	14,347	207,989,010
	借換枠	2,486	32,389,217
旧制度 震災緊急対策資金	新規枠	3	47,233
	借換枠	3	62,506
中小企業金融円滑化促進資金		1	4,025
合計		23,449	315,677,895

資料:滋賀県中小企業支援課

表66 国指定文化財件数

(令和2年10月1日現在)

	美術工芸品		建造物		民俗文化財		選定保存技術		特別史跡名勝天然記念物	史跡名勝天然記念物	重要文化財	重要伝統的建造物群保存地区	日本遺産
	国宝	重要文化財	国宝	重要文化財	重要有形民俗文化財	重要無形民俗文化財	選定保存技術保持者	選定保存技術保存団体					
滋賀県	34	639	22	188	1	6	3	1	3	81	7	4	6
京都府	185	1,901	52	299	5	10	16	12	14	141	3	7	6
大阪府	57	581	5	102	3	2	2	1	2	80	1	1	8
兵庫県	10	361	11	111	7	7	1	1	1	75	1	6	9
奈良県	142	1,064	64	266	4	7	7	1	12	148	1	3	7
和歌山県	29	311	7	84	1	7	-	-	1	53	1	1	7
近畿	457	4,858	161	1,050	21	39	29	16	33	578	14	22	43
全国	902	10,820	229	2,548	225	327	57	41	174(164)	3,337(3,222)	71	126	104

注1) 重要文化財件数には国宝を含む。
 注2) 史跡名勝天然記念物の件数には特別史跡名勝天然記念物を含む。
 注3) ()内は実件数(重複指定・重複認定があるため)

資料:文化庁

表67 年別観光入込客数の推移

年	観光入込客数 (人)	対前年比 (%)	日帰り客数 (人)	対前年比 (%)	宿泊客数 (人)	対前年比 (%)
平成 元年	33,973,300	107.5%	30,997,200	108.3%	2,976,100	99.8%
平成 2年	36,354,400	107.0%	32,971,300	106.4%	3,383,100	113.7%
平成 3年	38,026,700	104.6%	34,513,900	104.7%	3,512,800	103.8%
平成 4年	37,674,900	99.1%	34,315,500	99.4%	3,359,400	95.6%
平成 5年	37,506,500	99.6%	34,410,300	100.3%	3,096,200	92.2%
平成 6年	38,056,800	101.5%	34,817,700	101.2%	3,239,100	104.6%
平成 7年	35,828,900	94.1%	32,681,900	93.9%	3,147,000	97.2%
平成 8年	41,914,900	117.0%	38,481,300	117.7%	3,433,600	109.1%
平成 9年	42,640,400	101.7%	39,295,500	102.1%	3,344,900	97.4%
平成 10年	42,706,900	100.2%	39,467,900	100.4%	3,239,000	96.8%
平成 11年	42,794,200	100.2%	39,719,800	100.6%	3,074,400	94.9%
平成 12年	42,712,200	99.8%	39,440,400	99.3%	3,271,800	106.4%
平成 13年	43,994,800	103.0%	40,797,500	103.4%	3,197,300	97.7%
平成 14年	43,993,000	100.0%	40,824,900	100.1%	3,168,100	99.1%
平成 15年	42,292,000	96.1%	39,310,200	96.3%	2,981,800	94.1%
平成 16年	43,681,900	103.3%	40,676,100	103.5%	3,005,800	100.8%
平成 17年	43,119,000	98.7%	40,105,200	98.6%	3,013,800	100.3%
平成 18年	46,502,600	107.8%	43,402,700	108.2%	3,099,900	102.9%
平成 19年	46,664,800	100.3%	43,499,700	100.2%	3,165,100	102.1%
平成 20年	45,071,500	96.6%	42,032,100	96.6%	3,039,400	96.0%
平成 21年	44,454,400	98.6%	41,589,900	98.9%	2,864,500	94.2%
平成 22年	43,573,900	98.0%	40,579,400	97.6%	2,994,500	104.5%
平成 23年	47,357,300	108.7%	44,118,700	108.7%	3,238,600	108.2%
平成 24年	44,191,300	93.3%	41,229,000	93.5%	2,962,300	91.5%
平成 25年	45,226,900	102.3%	42,020,300	101.9%	3,206,600	108.2%
平成 26年	46,328,600	102.4%	43,002,300	102.3%	3,326,300	103.7%
平成 27年	47,941,200	103.5%	44,112,400	102.6%	3,828,800	115.1%
平成 28年	50,767,300	105.9%	46,990,000	106.5%	3,777,300	98.7%
平成 29年	52,481,000	103.4%	48,607,400	103.4%	3,873,600	102.5%
平成 30年	52,536,200	100.1%	48,544,100	99.9%	3,992,100	103.1%
令和 元年	54,036,100	102.9%	49,954,600	102.9%	4,081,500	102.2%
令和 2年	36,414,300	67.4%	33,991,300	68.0%	2,423,000	59.4%
令和 3年	37,007,374	101.6%	34,430,902	101.3%	2,576,472	106.3%

資料：滋賀県観光振興局「令和3年滋賀県観光入込客統計調査」

表68 観光客の月別内訳

	観光入込客数	比率(%)	うち宿泊客数	比率(%)
1月	3,200,748	8.6%	124,230	4.8%
2月	2,747,054	7.4%	140,326	5.4%
3月	3,068,277	8.3%	213,167	8.3%
4月	2,992,038	8.1%	180,149	7.0%
5月	3,031,565	8.2%	202,438	7.9%
6月	2,442,543	6.6%	158,719	6.2%
7月	3,176,401	8.6%	271,903	10.6%
8月	3,210,253	8.7%	303,204	11.8%
9月	2,412,170	6.5%	157,843	6.1%
10月	3,632,626	9.8%	265,782	10.3%
11月	4,361,867	11.8%	299,585	11.6%
12月	2,731,832	7.4%	259,126	10.1%
合計	37,007,374	100.0%	2,576,472	100.0%

資料：滋賀県観光振興局「令和3年滋賀県観光入込客統計調査」

表69 観光客の地域別内訳

	観光入込客数	構成比(%)	対前年比(%)	うち宿泊客数	構成比(%)	対前年比(%)
大 津	7,364,314	19.9%	97.4%	801,780	31.1%	109.6%
湖 南	5,309,246	14.3%	105.3%	425,083	16.5%	117.2%
甲 賀	3,229,412	8.7%	96.5%	162,470	6.3%	96.3%
東近江	8,265,965	22.3%	109.2%	260,549	10.1%	115.6%
湖 東	3,832,579	10.4%	99.8%	265,081	10.3%	81.4%
湖 北	5,915,365	16.0%	98.3%	438,246	17.0%	110.7%
湖 西	3,090,493	8.4%	101.8%	223,263	8.7%	104.7%
合 計	37,007,374	100.0%	101.6%	2,576,472	100.0%	106.3%

資料：観光振興局「令和3年滋賀県観光入込客統計調査」

表70 滋賀県観光入込客数ベスト30

順位	観 光 地 名	市町名	観光入込客数(人)
1	ラコリーナ近江八幡	近江八幡市	2,740,288
2	多賀大社	多賀町	1,491,000
3	黒壁ガラス館	長浜市	1,018,006
4	草津川跡地公園(区間2・区間5)	草津市	755,270
5	道の駅 妹子の郷	大津市	745,000
6	道の駅 藤樹の里あどがわ	高島市	734,103
7	道の駅 あいとうマーガレットステーション	東近江市	666,487
8	道の駅 アグリパーク竜王	竜王町	552,909
9	希望が丘文化公園	野洲市、湖南市、竜王町	521,966
10	道の駅 竜王かがみの里	竜王町	521,832
11	日牟禮八幡宮	近江八幡市	458,000
12	道の駅 せせらぎの里こうら	甲良町	432,782
13	道の駅 びわ湖大橋米プラザ	大津市	417,887
14	道の駅 伊吹の里	米原市	414,673
15	道の駅 塩津海道あぢかまの里	長浜市	396,168
16	彦根城	彦根市	378,846
17	比叡山ドライブウェイ	大津市	366,125
18	道の駅 アグリの郷栗東	栗東市	359,118
19	陶芸の森	甲賀市	359,024
20	近江神宮	大津市	345,000
21	道の駅 奥永源寺溪流の里	東近江市	344,506
22	近江富士花緑公園	野洲市	331,320
23	ファーマーズマーケットおうみんち	守山市	327,900
24	太郎坊宮	東近江市	327,600
25	矢橋帰帆島公園	草津市	320,300
26	奥びわスポーツの森	長浜市	301,842
27	マキノ高原・さらさ	高島市	290,360
28	琵琶湖博物館	草津市	287,691
29	比叡山延暦寺	大津市	287,600
30	道の駅 かつき新本陣	高島市	267,564

注) 公開了承施設についてのみ掲載

資料：滋賀県観光振興局「令和3年滋賀県観光入込客統計調査」

表71 機種別検定数の内訳(令和3年度)

機 種	検定数	割合
質 量 計	404	10.7%
圧 力 計	1,471	38.8%
温 度 計	0	0%
体 積 計	782	20.7%
タクシーメーター装置検査	1,127	29.8%
合 計	3,784	100.0%

資料：滋賀県計量検定所

表72 基準分銅の検査の内訳(令和3年度)

種 類	検査数	割合
1 級 基 準 分 銅	265	23.2%
2 級 基 準 分 銅	470	41.0%
3 級 基 準 分 銅	409	35.8%
合 計	1,144	100.0%

資料：滋賀県計量検定所

表73 適正計量管理事業所の業種別内訳(令和3年度)

業種	事業所数	割合
郵便関係事業所	261	62.7%
製造業	41	9.9%
スーパー・百貨店	85	20.4%
運輸業	10	2.4%
LPガス充填所	19	4.6%
合計	416	100.0%

資料:滋賀県計量検定所

表74 受検個数による定期検査と代検査の割合(令和3年度)

区分	受検個数	割合
定期検査(大型はかり)	194	3.6%
定期検査(小型はかり)	2,156	39.5%
代検査(大型はかり)	149	2.7%
代検査(小型はかり)	2,955	54.2%
合計	5,454	100.0%

資料:滋賀県計量検定所

表75 就業状態別15歳以上の人口

		平成26年	平成27年	平成28	平成29	平成30	令和元年	令和2年	令和3年
滋賀県	15歳以上人口(万人)	120.7	120.8	120.9	121.2	121.4	121.7	122.0	122.1
	労働力人口(万人)	73.8	71.4	71.5	74.8	77.1	78.2	78.1	76.9
	就業者(万人)	71.6	69.7	69.7	73.3	75.5	76.8	76.2	75.0
	完全失業者(万人)	2.1	1.6	1.8	1.5	1.5	1.4	1.9	1.9
	非労働力人口(万人)	46.9	49.4	49.4	46.3	44.2	43.4	43.8	45.2
	労働力人口比率(%)	61.1	59.1	59.1	61.7	63.5	64.3	64.0	63.0
	就業率(%)	59.3	57.7	57.7	60.5	62.2	63.1	62.5	61.4
	完全失業率(%)	2.8	2.2	2.5	2.0	1.9	1.8	2.4	2.5
全国	15歳以上人口(万人)	11,109	11,109	11,117	11,122	11,122	11,121	11,115	11,087
	労働力人口(万人)	6,609	6,624	6,680	6,736	6,854	6,919	6,908	6,907
	就業者(万人)	6,371	6,401	6,472	6,545	6,687	6,756	6,716	6,713
	完全失業者(万人)	236	223	209	190	168	163	193	195
	非労働力人口(万人)	4,494	4,479	4,431	4,379	4,259	4,192	4,198	4,171
	労働力人口比率(%)	59.4	59.6	60.0	60.5	61.5	62.1	62.0	62.1
	就業率(%)	57.3	57.6	58.1	58.8	60.0	60.6	60.3	60.4
	完全失業率(%)	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8

注) 各項目ごとに四捨五入、総数に分類不能または不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

資料:総務省「労働力調査」

表76 年齢別労働力人口の推移

(単位:人)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
男性	413,135	418,966	423,609	416,453	402,371	384,058
15~19歳	8,881	7,639	7,664	5,990	6,080	6,117
20~24	41,149	35,691	31,035	28,223	23,943	24,703
25~29	42,828	50,918	43,642	38,068	33,759	28,598
30~34	40,526	44,184	52,088	44,668	38,309	32,406
35~39	40,095	41,792	44,572	52,567	44,389	36,270
40~44	46,260	40,526	41,884	44,410	51,813	41,459
45~49	54,150	45,758	39,690	41,026	43,180	48,008
50~54	43,716	52,646	44,667	38,486	39,766	39,911
55~59	35,294	41,305	50,491	42,453	37,079	36,911
60~64	27,934	26,296	31,691	40,556	35,363	32,129
65歳以上	32,302	32,211	36,185	40,006	48,690	57,546
女性	263,085	275,908	290,606	293,149	300,060	305,785
15~19歳	7,013	6,345	6,592	5,334	5,404	5,594
20~24	37,717	33,242	29,223	25,616	21,973	21,801
25~29	26,647	34,492	33,115	29,594	26,397	23,138
30~34	20,373	23,569	31,207	29,587	26,756	24,263
35~39	24,772	25,838	28,371	34,310	32,101	28,156
40~44	31,780	29,729	31,550	32,602	39,666	34,998
45~49	37,793	33,550	31,717	32,793	35,348	40,879
50~54	27,951	35,958	32,114	30,328	32,685	34,767
55~59	19,959	24,032	31,649	28,219	28,379	30,873
60~64	13,210	13,362	16,766	23,482	22,690	24,532
65歳以上	15,870	15,791	18,302	21,284	28,661	36,784
合計	676,220	676,220	714,215	709,602	702,431	689,843

資料:総務省「国勢調査」

表77 常用雇用指数の推移

H27=100

	滋賀県				全国			
	事業所規模5人以上		事業所規模30人以上		事業所規模5人以上		事業所規模30人以上	
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)
平成27年	100.0	2.4	100.0	2.9	100.0	2.1	100.0	1.1
平成28年	100.6	0.6	100.7	0.7	102.0	2.1	100.9	0.9
平成29年	102.8	2.2	102.8	2.1	104.7	2.5	102.3	1.4
平成30年	102.6	-0.2	102.2	-0.6	105.8	1.1	102.7	0.4
令和元年	101.7	-0.9	100.7	-1.5	107.9	2.0	104.0	1.3
令和2年	101.3	-0.4	100.9	0.2	109.0	1.1	104.3	1.3
令和3年	100.7	-0.6	99.0	-1.9	110.3	1.3	104.1	-0.2

注) 常用雇用指数=当該年の常用雇用者数/基準年(平成27年)の常用雇用者数×100

資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」、滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

表78 従業上の地域別有業者数

(単位:千人)

	平成24年			平成29年		
	男女計	男	女	男女計	男	女
滋賀県						
総数	724.4	420.8	303.5	743.8	421.7	322.2
自営業主	63.0	46.5	16.5	59.1	44.0	15.1
家族従事者	13.1	2.5	10.6	12.0	2.4	9.6
雇用人	64.5	369.6	275.6	667.9	370.7	297.2
会社などの役員	29.1	23.5	5.6	29.7	23.9	5.8
正規の職員・従業員	379.5	272.4	107.0	379.0	266.9	112.0
パート	112.5	11.2	101.4	126.4	13.4	113.0
アルバイト	47.7	22.7	25.0	52.3	24.3	28.0
労働者派遣事業所の派遣職員	17.5	10.2	7.3	22.1	10.6	11.4
契約社員・嘱託	46.1	24.8	21.3	48.1	27.5	20.6
その他	12.8	4.8	8.1	10.4	4.0	6.3
全国						
総数	64,420.7	36,744.5	27,676.2	66,213.0	37,074.1	29,138.9
自営業主	5,909.6	4,450.1	1,459.4	5,617.1	4,188.8	1,428.3
家族従事者	1,341.5	234.6	1,106.9	1,221.4	245.3	976.2
雇用人	57,008.8	31,959.4	25,049.4	59,208.1	32,536.2	26,671.8
会社などの役員	3,471.4	2,667.7	803.7	3,368.7	2,556.3	812.4
正規の職員・従業員	33,110.4	22,809.0	10,301.3	34,513.7	23,302.3	11,211.4
パート	9,560.8	1,014.3	8,546.5	10,324.0	1,157.1	9,166.9
アルバイト	4,391.9	2,193.8	2,198.1	4,393.3	2,189.0	2,204.3
労働者派遣事業所の派遣職員	1,187.3	447.3	740.1	1,418.9	539.6	879.3
契約社員・嘱託	4,101.8	2,309.8	1,792.0	4,225.4	2,357.4	1,868.0
その他	1,185.4	517.6	667.8	964.1	434.6	529.5

注) 従業上の地位が不詳の有業者がいるため、内容の合計と総数は一致しない。

資料:総務省「就業構造基本調査」

表79 職業別就業者数

(単位:千人)

	男女計	管理的 職業従事者	専門的・ 技術的 職業従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業従事者	保安 職業従事者	生産工程 従事者	輸送・ 機械運転 従事者	建設・探掘 従事者	運搬・清掃・ 包装等 従事者	農林漁業 従事者	分類不能の 職業	総数
			(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
滋賀県														
男女計	16.1	126.5	137.7	84.1	85.4	12.4	146.7	21.0	23.9	48.5	20.1	21.3	743.8	
男性	13.7	64.3	57.7	45.8	24.2	11.6	106.1	20.3	23.3	25.9	16.6	12.1	421.7	
女性	2.4	62.2	80.1	38.2	61.2	0.9	40.5	0.7	0.7	22.6	3.5	9.1	322.2	
全国														
男女計	1,528.1	11,346.2	13,659.7	8,136.7	7,966.2	1,155.2	8,841.7	2,263.4	2,873.7	4,424.4	2,096.0	1,921.7	66,213.0	
男性	1,301.5	5,988.5	5,591.5	4,556.3	2,546.3	1,079.4	6,233.3	2,191.0	2,804.9	2,340.6	1,378.7	1,062.2	37,074.1	
女性	226.6	5,357.7	8,068.2	3,580.4	5,419.9	75.7	2,608.4	72.4	68.8	2,083.9	717.3	859.5	29,138.9	

注) 集計上の誤差、職業不詳のため、総数と職業別就業者数の合計とは必ずしも一致しない。

資料:総務省「平成29年就業構造基本調査」

表80 産業別就業者数

(単位:千人)

	男女計			男			女		
	平成19年	平成24年	平成29年	平成19年	平成24年	平成29年	平成19年	平成24年	平成29年
総数	731.0	724.4	743.8	427.3	420.8	421.7	303.7	303.5	322.2
農業、林業、漁業	20.7	21.3	18.0	13.0	14.7	13.9	7.7	6.5	4.2
非農林漁業総数	710.4	703.1	725.9	414.3	406.1	407.8	296.0	297.0	318.0
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	49.0	42.5	41.6	40.4	35.3	34.7	8.7	7.2	6.8
製造業	208.1	195.4	190.0	144.3	140.6	136.9	63.8	54.7	53.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2.7	3.8	2.8	2.4	3.6	2.4	0.2	0.2	0.4
情報通信業	10.9	9.7	10.1	7.4	6.0	8.0	3.5	3.7	2.0
運輸業、郵便業	32.5	35.6	33.6	25.2	27.5	25.6	7.3	8.1	8.1
卸売業、小売業	116.0	100.6	102.8	54.9	47.3	48.8	61.1	53.3	54.0
金融業、保険業	14.6	14.7	12.2	6.5	7.9	6.0	8.1	6.8	6.2
不動産業、物品賃貸業	8.3	9.4	10.7	5.2	5.7	6.2	3.1	3.6	4.5
宿泊業、飲食サービス業	32.2	37.1	40.9	14.1	13.9	14.6	18.1	23.2	26.4
教育、学習支援業	32.4	40.1	39.9	14.5	17.9	16.2	17.9	22.2	23.7
医療、福祉	64.4	76.7	90.2	15.6	17.6	20.8	48.9	59.1	69.4
複合サービス事業	6.7	5.8	7.4	4.4	3.2	3.9	4.4	2.6	3.5
サービス業(他に分類されないもの)	81.4	77.8	93.4	46.9	43.1	52.5	34.5	34.7	40.8
公務(他に分類されるものを除く)	23.5	25.2	26.1	17.4	19.4	17.7	6.1	5.8	8.4
その他の産業、分類不能の産業	27.5	29.1	24.2	15.2	17.0	13.5	12.3	12.1	10.7

注)平成24年、平成29年のサービス業(他に分類されないもの)には、「学術研究、専門・技術サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」が含まれる。

資料:総務省「就業構造基本調査」

表81 県内派遣労働者数の推移(各年6月1日現在)

(単位:人)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
派遣労働者数計	11,814	15,048	17,081	19,805	18,336	22,293
常時雇用の派遣労働者数	7,800	10,161	4,770	5,976	5,534	9,346
物の製造の業務に従事した派遣労働者数	4,284	5,858	2,112	3,053	3,080	5,194
常時雇用以外の派遣労働者数	4,014	4,887	12,311	13,829	12,802	12,947
物の製造の業務に従事した派遣労働者数	2,198	2,590	6,375	6,327	6,736	6,486

注)平成28年から「常時雇用の派遣労働者数」の欄は「無期雇用派遣労働者数」、「常時雇用以外の派遣労働者数」の欄は「有期雇用派遣労働者数」

資料:厚生労働省「労働者派遣事業報告書集計結果」

表82 県内4年制大学・短期大学卒業生の就職率の推移

(単位:%)

		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
		3月卒	3月卒	3月卒	3月卒	3月卒	3月卒	3月卒	3月卒
4年制大学	男女計	70.6%	72.0%	72.8%	73.4%	73.7%	75.4%	74.4%	71.5%
	男性	66.5%	67.7%	68.8%	69.0%	69.7%	71.2%	70.0%	66.8%
	女性	78.0%	80.4%	80.7%	82.0%	81.7%	83.4%	82.7%	80.5%
短期大学	男女計	75.4%	81.3%	85.2%	86.1%	87.6%	90.7%	83.5%	80.3%
	男性	69.0%	76.5%	83.9%	71.0%	80.0%	83.7%	69.2%	66.1%
	女性	76.8%	82.4%	85.4%	88.7%	88.8%	91.6%	85.5%	83.0%

注)就職者数には、就職道学者(進学者のうち就職している者)を含む。

資料:文部科学省「学校基本調査報告書」

表83 近畿府県の有効求人倍率(受理地別)の推移

(単位:倍)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
滋賀県	0.96	1.05	1.17	1.29	1.38	1.35	0.95	0.94
京都府	1.03	1.16	1.31	1.50	1.57	1.60	1.17	1.06
大阪府	1.11	1.20	1.38	1.57	1.76	1.78	1.29	1.13
兵庫県	0.88	0.98	1.13	1.28	1.43	1.43	1.04	0.93
奈良県	0.90	0.99	1.14	1.29	1.46	1.49	1.21	1.17
和歌山県	0.99	1.05	1.16	1.27	1.34	1.41	1.05	1.09
近畿	1.01	1.11	1.27	1.44	1.59	1.61	1.18	1.06
全国	1.09	1.20	1.36	1.50	1.61	1.60	1.18	1.13

注)値はすべて原数値で、学卒を除きパートを含む。

資料:厚生労働省「一般職業紹介状況」

表84 完全失業率の推移

		完全失業率(%)		
		滋賀県 (モデル推計値)	近畿 (原数値)	全国 (原数値)
平成30年	1～3月	1.7	2.7	2.5
	4～6月	2.1	2.7	2.5
	7～9月	2.3	3.0	2.5
	10～12月	1.8	2.9	2.4
令和元年	1～3月	1.8	2.7	2.4
	4～6月	2.2	2.8	2.4
	7～9月	1.6	2.5	2.3
	10～12月	1.7	2.3	2.2
令和2年	1～3月	2.0	2.7	2.4
	4～6月	2.1	3.0	2.8
	7～9月	2.6	3.2	3.0
	10～12月	2.7	3.1	2.9
令和3年	1～3月	2.6	3.1	2.8
	4～6月	2.5	3.3	3.0
	7～9月	2.4	3.1	2.8
	10～12月	2.2	2.8	2.6
令和4年	1～3月	2.4	2.8	2.7
	4～6月	2.3	3.1	2.7

注) 都道府県別結果については、時系列回帰モデルによる推計手法により、より安定的な結果を得られるようにしたうえで、参考として四半期平均結果(モデル推計値)を公表している。
なお、労働力調査は、都道府県別に表算するための標本設計は行われていないため、全国結果に比べ結果精度が十分に確保されてはいない。

資料: 総務省「労働力調査」

表85 現金給与総額の推移(従業員規模30人以上の事業所)

(単位:円)

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
滋賀県	356,164	362,267	360,362	358,159	366,475	342,563	343,148
定期給与	287,624	290,231	288,400	285,700	290,321	278,543	273,527
特別給与	68,540	72,036	71,962	72,459	76,154	64,020	69,621
全国	361,684	365,804	367,951	372,162	371,408	365,100	370,603
定期給与	290,940	292,593	294,010	295,944	296,064	293,056	298,239
特別給与	70,744	73,211	73,941	76,218	75,344	72,044	72,364

● 定期給与(きまって支給する給与)
労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与といわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

● 特別給与(特別に支払われた給与)
労働協約、就業規則等によらず、一時的または突発的事由に基づき労働者に支払われた給与または労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
① 夏冬の賞与、期末手当等の一時金 ② 支給事由の発生が不定期なもの ③ 3ヶ月を超える期間で算定される手当等(6ヶ月分支払われる通勤手当等) ④ いわゆるベースアップの差額追給分

資料: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、滋賀県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

表86 産業別平均給与額(企業規模10人以上)

		平均賃金額(所定内給与額) (千円)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
男	全体	317	43.0	13.3
	建設業	353	45.1	14.7
	製造業	316	41.8	13.9
	運輸業・郵便業	272	48.4	12.4
	卸売業・小売業	305	42.2	13.8
	金融業・保険業	411	45.1	16.9
	宿泊業、飲食サービス業	277	40.3	11.7
	生活関連サービス業、娯楽業	333	44.6	13.5
	教育、学習支援業	469	47.5	12.6
	医療、福祉	354	43.0	10.0
	サービス業(他に分類されないもの)	257	45.1	8.6
女	全体	236	41.9	9.6
	建設業	248	42.2	10.5
	製造業	225	42.7	11.4
	運輸業・郵便業	219	43.6	8.9
	卸売業・小売業	208	42.3	10.5
	金融業・保険業	250	42.4	11.6
	宿泊業、飲食サービス業	204	41.4	8.1
	生活関連サービス業、娯楽業	223	41.0	9.5
	教育、学習支援業	321	41.5	10.1
	医療、福祉	264	40.7	7.8
	サービス業(他に分類されないもの)	205	42.4	5.8

注1) 所定内給与額とは、きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給を差し引いた額をいう。

注2) サービス業は、サービス業全体平均が算出されていないため、ここでは「サービス業(他に分類されないもの)」を示した。

資料: 厚生労働省「令和3年賃金構造基本統計調査」

表87 年間総実労働時間(従業員規模30人以上の事業所)

		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
滋賀県	総実労働時間	1,817	1,795	1,776	1,776	1,764	1,770	1,768	1,745	1,661	1,627
	所定内労働時間	1,661	1,638	1,621	1,633	1,624	1,616	1,600	1,570	1,530	1,495
	所定外労働時間	156	157	155	143	140	154	168	175	131	132
全国	総実労働時間	1,808	1,792	1,789	1,784	1,782	1,781	1,769	1,733	1,685	1,710
	所定内労働時間	1,662	1,643	1,636	1,630	1,630	1,628	1,619	1,584	1,555	1,570
	所定外労働時間	146	149	154	155	152	152	150	149	130	140

注)平成31年1月、厚生労働省において再集計した値が公表されたことに伴い、平成24年以降の数値を修正している。

資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」、滋賀県統計課「毎月勤労統計調査」

表88 労働組合員数および推定組織率の推移

	組合員数(万人)		推定組織率(%)	
	全国	滋賀県	全国	滋賀県
平成21年	1007.8	10.2	18.5	17.2
平成22年	1005.4	10.2	18.5	17.2
平成23年	996.1	10.1	18.1	17.0
平成24年	989.2	10.1	17.9	17.1
平成25年	987.5	10.0	17.7	16.9
平成26年	984.9	9.9	17.5	16.7
平成27年	988.2	9.8	17.4	16.3
平成28年	994.0	9.8	17.3	16.2
平成29年	998.1	10.0	17.1	16.2
平成30年	1007.0	10.2	17.0	16.2
令和元年	1008.8	10.2	16.7	16.0
令和2年	1011.5	10.4	17.1	16.5
令和3年	1007.8	10.5	16.9	17.1

注1) 推定組織率は、組合員数を雇用者数で除した百分比。

注2) 平成22年から平成26年までは、経済センサスの結果からさかのぼって修正しているため、以前に公表している結果とは数値が異なる。

資料:滋賀県労働雇用政策課「労働組合基礎調査」